

公 共 貨 幣

PUBLIC MONEY

政府債務をゼロにする「現代版シカゴプラン」

山口 薫 Ph.D.

日本未来研究センター
淡路島

2015年8月

はじめに

経済学とは何か。大学1年生の時（1965年）、大教室で行われた経済史の講義で、「経済学とは中国の古典に登場する経世済民を略したものであり、文字通り、世を経（おさ）め、民を済（すく）う」という意味であると教えられた。医者（医師）は病人を救うのが使命であるが、経済学者は社会（民）の病気を治すという使命を持たねばならないと教えられた。世間のことは何も知らない18歳の私は、「そうか、経済学を学ぶということは、人間の医者（Medical Doctor）に対して 社会の医者（Social Doctor）を目差すことなのか」と心の中で反芻し、その時以来あの講義の言葉が私の脳裏を離れることがなかった。

あれから今年でちょうど半世紀、2015年の今、日本国民は20年を超える経済不況下で苦しんでいる。経済学者が提案する財政・金融政策、金融的量的緩和策（QE）はことごとく失敗に終わり、末期的症状の患者さんを前に何の処方箋も打ち出せない無力な医者のように、経済学者も無力感に襲われている。本書の執筆目的は、経世済民という経済学の本来の意味を取り戻し、経済を再び活性化させる処方箋があるということを知ってもらうためである。

その処方箋とは何か。ずばり、貨幣改革である。体内の血液が汚れ、血流が止まっているから病気になっているので、そこに新たに健康な経済の血液（マネー）を注ぎ込み、よどみない血流を取り戻せば、経済は活性化する。しかるに、アダム・スミスから始まる過去250年にもわたる経済学は、マネー（貨幣）をその研究の対象としてこなかった。マネーがタブー視されてきたのである。本書は、貨幣に科学のメスを入れ、経済の処方箋を新たに提案するものである。

ハロー Mr. リンカーン

この処方箋を提案するにあたり、ぜひとも米国第16代大統領エイブラハム・リンカーンにまつわる個人的なエピソードを紹介させていただくことからはじめなければならない。カリフォルニア大学バークレー校で学んでいた1979年頃だったと記憶しているが、大学のキャンパスで、見知らぬ人から「貴方はリンカーン大統領によく似ているね」と突然声をかけられた。その時はあまり気にもかけなかったのだが、それから数年後、サンフランシスコの市民センターでのコンサート終了後、会場の出口付近で「リンカーン大

統領とそっくりだね」と突然、これも見知らぬ他人から声をかけられた。リンカーン大統領はワシントンのフォード劇場で観劇中に暗殺されたので、コンサート直後にそのことを知ってか知らずか、「生きていて良かったね」と優しく話しかけてくれたのかとも想像を働かせた。さすがに二度も同じことをいわれたので大変気になり、バークレーのインターナショナル・ハウスに帰るやいなや、米5ドル紙幣を取り出して、鏡の前で自分と見比べてみたのを今でも鮮明に覚えている。図1は、米連邦準備銀行券5ドル紙幣にあるリンカーン大統領の写真である。頬髭をはやしていること以外はあまり似ているとは思えなかったのだが。その当時のリンカーンに関する知識は、高校で教えられたレベルで、北軍の指導者として南北戦争を勝利に導き、南部の奴隷を解放した偉大な指導者であるという程度のものだった。



図1: リンカーン大統領と米連邦準備銀行券

1980年の中頃、私は経済学の博士論文を終え、米国経済学会会場で同時に開催される、大学の就職面接を受けるためにニューヨークのホテルに滞在していた。ある日の昼下がり、ホテルのエレベータに飛び乗った途端に見知らぬ人から「ハローMr. リンカーン」と突然声をかけられた。「三度目の正直」が起こったのである。とっさに「まだ暗殺はされたくないよ」とジョーク混じりに対応したのを覚えている。

こうした三度の体験をもとに、次第にリンカーン大統領に個人的に親しみを抱くようになり、彼の生涯を調べはじめた。高校で教えられたように、リンカーンは南部の奴隷を解放するために闘ったのではないということ、北部と南部を分断して米国の経済力を弱体化させるというヨーロッパの金融資本に対抗し、米国統一のために闘ったということ、そしてその戦費を調達するために、金融資本による高利貸し融資を排して、グリーンバックス (Greenbacks) という政府紙幣を発行したこと、そしてこの政府紙幣の発行が1865年4月14日暗殺の引き金となったということを知るに至った。米国人の多くは今でも、例えば3ドル (Three Dollars) とはいわないで3バックス (Three Bucks) とよくいうが、リンカーンへの郷愁からか、裏側が緑色で印刷されていた Greenback 紙幣の Back (裏) と Buck を重ね合わせて言い回している

ように思えてならない。

数年前、久しぶりに行われた高校の同窓会の席で、チャーミングで美的センスのある女性のクラスメートがワイングラスを片手に突如私に近づいてきて、まったく予期しないことを耳元でささやいてくれた。「私には芸術的センスがあるのよ。人の印象を掴むのが上手なの。貴方の印象は米国のリンカーン大統領とそっくりなのね」。私は思わずビアグラスを落とさんばかりに驚いた。今度は日本人からそう言われたのである。すでに「髪の毛も薄くなり、頬髭も白くなりかかっているの、なぜ」と。その時以来「もしリンカーン大統領が生きておれば、きっと今の私のような風貌の方かも」と学会報告等でジョークを飛ばすようになった。

ケネディー大統領も、リンカーン大統領にならって約100年後の1963年6月4日に、政府貨幣を発行するために大統領令 (Executive Order 11110) を出した。図2はこの大統領令で印刷された5ドル紙幣である。この図にあ



図2: ケネディー大統領令による米政府貨幣

る5ドル紙幣は、図1で示した5ドル紙幣の文言と同じように見えるが、一カ所違うところがある。それは FEDERAL RESERVE NOTE (連邦準備銀行券) が UNITED STATES NOTE (合衆国貨幣) に替わっているという点である。そのケネディー大統領も、それから約半年後の11月2日にテキサス州ダラスで暗殺された。私が高校二年生の時である。その時の衝撃は今でも忘れられない。暗殺理由の一つとして、この合衆国(政府)貨幣発行があるのではといううわさが今でも絶えない。ケネディー大統領亡き後、UNITED STATES NOTE (合衆国貨幣) は一度も使用されることはなかった。

政府による貨幣の発行と大統領暗殺、「ハローMr. リンカーン」と3人の見知らぬアメリカ人から声をかけられ、また日本人のクラスメートからも「リンカーンとそっくりなのね」と言われたこともあり、この両者のつながりにある戦慄を覚えるようになった。なぜ、FEDERAL RESERVE NOTE を UNITED STATES NOTE に替えるだけで、国民が選挙で選んだ大統領が暗殺されなければならないのか。もし、日本銀行が発行している千円札等にある「日本銀行券」という文字を、デザインはまったくそのままにして「日本国

貨幣」と書き替えればどうなるのだろうか。日本のリーダーも同様の運命に遭うのであろうか。貨幣に関するこの素朴な疑問が頭から離れなくなった。

このように、貨幣にまつわる疑問は次から次へと湧いてくるが、残念ながららどの経済学の教科書を見ても、そうした疑問点を解明したものは皆無である。そう、経済学の父といわれるアダム・スミス以来、貨幣の科学的解明はタブー視されてきたのである。現在も活躍中のあるノーベル経済学賞受賞学者は、かつて「大学での職を得ようと思えば、このイシューには触れない方がいい」と博士課程の学生にアドバイスしたといううわさを、英国のある経済学者から直接聞いたことがある。このイシューとは、マネタリー・イシュー（貨幣問題）のことである。

こうしたことを知って知らずか、大学に勤務の経済学者の多くは保身のために、現在でもこうしたイシューに一切触れようとはしない。このイシューに触れたからかどうかは定かでないが、「貴方の経済学は偏っている」と経済学の講義を突如一方的に外され、2013年の春に大学院教授の職を追われた。博士論文指導中の院生や国費留学生がいるにもかかわらず、前代未聞の追放劇であった。その時、日本国憲法の条文を思い出していた。『第二十三条 学問の自由は、これを保障する (Academic freedom is guaranteed)』。教える子の院生の一人はこう語ってくれた。「日本の Mr. リンカーンはアカデミックに暗殺された！」。

こうした状況にもかかわらず、本書で紹介する研究は研究者としての「真理探究心」を鼓舞し続けてくれ、経済学のタブーに触れるという「恐怖心」を打ち破ってくれた。その研究とは、会計システムダイナミックスという新しい分析手法を用いてマクロ経済モデルを構築し、無から創造される「貨幣 (MONEY)」の役割を、シミュレーション分析をとおして科学的に解明するというものである。といっても本書はマクロ経済モデルそのものの紹介ではなく、そうした科学的解明から得られた貨幣 (MONEY) による新しい経済学処方箋の知見を、できるだけ平易に一般読者の皆さんに紹介することを目的としている。その処方箋の実践を通してこの研究が、現在長期的な経済不況下で苦しんでいる日本の民を救う契機となれば、著者として望外の喜びである。

目次

第 I 部 債務貨幣システム	1
第 1 章 経済学とは何か	3
1.1 3つの経済学：バークレーでの挑戦	3
1.1.1 アロー・ドブルーモデル	3
1.1.2 新古典派経済学のエッセンス	4
1.1.3 経済思想のバトル	5
1.2 「むらトピア経済」の誕生	9
1.2.1 トフラー『第三の波』の衝撃	9
1.2.2 むらトピア経済	9
1.3 システムダイナミックスとの出会い	11
1.3.1 会計システムダイナミックス	11
1.3.2 バークレーからの再挑戦	13
1.4 リーマンショック	14
1.4.1 歴史は繰り返された	14
1.4.2 ゾンビ経済学	16
1.4.3 経済学のタブー	16
1.4.4 孫悟空と釈迦の手	17
第 2 章 お金とは何か	21
2.1 ことわざにみるお金	21
2.1.1 価値尺度情報	21
2.1.2 交換手段	23
2.1.3 価値保蔵	24
2.1.4 権力の支配	24
2.2 貨幣の定義	26
2.2.1 ストック・フロー図でみるお金の流れ	26
2.2.2 教科書による定義	28
2.2.3 アリストテレスの定義	29
2.3 法貨 Legal Tender	30
2.3.1 政府貨幣 ⇒ 制限付き法貨	30
2.3.2 日本銀行券 ⇒ 無制限法貨	31
2.3.3 マネタリーベース＝法貨	32

2.3.4	米国の法貨	34
第3章	日本銀行は必要か	37
3.1	日本銀行は民間会社	37
3.2	日銀に出資するメリット	38
3.3	日本銀行のビジネスモデル	40
3.3.1	日銀の収入源	40
3.3.2	税金から利息を収奪	42
3.4	不可解な剰余金処分	43
3.4.1	剰余金（利益）隠し	43
3.4.2	国債利息計算の丸投げ	44
3.4.3	民間出資者への剰余金配当	45
第4章	お金はなぜ無から創られるのか	47
4.1	預金は法貨なのか	47
4.1.1	日銀のマネーストック定義	47
4.1.2	預金は通貨（法貨）ではない	48
4.1.3	無から創られる預金	49
4.2	信用創造のメカニズム	52
4.2.1	教科書が教える部分準備銀行制度	52
4.2.2	銀行貸出が預金（信用）を創る	53
4.2.3	預金は誰のもの	56
第5章	お金はなぜ支配の手段となるのか	59
5.1	「金が金を儲ける」	59
5.2	複利計算の驚異と恐怖	61
5.2.1	指数的成長と倍増（半減）時間	61
5.2.2	借金地獄の恐怖	64
5.3	権力の支配手段	66
5.3.1	支配の質的構造変化	66
5.3.2	「グローバル企業支配のネットワーク」	68
5.3.3	支配の階層 Sphere of Influence	73
5.4	債務貨幣・株式所有システムの振る舞い	74
第6章	国の借金はなぜ増え続けるのか	77
6.1	借金地獄の日本	77
6.1.1	ジャパン アズ ナンバーワンの難破	77
6.1.2	消費増税8%でも借金は増大!	78
6.1.3	政府債務簡素SDモデル	80
6.1.4	長期債務残高のシミュレーション	82
6.1.5	消費増税で借金増大、なぜ?	84

6.1.6	借金返済でお金が消える！	85
6.1.7	財政健全化のシミュレーション	87
6.2	米国の債務危機	90
6.3	OECDの債務危機	92
6.4	3つの破局シナリオ	93
第7章	債務貨幣システムはデット・エンドだ	97
7.1	債務危機回避のシミュレーション	97
7.2	債務増大はストップできるが・・・	99
7.2.1	歳出を10%削減	99
7.2.2	消費税を5%から10%に引き上げ	100
7.3	・・・「財政の崖」から転落する	101
7.4	泣き面に蜂	107
第II部	公共貨幣システム	113
第8章	シカゴプラン（貨幣改革）とは何か	115
8.1	レバレッジ・ポイントを探せ	115
8.2	シカゴプランの誕生	117
8.2.1	1929年の株価大暴落と銀行休日	117
8.2.2	「銀行改革のためのシカゴプラン」	120
8.2.3	フレデリック・ソディ（ノーベル化学賞）	122
8.2.4	グラス・ステイーガル法	123
8.3	フィッシャーの「シカゴプラン」	124
8.3.1	大恐慌の債務－デフレ理論	124
8.3.2	100%準備システム	128
8.3.3	100%準備システムがもたらす利点	131
8.3.4	1935年改訂銀行法の攻防	134
8.3.5	「貨幣改革のためのプログラム」	136
8.3.6	フィッシャー晩年の挑戦	138
8.4	ケインズの一般理論	141
8.4.1	雇用・利子及び貨幣の一般理論	141
8.4.2	ケインズとシカゴプラン	143
8.5	闇に葬られたシカゴプラン	145
8.5.1	ミルトン・フリードマンのシカゴプラン	145
8.5.2	タブーとなったシカゴプラン	146
8.5.3	グラス・ステイーガル法の廃案	148

第 9 章 公共貨幣システムの誕生	151
9.1 システムデザイン	151
9.1.1 米国貨幣法モデリング3部作	151
9.1.2 「公共貨幣」の概念	153
9.1.3 米国議会ブリーフィング	155
9.2 「貨幣とマクロ経済ダイナミクス」の出版	156
9.3 公共貨幣システムと貨幣の流通	159
9.3.1 公共貨幣システムの特徴	159
9.3.2 公共貨幣と銀行貸出	161
第 10 章 国の借金は完済できる	167
10.1 債務完済のレバレッジ・ポイント	167
10.2 債務完済のシミュレーション	169
10.3 債務完済でインフレにならないの？	172
10.4 万能薬ではないが・・・	173
10.5 公共貨幣政策	175
第 11 章 公共貨幣で輝く未来	179
11.1 公共貨幣システムの構築	179
11.2 公共貨幣 VS 債務貨幣システム	182
11.2.1 システム構造の比較	182
11.2.2 システムの振る舞い比較	182
11.3 政府債務完済の幸運を活かす	188
11.3.1 デット・エンドの終焉	188
11.3.2 民の活力を取り戻す	189
11.3.3 経済基盤に活力を与える	191
11.4 公共貨幣システムの応用	193
11.4.1 寡占化は防げるのか	193
11.4.2 女性にメリットはあるのか	196
11.5 新生むらトピア経済	196
11.6 レバレッジ・ポイントを誤るな！	198
第 III 部 公共貨幣システムへの移行	201
第 12 章 公共貨幣システムへの移行モデリング	203
12.1 貨幣改革タブーの崩壊	203
12.1.1 ロン・ポール議員の連銀批判	203
12.1.2 クシニッチ議員の NEEDS 法案	204
12.1.3 IMF 論文「シカゴプラン再考」	205
12.1.4 ターナー卿の公的貨幣ファイナンス (OMF)	206

12.1.5	170年ぶりの英議会ディベート	208
12.1.6	スイスの貨幣改革国民投票イニシアティブ	209
12.2	債務貨幣システムから	211
12.3	量的緩和(QE)の失敗を経て	216
12.3.1	異次元の金融緩和	216
12.3.2	マネーストックはなぜ増えない?	218
12.3.3	現金をなぜばらまかないのか?	219
12.4	公共貨幣システムへ移行	221
12.4.1	移行(Transition)目標	221
12.4.2	移行 Transition ステップ	222
12.5	120%のみんなが幸せに	224
12.5.1	分割&支配統治の終焉	224
12.5.2	100%のみんなを愛で包み	226
12.5.3	大和の心で120%のみんなが幸せに	228
第13章	日本国公共貨幣法	231
13.1	公共貨幣法の概観	231
13.2	公共貨幣法メイキングのポイント	232
13.3	日本国公共貨幣法	235
付録A	米国貨幣法	
	The American Monetary Act	241
	あとがき	251

目 次

1	リンカーン大統領と米連邦準備銀行券	ii
2	ケネディー大統領令による米政府貨幣	iii
1.1	経済学の系譜	8
1.2	債務貨幣システム	15
2.1	金は天下の回り物	23
2.2	貨幣の4つの機能図	26
2.3	貨幣のストック・フロー図	27
2.4	通貨及びマネタリーベース図	33
2.5	出所：日銀、マネタリーベース時系列図 (2004- 2014)	34
3.1	日銀損益計算書 (億円) 2012年4月－2013年3月	43
3.2	日銀の国債保有残高とその利息	44
4.1	通貨及びマネーストック図	49
4.2	信用創造メカニズムのSD図	54
5.1	借金返済モデル図	60
5.2	借金返済利息総額及び返済完了年数	64
5.3	借金返済額が半減	65
5.4	権力の支配手段図：債務貨幣・株式所有システム	67
5.5	グローバル企業支配のネットワーク (2) 33ページ	68
5.6	F E D貸出支援銀行 Dec. 2007 - July 2010	72
5.7	債務貨幣・株式所有システムの振る舞い	75
6.1	政府債務の簡素複式簿記SDモデル	81
6.2	日本の政府債務推移及びGDP比：1970－2014年	82
6.3	政府の借金返済モデル	85
6.4	債務シミュレーション (PBと利子率変動)	87
6.5	米国の政府債務推移 1970 - 2025	91
6.6	出所：Wikipedia OECD諸国の債務残高－GDP比 2012	92
6.7	3つの破局シナリオ	94
7.1	10%の歳出削減をした場合	100

7.2	消費税を5%から10%に引き上げた場合	101
7.3	債務削減政策による財政の崖出現	102
7.4	債務削減政策による財政の崖：GDPギャップ	103
7.5	財政の崖：失業率急増	104
7.6	財政の崖：賃金率大幅低下	105
7.7	財政の崖：デフレ	105
7.8	財政の崖：世界同時不況	106
7.9	歳出削減による税収下落	107
7.10	増税による税収減少	108
7.11	税収・歳出危機の因果ループ図	109
8.1	フィッシャーの「債務-デフレ理論」システム思考図	125
8.2	「大恐慌の債務-デフレ理論」波及ツリー	126
8.3	フィッシャーの交換方程式のシステム思考図	127
8.4	「債務-デフレ理論」：リフレーションによる解決	128
8.5	「債務-デフレ理論」：100%準備による解決	130
9.1	公共貨幣システムの誕生	159
9.2	公共貨幣（100%準備）システム図	160
9.3	公共貨幣の銀行貸出	162
10.1	債務完済シミュレーション	167
10.2	政府債務完済の簡素複式簿記SDモデル	169
10.3	公共貨幣システムによる政府債務完済	170
10.4	GDP比較：債務貨幣システム（左）vs 公共貨幣システム（右）	174
10.5	インフレ比較：債務貨幣システム（左）vs 公共貨幣システム（右）	174
10.6	労働分配率比較：債務貨幣システム（左）vs 公共貨幣システム（右）	175
10.7	公共貨幣政策：GDPギャップ（左）vs 公共貨幣政策（右）	175
11.1	公共貨幣システムで輝く未来のシステム思考	187
11.2	公共貨幣・資本保有システムの振る舞い	199
12.1	債務貨幣シミュレーション（1～8）	213
12.2	量的緩和でもマネーストック M_1 は増加せず：出所、日銀（2004-2014）	217
12.3	量的緩和の財政ファイナンス化：出所、日銀（2004-2014）	218
12.4	現金によるマネタリーベースの増加	220
12.5	公共貨幣シミュレーション（T1～T6）	222
12.6	分割&支配統治（左）その終焉と1% vs 99%の新対立（右）	225

12.7 100%を愛で包み、120%のみんなが幸せに	227
13.1 公共貨幣法のシステム構造及び組織図	233

表 目 次

2.1	マネタリーベース表	33
3.1	日本銀行貸借対照簡略表	42
4.1	マネーストック M_1	48
4.2	預金取扱機関貸借対照簡素表（日銀資金循環統計から作成）	51
5.1	指数的成長及び減少の驚異（恐怖）	62
6.1	出所：(A) わが国の財政事情 平成25年1月及び12月 財務省主計局 (B) 平成26年7-9月期四半期別DGP速報 内閣府国民計算部	79
8.1	出所：フィッシャー、100%マネー(3), 5-6ページ	119
8.2	出所：The bank Holiday of 1933, Federal Reserve Bank of Boston	120
11.1	貨幣システムの構造比較	182
11.2	公共貨幣システムの振る舞い	183

第I部

債務貨幣システム

第1章 経済学とは何か

1.1 3つの経済学：バークレーでの挑戦

1.1.1 アロー・ドブルーモデル

経済学とは何か、私にとって経済学とは何だったのか、本書でこのことを考えるために、これまでの40年以上にわたる筆者自身の経済学研究の歴史を簡単に振り返ることから始めたい。カリフォルニア大学大学院バークレー校で本格的に経済学を学びはじめた時に一番感心したのは、ワルラス法則 (Walras Law) と呼ばれる法則である。資本主義経済は、財市場、労働市場、金融市場等から成り立っているが、それらの取引主体の予算制約式を全て合計すると恒等式が成立するというのがこの法則である。経済社会にこういう恒等式が成り立つ法則があるのだということで、非常に感心させられた。ところが、ワルラスはこの法則を見つけたものの、実際にこの法則のもとで市場均衡が存在するのかという問題、つまり、財市場や労働市場や金融市場を全て同時に均衡させる価格は存在するのかという一般均衡の存在証明ができなかった。方程式の数と変数の数を一致させるといった程度のところまでは数学モデルで定式化することに成功したのであるが、その均衡解の存在証明ができなかった。

その存在証明は、以後100年近く理論経済学上の難問として経済学者が挑戦してきた問題となったが、それに答えを出したのがスタンフォード大学のアロー (Kenneth J. Arrow, 1921 -) という経済学者とカリフォルニア大学バークレー校のドブルー (Gerard Debreu, 1921 - 2004) という数理経済学者である。バークレーではドブルー教授の数理経済学のセミナーに毎週参加したが、このセミナーではスタンフォード大学のアロー教授はいつも一番前に座ってどんどん活発に質問するが、ドブルー教授は後ろの席にじっと構えていてほとんど発言しないと行った、非常に好対照の二人だった。研究報告をするときにアローに突っ込まれたらどうしようと、院生の間では常にそんなビクビクとした緊張感が漂うセミナーであった。この二人の経済学者が競争市場経済における一般均衡の存在を証明したのは1954年のことである。それ以来、この二人の先生の名前を取ったアロー・ドブルーモデルといわれる新古典派の一般均衡理論が経済学の世界を風靡し、理論経済学の世界を一変させた。新古典派理論による市場経済は調和的で完璧に機能するというので、アカデミックな経済学の世界を占領してしまった。ドブルー先生には、わからないことがあったらよく研究室に質問に行き、教を乞うたも

ので、今でも目を閉じれば彼のフランス語なまりの英語が聞こえてくる。

アローは一足早く1972年にノーベル経済学賞を受賞したが、その11年後の1983年にドブルーがノーベル経済学賞を受賞した。ある朝、ラジオから流れるニュースの中で偶然 “Berkeley professor won the Nobel prize in economics” と聞き、さっそく自転車でキャンパスに駆け付けていった。すでに院生が集まっていて、ワインボトルを開けて、ささやかな受賞パーティが開かれていた。その後の記者会見の中で、「先生の理論は、現在の米国経済が置かれている状況にどのように役立つのか」と問われた際に、ドブルーは「私の一般均衡理論は、日々の経済活動にはまったく役立ちません」と平然と答えられたのを今でも鮮明に記憶している。かように、1980年代はバークレーの数理経済学が輝いている時代だった。

1.1.2 新古典派経済学のエッセンス

日々の経済活動にはまったく役立たないというアロー・ドブルーの一般均衡モデルであるが、それは逆説的な表現で、実はその後の資本主義市場経済のあり方に強い影響を与え続けている。この一般均衡理論をベースにしているのがいわゆる新古典派経済学で、この理論から導かれるエッセンスは次の2つである。

- 市場には一般均衡をもたらす均衡価格（相対価格）が常に存在し、その均衡価格のもとで消費者は効用を極大に、生産者は利潤を極大にしており、かつ資源が効率的に配分されている。
- ワルラス法則より一般均衡が存在すれば最後に残る貨幣市場は常に均衡となるので、貨幣は絶対価格水準を決める役割のみを果たし、実物経済には影響を与えないベールのようなものとなる。

よく引用されるアダム・スミスの言葉に「市場は常に神の見えざる手 (God's Invisible Hand) によって均衡に導かれる」というのがある。消費者はできるだけ安く商品を購入して満足度（効用）を極大化し、生産者はできるだけ利潤を極大化するように商品を生産、販売しようとするといったように、欲望が渦巻いているのが市場である。このようにそれぞれの経済主体が自己の経済的利益 (Self Interest) を追求する市場は一見無秩序にみえるが、その利益追求の結果、市場参加者みんなが満足できる一般均衡の状態がもたらされる。これがアダム・スミスのいう神の見えざる手による市場均衡の達成という概念である。もしこれが事実だとすれば、政府は市場に介入しなくても、市場の調和は達成されるということになる。一般均衡価格の存在証明は、かように市場の調和的機能を擁護する強力な経済思想（一般に市場原理主義といわれる）の理論的支柱となっている。

バークレーで経済学入門 (Economics 1) の教育助手 (Teaching Assistant) をしていた時のことである。大講堂に集まる200名を超える大学生を前に、経済学の講師は次のような質問を発した。「諸君、西洋にはイエス・キリストよりも影響力のある人物がいる。誰だか知っているか?」。勿論、学生はこうした唐突な質問にキョトンとしていた。「それは経済学の父といわれるアダム・スミスだよ」とその講師は得意そうにそう答えた。なるほどキリスト教よりも資本主義かと、妙に感心しながら聞き入っていた。そういえば後述する1929年の世界大恐慌や2008年の金融恐慌も、アダム・スミスの市場原理主義の世界観が引き起こしたものである。

少し話が横道にそれた。こうして決まってくるのが一般均衡価格であるが、実はこれは相対価格なのである。例えば、チーズケーキは、コーヒー1.5杯分といったように。このようにして全ての価格がコーヒー何杯分になるのかということを決まってくるのが相対価格である。そこでもしコーヒー1杯を200円と決めれば、チーズケーキは300円となり、300円と決めれば、チーズケーキは450円となる。この値段(絶対価格)を決めるのが、その時点で市場で流通している貨幣総量となる。つまり、貨幣の量は絶対的な価格レベルは決めるが、相対価格は一般均衡価格として市場で決まってくるので、実物経済にはまったく影響を与えない、ベール (Veil) のようなものとなる。

以上2点が、アロー・ドブルーモデルに基礎づけられた新古典派経済学のコア理論となり、現在も私たちの経済社会・暮らしに大きな影響力を行使し続けている。バークレー留学時代に、アロー先生やドブルー先生の薫陶を直接に受けることができたのは、経済学を学ぶものにとって本当にラッキーなことであった。

1.1.3 経済思想のバトル

バークレーではドブルーのノーベル賞受賞意外にも、ゲーム理論のハーサニ (John Harsanyi, 1920-2000) が1994年に、そしてジョージ・アカロフ (George Akerlof, 1940-) が2001年にそれぞれノーベル経済学賞を受賞した。余談であるが、アカロフ先生は、1977年の夏に初めてバークレーのキャンパスを訪れた際に、若々しい奥さんの ジャネット・イエレン (Janet Yellen) 先生 (当時ハース・ビジネススクール助教授、現在はFRB議長) と二人で出迎えてくれ、サンドイッチのランチをご馳走してくれた。そして9月の新学期が始まるまで待てないだろうとあって、親切にも研究室をアレンジしてくれた。レモン市場の情報理論でノーベル賞を受賞したアカロフ先生の研究は、バークレーの数理経済学研究とは対極にあるような分野で、こうした対立する研究分野が混在していたのもバークレーならではの懐の深さである。

さらに、数学のノーベル賞といわれるフィールズ賞をもらったスモール (Stephen Smale, 1930 -) という数学者もいて、数理経済学の分野の研究にも入ってきて、ドブルーの数理経済のセミナーに時々きては発言をしていた。私が受講したスモール先生の大学院の特殊講義科目 (力学系の理論) の講義スタイルであるが、まず開講時間の5分前には教室にきていて椅子に座って何かを考えるようにじっとしており、講義開始のチャイムが始まると、やおら今日はこの問題を考えると言って、黒板にむかってなにやら数式を書き始める。勿論、講義ノートのたぐいは一切なく、まさに黒板という大きなキャンバスを前にしてチョーク一本で数学の問題と対峙しているサムライのような姿に見えた。時折、院生に突っ込まれては頭を抱えながら、果敢に次を進んで行く。

このように世界水準のすばらしい、輝く研究者がバークレーにはゴロゴロ (失礼!) いた。そうした研究者に囲まれていたせい、四六時中、劣等感に苛まれていた。しかし、そうしたキャンパスの雰囲気の中にと、不思議なことにいつかこの先生の理論を打ち負かせば、もしかしたらノーベル賞をもらえるのではないかと、といったような挑戦的、野心的な気持ち (錯覚!) にさせられることもあった。きっと他の院生も同様な感じで研究していたのではと思ってる。そういう意味で、素晴らしい研究環境をつくり、提供するのには非常に大切なことだと思う。

バークレーでの数理経済学の研究は、苦行の連続だった。確率・測度論、線形代数、微積分、常微分方程式、確率微分方程式、トポロジー (位相数学)、力学系理論 (ダイナミカル・システム) 等々大学院の研究時間の大半を数学の学習や講義の聴講に取られてしまった。そうした苦行の中で、現実の経済活動から離れて、抽象の世界に迷い込んでしまった数理経済学の方法論、特に新古典派経済学の非現実的抽象論・公理体系化の方向に、少しずつ疑問を待つようになっていった。具体的には、バークレーの数理経済学全盛時代の環境の中において、少しずつドブルーの考え方に疑問を持ち始めていた。勿論、アロー・ドブルーの一般均衡理論の考え方は「不動点定理」を用いる等数学的には素晴らしいものではあるが、経済の現実に照らし合わせれば、一般均衡論は全く虚構の上に構築されていると思い始めた。

その思いを博士論文に「ドブルー教授の”価値の理論 (Theory of Value)”批判」としてまとめ、その後の著書 ((2) 36-48ページ) で出版した。指摘した理論的虚構は5つである。虚構1、静的で時間がない。虚構2、資本や労働 (サービス) が初期存在量として最初から与えられている。虚構3、労働者や経営者といった階級がない。虚構4、賃貸料や借地料が資本や土地の経済サービスへの価格として他の価格と統一的に用いられている。虚構5、貨幣がない。そしてこうした虚構の上に立つ「ドブルーの価値の理論 (一般均衡理論) は、公理体系的には美しい分析ではあるが、この公理体系をもって私たちの現実の経済活動を理解しようとすれば、いくらかの深刻な論理矛

盾をもたらすことになる ((2)、41ページ)」と結論づけた。そしてこうした理論的虚構を、数式を構築しながら7つの点にまとめて批判した。一般均衡論を信奉されている読者の方がおられれば、ぜひこうした批判を批判的にご検討いただきたい。現時点でもこうした批判点は新古典派経済学者からの批判に耐えうると確信している。その後もこうした批判的理解は深化し、ドブルーの理論は未来の経済活動を不確実性の契約と定式化して一般均衡論の静的なフレームワークの中で取り扱うとするが、それも現実の経済取引の実践と非整合的であると確信するに至った。

バークレーの数理経済学の世界から離れて経済学を概観すれば、新古典派の考え方というのは経済学の一部であるということに気づく。特に日本ではマルクス経済学がその当時もその影響力を保持していたし、陰り始めていたとはいえケインズ経済学も世界的にはまだ健在であった。日本のマルクス経済学といえば、マルクスの労働価値論を数理経済的に展開し、その当時世界的に知られていた置塩信雄教授がいた。偶然にも同教授のもとで、マルクス数理経済学の基礎理論をたたき込まれる機会を得た。

その経過は次のようなものである。1969年の1月(だったと記憶しているが)、当時の学生紛争のあおりで突如、機動隊が学んでいた大学のキャンパスに突入してきた。それまでは政治的にはまったくのノンポリ学生で、卒業後は商社にでも就職して海外に駐在できればいいと思うような平凡な学生生活を送っていたのだが、気がつけば、一晩中寒さに震えながらも徹夜で座り込みをし機動隊と対峙し、抗議している学生の中にいた。「経済学部の学生でありながら、おまえは本当に「世を経(おさ)め、民を済(すく)う」経済学を学んだのか」と自問する自分がいた。私はその時に開眼した。「経済学を一生の仕事にする」と。大学紛争のどさくさの中で、卒業式すらなくクラスメートと別れ別れになっていったのだが、幸いにも教師となった学生時代の友人から経済的支援を受けることができ、町の図書館に毎日通っては独学で経済学を学び直した。そして翌年の春に、大阪大学大学院、神戸大学大学院の経済学研究科に入学を許可された。大阪大学は近代経済学のメッカといわれるほど近代経済学者が多く、神戸大学も国内有数の経済学研究の歴史を有するというところで、どちらで学ぶべきか迷いあぐねた。そこで、淡路島を見渡せる須磨の高台にある尾上久雄先生(当時、京都大学経済研究所教授)のお宅を訪ね相談したところ、「きみは神戸大学の置塩君のところで学んだ方がいい」とアドバイスされた。

当時は経済学思想が対立(The Battle of Ideas)していた時代であった。勿論バークレーにもドブルー先生中心の数理経済学以外にも、アカロフ先生らのケインズ経済学や、ジョン・ロマー先生(Prof. John Roemer、現イェール大学政治学部教授)らの(数理)マルクス経済学といった対立する経済学が混在していた。こうした経済学の対立は学問分野を超えて、国際政治にも色濃く反映されており、東西対立という政治的緊張を作り出している時代でも

あった。

経済学の研究が深化するにつれ、本来、科学であるべきはずの経済学でなぜこうした3つの違った考え方があるのかと強い疑問を持ちはじめた。18歳の時に教えられて以来、経済学は「世を経(おさ)め、民を済(すく)う」ものでなければならないという強い信念を持っていたので、3つも処方箋があれば、民は混乱するのみではないかと思い、3つの経済学を統一すれば、新しい平和な世界が生まれるのではないかという淡い気持ちに次第に傾斜していった。そして、若気の至りかもしれないが、「3つの経済学を統合してやろう」という意気込みでバークレー時代に研究に没頭し始めた。3つの経済学の方法論を洗い出しながら、物理学に於ける4つの力(重力、弱い力、電磁気力、強い力)を統一する統一理論の試みのようなものが、経済学でも創造できないものかと真剣に考え始めた。それが1980年代初めの人生であった。

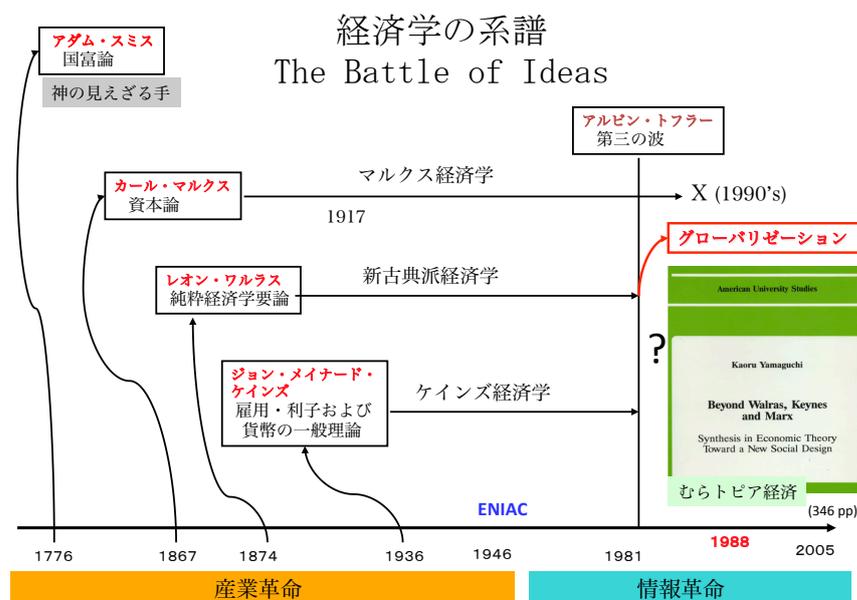


図 1.1: 経済学の系譜

図 1.1 は、そんな経済学の系譜、アイデアのバトル (The Battle of Ideas) を図示したものである。それを簡単に見てゆくと、まずアダム・スミスが1776年に国富論を出版して、神の見えざる手によって市場というのは調整されるのだという有名な考え方を出した。それに対峙するようにして、カール・マルクスが1867年に資本論を書いた。その7年後の1874年に、ワルラスがスミスの考え方をもう一度、数理経済学的に方程式で精緻化し、それが新古典派経済学の出発点となった。その後1929年の世界大恐慌を経

験した後にケインズの一般理論が出て、ケインズ革命という形でケインズのマクロ経済学が戦後急速に広がり始めた。1960年代には世界の主流経済理論となり、政策担当者からも「ケインズ理論による財政・金融政策のファインチューニングでマクロ経済はコントロールできる」と言われるほどに支配的になった。しかしながら1970年頃からスタグフレーションといわれる失業とインフレが混在する時代となり、ケインズ経済学は急速に失速し始めた。この図は2005年の大学院での経済学講義ノート用に作成したもののだが、つい10年前までは、このような経済学の枠組みのなかで研究をしていた。

1.2 「むらトピア経済」の誕生

1.2.1 トフラー『第三の波』の衝撃

こうした3つの経済学がずっとバトルをしている状況のなかで、突如、アルビン・トフラー (Alvin Toffler, 1928 -) という人が出てきて、『第三の波』という本を1981年に出版し、これが世界的にヒットした。彼の考え方は、人類は今や第三の波に覆われているというものである。第一の波は約15,000年ぐらい前の新石器時代に始まる農業革命で、第二の波は18世紀に起こった産業革命。そして1946年にENIACという真空管のコンピュータが出て、いよいよこれから第三の波の情報化時代に入るのだという新しい見方を提唱した。しかも、今までの3つの経済学は、新古典派の経済学であれ、ケインズ経済学であれ、あるいはマルクス経済学であれ、すべては産業革命の産物にすぎず、これからの情報化時代は違うのだと主張した。この本に非常にショックを受けた。頭をガーンとどつかれたような感じだった。それならば、情報化時代に出てくる新しい経済学のフレームとは何なのか問いただしたのだが、残念ながらトフラーはそれについては一切答えていなかった。彼は経済学者ではなかったのだ。

1.2.2 むらトピア経済

それではこれまでの3つの経済学に代わる情報化時代の新しい経済学を私が創ってやろうと、当時は怖いもの知らずで研究を始めた。経済学の統一理論を目指した研究が始動し始めた。資本主義でも社会主義でもない、情報化時代の新しい経済制度を探求し始めた。その研究途上で、新たに提案しようとしている資本主義に代わる経済制度に名前がないということで、「地球村 (Global Village)」という言葉にヒントをえて、そこから発想して、「むらトピア経済」という名前を勝手に造語した。これも若気の至りであった。

なぜ、そのような発想が出てきたかということだが、アメリカの学会というのは、新しいコンセプトをまず創って、それに新しい言葉を造語したもの

が認められ、二番煎じはダメだという雰囲気がある。そこで、新しい経済制度を表現する概念をつくるのなら、日本語でむら社会、自然と共生するむら(村)という言葉を使ってやろうと考えた。1980年代は「ジャパン・アズ・ナンバーワン (Japan As Number One)」ということで日本が輝いていた時代であった。日本的経営も注目されていた。米国の西海岸にいと、シリコンバレー等どこに行っても日本的経営 (Japanese Management) がもてはやされていた。このように日本が輝くその背後には、日本のむら社会の良さがあるのだということで、これを資本主義に代わる新しい名前にしようと「むらトピア経済」と銘々した。

この「むら(村)」という言葉をはひらがなにしたのは意味がある。「む」は「無」を表し、「ら」は「裸」を表すとした。無は東洋の禅仏教の根幹にある「無の思想」を表し、裸は人はみんな等しく裸で生まれてきた畳一枚の大きさの生命体にすぎず、どんなに富を蓄積してもそれを所有できない裸の状態での世を去ってゆくということを表現しようとした。「トピア topos」はギリシャ語の topos からきており、場所を意味する。例えば U-topia はどこにもそんな場所 topos はない (u)、すなわち理想郷となる。こうした思想、哲学に立脚した経済社会を理想とするのが「むらトピア」経済なのであると提唱した。

こうした紆余曲折を経ながら ”Beyond Walras, Keynes and Marx – Synthesis in Economic Theory Toward a New Social Design” という博士論文が1985年によく完成した(420ページ、数式870本)。タイトルにワルラス、ケインズ、マルクスといった3つの経済学を代表する3人の著名な経済学者の名前をいれ、彼ら3人を超える新しい社会デザインのための経済理論が統一されたのだよといった主旨でサブタイトルをまとめた。勿論、新しい社会デザインとは「むらトピア経済理論」であるとの意味を込めて。その後、この博士論文から第8章「一般システム論から考察したマルクス理論」の58ページ分を割愛して一部書き直したものが、American University Studies の叢書(346ページ)として1988年に同じタイトルで出版されたが、残念ながら主流の経済学者からはあまり注目されることはなかった。

そうこうするうちに、1991年にソ連が崩壊した。トフラーの言う第二の波、産業革命の産物の一角である社会主義が、情報化社会のうねりのなかで崩れたのだ。情報化時代の「むらトピア経済」の理論は正しかったとその時に直感した。なぜならば当時、この叢書はソ連や中国の一部の研究者の間で熱狂的に受け入れられたからだ。この叢書はロシア語で紹介され、ロシア科学アカデミーからは二回も招待を受けた。そうした機会をとらえて、ソ連崩壊後はむらトピア経済の理論でロシア経済を再生させてほしいと、ロシア科学アカデミーの研究者に繰り返し提言した。また、中国語でも論文としてむらトピア経済が紹介されていたので、中国の経済学研究者たちにも同様に提言した。「中国型社会主義を断念するとしても、資本主義に戻ってはいけま

せんよ、むらトピア経済の理論による新しい経済社会を創ってくださいよ」と。残念ながら、ハーバード大学の経済学者などがロシアに行き、米国流の資本主義を移植してしまったので、むらトピア経済による経済再生は提案段階で止まってしまった。

そうした世界的混乱の渦中で新たに出てきたのがグローバリゼーションという考え方である。その時点で「むらトピア」理論の実践は時期尚早であると気づいた。しかしその当時は、何が理論的に欠落しているのかについては、まったく思いが及ばなかった。それが貨幣改革 (Monetary Reform) であると2008年のリーマンショック後に気づくために、これまでの経済学研究と決別するという決断、人生に於ける回り道への旅立ちが必要となった。

1.3 システムダイナミクスとの出会い

1.3.1 会計システムダイナミクス

そんな回り道を旅することになるとはつゆ知らず、当時は経済学にまったく興味を失い、未来研究活動にのめり込んでいった。そのきっかけは偶然であった。ハワイ大学での経済開発論の講義が終わったある日のこと、受講生の1人がきて、「先生の今日の講義内容は非常に未来志向的で興味深かった。このキャンパスには世界的に有名な未来研究学者がいるので、もし興味があればぜひ紹介してあげたい」と申し出てくれた。その未来学者とはハワイ大学政治学部のジム・データー教授で、彼は当時、世界未来研究会 (World Futures Studies Federation) の事務局長をしていた。ハワイ大学マノアキャンパスの彼の研究室は、なんと経済学部の私の研究室の真上にあった。データー教授に薦められるままに未来研究の虜になり、帰国後も精力的に世界未来学会の活動に取り組み、世界中で開催される未来研究の国際会議に参加するようになった。こうした未来研究活動が認められ、2000年開催のハノーバー万国博覧会 (ドイツ) には科学諮問委員会国際委員として招聘され、「21世紀の未来」テーマ館のビジョンづくりに参加した。

そうした未来研究活動を通じて偶然に出会ったのが、システムダイナミクスというコンピュータ・モデリングによるシミュレーション分析手法だった¹。システムダイナミクスとは、1950年代にMIT (マサチューセッツ工科大学) のジェイ・フォレスター教授によって開発されたシミュレーション分析手法で、ストック、フロー、変数、矢印の4つのアイコンを組み合わせることにより、企業の経営戦略、政府・自治体の公共政策、地球環境問題

¹本書では今後システム思考・システムダイナミクスの手法を用いた初歩的な議論が随所で展開される。MIT経営大学院のジョン・スターマン教授の著書「Business Dynamics (982ページ)」は、システムダイナミクスのバイブルといわれているテキストで、今世界中のビジネススクールで利用されている。筆者も同志社ビジネススクールの講義で同書を使用していた。同書のシステム思考の部分のみを翻訳した本が「システム思考—複雑な問題の解決技法」というタイトルで、東洋経済新報社から2009年に出版されている。システムダイナミクスに興味を持たれた方にぜひお薦めしたい。

等々、多岐にわたる複雑なシステムを体系的にモデリングし、その構造及び振る舞いが分析できるコンピュータ・モデリングのことである。

このシステムダイナミクスというコンピュータ・シミュレーション研究分野に、バークレーでのコンピュータとの出会いがあったので、何の抵抗もなく移行できた。バークレーでの博士論文の外部指導教授として、電気工学部のプラビン・バライヤ (Pravin Varaiya) 教授にお願いした。彼は AT & T のベル研究所からきた研究者で、当時、IMB のメインフレームのコンピュータに代わって、DEC 社の PDP-1 といわれるコンピュータにベル研究所が開発した UNIX という新しいマルチタスク・マルチユーザーのオペレーションシステムを乗せた実験的な利用が、バークレーのキャンパスで研究・教育用に開始され始めていた。(余談だが、この UNIX から BSD (Berkeley Software Distribution) という UNIX フリーソフトウェアが生まれ、今日のアップル社の Mac OS へと繋がっていった。1980年代中頃にパソコンが誕生する前の話である)。

当時は FORTRAN などのバッチカードのプログラムを走らせるごとに IMB から課金されていたが、そんな中でバライヤ先生は UNIX のコンピュータを院生に無料で利用させてくれた。UNIX というマルチタスク・マルチユーザーの斬新な OS デザインに魅了され、暇があれば同教授の研究ラボに出かけ、彼の電気工学の院生に常時教えを請いながら C 言語等の新しいコンピュータプログラミングを学び始めていた。後日知ったのだが、MIT のフォレスター先生は、システムダイナミクスを用いて DEC 社のアドバイザーをしていたそうである。

むらトピアの博士論文は、870本の数式からなっていたが、それらの数式の多くはお互いに有機的に関連しあっていたので、一カ所を変更すれば他の箇所も同時に変更せざるを得なくなる。そうした環境の中で、UNIX による troff という当時の最先端タイプセットプログラムがなければ、この数式博士論文は完成できなかった。論文執筆中、ダム・ターミナルという文字入力しかできないコンピュータ端末を購入して、バークレーの自宅から電話モデムで大学のコンピュータに接続して深夜論文を書き上げ、翌日自転車でキャンパスに出かけてはプリントアウト原稿をピックアップするという生活を送った。そう、文系の院生としては当時最先端のコンピュータ環境にたっぷり浸れるという幸運な状況で研究ができたのである。従って、システムダイナミクスへの移行は経済学の苦痛を取り除き、コンピュータの未来へと誘ってくれる「華麗なる転身」であった。

旅の転機の訪れは、2003年の7月にニューヨークで開催の第21回システムダイナミクス国際会議で報告した「会計システムダイナミクスの原理 (Principle of Accounting System Dynamics) という研究である (3)。システムダイナミクスのストック・フローの概念を利用すれば、会計決済の仕組みは誰にでも簡単に可視化して統一的に理解することが出来るという

手法に思いつき、そのモデリング手法を「会計システムダイナミクス」という概念で体系化し報告した。この概念の用語は文字通り、会計システムとシステムダイナミクスという2つのシステムを組み合わせで造語された。

会計システムは、中世イタリアのベニス商人から始まる、複式簿記の原理を用いて取引決済を記述するという社会科学の基礎理論であり、一方システムダイナミクスは、数学的には17世紀のニュートン力学から始まる微分方程式という自然科学の動学基礎理論である。この社会科学と自然科学の基礎理論を合体させたのが、会計システムダイナミクスというモデリング手法である。この方法に立脚して作成されるシステムモデリングは、もっとも頑強で信頼できるシミュレーション分析の基礎を提供することになる、すなわち、企業戦略モデリングの基礎を提供する最強の手法となると報告した。

1.3.2 バークレーからの再挑戦

ニューヨークでの研究報告の1ヶ月後に、約18年ぶりに再びバークレーに客員研究員として戻ってくる機会を得た。今度は経済学研究科ではなく、ハース・ビジネススクールという経営大学院ではあったが。懐かしのバークレーに住み、ビジネススクールでの講義やセミナーに参加し始めてから、どういふわけか青春時代へのノスタルジックな気分になりだした。20数年前当時の3つの経済学への挑戦心が再び蘇ってきた。2度とは戻らない、戻りたくないと言った経済学から決別したはずの自分ではあったが。

システム・ダイナミクスというコンピュータ・シミュレーション手法との出会い、そして会計システムダイナミクスというビジネス戦略モデリング手法を確立したということが、経済学研究活動に再び息吹を注いでくれた。会計システムダイナミクスの分析手法がミクロの企業戦略モデリング手法に有効であるなら、それらミクロの経済主体の集合体としての一国のマクロ経済モデル分析にも有効ではないのかと気付いたのだ。しかも経済の取引はすべて複式簿記の会計原則でなされており、それらの総体としてのマクロ経済活動も複式簿記原則を無視してはとらえられないはずであると直感した。

とはいっても、こうした観点からのマクロ経済モデリングの先行研究は皆無であった。バークレーで着手した最初の中央銀行や貨幣のマクロ経済モデリング化からして大きくつまづき暗礁に乗り上げたが、困難を覚悟で海図のない航海に乗り出すことを決意した。伝統的な経済学と決別した以上、学問上失うものはなにもなかった。以来苦闘10年、2013年に世界で最初の会計システムダイナミクスによるマクロ経済モデリングの研究成果を出版することができた(4)。本書の内容のコア部分は同書に依拠している。

1.4 リーマンショック

1.4.1 歴史は繰り返された

会計システムダイナミクスという分析手法を用いることによって、中央銀行、銀行、非金融セクター（生産者及び消費者）の三つのセクションが集まれば、貨幣が内生的に信用創造される、すなわち部分準備制度と呼ばれるものによって貨幣が無から創造されるという貨幣マクロ経済のモデリング化に成功した。これをベースにケインジアン・マクロモデル、IS-LMモデル、実質・名目マクロモデル、国際収支と外国為替モデルとステップ・バイ・ステップでマクロ経済モデルを構築してはシステムダイナミクス学会で報告していった。そして2008年7月のギリシャのアテネで開催された第26回国際会議で、それら一連の研究の最後のモデルとなるオープンマクロ経済モデルが完成したことを報告した。

それから2ヶ月後の9月15日に、リーマン・ブラザーズが破綻し、そのショックが引き金となって、世界中に金融恐慌が荒れ狂った。これがきっかけとなり、経済学の歴史をこれまでとは少し違った観点から再考察する作業に取りかかった。図1.1の経済学の系譜からも明らかなように、1929年の世界大恐慌以前には、新古典派経済学と、1917年に誕生したソ連邦に影響されたマルクス経済学がお互いにしのぎを削っていた。1929年の世界大恐慌はこうした経済学の状況のもとで発生した。この世界大恐慌がもたらした経済の現実、上述したそれまでの新古典派経済学の教えを根底から覆すものだった。すなわち、現実の市場経済は神の見えざる手による市場の自己回復能力などはまったく備わっていないということが実証され、「神の見えざる手」は虚構であるということが白日にさらされたのだ。

となると、残る選択肢はただ一つ、マルクス経済学による社会主義経済、共産主義化しかなくなる。こうした米国社会の共産化、民主主義の崩壊という可能性に危惧した当時の米・英の経済学者は、全身全霊を打ち込んで、二度と世界大恐慌のようなことが起こらないようにするための経済改革案を提案した。

その1つはシカゴ大学の経済学部の教授達やイエール大学のアーヴィング・フィッシャー (Irving Fisher, 1867 - 1947) を中心とする、いわゆるシカゴプランと呼ばれる貨幣改革案である。この詳細な内容は第8章にゆずるとして、それがあまりにラジカルでウォール街の国際銀行家にはとても受け入れられないとして、その代替案としてよりゆるやかな1933年銀行法 (Banking Act of 1933)、一般にグラス・スティーガル法 (Glass-Steagall Act) という名前で呼ばれる法案に取って代わられた。この銀行法は、銀行業務と証券業務を分離し、預金を保護するという内容となっていた。この銀行法によって、その後は金融恐慌も起きることなく、経済は順調に進展していったのだが、1999年にクリントン政権によって同法案は廃案にされた。

2つ目は不均衡分析に立脚するケインズの一般理論で、有効需要の不足が恐慌の原因となったということを経済学というまったく新しい分析概念で示し、不況時に於ける政府の財政出動の重要性を提案した。その後、この理論はケインズのマクロ経済理論ということで新古典派経済学に代わり、一世を風靡することになった。しかるに1970年代になって、スタグフレーションというインフレと不況が同時に進行するという、それまでのケインズ理論では説明できない現象が出てきた。その結果、1980年代以降は、もはやケインズ理論はダメだということで、反ケインズ革命が吹き荒れるようになり、そこから金融のビッグバンという金融自由化の波が押し寄せ、新古典派経済学がまた盛り返してくることになった。上述のグラス・スティーガル法はこうした経済学のバトルの中で廃案にされた。そして政治的にはグローバリゼーションという動きが台頭してきた。図 1.2 は、そうした経済学の状況を簡略図で示したものである。

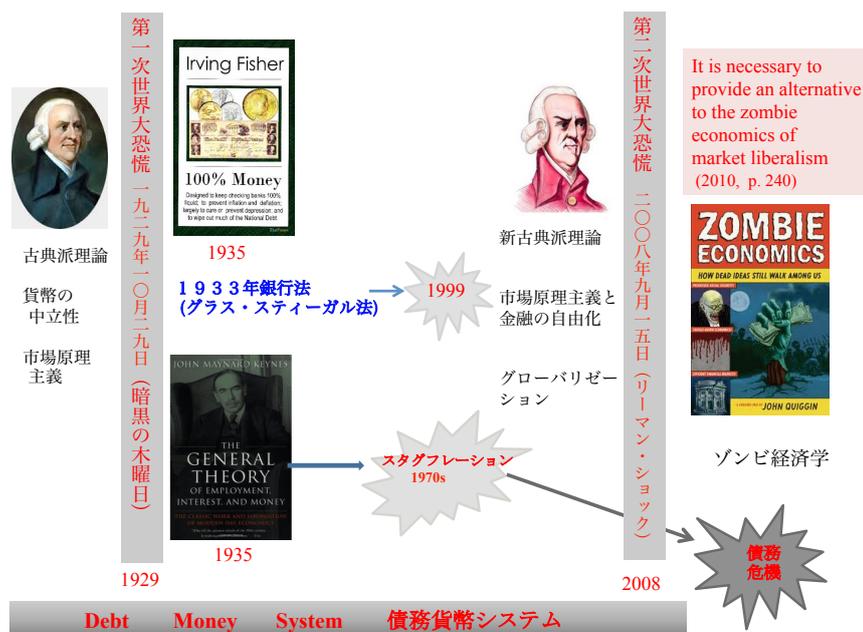


図 1.2: 債務貨幣システム

私がバークレーで数理経済学を学んでいたのは1980年代前半で、ちょうどケインズ理論が衰退し、新古典派理論が復活を遂げる時代と重なる。こうして2000年代には新古典派経済学がケインズ経済学に取って代わるという時代が出現する。すなわち、市場原理主義 (Market Liberals) といわれる市場万能主義の時代に突入する。これに金融のビッグバンと呼ばれる金融市場の市場原理主義 (Efficient Market Hypothesis) が加わる。経済学的に

は、1929年の世界大恐慌以前と同じ状態が再び出現したことになる。その結果、2008年9月15日に、歴史は再び繰り返した。すなわち、リーマン・ブラザーズの破綻による金融恐慌の勃発である。この金融恐慌を、本書では第二次世界大恐慌と呼ぶことにした。なぜならば、後述するように今回の恐慌も1929年の世界大恐慌と同様の原因で繰り返されたからである。今回は金融恐慌と呼んで1929年の世界大恐慌と違う名称を用いることにすれば、今回の恐慌はあたかも異なる理由で発生したかのような印象を植え付けることになるからである。

1.4.2 ゾンビ経済学

このようにして2008年の第二次世界大恐慌（リーマンショック）で、新古典派経済学は再び打ちのめされたのであるが、多くの経済学者はあたかも「喉元過ぎれば熱さを忘れる」がごとく、またゾロゾロと以前の新古典派経済学に戻りはじめている。この現象を皮肉的に表現したのが「ゾンビ経済学」という2010年に出版された本である。1929年の世界大恐慌の際にはマルクス経済学という代替する経済理論があったのだが、ソ連邦を中心とする社会主義諸国は1990年代に消滅し、ケインズ経済学も1980年代からその影響力をそがれ、リーマンショック後は、代替する経済理論がないという学問的にはまったくの真空状態が出現した。

1929年の世界大恐慌の後には、上述したように2つの経済改革案が提案された。シカゴプランと呼ばれる貨幣改革案とケインズの一般理論によるマクロ経済学の財政政策である。今回はそうした改革案が経済学者から提案されないで、すなわち、それに代わる経済学の提案がないので、多くの経済学者たちはこの真空状態を埋めるように、一度打ちのめされた新古典派経済学を、再度ゾロゾロとゾンビのように復活させ始めたのである。こうした復活を阻止するためには、すなわち第三次世界大恐慌を起こさせないためには、「市場原理主義 (Market Liberalism) というゾンビ経済学に代替する理論を提供することが必要となる ((1) 240ページ)」のであるが、果たして経済学はそれに成功するのであろうか。

1.4.3 経済学のタブー

このように経済学を少し異なった観点から見直す過程で、ハタとあることに気づいた。1929年の世界大恐慌後に提案されたシカゴプランの貨幣改革案はその後どうなったのであろうかということである。そういえばバークレーの大学院でマクロ経済学を専門的に学んでいた時も、こうしたシカゴプランなる貨幣改革案は一切講義では紹介されなかった。つまり、大学や大学院で経済学を学ぶ学生、院生、研究者はシカゴプランのことは一切知らないからである。教えられないからである。なぜか。

この貨幣改革のテーマはタブーとして、経済学の教科書から抹殺されたということ、リーマンショック後にはじめて知った。理由は3つ。1つ目は国際金融資本・銀行家にとって不都合な理論だからである。2つ目は、既に上述したように新古典派経済学では貨幣はベールであり実体経済に影響を及ぼさない、あえて分析する必要がないとされたからである。3つ目はケインズ経済学でもマネーサプライは外生的に決定されるという理論構造になっているので、貨幣が内生的に無から創造されて実体経済に影響を及ぼすというモデル構築は不可能であるとして無視されてきたからである。すなわち、大学での職を失うのが怖くてこのタブーには関わらないか、また、勇気をもって関わろうとしても、それを現行のマクロ経済モデルに組み込む方法がなかったからである。

まったくの偶然ではあるが、バークレーで挑戦を始めた会計システムダイナミクスによるマクロ経済分析では、無から内生的に創造される貨幣の役割を十分にモデリングできるのである。むしろ、この分析アプローチでは、貨幣が常に経済の中心に鎮座しており、貨幣システムの分析なくしてはマクロ経済モデルは構築できないという、より積極的な貨幣システム構造となっている。これは願ってもない幸運であった。2008年のリーマンショックに直面した経済学者として、1929年の悲慘な世界大恐慌に直面した経済学者のように、二度と再びこのような大恐慌が起こらないようにするためにはどうしたらいいのかを必死で考えはじめた。

1.4.4 孫悟空と釈迦の手

その結果、次のような仮説を得た。まず、この2つの世界大恐慌を発生させた根本原因であるが、それは不安定な貨幣・金融システムをもたらす現行の債務貨幣システム (Debt Money System) ではないのかということである。債務貨幣システムについては、次章以下で詳細するが、もし第一次世界大恐慌や第二次世界大恐慌は、債務貨幣システムが引き起こしたものであるという仮説が正しければ、そうした世界大恐慌を回避するためには、この債務貨幣システムを改革しなければならないという結論が導き出されることになる。

次に、大恐慌がもたらした経済的困難であるが、1929年の世界大恐慌の際には、銀行倒産や大量の失業発生、GDPの大幅な減少が生じた。しかるに、今回の世界大恐慌では、失業は発生したものの、大規模の銀行倒産やGDPの大幅削減は生じなかった。それをもって、今回のリーマンショックは、1929年の世界大恐慌とはその規模、影響力が異なると指摘する経済学者もいる。表面的にはそうした指摘は一見妥当なように見えるが、そうではなく2つの大恐慌後に於ける大きな違いはケインズ経済学による財政出動の有無である。2008年の第二次世界大恐慌の際にはケインズ理論があったので、政府は大々的に財政出動を行い、GDPの落ち込みを下支えし、”Too

Big To Fail” という市場競争原理に反する政府救済 (Bailout) によって銀行や倒産企業を救済した。その結果、膨大な累積債務が積み上がり、先進諸国は現在深刻な債務危機に直面している。ここが両者の世界大恐慌後の違いである。すなわち、第一次世界大恐慌では、GDPの大幅減少や銀行倒産等が発生したが、第二次世界大恐慌では、政府の累積債務が増大した。政府の財政出動がなければ、同じような経済的破局を引き起こしていたのである。そこで、第2の仮説は、もしシカゴプランによる貨幣改革が行われるとすれば、こうした現在進行中の債務危機は回避できるのではないのかということである。

このように推論を重ねてきて、改めて気づいた。バークレーで青春をかけて挑戦した3つの経済学の統一とは、実はすべて同じ債務貨幣システムの中での統一という空中楼阁ではなかったのかと。すなわち、新古典派経済学とかケインズの経済学という考え方は、貨幣機能のシステム構造という点では、すべて同じシステム構造の基盤の上に立っていたのではないのかと。同様に、かつてのソ連の共産主義とアメリカの資本主義との対立も、実は同じコインの裏表のように、債務貨幣システムを通して、すなわち、国際金融資本とか銀行資本との関係を通じて、裏でつながっていたのではなかったのかと。もしそうだとすれば、「むらトピア経済」という情報化時代に於ける新しい経済システムの構築は、債務貨幣システムの上にムダな空中楼阁を建築しようとしただけのあだ花であったということになる。

あたかも自由に天空を飛び回っているように見えた孫悟空ではあるが、実際にはお釈迦さんの手のひらのなかで飛び回って有頂天になっていただけだったのである。過去250年以上に渡って我々の経済社会を支配してきたこの債務貨幣システムにメスを入れない限り、病気の根本原因が取り除けないのである。この債務貨幣システムを除去すれば、3つの経済学の対立も解消され、そうした経済学上の対立に立脚する現実世界の経済・政治上の対立もやがて瓦解することになる。今から50年前の18歳の時に学んだ経済学とは「世を経(おさ)め、民を済(すく)う」であるという処方箋に、今度こそ本当にたどり着けることになる。そう確信し始めた。

それでは、債務貨幣システムが変わる新しい貨幣システムとは何なのか。それは、1929年の世界大恐慌に直面しシカゴプランによる貨幣改革を提案した当時の経済学者たちのビジョンを学べば、自ずから浮かび上がってくるに違いない。なぜならば、彼らの提案はその後経済学上のタブーとされ、未だ一度も実践されていないからである。幸いにも2008年に会計システムダイナミックスによるオープンマクロ経済モデルを完成していたので、こうした仮説に答えるために必要な作業としては、そのマクロモデルを用いてシカゴプランのような条件をいれて、シミュレーション分析するだけでよかった。

本書は、2008年のリーマンショックに急ぎ立てられようにして始めた研究の日本語による成果報告である。これまで半世紀にわたって辿ってきた回り道の経済学研究の最終行程の旅を、読者の皆さんと一緒に再確認しなが

ら歩いてみたいと思う。この旅で山頂から眺めたい経済風景とは次のようなものである。

- 第一次世界大恐慌や第二次世界大恐慌を引き起こした元凶は、債務貨幣システムである（第 I 部）。
- 現在進行中の政府債務危機は、債務貨幣システムが引き起こしたものである（第 I 部）。
- したがって、債務貨幣システムを除去すれば、大恐慌にともなう不況、失業、企業倒産、所得格差等々、及び政府の債務危機を回避できる（第 II 部）。
- 債務貨幣システムの彼方に、公共貨幣システムという希望の経済風景が横たわっている。その風景に向かってさらに進んでゆく路もある（第 III 部）。

参考文献

- (1) John Quiggin. *Zombie Economics – How Dead Ideas Still Walk Among Us*, Princeton University Press, 2010.
- (2) Kaoru Yamaguchi. *Beyond Walras, Keynes and Marx – Synthesis in Economic Theory Toward a New Social Design*, American University Studies Series XVI Economics Vol. 3, Peter Lang, New York, 1988.
- (3) Kaoru Yamaguchi. *Principle of Accounting System Dynamics — Modeling Corporate Financial Statements*, Proceedings of the 21st International Conference of the System Dynamics Society, New York, 2003.
- (4) Kaoru Yamaguchi. *Money and Macroeconomic Dynamics — Accounting System Dynamics Approach*, Japan Futures Research Center, Awaji Island, Japan, 2013.

第2章 お金とは何か

2.1 ことわざにみるお金

2.1.1 価値尺度情報

お金とは何か、どこから来るのか、私たちの暮らしや経済にどのような影響を与えているのか。「地獄の沙汰も金次第」ということわざがあるように、たとえ地獄に落とされても、お金さえあれば全てが解決できる。かようにお金は現世のみではなく、黄泉の世界をも支配する影響力をもつものであるにもかかわらず、これまでの経済学はお金を科学として分析してこなかった。お金の分析・解明を回避してきた。そんなことはない、お金を対象とした貨幣論やバンキングの教科書もあるでないかと反論される読者もいるかもしれないが、そうした分析はすべて経済活動全体から切り離された局所的な議論で、「お金とは何か、どこから来るのか、私たちの暮らしや経済にどんな影響をあたえているのか」といった素朴ではあるが本質的な問について、マクロ経済モデルにお金を組み込んで分析してこなかった、分析できなかったという意味である。非現実的な新古典派の一般均衡モデルに埋没しては、こうした問すら出ては来ない。そこでこうした本質的な問に答えることから、本書の旅を始めたい。

まずお金とは何かということであるが、政府が発行する政府貨幣（コイン）と呼ばれるものに1円、5円、10円、50円、100円、500円がある。それらに政府記念貨幣（1万円金貨、銀貨等）も加わる。次は日本銀行が発行する1000円、2000円、5000円、1万円の日本銀行券がある。これらが私たちがイメージする、すなわち手に触れて実感出来るお金である。そこで、まず出てくる素朴な疑問は、なぜ2種類のお金があるのかということである。5000円の買い物をするのに、5000円札を支払っても、5000円玉10枚を支払ってもよい。ということは、紙幣やコインは5000円という商品の価値を尺度として体現する単なる「素材」にすぎないということである。

それではそうした素材が体現するお金とは何か。お金の英語名はマネー Money である。日本語では貨幣とも訳される。貨幣とは文字通り、貨（貝）や幣（布、絹）を意味し、お金とは、金、銀、銅、青銅（銅と錫の合金）、鉄等といった金属を意味する。すなわち、マネーとは日本語でお金＝貨幣と表現されるが、こうした日本語が意味するように商品の価値を尺度として体現

する素材名をそのまま用いているにすぎないのであって、商品の価値そのものとは異なる。(本書では、マネー=貨幣=お金として同義語的に用いる)。

こうした性質を持つものに情報がある。私はかつて「情報経済学」を専門の研究分野としており、専門論文もいくつかある。情報を運ぶメディア、媒体としては、古くは木片や石材やパピルス紙、そして現在ではコピー紙、書籍、CDやDVD、ハードディスクやコンピュータ・メモリー等がある。小説は本を買って読んでもよいし、オーディオCDやDVDで耳から聞いて楽しんでもよいし、電子ブックにデジタル情報として読み込んで読むこともできる。書籍やCDといった情報を体現する素材に小説としての価値があるわけではない。

こうした意味でお金や貨幣も、その価値を運ぶ素材・媒体を選ばないという性質を持つ、すなわち、情報なのである。よって、最近のビット・コインなるデジタル数字も貨幣となり得る。情報を計量するために、単位が設定された。情報の単位は0と1の Binary Digits からなる 1ビット (bit) である。お金もこのように価値情報だとすれば、必ずその単位が設定されなければならない。1円、1ドル、1ポンド、1ユーロ、1元等々といったように。こうして決められた貨幣の単位が価値尺度となる。

もし1ビット=1円だとすれば、1メガビット (百万ビット) の情報は百万円となるが、情報量の大小の価値が、そのまま貨幣価値の大小とはならない。ここが情報経済学の面白いところである。例えば、「3日後に巨大台風が日本列島を襲う」という情報は16文字 (=32バイト=256ビット) の情報量にすぎないが、長編小説の数百メガバイトの情報量よりも経済的価値が大きい。なぜならば、その情報をもたらされることによって回避できる経済損失額 (これを経済学では機会費用というが) は、明らかに長編小説一冊の価格よりはるかに大きいからである。よってこうした情報は、被害が予想される当事者には高額で売れる。勿論、1文字の英訳代が、例えば1文字 (=2バイト=16ビット) 10円として、翻訳代を計算する方法もある。この場合には情報量と貨幣価値の量が比例する。

しかるに貨幣価値の情報は、例えば600円の大学ノートは300円の大学ノートの2倍の価値を持つといったような性質を持つ。すなわちお金とは抽象的な価値尺度情報そのものであり、価値の大小はその1次元の数値尺度の大小で決まるという性質を持つ。このようにお金は価値尺度情報を運ぶ媒体、素材とは区別して考えなければならない。そこで「お金とは何か」と問われれば、それは何よりもまず「価値尺度情報」であると答えたい。経済学ではこのところがこれまでずっと (意図的に) 曖昧にされてきた。この点は後述する。

2.1.2 交換手段

「お金とは何か」というさらなる問に対して、日本人はこれまでお金をどのようにとらえてきたのかという観点から、すなわち、お金にまつわることわざを「故事ことわざ辞典 (1)」を参照して拾いながら考察する。ことわざには人類の知恵が詰まっており、お金のことわざには日本人や中国人の東洋の知恵が詰まっているからである。なお、ことわざをシステム思考した論文に (2) があるので、ぜひ併せて参照いただきたい。

- 金のなる木
- 金は湧き物
- 金は浮き物
- 金は天下の回り物

これらのことわざから庶民は、花咲かじいさんが花を咲かせるようにお金のなる木があればいいなと願望し、お金は思わぬところから湧いてくる、人から人へと渡り、回るものであると捉えているということが読み取れる。ではお金がグルグルと世の中を回るとはどういうことか。人々は市場で欲しいものをお金で買ったり、売ったりできるという状態である。すなわち、お金がグルグル回るということは、財やサービスがその反対方向に回り、経済が活性化しているということである。「神の見えざる手」により、欲望が渦巻く市場経済ではあるが、それが調和的に活動している状態である。お金を血流に例えれば、血がよどみなく体内を回って健康な状態であるということである。

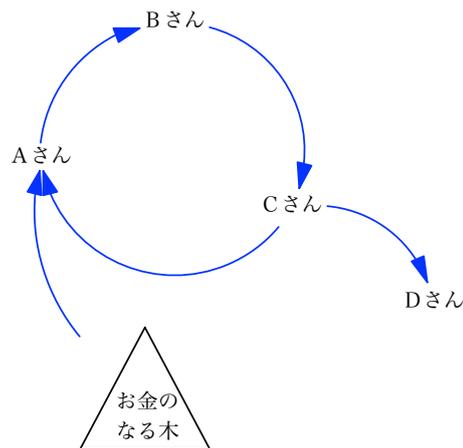


図 2.1: 金は天下の回り物

図2.1は、こうしたことわざをシステム思考でお絵かきしたものである。お金のなる木からAさんがお金を受け取り、Bさん、Cさん、そしてまたAさんへとお金がグルグルと回っていることを図示している。同時にその背後で財やサービスが、BさんからAさん、CさんからBさん、そしてAさんからCさんへと流れていることを表している。以上の観察よりお金とは何かと問われれば、市場で財やサービスを自由に売買できる交換手段だということになる。

2.1.3 価値保蔵

ところが、以下のことわざにあるようにお金を回さずに貯め込むものも出てくる。そうすると、たちまち血流は止まり病気となる。即ち、世の中にお金が回らなくなり、不況となる。庶民は直感的にこのように理解し、ことわざにあるように義理や人情もなく、交際もせずにただお金を溜め込む三欠く人をたしなめた。図2.1のDさんである。即ち、庶民は直感的にアダム・スミスのような「神の見えざる手」による調和的な市場原理主義は機能しないと見抜いていた。

- 金は片行き
- 金は三欠くに溜まる（三＝義理、人情、交際）
- 金と塵は積もるほど汚い
- 金持ちと灰吹きは溜まるほど汚い

2.1.4 権力の支配

ではなぜ、お金は貯め込まれるのか。お金があれば、日常生活に必要な財やサービスを売買できるのみではなく、また生産活動では生み出せない非経済財も、極端に言えば全ての物がお金で購入できるからである。それでは全てのものといっても、具体的にどんな物が買えるのか。人との縁、旦那のような身分、阿弥陀如来のような光だけではなく、金に糸目をつけなければ、飛ぶ鳥も落とせるし、面を張れば人を従属させることもできるのである。地獄でのめ事も解決できる。まさにこの世の全てを支配できる。

- 金の切れ目が縁の切れ目
- 金の光は阿弥陀ほど
- 金がいわせる旦那
- 地獄の沙汰も金次第

- 金が物言う
- 金で面を張る
- 金さえあれば飛ぶ鳥も落ちる
- 金に糸目をつけぬ

それでも、個人的な秘密や国家機密、または永久の愛といったものはお金では買えないと読者は反論されるかもしれない。しかし、間接的にそうしたもののさえも売買できるシステムをお金で構築すればできるのである。人は生まれながらにしてアダムとイブから受け継がれた罪を背負って生まれてくるという原罪 (Original Sin) 説なるマインド・コントロールを人々にかけ、組織的にお金を収奪してきた。すなわち、マルティン・ルターの宗教改革以前のローマ教会は罪に対する罰をお金を支払えば贖罪にしてあげるというマインド・コントロールを人々にかけ、ローマ教皇や司教等宗教人の前で全ての秘密をしゃべらせ、それに対してお金を徴収した。また宗教人はそうして得られた国王等の権力者の秘密を、政治的支配に利用してきた。即ち、宗教人からなる教会等の教団システムをお金をかけて構築すれば、間接的にお金で人の心や愛や博愛心等といった精神をも支配できる。このように、お金で全てを支配できるとなると、そうした「金のなる木」のシステムを作り上げ、それを利用して権力を行使し、人々を支配するという社会的構造ができてくる。すなわち、お金とは庶民の交換手段を超えて、支配の手段となる。

さらにお金によって支配される民の側からは、お金があるからこんなひどい目にあっただといったように、お金自体が敵視されはじめる。

- 金が敵 (かたき) の世の中

そしてお金に煩わされずに風雅に生きることを理想とするもう一つの生き方が見直されるような状況も生まれてきたりする¹。

このように日本や中国のお金に関することわざの考察から現在の金融システムの本質が浮かびあがってくる。まさに、ことわざは (庶) 民の知恵である。以上をまとめると、お金が果たす機能が以下のように明示的になる

1. お金は価値尺度として機能する。
2. お金は交換手段として機能する。
3. お金は価値の保蔵手段として機能する。
4. お金は権力の支配手段として機能する。

¹例えば、中野孝次の著書「清貧の思想、草思社、1992年」は、西行、兼好、芭蕉、良寛など、いわば世捨て人の風雅で清貧な暮らしを論じている。

これら4つの機能のうちで、価値尺度、交換手段、価値保蔵手段をまとめて、経済的3機能と呼ぶ。図2.2は、これらの4つの貨幣機能の関係を図示したものである。まずお金は経済活動の対極に位置し、財・サービスの交換・流通を支えている。さらにこの経済的3機能を包み込むかのように権力の支配手段としての機能が回っている。このことに注目することが肝要である。

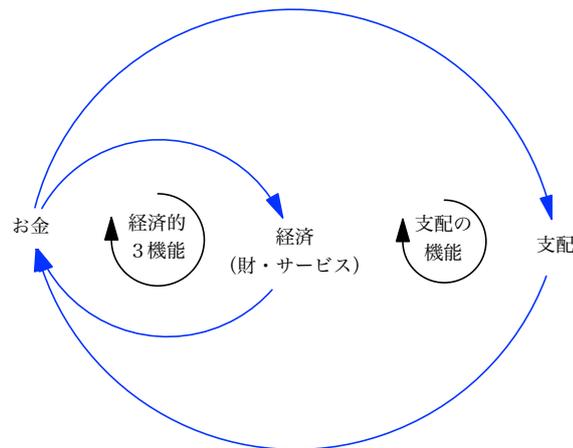


図 2.2: 貨幣の4つの機能図

このようにお金の本質は4つの機能を有することにあるということ、ことわざで鋭くえぐりだした優秀な民ではあるが、その民が現在の間違った経済学の処方箋のために苦しんでいる。

2.2 貨幣の定義

2.2.1 ストック・フロー図でみるお金の流れ

お金が天下を回るということは、その背後で必ず商品が逆方向に流れているということである。そこで、この取引の様態をシステムダイナミックスのストック・フロー図で描写してみると図2.3となる。

貨幣の四角い箱をストック、そこに流れ込む受取を流入フロー、そこから流れ出す支払を流出フローという。ストックを貯金箱とイメージすると、流入フローは、1ヶ月に入る貨幣の量となる。フローのパイプにあるバルブは貨幣の流れを調整する水道の蛇口をイメージしている。さらに流入フロー・流出フローの端にある雲の形をしたものは、貨幣がどこから流れて(回って)きて、どこに流れ出して(回って)ゆくのかをこのシステムでは分析しないと

いう意味である。これをシステムダイナミクスでは、システムの境界（バウンダリー）と呼んでいる。この境界をさらに拡張してゆけば、貨幣が誰の貯金箱（銀行預金）からきたのか、またどの人の貯金箱（銀行預金）に流れこんでゆくのかさらに分析できる。

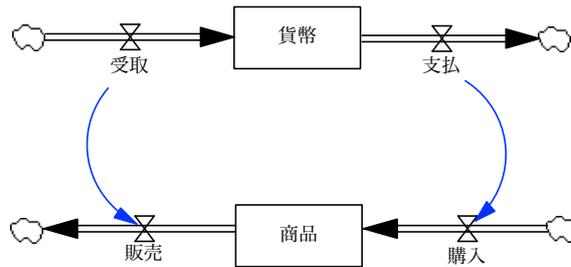


図 2.3: 貨幣のストック・フロー図

同様に商品の四角い箱は在庫された商品のストックとなる。お金を受け取ると同時に、商品の販売という流出フローが発生し、お金を支払うと商品の購入という流入フローが発生する。システムダイナミクスは、ダイナミックな動きを、このようにストック・フロー（流入・流出）という図で記述する。ストックは、時間を止めても存在する量であり、貨幣の場合には「円」という単位、商品の場合には例えば「個」という単位を持つ。フローは時間の流れで変動する量であり、この時間の流れを月単位で計れば、貨幣の受取、支払の場合には「円/月」という単位をもち、商品の購入、販売の場合には「個/月」という単位をもち。

貨幣の流れをこのようにシステムダイナミクスのストック・フロー図でモデル化しようとするれば、以下の3つの情報が最低限不可欠となる。

1. 貨幣の単位、例えば円
2. 貨幣の受取と商品の販売、及び貨幣支払と商品の購入といった逆方向への流入・流出フロー
3. 流入・流出フローで増減する貨幣の保蔵（ストック）量

このようにこのモデリングで必要となる貨幣情報は、上のことわざで得られた貨幣の4つの機能のうちで、権力の支配手段としての機能を除いた経済的3機能に見事に対応している。即ち、貨幣が市場で回っているというモデルは、貨幣が3つの経済的機能を備えて、商品を逆方向に動かしているということを意味する。論理的には貨幣の存在が先行し「貨幣 ⇒ 4つの機能」となり、「4つの機能 ⇒ 貨幣」となるのではないのである。

2.2.2 教科書による定義

それでは、経済学の教科書ではお金をどのように説明しているのかを次に考察する。ほとんどの教科書は、まず物々交換による取引を説明し、この交換方法では、お互いの商品を必要とする交換相手が見つからないと交換は成立しなくなり、市場は制約的であまり機能しなくなると分析する。そしてこの物々交換の欠陥を補うものとして、誰でもが喜んで受け取ってくれる商品が市場から選り出されてきて、それがやがて商品貨幣 (Commodity Money) となるとする。そこでどのような商品が貨幣としての役割を果たすのかと問い、以下の3条件を満たす商品が貨幣となるとする。

1. 価値の単位
2. 交換手段
3. 価値の保蔵手段

そして公理体系的に「貨幣とはこの3つの条件を満たすものである」と定義する。この3つの条件とは上述した貨幣の3つの経済的機能そのものである。但し、権力の支配手段という4番目の機能は、この貨幣の定義から巧妙に隠されている。そして、金や銀は、それら金属の自然素材そのものがこうした機能を本来的に有しているから、すなわち貨幣の定義に合致するから、本来的に貨幣なのであると結論する。

ステファン・ザーレンガの大著「失われた貨幣の科学」によると、経済学の父、アダム・スミスは貨幣を以下のように説明している。

「財の貨幣価格とは、鑄貨の単位とは関係なく、それが売り渡される際の純粋な金や銀の量のことでありとみなされていると私は理解している (3、313ページ)。」

そして、ザーレンガは、以下のように続ける。

イングランド銀行は80年も前に、理論ではなく実証的に、抽象的な紙幣というものに進化させた。アダム・スミスは、実証的ではなく理論として、商品貨幣というものに退化させた。彼の理論を実際の経済に応用すれば混乱をもたらすだけで、神秘を作り出すだけだ (3、313ページ)。

即ち、経済学の父、アダム・スミスによって、金とか銀が本来貨幣であると徹底的に洗脳されてきた。金とか銀は交換しようとする、誰にでも受け入れられるし、重さの単位が価値の単位にもなるし、保蔵もきく。よって、金や銀の金属が持っているそうした物理的性質が貨幣の定義と合致するので、金や銀が貨幣となる。私たちは教科書でこのように徹底的に洗脳されてきたのである。

ここで、上述のことわざや貨幣のストック・フロー図から導きだした貨幣の機能を再度考察いただきたい。まず最初に貨幣が貨幣として存在し、それが市場の中を回っている結果、貨幣としての4つの機能が抽出されてきたのである。

- 「貨幣 ⇒ 4つの機能」

しかるに、アダム・スミス以来、4つ目の支配手段としての機能が隠され、教科書では次のような公理体系的論理にすり替えられてきた。貨幣が本末転倒させられたのである。

- 「3つの経済的機能 ⇒ 貨幣」

ザーレンガの著書(3)をみれば明らかのように、物々交換から3つの経済的機能を物理的に有する金や銀の商品貨幣が抽出されてきたというのは、貨幣を歴史から学ぼうとしない、怠慢な経済学者が頭の中でひねり出した虚構なのである。論理的、数学的な美しさを追求する新古典派経済学者のフィクションなのである。なぜそうなったのかといえば、貨幣をそのように金や銀であるとすれば、金や銀の所有者がその富を独占し、それによる権力支配が可能となるからである。

2.2.3 アリストテレスの定義

貨幣が機能面から定義できないとすれば、あらためて「お金とは何か」といった問いの振り出しに戻ってくる。本章では日本語からお金や貨幣を眺めることから始めたが、ここではお金を意味する英語の Money は一体どこから出てきたのかという観点から眺めてみる。ザーレンガ(3)によると、古代のギリシャでは、Money は NOMISMA と呼ばれていた。貨幣としての権限 (Authority) は法律 (Nomos) によってのみ与えられたからである。ギリシャの哲人アリストテレス (Aristotle, 384 - 322 BC) は、貨幣を以下のように端的に定義した。

そして貨幣は ノミスマ nomisma という名前を持つようになる。なぜならば、貨幣は自然にではなく法律 nomos によって存在するようになるからである (and this is why it has the name **nomisma** - because it exists not by nature, but by law (**nomos**)) (3, 34 ページ)。

すなわち、貨幣は法律によって貨幣となるのであり、物質そのものが自然に有する物理的性質によって貨幣となるのではないと明言したのである。そして一旦法律で「貨幣」が定められれば、それは価値の単位を決め、交換手段となり、価値保蔵手段となり、権力の支配手段となる。従って、

- NOMOS 法律 ⇒ NOMISMA 貨幣 ⇒ 4つの機能

となるのである。

しかるに、アダム・スミス以来、我々はまったく本末転倒した貨幣の概念を、経済学によって洗脳されてきた。貨幣とはまず法律で制定されなければならない。このようにして制定された貨幣が「法貨 (Legal Tender)」となる。すなわち、「貨幣とは法貨である」。これが「お金とは何か」に対する最終解答である。

2.3 法貨 Legal Tender

それでは日本のお金、貨幣、法貨とは何か。どの法律で法貨を制定し、誰が発行しているのか。現在国内で流通しているお金は (1) 政府貨幣 (百円玉等の鑄貨、コイン)、(2) 日本銀行券 (千円札等) 及び (3) 預金 (銀行の預金口座にある信用のデジタル数字) の3種類である。この3種類のお金で財やサービスの交換や支払決算が行われている。その中で、政府貨幣及び日銀券のみが手で触れることができる、いわゆる現金 (Cash) と呼ばれるお金である。それ以外にも、交換手段、支払手段として用いられているものに、銀行預金がある。それではこれらの3種類の交換・支払手段は、すべて法律で規定されている法貨なのであろうか。

2.3.1 政府貨幣 ⇒ 制限付き法貨

まず政府貨幣から考察してゆく。政府貨幣の製造及び発行であるが、それは「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律 (昭和六十二年六月一日法律第四十二号)」で以下のように定められている。

第四条 貨幣の製造及び発行の権能は、政府に属する。

二 財務大臣は、貨幣の製造に関する事務を、独立行政法人造幣局 (以下、「造幣局」という) に行わせる。

三 貨幣の発行は、財務大臣の定めるところにより、日本銀行に製造済みの貨幣を交付することにより行う。

四 財務大臣が造幣局に対して支払う貨幣の製造代金は、貨幣の製造原価等を勘案して算定する。

次に、貨幣の種類として、以下のように定められている。

第五条 貨幣の種類は、五百円、百円、五十円、十円、五円及び一円の六種類とする。

二 国家的な記念事業として閣議の決定を経て発行する貨幣の種類は、前項に規定する貨幣の種類のほか、一万円、五千円及び千円の三種類とする。

三 前項に規定する国家的な記念事業として発行する貨幣（以下「記念貨幣」という。）の発行枚数は、記念貨幣ごとに政令で定める。

私たちは金属で鑄造される百円玉等の少額のコイン（硬貨）のみが政府が発行できる貨幣であると思込まれているが、それは間違いで、政府は「記念貨幣」として政令で定めれば、一万円等の政府貨幣も無制限に発行できるのである。それでは、現行の日本銀行券のような「政府紙幣」は発行できないのかといえば、そうではない。貨幣の素材等として次の規定がある。

第六条 貨幣の素材、品位、量目及び形式は、政令で定める。

よって、貨幣の素材を、金属か、紙か、デジタル数字等のいずれにするかについては、政府が自由に決定できるのである。このように現行法でも貨幣は、コイン、紙幣を問わず、政府が無制限に発行できる。但し、ここに落とし穴を用意した。政府は貨幣を無制限に発行できるが、政府貨幣が無制限に取引に通用（流通）できないように、以下のように制約した。

第七条 貨幣は、額面価格の二十倍までを限り、法貨として通用する。

すなわち、最大額面の1万円貨幣を用いたとしても、政府貨幣では最大20万円までしか、通用させられないのである。これでは、企業等の大口支払に貨幣は使えないということになる。すなわち、政府貨幣は「制限付き法貨」なのである。

2.3.2 日本銀行券 ⇒ 無制限法貨

そして、この制限付き法貨という欠陥を補うために、日本銀行に日本銀行券という紙幣発行権を付与した。そのために、「貨幣 (Money)」とは別に「通貨 (Currency)」という概念を「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」で以下のように新たに定義した。ここがキーポイントである。

第二条 通貨の額面価格の単位は円とし、その額面価格の一円の整数倍とする。

三 第一項に規定する通貨とは、貨幣及び日本銀行法第四十六条第一項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。

すなわち、以下のように定義した。

- 通貨 Currency = 貨幣 Money + 銀行券 Bank Notes

そこでこの第二条三で定める、「日本銀行法第四十六条」（平成九年六月十八日に法律第八十九号として改正）を覗いてみよう。

第四十六条 日本銀行は、銀行券を発行する。

二 前項の規定により日本銀行が発行する銀行券（以下「日本銀行券」という。）は、法貨として無制限に通用する。

ここで初めて、「法貨」という用語が出てくる。すなわちこの法律で、紙切れにすぎない日本銀行券を法貨（Legal Tender）として無制限に強制的に流通させるとした。元来は、政府が発行する貨幣のみが法貨となるべきなのであるが、この日銀法によって新たに日本銀行券にも法貨なる地位が与えられ、「通貨＝政府貨幣＋日本銀行券」という本来の貨幣とは異なる拡大・変質概念がつくり出されたのである。そして、日本銀行券の種類及び様式については、貨幣の種類及び素材と整合的になるように、以下のように規定した。

第四十七条 日本銀行券の種類は、政令で定める。

二 日本銀行券の様式は、財務大臣が定め、これを公示する。

このようにして日銀券という紙切れが新たに法貨とされ、誰もその受け取りを無制限に拒否できなくした。政府は貨幣（紙幣を含む）を無制限に発行できるのに、その通用範囲を自ら制約し、日本銀行という独立の別組織に、政府貨幣とは別の銀行券の発行を許可し、それを法貨として無制限に通用させる権限を与えた。

2.3.3 マネタリーベース＝法貨

こうして、日本のお金（法貨）とは何かと問えば、上述した2つの貨幣に関する法律により「通貨＝政府貨幣（実際には硬貨、コイン）＋日本銀行券」であるということになる。そしてそのことが、現在の貨幣システムを混乱に陥れ、今日の不況、政府債務危機、所得格差等の経済混乱をもたらす根本原因を作った。（従って、この混乱の根本原因である2つの貨幣法を除去すれば、今日の経済的混乱が回避できる）。

こうして政府や日銀によって製造・発行され、流通に投入される通貨（法貨）は、その流通過程でやがて一部銀行預金として銀行に預けられ、それが日銀当座預金として、日本銀行に還流してくる。すなわち、通貨は、現金（流通通貨）と日銀当座預金（通貨）に分かれることになる。そうして枝分かれした通貨を再度合計したのがマネタリーベースと呼ばれる概念となる。今後、お金を考える際に非常に重要となる概念である。すなわち、マネタリーベースは通貨であり、日本における唯一の法貨であり、お金、貨幣である。換言すれば、日本国民はこのマネタリーベースの受け取りを誰も拒否できない。

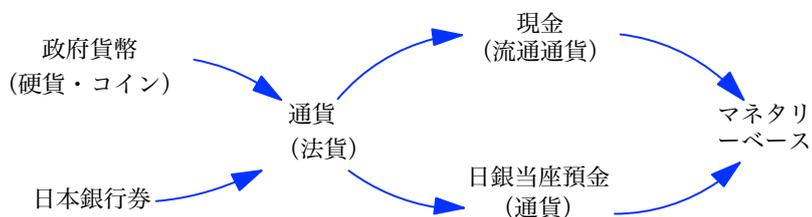


図 2.4: 通貨及びマネタリーベース図

図 2.4 はここまでの考察で得た貨幣の知見を、システム思考図で整理したものである。

表 2.1 は、2014 年 8 月現在の、マネタリーベースの内訳である。この表の見方であるが、日本銀行は 243.5 兆円の日銀券を発行したが、そのうち 152.1 兆円が民間銀行からの当座預金として還流してき、残りの 86.8 兆円の日銀券のみが流通している。これに政府貨幣の 4.6 兆円を併せて、91.4 兆円の現金が「金は天下の回り物」として、日本経済を回っていると解釈できる。あるいは、日銀当座預金の 152.1 兆円はデジタル数

マネタリーベース 243.5 兆円 (2014 年 8 月現在)		
政府貨幣	4.6 兆円	1.9 %
日本銀行券	86.8 兆円	35.6 %
日銀当座預金	152.1 兆円	62.5 %

表 2.1: マネタリーベース表

字の預金額で、日本銀行券は実際には、86.8 兆円のみしか印刷されておらず、銀行がこの当座預金を現金で引出にきた際にのみ、日銀が新たに日銀券を印刷して対応すると解釈することもできる。2013 年度の名目国内総生産 GDP は 483 兆円であるので、その約半分がマネタリーベース（法貨）となるが、実際に天下をグルグルと回っている現金（流通通貨）は 91.4 兆円のみで、このお金が 483 兆円の GDP を産み出した、あるいは国内総支出を支えているとマクロ経済的にいえなくもないが、この表現は不正確である。実際には当座預金の 152.1 兆円は日銀に貯蔵されて流通していないにもかかわらず、それをもとにして民間銀行はその何倍もの信用を預金として作り出し、それを決算手段の「お金」として回しているからである。こ

の点は第4章で詳述する。図2.5は、2000年から2014年8月までのマネタリーベースの時系列推移である。2013年3月に黒田東彦日銀総裁が誕生し、いわゆる「異次元の金融緩和」が実行されてから、マネタリーベース（といっても日銀当座預金のみ）が急増したことを示している。

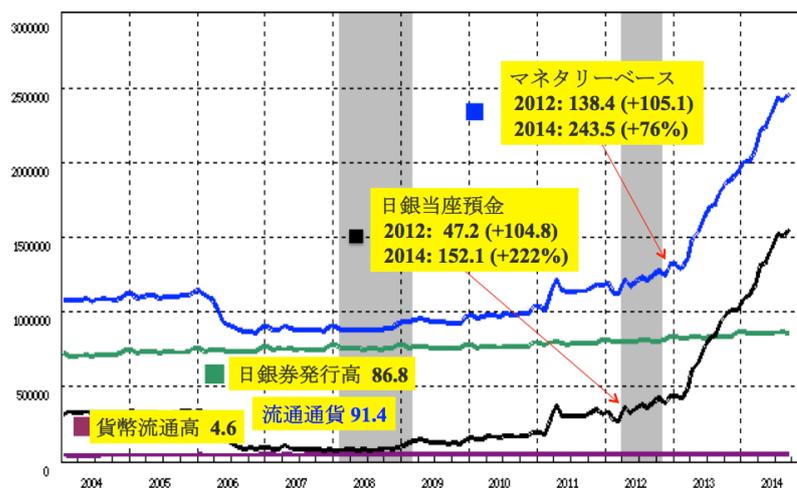


図 2.5: 出所：日銀、マネタリーベース時系列図（2004- 2014）

2.3.4 米国の法貨

ここで、米国に於ける法貨について述べておく。米国憲法では、Article I, Section 8 において議会は以下のように貨幣発行権の権限をもつ (The Congress shall have power) と規定している。

貨幣を発行し、その価値や外貨の価値を定め、その重さや寸法を決める権限 (To coin Money, regulate the Value thereof, and of foreign Coin, and fix the Standard of Weights and Measures)。

勿論、”To coin”とは、金属コインの鋳造だけではなく、政府紙幣の印刷も含まれると一般的に解釈されており、よって貨幣の発行権は議会にあるとしている。ここで、政府ではなく、議会にあるという点に注目する必要がある。

三権分立の制度のもとで、貨幣の発行権という新たな権力を、立法、行政、司法のいずれに与えるのかということは、非常に重要な問題である。米国憲法では、これを議会に与えているが、残念ながら日本国憲法には貨幣の発行権の規定はなく、便宜的、追加的に法律で「政府に属する」としてい

るにすぎない。国家が国家として独立・存立するためには、その経済活動の基盤をささえる貨幣の発行権を国家が有するということが必要条件であるが、残念ながら日本国憲法にはそうした国家存立のための必要条件の規定が欠如している（させられている）。今日、憲法改正の議論が盛んであるが、もし改正が必要であるとすれば、それは貨幣発行権は国（それを代表する国会）にあるとする改正案であるべきである。

しかるにその米国においても、1913年に連邦準備制度法 (Federal Reserve Act) が制定されて連邦準備制度が米国の中央銀行となり、政府からは独立して貨幣を発行する権限、すなわち連邦準備紙幣 Federal Reserve Note の発行権限が与えられた (To supervise and regulate the issue and retirement of Federal reserve notes)。建国以来米国では、憲法で貨幣の発行権は議会にあるとしながらも、その発行権を民間の中央銀行が奪取するという血みどろの闘いが繰り返されてきた。第一合衆国銀行 (First Bank of the United States, 1791-1811)、第二合衆国銀行 (Second Bank of the United States, 1816-1836) とそれぞれ20年間、貨幣発行権が民間銀行の手に渡ったが、アンドリュー・ジャクソン第7代米国大統領は、暗殺未遂 (1835年) に遭いながらも、第二合衆国銀行の更新に拒否権を発動して貨幣発行権を民間銀行から勇敢に守った。しかるに、1913年についてそれが、連邦準備制度という名称の民間銀行に乗っ取られ、その後100年以上も続いて現在に至っている。

このような米国の動きに連動するかのようにその後、世界の多くの国で、政府とは独立の民間の中央銀行が貨幣を発行する権限を獲得してゆくようになった。すなわち、少額のコイン（铸貨）のみ政府が発行し、銀行券は中央銀行が発行するようになった。日本の貨幣制度もこうした民間銀行が牛耳る世界統一の貨幣制度の一環として組み込まれている。

参考文献

- (1) 故事ことわざ辞典 学研辞書編集部編 学習研究社 1999年
- (2) 因果ループからSDモデルを構築する方法について—システム思考8基本型とことわざの考察、同志社ビジネススクール、ディスカッションペーパー <http://bs.doshisha.ac.jp/attach/page/BUSINESS-PAGE-JA-53/26833/file/DBS-08-02.pdf>
- (3) Stephen A. Zarlenga. The Lost Science of Money: The Mythology of Money - The Story of Power, American Monetary Institute, Valatie, NY, 2002 (756pages)

第3章 日本銀行は必要か

3.1 日本銀行は民間会社

政府に取って代わって法貨としての日本銀行券の発行権を付与された日本銀行とはどんな組織なのか？ そのビジネスモデルとはどのようなものなのか。前章で考察してきた世界の潮流からすると、民間銀行のはずである。実際、平成9年改正の「日本銀行法」では以下のように定めている。

第六条 日本銀行は、法人とする。

法人とは、個人と同様に物の売買、契約、財産取得等ができる人格が法的に与えられているということである。株式会社も法人であり、社団法人、学校法人やNPO法人といったものもある。では日本銀行はどのような法人であるのかといえば、日本銀行券を法貨として無制限に発行できる権限が与えられた特殊法人である。しかも、日本銀行はジャスダック株式市場に、証券コード8301として登録されており、株式に相当する出資証券の売買も株式市場で行われている。こうした意味で日本銀行は政府機関ではなく、民間会社なのである。

法人であれば、必ず株主や出資者がいるはずである。米国の中央銀行にあたる連邦準備制度は12の連邦準備銀行によって構成されており、それら12の連邦準備銀行の株式は、各地区の銀行、銀行家等による民間所有となっている。すなわち、米国の中央銀行は100%民間所有の組織なのである。日銀の場合の出資は、以下のように定められている。

第八条 日本銀行の資本金は、政府及び政府以外の者からの出資による一億円とする。

二 前項の日本銀行の資本金のうち政府からの出資の額は、五千五百万円を下回ってはならない。

第九条 日本銀行は、前条第一項の出資に対し、出資証券を発行する。

二 前項の出資証券その他出資に関し必要な事項は、政令で定める。

株式会社のような株式の発行であれば、株主（資金出資者）にその対価として所有権や株主総会での議決権が与えられる。勿論、それらに加えて株主は利益の配当を受け取る権利がある。これに対し日銀の出資証券所有者は出

資はするが、経営に参加する権利も株主総会での議決権のようなものも与えられていない。すなわち、出資者（株主）からまったく干渉を受けない法人となる。勿論、政府が出資者（株主）となっても、政府からは独立した組織となる。こんな理想的な企業組織体は他にない。欲望渦巻く資本主義市場経済に汚されることなく、ドブ池に咲くハスの花のようなものである。

これに匹敵するような、外部から干渉を受けない民間の営利企業組織体を探せば、非上場株式会社や、従業員・経営者持ち株会社等しかない。ちなみに非上場株式会社の代表例をあげてみる。国内では、サントリー、竹中工務店、YKK、JTB、佐川急便、小学館、朝日新聞等。海外では、イケア、カーギル、ロバート・ボッシュ、ロレックス、ベクテル等。こうした民間企業の経営者は外部からの株式所有による干渉は排除できるが、オーナー株主からの影響力は排除できない。

3.2 日銀に出資するメリット

では、株主としての議決権等が与えられない日銀に出資するメリットはあるのか。日銀の出資証券持分の譲渡は以下のように認められている。

第十条 出資者は、政令で定めるところにより、その持分を譲り渡し、又は質権の目的とすることができる。

日本銀行の出資証券（株式）はジャスダック株式市場で売買されている。出資者に議決権はなくても、それ以外の出資（投資）メリットはある。株式投資を会社支配が目的ではなく、投資対象と見なして投資している投資家はかなりいる。彼らの投資目的は、キャピタルゲイン、すなわち安く買って高く売り、その差益を稼ぐというものである。さらに長期的には、株式からの配当収入を安定的に得るというものである。では、日銀の出資証券には、こうした投資対象としてのキャピタルゲインや配当のメリットはあるのか。そこでまず剰余金の処分（株の配当に相当）から考察してみる。

第五十三条 四 日本銀行は、財務大臣の許可を受けて、その出資者に対し、各事業年度の損益計算上の剰余金の配当をすることができる。ただし、払込出資額に対する当該剰余金の配当の率は、年百分の五の割合を超えてはならない。

日銀の出資総額は1億円であるから、その5%の配当総額は年間500万円となる。発行済株式数 100万株（株とは異なるという意味で口とも表現されるが、ここでは株に統一する）であるので、額面価格は1株100円となり5円の配当額しかない。1株の売買価格は、59,000円（2014年12月12日現在）であり、売買の単元株数は100株となっているので、590万円なければ最小の購入数の100株は買えない。しかもそこか

ら得られる配当金は、わずか500円。ただし、日銀発足当時に額面100円の証券株を100株1万円で購入していたとすれば、キャピタルゲインは、現在は1株59,000円なので実に590倍の高値となる。ちなみに2012年10月4日の出来高は600株、売買代金33,150千円、株価前日比1,500円安の55,500円であった。よってその年から現在までの2年間のキャピタルゲインは、1株3,500円で、100株所有していても35万円でしかない。

このことから、もし日銀の出資証券が投資対象となるのであれば、それは配当を期待してではなく、キャピタルゲインを求めてということになる。しかしながら、それには590万円の投資資金が必要となり、ジャスダック市場情報からは、出資証券の取引が盛んに行われている様子はいかがえない。

すなわち、投資対象として日銀の出資証券から得られるキャピタルゲインというメリットもない。ではそうした状況で誰が日銀を所有しているのか、その真のメリットは何なのかということになる。日銀出資証券保有者の構成割合について、ジャーナリストのベンジャミン・フルフォード氏は以下のように述べている。

2007年に日本銀行が公開した株主構成は、政府出資者55%、個人39%、金融機関2.5%、公共団体等0.33%、証券会社0.1%、その他の法人2.6%。日本の商法では、企業が発行する株式の三分の一超の33.4%を持つと、株主総会で重要事項の決議を単独で否決することが可能となる「拒否権」が手に入る（1、46ページ）。

すなわち、同氏によると日銀出資のメリットは、背後から行使(?)できる「拒否権」ということになる。政府は日銀法第八条二で55%の出資比率を下回ってはならないとされており、その最低限の出資を行っている。それでは、「拒否権」を行使できる個人の出資者は、誰なのか。同氏はさらに以下のように続ける。

なかでも39%を占める個人がいかなる人物であるかは、いっさい明らかになっていない。つまり、日本銀行の株主が誰なのかについてはほとんど情報がなく、大手メディアは一度たりとも報じていないタブーなのだ。私は日本銀行の元総裁を含め、複数の情報源にあたることでタブーを破った。日本銀行の大口株主であり、支配権を握っているのは、高齢ながら現在もロックフェラー家の当主であるデヴィッド・ロックフェラーや、ロスチャイルド家の大物で東京在住のステファン・デ・ロスチャイルドなどだ（1、46-47ページ）。

研究者には同氏が得た第一次情報を確認する手立てはない。研究者にできることは、こうした情報を作業仮説として学術研究分析に用い、そこから得

られた結論が事実を無矛盾的に説明しているのであれば、その作業仮説を排除できないというレベルでの確認である。そこでここでの作業仮説は、「日銀出資者が33.4%を超えて証券を所有すれば、何らかの「拒否権」を発動できる」というものである。

その検証作業の一つとして、強大な権限を有する日銀政策委員会の6名の審議委員の選考が考えられる。現時点での政策委員会は、総裁、副総裁2名以外に、学者2名（女性枠1名）、産業界3名 金融界1名の枠からなる6名の審議委員からなるとされている。日銀が公表している4名の民間人の元所属は次のようになっている。すなわち、東京電力、三井住友フィナンサー&リース、モルガン・スタンレーMUF G証券、野村證券金融経済研究所。これらの会社と日銀の大口株主とはどのような関係にあるのか。果たして、大口株主は、審議委員の人選に口を挟んでいるのか。興味ある読者にはぜひこの作業仮説を検証していただきたい。

日銀法第五十三条四には、財務大臣の許可がなければ、日銀は剰余金の配当を出資者に払い込めないことになっている。よって、財務大臣は、この仮説検証が出来る立場にある。また、政府は55%を有する日銀の大口株主であるから、日銀の公共性を確保するためにも、配当金（原資は後述するように税金）の振込先を進んで情報公開すべきではないだろうか。そうなれば、この仮説検証は案外簡単である。

本書の興味はそこにはなく、政府が55%を所有するような「公的」な法人組織で、なぜこのようなタブーが存在しなければならないのかといったことにある。タブーとしなければならない不都合である。貨幣の発行権という絶大な権限が与えられていながら、それが政府から独立した民間会社であるという不思議である。

3.3 日本銀行のビジネスモデル

3.3.1 日銀の収入源

それでは日銀のビジネスモデルとは何か。換言すれば、日銀券の発行という独占権益をもとに、如何に収益をあげ、2014年3月現在で4,620名（本店2,704名）もいる社員を養っているのかということである。日銀の社員はれっきとした民間の社員であるにもかかわらず、「みなし公務員」とみなされ、平均給与も他の国家公務員も羨む水準であるといわれている。ちなみに2013年度の給与等の経常費用475.9億円をもとに単純計算すれば、平均給与は1,030万円となる。人事院勧告による2014年度国家公務員の賃上げ平均給与は、661.8万円である。このような贅沢を可能としているビジネスモデルとはなにか。そこに税金を注ぎ込んだ無駄づかいはないのか。

日銀券発行権をもとにして得られる日銀の主な収入源は以下の2つである。

- 貨幣発行益 (シニョレッジ、Seigniorage)
- 利息

シニョール (Seignior) とは中世の封建領主や君主のことで、貨幣発行権を持つ彼らは、品位を落として貨幣を発行し、その差額の利益を得ていた。例えば、金貨100グラムを1枚50グラムに品位を落として、2枚流通させれば、金貨1枚分の貨幣発行益が得られる。同様に、日銀も例えば1万円札の印刷原価を20円として、それを1千枚刷って日銀社員に年間給与として1千万円支払えば、原価は20,000円で済む。この場合、10,000円 - 20円 = 9,980円が1万円あたりの日銀の通貨(紙幣)発行益となり、1人の社員の給与支払いから998万円の発行益が得られる。

さらに、この1万円を利息1%で政府に貸し付ければ、日銀は毎年100円の利息が労せず得られることになる(初年度のみ印刷減価を差し引いて80円の純利息)。政府はこの利息を支払うために、税金を徴収して日銀に支払わなければならない。これら2つが、単純化した日銀のビジネスモデルである。

しかるに、実際には貨幣発行益は政府にのみ与えられ、日銀には通貨発行益または日銀券発行益はない。なぜならば、日銀券はたとえ無から印刷して生み出したとしても、複式簿記の原則により、日銀の貸借対照表に負債として計上しなければならず、日銀券という資産項目では計上できない。無から生み出した貨幣を資産として計上できるのは、政府(封建領主、シニョール)だけである。(この点は、後で公共貨幣を考える場合のキーポイントとなる)。そのために、日銀は日銀券の発行は法律で認可されていても、無制限に発行できるわけではなく、誰かが日銀にお金を借りに来た場合にのみ発行できる仕組みとなっている。(逆に言えば、お金の借り手需要がある限り、日銀は日銀券を無制限に発行できる)。以上の考察により、日銀のビジネスモデルとしての主な収入源は利息のみとなる。

では誰が日銀にお金を借りに来るのか。表3.1は、日銀の貸借対照表から5兆円以上の勘定科目を抜き出した簡略表である。それによると、83.4兆円の日銀券が発行されて流通しているが、こうして発行された銀行券は、負債の部に発行銀行券として計上されている。一方、資産の部には国債125.4兆円や貸出金25.5兆円が計上されている。このことから、政府や民間銀行がお金を借りに来た場合にのみ、日銀はそれらを国債、貸出金資産として貸借対照表に計上し、日銀券を利付きで発行していることが読み取れる。

利付きで日銀券を発行しているという点がポイントである。政府が税金を徴収して払う利子が国債の利息であり、日銀が銀行に貸し出すときの金利が公定歩合である。勿論、現在の財政法第5条により日銀の政府への直接の貸出(国債引受)は禁止されているので、日銀は、公開市場操作により、間接的に市場から国債を購入するという形を取っているが、要点は日銀のみ日銀券を発行して、主に政府に貸し出すことにより紙幣が発行されているという

日銀の貸借対照表 (2012年4月—2013年3月)			
(資産の部)	(兆円)	(負債の部)	(兆円)
国債	125.4	発行銀行券	83.4
貸出金	25.5	当座預金	58.1
外国為替	5.5	その他	20.0
その他	8.4	純資産	3.3
資産の部合計	164.8	負債及び純資産合計	164.8

表 3.1: 日本銀行貸借対照簡略表

ことである。すなわち、政府が自ら保有する貨幣発行権をわざわざ放棄して、民間会社である日銀からお金を借り、その利息を国民から税金を徴収して民間会社の所有者に支払っていることになる。現行の債務貨幣システムは、このように日銀の所有者が国民から利息という不労所得を合法的に吸い上げるシステムとなっている。

3.3.2 税金から利息を収奪

そこで、日銀の損益計算書から、日銀はいくらの利息を受け取っているのかを分析してみる。図 3.1 は、日銀の損益計算書を直観的に理解出来るようにシステムダイナミックスのストック・フローでお絵かきしたものである。(図の読み方を忘れた読者は、第2章の図 2.3 を復習されたい)。経常収益として、貸出金利息と国債利息および外国為替収益が図示されているが、外国為替収益は、外国為替相場の変動により毎年激変する利益金である。例えば2012年度のこの図では6,809億円となっているが、2011年度は1,705億円、2010年度は727億円と激減している。よって、貸出金利息と国債利息が日銀の経常収益の収入源となるが、貸出金利息は332億円と国債利息6,225億円の5.3%にすぎない。すなわち、日銀は政府にお金を貸して、その利息でビジネスをしているということになる。

一方、経常費用は2,666億円で、主な費用項目は、銀行券製造費483億円、給与等476億円、一般事務費501億円である。これら費用3項目を合計しても、1,460億円であり、国債利息で十分に賄える。2012年度は円安のために外国為替収益が6,809億円と異常に膨れあがったために、その約半額の3,018億円を外国為替等取引損失引当金繰入額として特別損失として計上している。すなわち、為替差損の利益隠しをしている。

その他の損益計算書の詳細分析は省略するが、日銀は2012年度に当期剰余金として、5,760億円を計上している。この剰余金は日銀法第五十三条でその処分が義務づけられている。その主な処分項目及び額は、(1)法

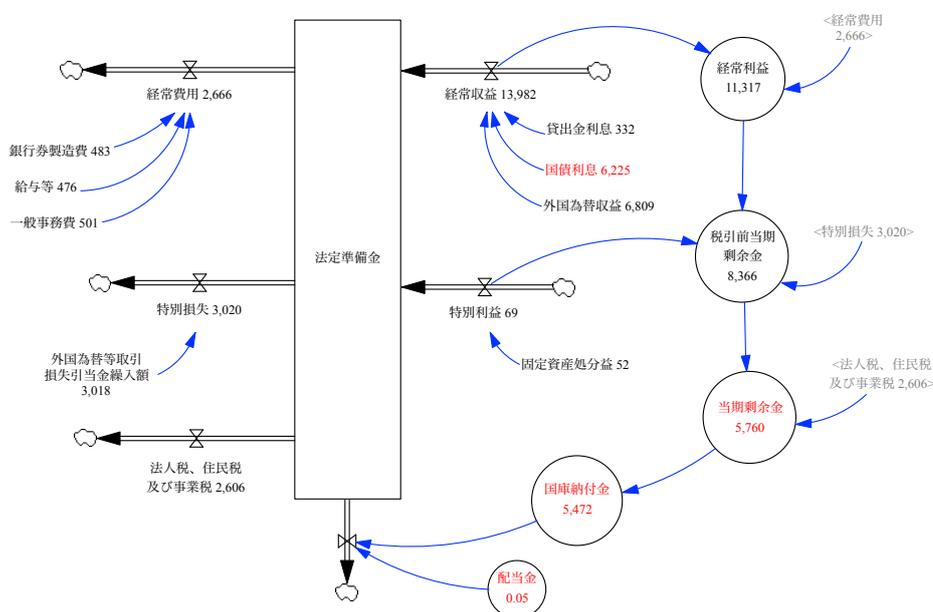


図 3.1: 日銀損益計算書 (億円) 2012年4月-2013年3月

定準備金積立額 (剰余金の5%) で288億円、(2) 配当金 (出資額1億円の5%) で500万円 (0.05億円) である。そして剰余金の額からこれらの合計額を控除した残額を「当該各事業年度終了後2ヶ月以内に、国庫に納入しなければならない (同五十三条5)」と義務づけられている。その結果、2012年度の国庫納付金は、5,472億円 (=5,760億円-288億円-0.05億円) となる。こうしたことから「日銀は余った税金は全額国に返しているのでは何か悪いのか」ということになる。

3.4 不可解な剰余金処分

3.4.1 剰余金 (利益) 隠し

そこで、日銀が民間会社である不都合を以下のように指摘したい。まず剰余金 (日銀は利益をこう呼んでいる) の計算であるが、上述したように円安効果でえた外国為替収益の6,809億円から、なぜ3,018億円を特別損失として計上する必要があるのか、誰がこれを決めるのかという不明朗さである。為替収益は国の収益としてその大半を、国庫に返還すべきではないのか。

次に、税金から収奪した国債利息から、国家公務員よりも高額な給与等を経常費用としてまず引き落とし、残った剰余金を国庫に納入するという会計

処理のやり方である。剰余金残額は全て国庫納付金として返還しているという理屈は、屁理屈であり、とても正当性を持たない。さらに、一般事務費の501億円以外にその他経常費用として567億円が計上されているが、こうした費用計上にムダはないのか、誰がチェックをしているのかといった不明瞭さである。もし、日銀が国有化され、会計検査院による会計検査が実施されれば、こうした不都合は解消されるであろう。

3.4.2 国債利息計算の丸投げ

図3.2の青線1は、日銀が保有している国債残高である。緑線3は、それに対して日銀が貸借対照表に計上している国債利息である。赤線2は、2003-07年度は貸借対照表がWebで入手出来なかったため、緑線3をもとにコンピュータで最適化して求めた国債利息である。桃色線4は、財務省データをもとに国債利率を加重平均して、そこからはじき出した政府国債利息支払シミュレーションである。

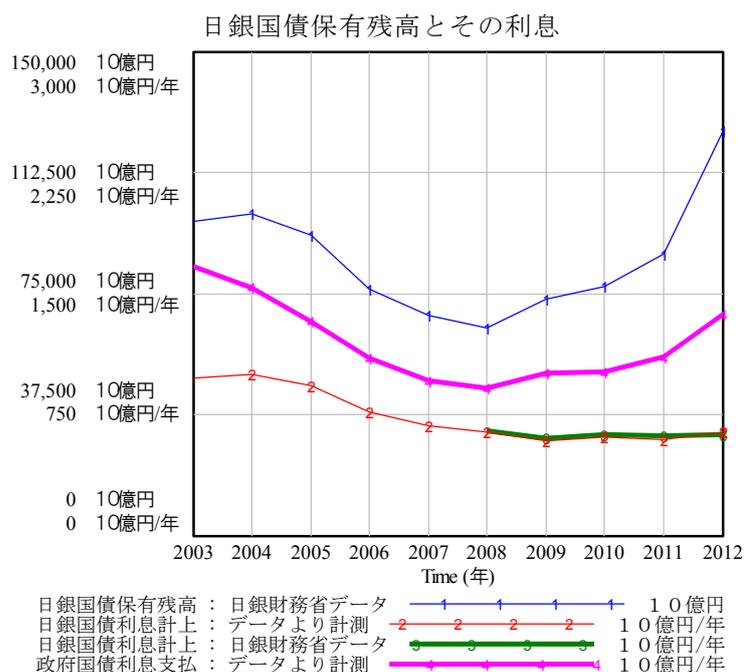


図 3.2: 日銀の国債保有残高とその利息

2012年度に日銀は、国債利息として6,225億円計上しているが、国債保有額が125兆3556億円であるので、国債利息を単純に1%として計算しても、国債利息は1兆2535億円となるが、日銀はその半分しか計上

していないことになる。図 3.2 の桃色線 4 と赤線 2 の乖離が示すように、2003 年からこうした巨額の乖離が見られる。不思議に思い、国政調査権のある国会議員の先生に、財務省に問い合わせさせていただいたところ、「国債業務の取扱は全て日銀にまかせており、日銀の国債利息計算の確認方法は政府ではなく、政府は、日銀から請求された利息額を一括して支払っているだけです」といった主旨の回答を得たが、実際にいくら利息請求が日銀からあったのかのデータは一切開示されなかった。毎年、国の予算のほぼ半分を国債で賄い、その利息を税金から支払っているにもかかわらず、国民にはその利息支払情報が開示されないのである。

また、日銀からは「国債利息は、40 年、30 年、20 年、10 年の長期国債、5 年及び 2 年未満の中期国債、1 年、6 ヶ月、3 ヶ月未満の短期国債に応じて国債利回りが異なってくるので、運用利回りはコンピュータで正確に計算しています」といった主旨の回答を得た。これもコンピュータの利息計算プログラムが開示されない限り、その運用利回り計算が正しいのかどうかは確認できない。いかに民間会社であるとはいえ政府が 55% 出資している以上、日銀からの利息請求額は政府が予算執行の一環としてきっちりと確認すべきではないのか。

3.4.3 民間出資者への剰余金配当

日銀に支払う国債の利息計算は本当に正しいのだろうか。そこで日銀法五十三条 4 の条文をあらためて眺めてみた。

第五十三条 4 日本銀行は、財務大臣の認可を受けて、その出資者に対し、各事業年度の損益計算上の剰余金の配当をすることができる。ただし、払込出資金額に対する当該剰余金の配当の率は、年百分の五の割合を超えてはならない。

株式会社であれば、利益からの配当はその株式保有比率に比例して支払われる。この条文の前段では、剰余金の配当が出来るとなっている。そうすれば、配当額は当然出資比率に比例して支払われなければならない。しかるに、なぜ後段で唐突にその配当の総額は、出資額 1 億円の 5% である 500 万円とされたのか。しかも、第五十三条 5 では、剰余金の残額はすべて国庫に納付しなければならないとなっている。

そこで次のような推論がなりたつ。2012 年度で、日銀の政府 (55% 出資) への国庫納付金は 5,472 億円。もし民間の出資者 (45%) に同様に比例配分していたとすれば、4,477 億円となる。配当合計額は、9,949 億円となる。日銀の国債保有額が 125 兆円であるので、国債利回りは約 0.8% となる。これならば、民間の出資者も日銀の出資証券を保有するメリットが出てくる。

そこで、上で述べた仮説であるが、もし民間の出資者が国庫納付金に「拒否権」を発動できるとすれば、それを回避するために、民間の出資者には帳簿に計上せず配当しているということになる。米国の中央銀行である連邦準備制度は、所得税から徴収した利息を一切国に還元していないといわれている。こうしたことから推測すれば、日本の中央銀行である日銀でも、民間の出資者には同様のことが行われていても不思議ではない。

これ以上の推論、憶測は研究者失格となり出来ない。以上の考察から結論できることは、日本銀行には不可解な点、不都合な点が多くあるということである。国の経済の血流となる貨幣が汚れていては、健全な経済社会が構築できるはずがない。そこで、本章の結論として、「日本銀行は必要か」と問われれば、「現状のままではノー」ということになる。

ではどうすればいいのか。第11章以下で提案するように、日銀を解散して国の金庫である「公共貨幣庫」へと組織替えするのである。しかし、それだけでは血流はきれいにならない。次章でそれについて考察してゆく。

参考文献

- (1) ベンジャミン・フルフォード。仕組まれた円高、青春出版、2012年

第4章 お金はなぜ無から創られるのか

4.1 預金は法貨なのか

4.1.1 日銀のマネーストック定義

第2章で現金（流通通貨）と日銀当座預金からなるマネタリーベースは法貨であり、そのうちで現金のみが交換手段として天下を回っていると述べた。しかしながら、市場で交換手段や決済手段として用いられているお金は、政府貨幣のコインや日銀券からなる現金のみではない。経済学の教科書では、マネーストックという概念を新たに定義し、これが血液となって経済活動を支えていると説明する。日銀によるマネーストックの定義は以下のようになっている。

- マネーストック M_1 = 現金通貨 + 預金通貨
 - 現金通貨 = 貨幣流通高 + 銀行券発行高
 - 預金通貨 = 要求払預金（当座、普通、貯蓄、通知等）
- マネーストック M_3 = M_1 + 準通貨 + CD（譲渡性預金）
 - 準通貨 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金 + 外貨預金

この中間に M_2 という概念がある。これは M_3 と基本的に同じであるが、預金の預入先が国内銀行（除くゆうちょ銀行）等に限定されている点が異なる。

このように日銀は、マネーストック定義の中で要求払預金を預金通貨として、また定期預金等を準通貨として扱っている。要求払預金とは、個人の普通預金や企業の当座預金等、必要（要求）があればいつでも現金化できたり、決済に利用できる預金である。第2章の考察では、通貨は法貨であり、政府貨幣や日本銀行券のみが法貨としての地位を与えられた。すなわち、通貨とは法律で規定された法貨で、誰もその受け取りを拒否できないものであり、日銀の上のマネーストック定義に於ける現金通貨のみがそれに対応する法貨となる。しかるに日銀は、マネーストックの定義で要求払預金や定期預金も預金通貨であるとする。

では、預金は誰もが受け取りを拒否できない通貨（法貨）なのか。ここからはマネーストック M_1 に限って論述してゆく。図4.1は2014年8月現在に於ける日本のマネーストック M_1 の内訳である。マネーストック 585

マネーストック M_1 585.0兆円 (2014年8月現在)		
政府貨幣	4.6兆円	0.78%
日本銀行券	86.8兆円	14.8%
要求払預金	493.6兆円	84.4%
(日銀当座預金)	(152.1兆円)	

表 4.1: マネーストック M_1

兆円のうち、政府貨幣が4.6兆円(0.78%)、日銀券が86.8兆円(14.8%)、要求払預金が493.8兆円(84.4%)となっている¹。このうちで政府貨幣と日銀券を合計した現金(流通通貨)はわずか15.6%にすぎない。欧米では現金は約3%といわれている。欧米に比して日本での現金需要の比率が高いのは、冠婚葬祭等で現金を包んで渡す文化的な習慣があるからではないかといわれている。このマネーストック585兆円がお金として日本経済をグルグル回って日本の生産活動を支え、約500兆円の国内総生産GDPを産み出している。その経済活動を中心的に支えているのが、84.4%の要求払預金である。

4.1.2 預金は通貨(法貨)ではない

このように要求払預金はお金(通貨)として機能はしているが、預金は通貨であり法貨であるという法的な規定はどこにもない。実際、元日銀総裁の白川方明氏は、民間銀行の預金について「決済手段として、また、価値の貯蔵手段として広く使われている」としてその現実の利用状況を認めながら、以下のように指摘している。

中央銀行通貨と比べると、発行体の倒産という信用リスクが存在するため、債務の支払を受ける際に、銀行預金での受け取りを拒むことはできる。しかし、通常は、最終的に中央銀行通貨との引き換えが可能であるという安心感を背景に、民間銀行預金は通貨として機能している(5)13ページ)。

すなわち、元日銀総裁は、預金は「通貨として機能している」とするが、誰もが受け取りを拒否できない法貨ではないと断言している。これはすごいことである。マネーストックの実に84.4%は法貨ではないのである。要求払預金は通貨ではないし、ましてや貨幣(お金)ではないのである。「通貨と

¹正確に表現すると次のようになる。現金通貨(=政府貨幣4.6兆円+日本銀行券86.8兆円)=91.4兆円だが、そのうちで預金取扱銀行がATM等の現金需要のために8.7兆円を現金資産として手元で保有しており、市場に流通している現金は82.7兆円となる。よって、要求払預金は、この8.7兆円もその預金の一部と見なして、502.3兆円となる。すなわち、 M_1 =現金82.7兆円+要求払預金502.3兆円=585.0兆円となる。

して機能している」にすぎないので、それに立脚した現在の貨幣制度は、法的に根拠のない、いつ機能停止になるかもわからない空中楼阁のようなものである。

したがってそうした現行の貨幣制度の本質を明確に理解するためにも、「預金通貨」という日銀の定義は法的には誤りであり、以下のように再定義し直して用いなければならない。

- マネーストック M_1 = 現金（流通通貨）+ 要求払預金
- 現金（流通通貨）= 貨幣流通高 + 銀行券発行高
- 要求払預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄や通知預金等

それにしても、マネー（貨幣）とは異なり、また貨幣ストックでもない、マネーストックという概念は紛らわしい。システムダイナミクスに於けるストック・フローという概念区分によると、マネーはそれ自体でストック量である（図 2.3 を再度参照していただきたい）。よって、マネーストックはマネーと同義語反復 (Tautology) となる。（システムダイナミクスでモデルを組むときには細心の注意が必要となる）。

図 4.1 は、ここで再定義したマネーストック概念図である。要求払預金は日銀当座預金をもとに民間貸出から信用創造されるという関係は以下で説明する。

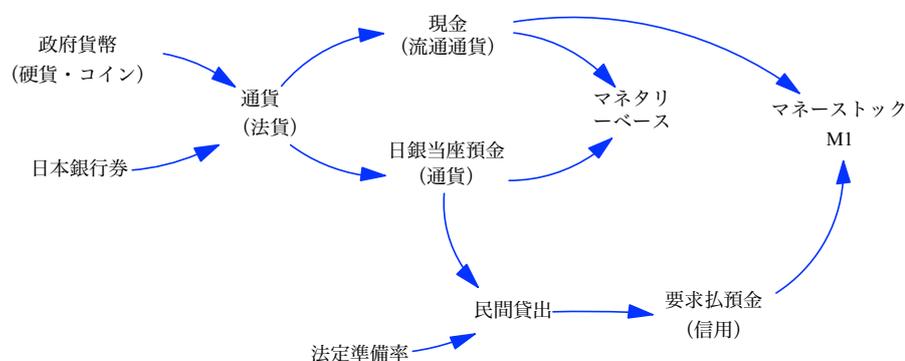


図 4.1: 通貨及びマネーストック図

4.1.3 無から創られる預金

それでは、なぜこうした紛らわしいマネーストックという概念が、経済学で必要となるのか。要求払預金がお金と同等の機能を持っているとみなされれば都合がいいからである。マネーストックはマネーであるとみなされれば、

少なくとも銀行家には好都合となる。以下でみるように、銀行家は要求払預金を無から作り出せるからである。

それでは実際問題として、要求払預金が決済手段のマネーとして拒否されることはあるのか。銀行の預金口座に普通預金があれば、いつでもATM等で現金を引き落として支払にあてたり、銀行送金で支払いにあてられるので、お金とみなしても問題なさそうに見える。では企業が利用する為替や小切手による支払はどうか。この場合でも、企業が自らの当座預金口座に預金を持っておれば、お金と同様に受け取ってくれるので問題はなさそうだ。

問題は、いわゆる不渡り手形のように、企業が自らの当座預金口座にあたかも預金があるかのように見せかけて支払う場合である。こうした疑惑がある場合には、その受け取りは確かに拒否できる。しかしこうした場合にも、もし受取人が振込人の当座預金口座の預金を確認できれば、受け取りは拒否されない。以上の考察より、要求払預金が口座にあれば、それはお金として機能するといえる。よって、マネーストックは、マネーとして機能する。

では、当座預金口座に預金がある場合でも、受け取りを拒否できるのか。ここに白川元日銀総裁が指摘する銀行の信用リスクの問題が出てくる。為替や小切手の受取人が、振込銀行先で、それらが現金化できなくなるリスクである。そんなことはない。当座預金口座の預金を確認されれば、銀行は必ず現金化してくれるはずであるから、銀行が倒産しなければそんな信用リスクはない。私たちは、普段はそう思っている。

しかし、読者の皆さんは、取り付け騒ぎ (Bank-run) という言葉を聞いたことはあるだろう。銀行は倒産していないにもかかわらず、銀行が倒産するのではないかといううわさから、預金を引き出しに預金者が銀行に殺到する状態である。その場合でも、もし、銀行に十分な現金があれば、問題はない。窓口にあるだけの現金を積み上げて、「当行にはお金は十分にあります」と一時的に取り繕い、預金者を安心させた銀行もあるというエピソードを聞いたことがある。

事実は、銀行には全ての要求払預金を常に現金化できるだけの現金はない。そんなことはない。銀行は預金者から預かった預金は、日銀の当座預金等に預けて保管しているはずであると思われる読者もいるかもしれない。そこで上の表 4.1 を再度ご覧いただきたい。銀行が預金者に支払える現金は、日銀当座預金に預けている 152.1 兆円だけであるにもかかわらず、要求払預金として 493.6 兆円の預金を負債として抱えている。この差額は実に 341 兆円にもものぼる。もし、預金者がこの預金額を一斉に引出にきたとすればどうなるのか。銀行の取り付け騒ぎとは、まさにこのようなことなのであり、銀行は対応できずに窓口を閉鎖せざるをえなくなるであろう。

それでは、こうした 341 兆円にもものぼる預金額はどこから来たのか。預金者が銀行の窓口で預けたお金なのか。答えは、驚くなかれ、銀行が無から作り出した預金なのである。152.1 兆円の日銀当座預金を担保に、その

3. 2倍の493.6兆円の預金を無から創り出したのである。

そこでこのからくりを見るために、日銀の資金循環統計から、預金取扱機関の簡単な貸借対照表を表4.2のように作成してみた。その結果、以下の点が浮かびあがってきた（集計時等の違いからくる表4.1との細かな数字の整合性の問題は無視する）。まず、預金取扱機関全体で8.4兆円を保管し、ATM等の現金引出に対応している。表4.1より現金（流通通貨）は91.4兆円であるので、その差額の約90兆円の現金が、消費者や企業等の間をグルグルと回っていることが観察できる。次に預金取扱機関は147.7兆円を日銀に当座預金として預けており、これと現金を合計した156.1兆円が、預金者の現金引き出しにいつでも対応できる金額となる。しかるに負債の部の流動性預金（ここでの要求払預金に同じ）は522.4兆円であるので、その差額366.3兆円が無から創られた預金となる（上述の表4.1の341兆円にほぼ対応している）。

預金取扱機関 (2014年6月末(速報))			
(資産の部)		(負債の部)	
	(兆円)		(兆円)
現金	8.4	流動性預金	522.4
日銀預け金	147.7	定期性預金	562.0
貸出	498.7	...	
国債等証券	416.0		
...			

表 4.2: 預金取扱機関貸借対照簡素表（日銀資金循環統計から作成）

無から預金を創るといっても、日銀券の発行と同様に、銀行は誰かがお金を借りに来ないと預金を勝手に信用創造できない。この流動性預金522.4兆円に対応するのが、金融資産として計上されている貸出498.7兆円である。すなわち、銀行は企業等に貸出を行い、同時にその貸出額を企業等の当座預金口座にパソコンでデジタル数字を打ち込む作業を行い、無から預金を信用創造しているのである。金融資産としてはさらに国債等証券が416兆円あるが、これは定期性預金として預かった562兆円を運用して国債等の証券を購入していると考えられる。これが銀行のビジネスモデルである。日銀と同様に、政府にお金を貸して（国債を購入して）、利息を得ているのであるが、さらにそれに加えて、無から預金を信用創造し、そこから利息収入を得ているのである。このようにして創られた預金は通貨では決してなく、銀行が通貨として機能するように見せかけた「信用 Credits」なのである。

もし銀行のそんな信用創造ビジネスモデルの詐欺的な仕組みを知っておれば、預金者は決して銀行に安心してお金を預けなくなるだろうし、為替や小切手のような紙切れを受け取らなくなるだろう。すなわち、現在の貨幣ステ

ムは、空中楼阁なのである。経済学の教科書はこのことをキチンと教えない。だから、マネーストックはマネーであると洗脳されても何ら疑わない。

4.2 信用創造のメカニズム

4.2.1 教科書が教える部分準備銀行制度

再度強調する。要求払預金は預金通貨ではないし、したがって法貨でもない、単なる銀行の信用貸出にすぎない。こうした無からの信用創造を可能にするのが、部分準備銀行制度 (Fractional Reserve Banking System) と呼ばれる「無からお金 (という機能) を生む」仕組みである。この要求払預金によって、マネーストックの84.4%がまかなわれている。14.8%の日銀券については民間会社である中央銀行が銀行券を発行している。実に、マネーストックのうちの99.2%は民間が発行しているということになる。しかもそうしたマネーストックは、民間が利息を付けて貸し出すことによって創り出された「お金」である。したがって、政府といえども、民間が創り出すお金を借りて回すしかない。利付き債務としてお金が創り出されるこうした現行の貨幣システムのことを、**債務貨幣システム (Debt Money System)** と呼ぶ。私たちはこのシステムを疑わず、このシステムの中で、いかにすれば景気を回復したり、不況を克服したり、失業を減らしたりすることができるのかを議論している。もしこのシステムが欠陥システムだとすればどうすればいいのか。このシステムを変えなければならないという選択肢が不可避となる。

そこでこの債務貨幣システムの中核となる部分準備銀行制度のからくりを考察してゆく。部分準備銀行制度とは、民間銀行が預金者から預かったお金を全て貸し出してしまうと、いざというときに預金引出に応じられなくなるから、預金額の一部を中央銀行 (日本銀行) に準備預金として強制的に預けさせるという制度のことである。この準備預金と預金との割合のことを必要準備率 (Required Reserve Ratio) という (支払準備率または法定準備率ともいわれる)。教科書でそう教えている。

いまこの準備率を10%と仮定し、市場に流通する現金から、ある銀行が100万円の預金を受けとったとしよう。このうち10万円を日銀に準備金として預け、残りの90万円を銀行は利息を付けて再度貸し出す。次にその貸し出した90万円のお金がまた銀行に戻ってきて、そこから9万円を日銀に準備金として預け、残りに81万円を利息をつけて再度貸し出す。こうした貸出が波及的に行われてゆけば、民間銀行の預金 (貸出) 総額がやがて1,000万円になり、最初に預かった100万円を除いて、900万円の預金新たに信用創造される。これがテキストで説明されている信用創造のメカニズムである。

こうして創造された預金は、企業や消費者が取引やローンの支払いに利用できる支払い手段や決済手段となり、お金としての機能を果たすから(預金)通貨とみなされるようになる。このようにまず預金者がお金を銀行に預けて、銀行はその一部を準備金として中央銀行に預け、残りを貸し出す。次にその貸し出したお金がまた銀行に戻ってきて、それが積み積み何倍かの預金になる。教科書はそう教える。よって、銀行は単に預金者から預かったお金を再び貸し出して流通させるという資金の仲介業務をしているだけで、なにも無からお金を信用創造しているのではないといった錯覚を与える。

4.2.2 銀行貸出が預金(信用)を創る

ところが、こうした経済学の教え方は100%間違っているということを、色々な経済学研究者が最近主張し始めた。特に、第12章で紹介するIMFのマクロ経済モデリングの研究者であるミッシェル・クムホーフ博士が、講演会等で大々的に主張し始めた(1)。また、それを追認するかのようなイングランド銀行の論文も現れた(3)。つまり、教科書に書いてある信用創造メカニズムの説明は間違っているというのだ²。

それでは実際はどういう風に預金が信用創造されているのかというと、企業がお金を借りに来たら、まずそれに見合う余剰準備預金の有無にかかわらず、一旦その金額を信用創造で貸す。勿論、利付きで。具体的にはその企業の預金口座に貸し出し額をデジタル入力する。貸し出し分に対応する法定準備金が不足していたら、後から他の銀行から借りてきて積み上げる。すなわち、「貸出⇒預金(信用)」という順序で信用創造が完了する。

上述の数値例を用いてもう少し具体的に説明すれば、銀行の窓口では実際には次のようにして預金が無から信用創造されている。まず銀行は預かったお金100万円を全て日銀に準備金として預ける。この100万円の準備金に見合う預金総額は、準備率が10%とすれば1,000万円(100万円÷0.1)となる。すなわち、最初に預かった100万円を差し引いた900万円の預金総額(貸出)枠を銀行が得ることになる(日銀の準備率は現在約2%前後であるので、実際には約4,900万円の貸出枠となる³)。そこである企業が500万円の融資を求めて銀行窓口を訪れたとしよう。銀行はその融資プロジェクトの収益性を査定し、担保、利息をとって貸し出す。その結果、銀行の貸出資産は500万円増加し、同時に負債の部にこの企業の当座預金額500万円を計上する。貸出金利を2%とすれば、この融資から銀行

²ミクロレベルの銀行貸出業務に焦点を当てればこのような指摘は妥当性を有するように見えるが、マクロレベルでの信用創造メカニズムの分析からすれば、両者は同じ結果をもたらす。拙著 Money and Macroeconomic Dynamics (2013) の第5章 Money and Its Creation で教科書的な説明をフローアプローチ、貸出が預金を創造するとする説明をストックアプローチと呼び、両者の同等性を示した。

³正確には、こうした貸出枠はさらに、銀行の自己資本比率やBIS規制といった制約を受ける。

は毎年10万円の利子収入が経常収益として得られることになる。万一返済が滞れば、不動産等の融資担保を強制徴収できるので銀行にとっての貸出リスクはほとんどない。このようにして、無から500万円の当座預金を創造し、毎年企業から労せずして10万円の利子収入を受け取ることが出来るようになる。

これが「無からお金（という機能）を生む」信用創造のエッセンスである。今後の議論で重要となるので、この簡単な信用創造のメカニズムを、会計システムダイナミクスを用いた概念図4.2を用いて説明する（数値例は省略）。フロー変数の番号や記号は、以下の項目と一致する。まず、企業が借金をするとマネースtock（要求払預金）が増加するメカニズムからみてゆく。

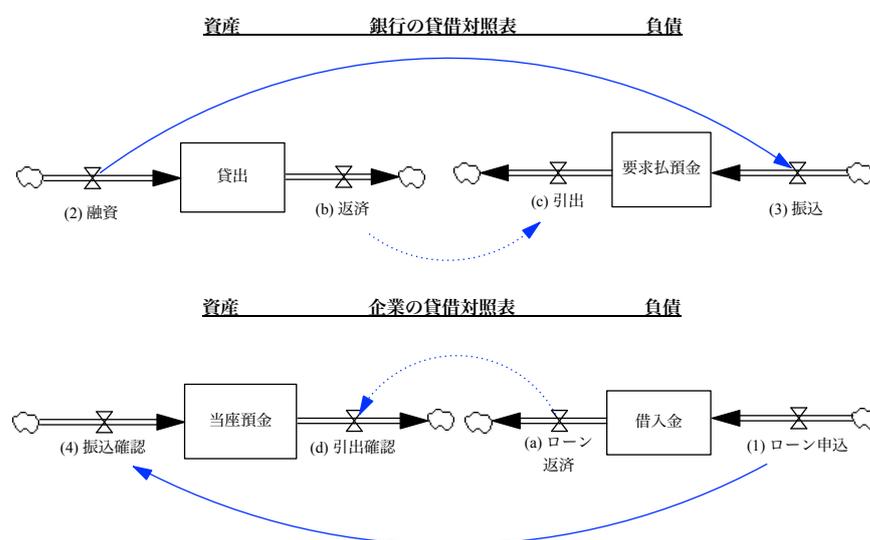


図 4.2: 信用創造メカニズムのSD図

- (1) 企業がローンの申し込みをする（企業の借入金の増加）。
- (2) 銀行が融資する（銀行の貸出の増加）
- (3) 銀行が融資額を企業の当座預金口座に振り込む（銀行の要求払預金の増加）
- (4) 企業がこの振込融資額を確認する（企業の当座預金の増加）

以上のローン・融資の取引により、銀行の貸出（資産）と要求払預金（負債）が同時に増加する。また、企業の当座預金（資産）と借入金（負債）も同時に増加する。このようにして、貸借対照表の資産と負債が同時にバランス（増

加) するように動く。これが複式簿記によるモデリングのエッセンスである。この結果、企業の借入金の増加分だけ、要求払預金（マネーストック）が増加する。すなわち、ローンという1つの取引で、2部門のマクロ経済セクターの貸借対照表が変動する。

次に、企業が借金を返済するとマネーストック（要求払預金）が減少するメカニズムからみてゆく。

- (a) 企業がローンの返済をする（企業の借入金の減少）。
- (b) 銀行がローンの返済を受ける（銀行の貸出資産の減少）
- (c) 銀行がローン返済額を企業の当座預金口座から引き出す（銀行の要求払預金の減少）
- (d) 企業がこのローン返済額の引出を確認する（企業の当座預金の減少）

以上のローン返済の取引により、銀行の貸出（資産）と要求払預金（負債）が同時に減少する。また、企業の当座預金（資産）と借入金（負債）も同時に減少する。このようにして、貸借対照表の資産と負債が同時にバランス（減少）するように動く。これが複式簿記によるモデリングのエッセンスである。この結果、企業の借入金の返済分だけ、要求払預金（マネーストック）が減少する。すなわち、ローン返済という1つの取引で、2部門のマクロ経済セクターの貸借対照表が変動する。

このように、部分準備銀行制度の下では、企業がお金を借りたり返済したりすると、要求払預金（マネーストック）が信用創造されたり、信用破壊されたりする。第8章のシカゴプランで詳述するように、この信用創造や信用破壊がマネーストックの増加や減少を引き起こし、インフレやデフレ、好況や不況といった経済変動をもたらす根本原因となる。

こうした信用創造の過程で、常に優位な立場に立つのが銀行である。資金需要に常時追い込まれる企業は、銀行とは対等の付き合いが出来るすべもない。銀行にこうした支配的地位を与えるのが信用創造のメカニズムである。ところが、次章で詳細する銀行支配のこうした債務貨幣メカニズムは教科書では一切教えられない。そんなことを教えると、今でもアメリカの大学では職が保証されないし、大学から追われ失職する。したがって、本書の「はじめに」で既に述べたように、ノーベル賞受賞経済学者のある教授は「このイシュー（貨幣問題）には触れない方がいい」とMITの院生に忠告したとうわさされている。こんなことを研究するとアメリカの大学では仕事がないよというのである。現在の経済学はそこまでひどく偏った方向に押し込められてしまった。

4.2.3 預金は誰のもの

このように無から信用創造される預金は、誰のものか。借りたお金が一旦預金口座に振り込まれると、私たちはその銀行預金は借りた人のものであると誤解、錯覚していないだろうか。それではお金を借りずに、逆に現金を銀行に預金した場合はどうか。支払いのために現金がその所有者の手元を離れれば、もはや所有者のものではないのは明白である。しかしながら、その現金が例え手元を離れてたとしても銀行に預金されておれば、それは元の所有者のものであると思っていないだろうか。すなわち、現金預金であれ、信用創造による借金預金であれ、銀行口座にある預金は預金者のものであると私たちは思いこんでいる。

米国の偉大な貨幣数量経済学者のアーヴィング・フィッシャーはすでに1935年に以下のように指摘している。

現在、預金の所有についての混乱がある。お金が要求払預金口座に預金されると、預金者はそのお金は自分のものだと思っているが、法的には銀行のものである。預金者は銀行にお金を所有していない。預金者は民間会社である銀行の単なる債権者 (Creditor) にすぎない。(2, 12ページ)。

それではフィッシャーが主張するように、預けたお金は銀行のものであるという法的根拠はあるのかということになるが、確かにある。預金は以下に引用するように「民法の消費寄託」にあたる。

「消費寄託とは、受寄者が目的物の保管に留まらず、消費することもできる寄託契約であり、消費貸借に類似することから、消費貸借（金銭の貸付け契約が代表例）の規定が準用される（民法六六六条一項）。従って、受寄者は、寄託された物自体を返還せず、同種・同等・同量の物を返還すれば足りるし（民法五八七条）、寄託者に利息を払うことも予定されている（民法五九〇条一項）（4, 19ページ）。

すなわち、現在の法的制度（民法）のもとでは、現金預金は銀行への消費寄託となり、銀行は預金者に断りなく自由に預金を運用でき、利息を稼げる。そうして運用しなければ、銀行は預金者に預金利息すら支払えなくなる。すなわち、普通預金であれ、定期預金であれ、預金者はその所有を断念して消費寄託し、資金運用を銀行に委ねている。

勿論、信用創造で借りた預金も同様の考え方で預金者のものではなく、貸出銀行のものである。この場合には、貸出利息というペナルティーがお金を借りた預金者について回る。この借金の返済が完了すれば、信用創造のメカニズムでみたように要求払預金も同時に消滅する。上の数値例で考察した預金貸出機関の貸出総額約500兆円がもし完済されれば、流動性預金（要求払

預金) 約500兆円も同時に経済の流通から消滅する。このように無から創造されるお金は、また無に帰する宿命を併せ持つ。マネーストック M_1 の84.4%を占める要求払預金は民間銀行の所有物として、銀行のマネーゲームの手中にある。

参考文献

- (1) Jaromir Benes and Michael Kumhof. The Chicago Plan Revisited, IMF Working Paper 2012
- (2) Irving Fisher. 100% MONEY, New Haven, THE CITY PRINTING CO., First Edition, 1935, Second (Revised) Edition, 1936, Third Edition, 1945.
- (3) Michael McLeay, Amar Radia and Ryland Thomas. Money Creation in the Modern Economy, Bank of England Monetary Analysis Directorate, Quarterly Bulletin, 2014 Q1.
- (4) 階 猛、渡邊 雅之. 銀行の法律知識、第2版、日経文庫、2009年.
- (5) 白川方明. 現代の金融政策—理論と実際、日本経済新聞社、2008年

第5章 お金はなぜ支配の手段となるのか

5.1 「金が金を儲ける」

第2章で、花咲かじいさんが花を咲かせるような「お金の木」があればいいというのが庶民の願望であると述べたが、部分準備銀行制度はまさに現代における「金のなる木」となる。花咲かじいさんがパーと灰をばらまけばたちまち花が咲くように、銀行はポンとキーボードを叩けば、たちまち預金という「お金」が創り出せる。黄金の卵を産むガチョウのように、銀行はこの「金のなる木」を詐欺的に作り出して独占してきた。そしてこの木からお金を自由に創造して、人類を支配してきた。

それだけではない。その支配の手段としてのこの「金のなる木」を次のことわざにあるように自己増殖システムに組み替えた。

- 金が金を儲ける

その仕組みが、お金を貸し付けて利息を徴収するというシステムである。「金が金を儲ける」複利計算による利子支払いという金融システムである。

それでは、利息とは何か、なぜ支払わなければならないのだろうか。読者の皆さんは、銀行からお金を借りると利息を支払うのは当然だと思っていないだろうか。イエス・キリストがその生涯で唯一激怒したのが、教会で高い利息を収奪する高利貸しの守銭奴だといわれている。イスラム諸国に於けるイスラム金融では、今日でも名目的な利息は取らないという。勿論「謝礼」等といった形で、利息に相当する額を実質的に受け取ってはいる。

利息の起源をひもとけば、凶作でタネを借りた農民が、その農産物の収穫からお礼としてタネを貸してくれた農民に「タネ+ α 」として余分に差し上げたということに始まる。現代風にいえば、お金を資金として借りて商売をして成功した場合にのみ、借りたお金のお礼分として上乗せして返済したのが元来の利息である。

そのお礼の慣習が、いつしか収穫を産まない農産物以外のものを借りても、それに利息をつけて返還するというようになっていった。すなわち、いつしか銀行は、お金を貸し付ければ、借り手のビジネスの成功の有無に関係なく、強制的に利息を徴収するようになった。マクロ経済的には、投資の結果、GDPが例えば3%増大すれば、その3%の増分を、投資家と銀行が分かち合

うのが利息であるにもかかわらず、現在のように成長がとまったゼロ成長の経済でも、銀行は利息を強要する。

その結果、銀行家とお金を借りた人との所得格差が益々拡大する。成長ゼロの経済では、誰も利息を取らない。これが本来の利息の姿である。私たちは、こうした不平等な債務貨幣システムに代わる新しい貨幣システムを提案し、そうした本来の利息の姿に戻したいと考えているが、その話は今暫く、第 I I 部へ旅するまで待っていただきたい。

ここではさらに「金が金を儲ける」複利計算の恐怖の仕組みを説明する。図 5.1 は、借金が借金を増やす、すなわち 借金 → 利息 → 借金という図である（アウトフローの返済は暫く無視して下さい）。借金にさらに返済利息が加わり借金が増え、その増えた借金に同じ利率が適用され、さらに返済利息が増大し、借金がそれに輪をかけてように増えてゆく。まさに借金地獄となるのが、複利計算による利息支払いの恐怖の仕組みである。

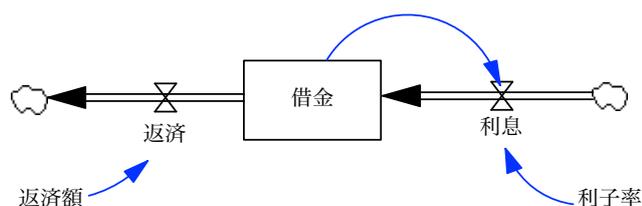


図 5.1: 借金返済モデル図

しかしながら、この借金のストックを銀行預金と読み替えれば、お金がお金を産む、預金 → 利息 → 預金という図となる。すなわち、お金持ちは益々お金持ちになるという金融システムとなる。システムダイナミクスでは、こうした成長のシステムを、指数的成長モデルと一般化して呼んでいる。このように自己増殖する指数的成長モデルは、金融システムのみではなく、人口の増加モデルや、動物種の繁殖モデル等、人間社会や自然界に数多く観察される。一見簡単な成長モデルのように見えるが、実は私たちの常識を越えた驚くべく急増の振る舞いをするのである。

5.2 複利計算の驚異と恐怖

5.2.1 指数的成長と倍増（半減）時間

第1章で経済学の研究を断念し、システムダイナミックスの分野に「華麗なる転身」をしたと述べた。しかしこうした華麗なる転身を成功させるためには、どうしてもその分野の創始者やトップ研究者から直接学ぶ必要があると強く感じていた。MITのスローン・経営大学院にはそうしたシステムダイナミックスの創始者であるジェイ・フォレスター名誉教授や世界第一人者のジョン・スターマン教授がいる。そうした世界のトップレベルの研究者から直接学びたいという思いは、1999年と2000年秋の2度にわたって、MITを客員研究員として訪問することでやっと果たされた。スターマン教授の「システム・ダイナミックス」の講義は、スローン・経営大学院では一番人気の科目であり、何度も聴講させていただいた。

ある日の講義で、スターマン先生は「コピー用紙を42回折り重ねると、どれくらいの高さになるか」と学生に質問した。「人間の身長くらい」「3階建てのビルの高さくらい」「いや、パリのエッフェル塔くらいでは」「もっと高くなるよ、ヒマラヤくらいになるのでは」と学生（といっても全米でもトップクラスのビジネススクールの優秀な院生）の答えはまちまちだった。こうしたやり取りを聞きながら「東京タワーくらいかな」と直感的に思ってみた。人間の脳のとっさの判断とはこのようなものである。指数的成長に関する一般の人々の反応も、概ねこのようなものであろう。ところが驚くなかれ、答えはなんと「地球から月までの距離をはるかに超える」のである¹。

さらにスターマン先生は指数的成長に関する受講者の常識に挑戦するかのよう、質問を続けていった²。

百合の池 成長が毎日倍増し、30日で池を覆い尽くす百合がある。この百合が池の面積の1%ぐらいに成長し、その存在が顕著となり始めるのは何日目ぐらいからか。

イランの昔話 ある廷臣が素晴らしいチェス盤（64のマス目）を王様に献上したところ、何でも好きなものを褒美に与えろといわれた。そこで、彼は米一粒から始め、チェス盤を1マス移動するごとにその倍の米粒をいただければそれで満足ですと答えた。王様はそんな褒美でいいのか

¹紙を42回折り重ねると、 2^{42} 乗 = 4.398×10^{12} 乗倍の厚さとなる。コピー用紙の厚さを0.1 mmとしてそれをkm単位に換算すると、 1×10^{-7} 乗 kmとなる。よって折り重ねた紙の厚さをkmに換算すれば、 4.398×10^{12} 乗 $\times 10^{-7}$ 乗 = 4.398×10^5 乗 = 439,800 kmとなる。月までの距離約38万kmをはるかに超える。

²興味ある読者は、Vensim PLEというシステムダイナミックスのフリーソフトをダウンロードして、モデルを構築し、シミュレーションして常識に挑戦していただきたい。モデル自体は図5.1と同じような簡単なモデルであれば5分ぐらいで構築できる。ただし、Vensim PLEの習得に多少の時間がかかるかもしれない。

とすぐに同意した。さて、64番目のマスにたどり着く頃には、米粒はどれくらいの容量になっているだろうか。

このように指数的成長モデルは、ダイナミックな動きをとらえる際の基本中の基本モデルとなるが、その増加の振る舞いは私たちの常識をはるかに越えている。こうした指数的成長モデルを金融システムにあてはめれば、お金持ちの預金は「驚異」的に増加し、貧乏人の借金は瞬く間に膨れあがるアリ地獄のような「恐怖」が出現する。ここのところが分からないから「金持ちは益々豊かになり、貧乏人は益々貧乏になる」といわれてもピンと来ない。そして、利息20%のサラ金に安易に手を出す。

この指数的成長モデルは、実にきれいな性質を持っている。すなわち、預金や借金が倍増する時間は、常に一定であり、

$$\bullet \text{ 倍増 (半減) 時間} = 69 \text{ 年} \div \text{増加率 (減少率)}$$

という簡単な公式で求められるというものである。利息20%の倍増時間は69年÷20で約3年半となる。そこでサラ金から利息20%で15万円を借りれば、約3年半で借金が30万円と倍増し、約7年で4倍の60万円、約10年半でなんと8倍の120万円となる。国債の金利が一時20%を超えたギリシャ政府の借金もこのように急増する。表5.1は、増加率が3%とよりゆるやかな場合の例である。上の公式を当てはめれば倍増時間は、69年÷3=約23年となり、約23年後には2倍、約46年後には4倍、約69年後には8倍と急増してゆく。

指数的成長 (減少) 表			
公式: 倍増 (半減) 時間 = 69 年 ÷ 増加 (減少) 率 (%)			
倍増時間	増加率 3 %	半減時間	減少率 2.3 %
約 23 年後	2 倍	約 30 年後	50 %
約 46 年後	4 倍	約 60 年後	25 %
約 69 年後	8 倍	約 90 年後	12.5 %
約 92 年後	16 倍	約 120 年後	6.25 %
約 115 年後	32 倍	約 150 年後	3.13 %
約 138 年後	64 倍	約 180 年後	1.56 %
...		約 200 年後	1 %

表 5.1: 指数的成長及び減少の驚異 (恐怖)

さらに簡単な応用例として、年率7%以上で経済成長した1960年代のよき時代を想起してみよう。1960年、当時の池田勇人首相は「皆さんの所得を10年間で倍増してみせる」と豪語した。中学生の頃、そうした新聞の見出しに「これからは豊かな時代がくる」と期待に胸を躍らせたのを覚えている。上の公式を当てはめれば所得倍増時間は、69年÷7=約10年と

なり、確かに10年後には所得は倍増する。そして、20年後には4倍、30年後には8倍、40年後には16倍、50年後の2010年には32倍となる。1960年のGDPが13.6兆円であったから、その32倍は435.2兆円となる。2010年の日本経済の名目GDPは482兆円だったので、この倍増時間の単純計算を上回る成長をしたことになる。すなわち、日本経済は過去50年間平均で7%以上の経済成長をした。

このように指数的成長モデルの倍増時間一定という性質を用いれば、計算機なしでもすばやく暗算で計算でき、脳のあやふやな常識を常にチェックできる。そこでさらにこの暗算を続ければ、60年後の2020年にGDPは64倍となる。すなわち、1960年のGDP13.6兆円の64倍、実に870.4兆円のGDPとなる。はたしてこんな経済成長は可能なのか。ずばり、第11部で私たちが提案する公共貨幣システムに移行すれば、これは可能である。所得倍増を叫んだ「池田勇人」のような熱血首相が再び現れて、日本経済を鼓舞してほしいものである。

しかしながらこうした期待とは裏腹に、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の原発事故により、日本経済は明るい未来を失った。ストロンチウム90やセシウム137といった高レベル放射性廃物が大量にまき散らされ、東北の豊かな大地が汚染された。セシウム137が大量に放出されて環境に長く残留し、私たちの生活を苦しめ続けることになった。それでは、どれだけ長く残留し続けるのかということであるが、こうした半減時間も上の指数的成長モデルの公式で同様に計算できる。すなわち、指数的成長も指数的衰退も同じ性質を有している。

セシウム137の半減時間は約30年といわれている。よって、公式を逆算してセシウム137の減少率は $69年 \div 30年 = 2.3\%$ となる。すなわち、セシウム137は、年2.3%とゆっくりとしか減少してゆかない。約30年後に50%減、約60年後に25%減といったように、1%にまで減少すれば安全だと主張する人もいるようだが、表5.1の半減時間で示したように、1%に減少するまでには約200年もかかる。しかも、これはあくまでも減少率にすぎず、セシウム137の実際の残存量ではない。もし広島原爆の100倍のセシウム137が放出されていたとすれば、約200年後でも、広島原爆と同量のセシウム137が残留していることになる。

地震大国日本における地震活動は今後さらに活発化してゆくと多くの専門家が予想する中で原発を再稼働し、もし福島第一原発事故のような事故が再発したら日本はどうなるのか。縄文時代から1万年以上の長きにわたって日本人の祖先が大事に育ててきた「瑞穂の国」の美しい大地が、いたるところで今後少なくとも200年以上にわたって、放射性廃物で汚染されたままとなる。日本民族の消滅である。指数的成長の恐怖を上例にて実感していただけた政策担当者、政治家、メディアの読者の皆さんには、ぜひともこれまでの「指数的成長の常識」に自ら挑戦していただき、豊かな国土を未来永劫に

守っていただきたいと願っている。公共貨幣システムに移行すれば、豊かな国土を守る方策があるのだということを第II部で提案させていただくことにしている。

5.2.2 借金地獄の恐怖

部分準備銀行制度によって「お金の木」を創造し、「金が金を儲ける」複利利息を徴収する現在の金融システムが、いかに怖い「借金地獄」をもたらすのか、さらに簡単な数値例を用いて考察を続ける。経済活動に必要なマネーストック M_1 の84.4%が信用創造された預金であり、その預金は誰かが借金をしないと創り出せない。すなわち、経済活動が誰かの借金の上に成り立っているのが現在の金融システムであり、そこには恐怖の「借金地獄」が常に待ち構えている。

これを例証するために、図5.1の借金のストックから流れ出る返済のアウトフローをアクティブにして、簡単なシミュレーションを行ってみた。最初に100万円の借金をし、それを毎年10万円ずつ返済するという想定で、金利が2%、4%、6%、8%、9%と上昇してゆけば、借金の返済期間がどのように延びるのかを分析した。勿論、利率がゼロの場合には、10年間でこの借金は完済できる。

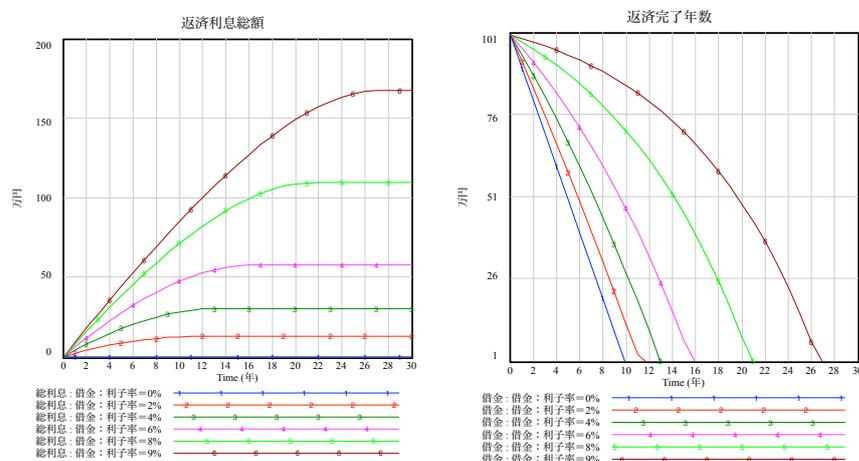


図 5.2: 借金返済利息総額及び返済完了年数

図5.2の右図は、利率が増加するにつれ、借金完済期間がどのように延びてゆくのかを示している。利率が0%の場合には10年(線1)、2%の場合には約11.5年(線2)、4%の場合には13年(線3)、6%の場合には16年(線4)、8%の場合には21年(線5)、9%の場合には27年(線6)となる。すなわち、利率が0%の場合に比して、2%増大するごとに

完済時間が1.5年、3年、6年、11年と延び、さらに8%から9%にわずか1%増加すると、11年から17年へと急増する。もし利率が10%となると、利払い額が10万円となり、毎年の返済額10万円では、未来永劫、元金100万円の借金が返済できず、夜逃げするしか借金から逃れられなくなる。

図5.2の左図は、利率が増加するにつれて借金完済までに総額いくらの利息返済になるのかを計算したものである。利率が0%の場合には勿論総利息は0円(線1)、2%の場合には約13万円(線2)、4%の場合には30万円(線3)、6%の場合には57万円(線4)、8%の場合には109万円(線5)、9%の場合には167万円(線6)となる。すなわち、金利が2%増大するごとに返済利息総額が13万円、30万円、57万円、109万円と延び、さらに8%から9%にわずか1%上昇するだけで、109万円から167万円へと急増する。

それでは、毎年の返済予定額の10万円が、経済事情の悪化等でその半分の5万円に半減せざるを得なくなればどうなるだろうか。図5.3は、利率が0%、2%、4%で返済額が半額となった場合の借金完済期間である。利

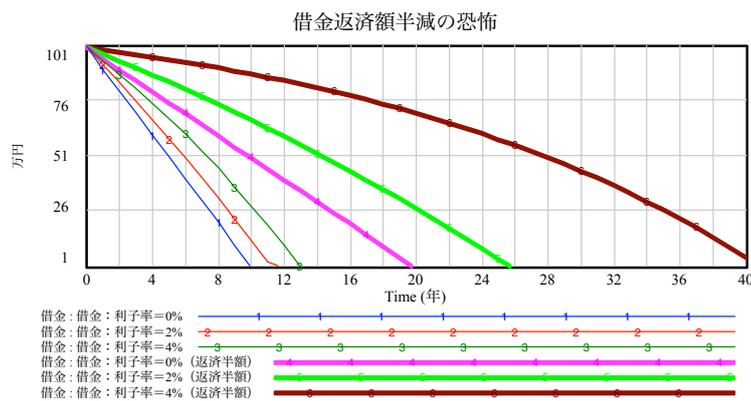


図 5.3: 借金返済額が半減

利率が0%の場合には20年(太線4)と倍増し、2%の場合には約26年(太線5)と2.3倍に、4%の場合には41年(太線6)と3倍なる。返済額が半減すれば、借金完済時間が2倍、3倍と急増するのである。例えば金利が4%でも、借金返済が半分に滞れば、返済時間はその3倍と長引くのである。これが借金のアリ地獄の恐怖である。

経済活動の活性化のためにはマネーストック M_1 の増大が不可欠である。このマネーストックを増大させるために、現在の債務貨幣システムのもとでは、誰かが借金をし続けなければならない。誰かとは企業や消費者、そして政府である。また世界経済では、開発途上国や最貧国である。しかし、借金をすれば、債務者はたちまち「アリ地獄」の恐怖に陥る。現在のマクロ経済シ

システムとは、このような怖いシステムなのである。そして、こうした債務貨幣システムには、必ず危機、破局が訪れる。歴史的には債務者の借金をチャラにしてシステムをリセットしたり、戦争を引き起こしたりして、この債務貨幣システムをこれまで何とかなりセットしてきた。

ジュビリー2000 (Jubilee 2000) という最貧国が抱える返済不能な累積債務を西暦2000年を機に帳消しすることを求めた社会運動のキャンペーンがあった。ジュビリーとはヘブライ語のヨベルをラテン語化したもので、ウィキペディアによると「50年に一度ヨベルの年がめぐってくると負債のために奴隷にされた人々を解放し、負債によって奪われた土地を返し、不平等によって分裂した共同体を回復した (旧約聖書レビ記第25章)」。かように、債務は人々を苦しめてきたし、債務社会システムを維持するために、債務帳消しのリセットが何度となく繰り返されてきた。それが、過去300年にわたる資本主義の債務貨幣システムで増幅され、2008年の金融恐慌 (第二次世界大恐慌) について、そのシステム破局を迎えることになった。一つの文明の終焉と新しい文明の黎明である。今、私たちはその歴史的転換点 (Turning Point) に立っている。

5.3 権力の支配手段

5.3.1 支配の質的構造変化

民間の中央銀行と部分準備銀行制度に立脚する権力の支配手段の機能は、過去250年以上にわたり、さらに巧妙に進化してきた。以下のことわざにあるように、金の貸し借りを作りだして、人々を互いに争わせ、その金貸し業から利息という漁夫の利を吸い上げるが、自分たち金持ちはお互いに争わず、喧嘩もしないという世界を構築した。

- 金の貸し借り不和の基
- 金持ち喧嘩せず

そうした権力の支配戦略の現代版が、「金が金を儲ける」システムによる「分割&支配 (Divide and Control)」による統治である。平和に暮らしている社会に、お金の力で反対派工作員 (Controlled Opposition) を送り込んで対立するグループを意図的に作り、両者にお金を貸し付けて、対立をさらに激化させ、いずれのグループが負けても、債権者としては絶対に損をしないという巧妙なビジネスモデルである。

こうした分割&支配による統治の例は枚挙にいとまがないくらい数多くある。東西対立、人種差別、宗教戦争、政党対立、経営者と労働者の対立等々。そうした対立の世界に「金持ち喧嘩せず」で君臨してきたのが、これまで考察してきたようなマナーを支配する銀行であり、銀行カルテル (金融資本) で

ある。このようにしてマネーの力で彼らが世界の経済を支配するという構造ができ上がった。

しかし、部分準備銀行制度の信用創造によるお金の支配だけでは十分でない。そこで考案されたのが、民間の株式会社制度であり、お金の力で株式を所有し、企業の株主として、メディアの広告主として、不動産会社の地主として、これら企業組織を株式所有を通じて支配するという仕組みである。同時に、株主としての配当金、広告代金、地代を強制徴収するという「金が金を儲ける」信用創造システムの補完システムである。資本主義のこの集金システムを「株式所有システム (Equity Ownership System)」と呼んでいる³。

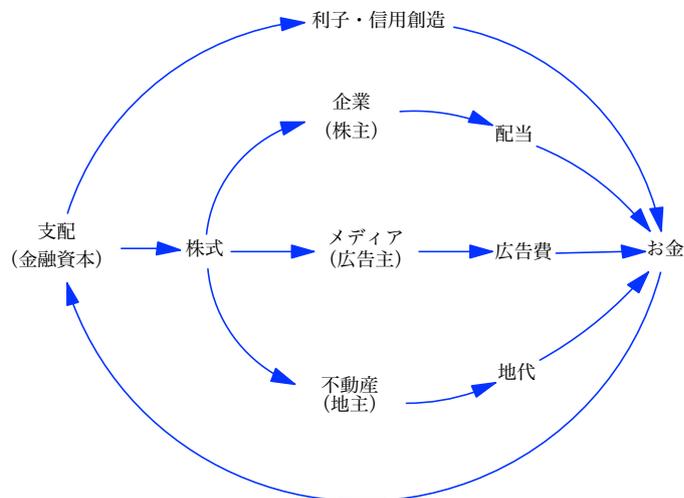


図 5.4: 権力の支配手段図：債務貨幣・株式所有システム

この結果、第2章で描き出した4つの貨幣の機能(図2.2)の中から、支配の手段という機能が貨幣の3つの経済的機能を包括する金融資本の支配というより強大な金融資本による支配手段の機能に膨れあがった。「支配 ⇒ 金融資本の支配」という質的構造変化を遂げた。図5.4の一番外側にあるループが出現したのである。ここではこのループを「利息・信用創造支配ループ」と呼ぶことにしよう。さらにその金融資本の補完システムとして、株式による企業、メディア、不動産産業の支配という、内側の株式による3つの補完ループによる支配が追加された。これら3つの補完ループを総称して「株式支配ループ」と呼ぶことにしよう。外側の利息・信用創造支配ループが「債務貨幣システム」となり、内側の株式支配3ループが「株式所有システム」となる。現在の資本主義経済は、こうした2つの支配システムが補完的に絡

³第1章で紹介した「むらトピア経済」とはこの資本主義を改革する代替システムであり、「資本保有システム (Equity Possession System)」と呼んでいる。

み合って、金融資本が絶対的に支配しているシステムとなっている。これら2つのシステムを合体して「債務貨幣・株式所有システム (Debt Money and Equity Ownership System)」と呼ぶことにする。

5.3.2 「グローバル企業支配のネットワーク」

こんな分析をすると、読者の皆さんからうさんくさい陰謀論だと一蹴されてしまいそうだが、決して陰謀論でも何でもない。OECDのデータに基づいて科学的、客観的に企業支配のネットワーク構造を分析した研究論文が、現在世界的な注目を集めている。スイスのチューリッヒ工科大学の研究者3名による、2011年に出版された「グローバル企業支配のネットワーク (The Network of Global Corporate Control)」という研究論文(2)である。

同論文によると、世界194ヵ国から3,700万の会社を分析したところ、そのうち1,300万社のオーナーシップ、つまり所有形態のリンクが浮かび上がってきた。その中からさらにOECDの基準に従って、43,060の多国籍企業を選び出し、コンピュータによるシミュレーション分析をした。その結果、わずか0.6パーセントのオーナーのグループが上部にいて、その下に、役員や経営陣が相互乗り入れして支配しているコアのグループがあり、そのグループもわずか0.7%であるということが判明した。そして、こうしたグループが残りの企業を全部、株式所有で支配しているという構造が浮かび上がってきた。具体的には、コアの部分の146の企業(0.024%)が取引全体の40%を支配しており、それを737社(0.123%)に拡大すると、実に世界の取引の80%を支配している。

Rank	Economic actor name	Country	NACE code	Network position	Cumul. network control (TM, %)
1	BARCLAYS PLC	GB	6512	SCC	4.05
2	CAPITAL GROUP COMPANIES INC, THE	US	6713	IN	6.66
3	FMR CORP	US	6713	IN	8.94
4	AXA	FR	6712	SCC	11.21
5	STATE STREET CORPORATION	US	6713	SCC	13.02
6	JPMORGAN CHASE & CO.	US	6512	SCC	14.55
7	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	GB	6603	SCC	16.02
8	VANGUARD GROUP, INC., THE	US	7415	IN	17.25
9	UBS AG	CH	6512	SCC	18.46
10	MERRILL LYNCH & CO., INC.	US	6712	SCC	19.45
11	WELLINGTON MANAGEMENT CO. L.L.P.	US	6713	IN	20.33
12	DEUTSCHE BANK AG	DE	6512	SCC	21.17
13	FRANKLIN RESOURCES, INC.	US	6512	SCC	21.99
14	CREDIT SUISSE GROUP	CH	6512	SCC	22.81
15	WALTON ENTERPRISES LLC	US	2923	T&T	23.56
16	BANK OF NEW YORK MELLON CORP.	US	6512	IN	24.28
17	NATIXIS	FR	6512	SCC	24.98
18	GOLDMAN SACHS GROUP, INC., THE	US	6712	SCC	25.64
19	T. ROWE PRICE GROUP, INC.	US	6713	SCC	26.29
20	LEGG MASON, INC.	US	6712	SCC	26.92
21	MORGAN STANLEY	US	6712	SCC	27.56
22	MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP, INC.	JP	6512	SCC	28.16
23	NORTHERN TRUST CORPORATION	US	6512	SCC	28.72
24	SOCIÉTÉ GÉNÉRALE	FR	6512	SCC	29.26
25	BANK OF AMERICA CORPORATION	US	6512	SCC	29.79

図 5.5: グローバル企業支配のネットワーク (2) 33 ページ

同論文の研究者によると、こうした結果は決して陰謀論ではなく、科学的研究の成果なのである。こうした研究から、誰が世界経済を支配しているのか、という支配構造が見えてきた。同論文では、こうした分析に基づいて、ネットワークを支配している企業のリストを上位50まで公表しているが、図5.5はその中で、上位25社までをさらに抜粋したものである。それによると、1番がバークレイズ (Barclays) というイギリスの金融会社で、4.5%の取引を支配している。さらに上位3社で43,060社の多国籍企業の約10%の取引を支配しており、上位10社で約20%の取引を支配していることがわかる。日本の三菱UFJファイナンシャルグループも22番目に登場する。同論文はインターネットで公開されているので、興味ある読者はぜひご覧いただきたい。

しかるにこの上位25社の中には、世界的によく知られているGMやトヨタ等の自動車メーカー、エクソンモービルやロイヤル・ダッチ・シェル、BP等の国際石油メジャー、デュポンやファイザーといった化学・製薬会社、モンサントのような遺伝子組み換え企業の名前は一切出てこない。すなわち、多国籍メーカー企業は世界を支配する上位50社には入っていないのである。上位50社のほとんどが、銀行や投資銀行等の国際金融資本である。これは驚きの結果といわざるを得ない。

そのリストの中で、以下の11の銀行、国際金融グループに注目した。以下のウィキペディアによる説明から、これら国際金融グループの概要を把握していただきたい。企業番号は、図5.5の上位50社に対応している。

- 1 バークレイズ (BARCLAYS PLC)。英国、ロンドンに本拠を置く国際金融グループ。銀行、投資銀行、証券業、クレジットカードを事業分野とする。1690年に創業し、本国イギリスをはじめとする、ヨーロッパ各国、アメリカ、中東、ラテンアメリカ、オーストラリア、アジア、アフリカなど全世界に幅広い営業拠点を持つ。2008年、破綻したリーマン・ブラザーズの北米部門を買収し、投資銀行部門の拡充を図る。総資産高では世界第2位(2009年)。イギリス3大銀行中、総資産では第1位、時価総額でも第2位を誇る、イギリスを代表する金融グループ。
- 6 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (JP MORGAN CHASE & CO.)。アメリカ合衆国ニューヨークに本拠地を置く銀行持株会社の名称。子会社のJPモルガン・チェース銀行は米国外を含む商業銀行業務(預金、クレジットカード、住宅ローン、自動車ローン、学生ローン、保険、投信、オンラインバンキング等)を、子会社のJPモルガンは米国外を含む投資銀行業務(資産管理、証券業務、プライベートバンク、プライベートエクイティ)を分担している。ヘッジファンド部門は米国最大で、340億ドルを管理している。JPモルガン・チェース銀行は、2011年10月にバンク・オブ・アメリカを抜き、アメリカ最大の資

産を擁する銀行となった。

- 9 ユービーエス (UBS AG)。元々はスイス・ユニオン銀行 (Union Bank of Switzerland) の略称から来ているが、1998年のスイス銀行コーポレーションとの合併を機に正式社名として登録された。本店をスイスのバーゼルおよびチューリッヒに置き、世界の主要な金融センターを含む50カ国余で金融サービスを提供する、世界最大級の金融グループ。
- 10 メリルリンチ (MERRILL LYNCH & CO.,INC.)。元米国3大投資銀行の1つで、国際的に幅広く展開をしていた金融機関で、投資銀行業を始めとし、世界37カ国・地域に展開していた。現在ではバンク・オブ・アメリカに買収され、ウェルスマネジメント部門は引き続きメリルリンチとして、投資銀行部門はバンクオブアメリカ・メリルリンチの名で営業している。
- 12 ドイツ銀行 (DEUTSCHE BANK AG)。1870年にベルリンで創業され、欧州を拠点とする金融機関からグローバルな総合金融機関へと成長を遂げた。現在では世界70カ国以上、2,814拠点で事業を展開し、幅広い金融サービスを提供している。
- 14 クレディ・スイス・グループ (CREDIT SUISSE GROUP)。金融持ち株会社で、スイスとニューヨークで上場。クレディ・スイス銀行はスイスのチューリッヒに本社を置く銀行 (ユニバーサル・バンク)。プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメントの3部門から成り立ち、証券・投資銀行業務、富裕層向け資産管理業務、資産運用業務などを行う。一般個人向け銀行業務はスイス国内のみ。
- 18 ゴールドマン・サックス・グループ (GOLDMAN SACHS GROUPS, INC.)。アメリカ合衆国の金融グループであり、世界最大級の投資銀行である。歴史は古くドイツ出身のユダヤ系のマークス・ゴールドマンによって1869年に設立された。取引業務 (株式、債券、通貨などの金融資産や不動産の売買、資金の貸付)、投資銀行業務、富裕層へのプライベート・バンキング、保険業務を主としている。ニューヨーク (ウォール街)、シカゴ、フランクフルト、ロンドン、東京 (六本木)、香港、サンパウロといった主要な金融都市に拠点を置く。前CEOは第74代米国財務長官のヘンリー・ポールソン。2008年に大きな問題となったサブプライムローン問題においては、他の金融機関と比較して相対的に、被害を受けていない金融機関の一つである。但し、財務内容は急速に悪化する情勢は否定できず、金融危機対策として、連邦準備制度理事会の支援と管理が受けやすい銀行持ち株会社に急遽移行することが決まった。
- 21 モルガン・スタンレー (MORGAN STANLEY)。アメリカ・ニューヨークに本拠を置く世界的な金融機関グループである。JPモルガンやゴ

ルドマン・サックス、メリルリンチ等とともに名門投資銀行と言われている。2007年からの世界金融危機の影響を受け、リーマンブラザーズ倒産直後には商用不動産およびレベル3資産を抱える同行に対し、ヘッジファンドを中心とした投資家が連想的な投げ売りを実施した結果、株価が大幅に下落するなど一時的にその余波を大きく受けるも、2008年9月21日に連邦準備制度理事会から金融持株会社への移行が承認され、また翌週には三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)と資本提携し、MUFG宛に90億ドル分の優先株を発行するなど、矢継ぎ早の対応が功を奏し辛うじて復活を遂げる。

- 24 ソシエテ・ジェネラル (SOCIETE GENERALE)。フランスの大手金融機関。フランス国内のみならず、世界約80カ国以上に事業展開しており、3,300万人の顧客を抱える、同国第2位の銀行。ダニエル・ブトン元会長が2009年に巨額損失事件の責任をとって辞任したのち、フレデリック・ウデア最高経営責任者(CEO)が会長を兼任している。主な事業内容は、個人・企業向け金融サービス、資産運用・プライベートバンキング、投資銀行業務である。明治安田生命が3番目の大株主に名を連ねている。
- 25 バンク・オブ・アメリカ (BANK OF AMERICA CORPORATION)。アメリカ合衆国ノースカロライナ州のシャーロット市に本社を置く銀行である。1904年、バンク・オブ・アメリカはアマデオ・ジアニーニによって、バンク・オブ・イタリアの商号で、労働者階級—特にサンフランシスコの北海岸に住むイタリア系移民のための銀行として、サンフランシスコに設立された。「バンカメリカ」や「バンカメ」の略称で呼ばれることもある。1998年 - ネーションズバンク (NationsBank) が親会社バンクアメリカ (BankAmerica) を吸収合併し、合併後の名称をバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションとした。2008年9月15日、米国第3位の投資銀行メリルリンチ (総資産1兆200億ドル。2007年12月現在) を1株29ドル、総額500億ドルで買収することを発表。2009年1月1日、メリルリンチをグループ傘下におさめ、アメリカ最大の民間金融機関となった。
- 46 ビー・エヌ・ピー・パリバ (BNP PARIBAS)。フランス・パリに本拠を置く世界有数の金融グループのうちの1つである。2000年にパリ国立銀行 (Banque Nationale de Paris; BNP) とパリバ (Paribas) が合併し、社名をBNP Paribas (BNPパリバ) とした。合併によって、87カ国の拠点に20万人の従業員と、フランス国内に2,200の支店、3,500台のATM、600万の個人顧客と6万の取引企業を抱えるヨーロッパ有数の巨大銀行が誕生した。2010年にはブルームバーグとフォーブスにより、3.1兆ドルの資産を持つ世界最大の銀行および事業会社として評価された。

なぜここで、こうした11の銀行、国際金融グループに注目したのか。2011年7月に、米国会計検査院(GAO)は、歴史的な報告書を議会に提出した(3)。その検査報告書とは、ロン・ポール議員の働きかけにより2009年に成立した連邦準備制度情報公開法(The Federal Reserve Transparency Act)によって、一度限りという条件付で初めて実施された会計検査の報告である。会計検査の対象は、これまでの100年の歴史の中で、中央銀行の独立性をたてにかたくなに検査を拒み続けてきた米連邦準備制度である。私はその年の7月26日に米議会ブリーフィングのためにワシントンDCに招待され、米民主党のクシニッチ議員からこの報告書を直接手渡された。

Table 8: Institutions with Largest Total Transaction Amounts (Not Term-Adjusted) across Broad-Based Emergency Programs (Borrowing Aggregated by Parent Company and Includes Sponsored ABCP Conduits), December 1, 2007 through July 21, 2010

Dollar in billions								
Borrowing Parent Company	TAF	PDCF	TSLF	CPFF	Subtotal	AMLF	TALF	Total loans
Citigroup Inc.	\$110	\$2,020	\$348	\$33	\$2,511	\$1	-	\$ 2,513
Morgan Stanley	-	1,913	115	4	2,032	-	9	2,041
Merrill Lynch & Co.	0	1,775	166	8	1,949	-	-	1,949
Bank of America Corporation	280	947	101	15	1,342	2	-	1,344
Barclays PLC (United Kingdom)	232	410	187	39	868	-	-	868
Bear Stearns Companies, Inc.	-	851	2	-	853	-	-	853
Goldman Sachs Group Inc.	-	589	225	0	814	-	-	814
Royal Bank of Scotland Group PLC (United Kingdom)	212	-	291	39	541	-	-	541
Deutsche Bank AG (Germany)	77	1	277	-	354	-	-	354
UBS AG (Switzerland)	56	35	122	75	287	-	-	287
JP Morgan Chase & Co.	99	112	68	-	279	111	-	391
Credit Suisse Group AG (Switzerland)	0	2	261	-	262	0	-	262
Lehman Brothers Holdings Inc.	-	83	99	-	183	-	-	183
Bank of Scotland PLC (United Kingdom)	181	-	-	-	181	-	-	181
BNP Paribas SA (France)	64	66	41	3	175	-	-	175
Wells Fargo & Co.	159	-	-	-	159	-	-	159
Dexia SA (Belgium)	105	-	-	53	159	-	-	159
Wachovia Corporation	142	-	-	-	142	-	-	142
Dresdner Bank AG (Germany)	123	0	1	10	135	-	-	135
Societe Generale SA (France)	124	-	-	-	124	-	-	124
All other borrowers	1,854	146	14	460	2,475	103	62	2,639
Total	\$3,818	\$8,951	\$2,319	\$738	\$15,826	\$217	\$71	\$16,115

Source: GAO analysis of Federal Reserve System data.

図 5.6: FED貸出支援銀行 Dec. 2007 - July 2010

その報告書の131ページに、図5.6のような銀行リストがある。このリストは、2008年9月のリーマンショックの前後、具体的には2007年12月から2010年7月までに米連銀が「倒産させるにはあまりにもその影響力が大きすぎる(Too Big To Fail)」とあって、密かに融資し、支援した20の銀行である。その間わずか3年足らずの期間にもかかわらず、なんと、16兆ドルもの融資を行った。図5.6の最後の列に、上述した11の銀行が受け取った融資額(単位10億ドル)が記載されているので、興味ある読者はぜひその数字をチェックされたい。

そうした数字はもとより、その総額の大きさに驚かされた。2011年の8月2日には米政府の債務が、議会が承認した14.3兆ドルの上限に達し、

議会がさらなる上限の引き上げに応じなければ、米政府は破綻する（デフォルト）というワシントンDCが緊張に包まれた時期であった。にもかかわらず、わずか3年足らずで、米政府の債務総額以上のお金が、米連邦準備制度という民間会社によって密かに創り出され、金融危機に陥っていた銀行に緊急融資されていた。しかも、もしこの会計検査院の検査がなければ、米国民は永遠にこの事実を知らされないままであった。

次に驚かされたのが、米国中央銀行である米連銀が、自国の銀行だけではなく、ヨーロッパの銀行をも救済しているという事実である。日本銀行が、欧米の銀行を救済しているようなものである。なぜこんなことが許されるのだろうか。それはこうした銀行が米連銀という民間会社の株主だからではないからだろうか。しかも、驚くなかれ、こうした図5.6の20銀行のうち上で注目した11の銀行が、グローバル企業支配のネットワーク上位50社のリストにある銀行である。すなわち、米連銀に救済された11の銀行が、世界の経済を支配しているということになる。しかも、彼らはお互いに役員や経営者を送り込んで、銀行カルテルを形成している。にもかかわらず、リーマン・ショックのような金融大恐慌の際には、彼らといえども、米連銀等からの巨額の融資支援が得られなければ生き延びられなかったということである。本書で第二次世界大恐慌と呼ぶリーマンショックの危機の大きさが見てとれる。

「グローバル企業支配のネットワーク」論文の著者は、こうした銀行カルテルを形成するコアグループを、スーパー・エンティティ、つまり領土はないけれども国家のように行動している実体（Entity）と表現している。Entityの例として、国連でも認めている Sovereign Entity という仮想国家がある。有名なところでマルタ騎士団という、領土はないけれど世界の約100カ国と国交を結び、国連にもオブザーバーとして参加している組織がある。世界を支配する銀行家の多くが実はマルタ騎士団であるということが最近インターネット上で指摘されている。ネット情報だから、どこまで信じていいのわからないが、2014年の5月30日に東京の議員会館で開催された「公共貨幣フォーラム」に世界銀行の法務部に21年も勤務した元世銀顧問弁護士のカレン・ヒューデス女史がたまたま参加され、その際に同様のことを私に語ってくれたので、かなり信憑性が高いのではないかと考えている。

5.3.3 支配の階層 Sphere of Influence

それでは、究極の世界の支配者は国際銀行家やマルタ騎士団なのであるのか。もしそうだとすると、彼らは自分たちの経済利益だけのために部分準備銀行制度という「金のなる木」を創り、複利計算による借金漬けの仕組みを創ったのだろうか。1961年4月27日、ケネディー大統領はニューヨークのホテルで全米新聞協会（American Newspaper Publishers Association）を前

にして「大統領と新聞 (The President and Press)」という表題で歴史的な演説を行った。その中で、秘密結社 (Secret Societies) が米国の政府や社会に「戦争の宣告なしに」浸透し、秘密裏に「支配の階層 (Sphere of Influence)」を拡大していると警告した。ケネディー大統領が勇気を奮い、命まで賭して米国民に警告した Sphere of Influence とは一体何者なのか、彼の演説をインターネット動画でたまたま見てからずっと気になっていた。

その演説から半世紀後の2012年、「誰があなたのゴールドを真に所有しているのか? (1)」という著書が出版された。著者は世界的ベストセラー「ダ・ヴィンチ・コード」等を編集し、海洋生物学研究や米空軍のパイロット等、異色の経歴を持つ作家、ウィリアム・ディーン・ガーナーである。この本に衝撃を受けた。なんと彼は、ケネディー大統領が50年前の演説で警告したのと同じ言葉 "Sphere of Influence" を用いて、さらにこの世界の重層する支配層のトップに、「支配の第一階層 The First Sphere of Influence (TFSI)」が君臨していると指摘した。そしてこの TFSI は奥部に隠れた闇の秘密結社 (Cabal) であり、ロスチャイルド家をも彼らの会計士として支配しているという。さらに、本書の「はじめに」で述べたリンカーン大統領やケネディー大統領の暗殺にも深く関与していると推測している。

しかしながら同著者は用心深く、この結社の存在はあくまでも彼の作業仮説であるとして、経済恐慌、失業、戦争、人種差別等の歴史上の個々の事象をそれぞれの点として結び併せれば、歴史的なパターンが浮かび上がってき、その存在が整合的に説明できると指摘する。こうした彼の論理は、まさに本書で展開しようとしている「システム構造がシステムの振る舞いのパターンを繰り返す」というシステムダイナミックスの科学的分析手法と合致する。もしそうであるとすれば、国際金融資本をさらにその背後から支配する第一階層なるものが存在しているかどうかは大きな問題ではなくなる。研究者としての興味もそこにはない。なぜならば、国際金融資本へと流れるお金のシステム構造を絶てば、その背後に存在するかもしれない支配層も同時に崩壊するからである。これがシステムダイナミックスによる方法論であり、本書が提案する処方箋である。先を急ごう。

5.4 債務貨幣・株式所有システムの振る舞い

これまで解明してきた債務貨幣・株式所有システムの構造は、どのようなシステムの振る舞いパターンを繰り返し引き起こしているのだろうか。図 5.7 は、現在のこのシステム構造が、経済問題、社会問題、環境問題、政治問題の4つの分野に於ける諸問題の振る舞いパターンを繰り返しているということを、概念的に示したものである。

これらの諸問題として、次のようなものが観察される。

経済問題 バブル・不況、失業、債務危機、所得格差等。

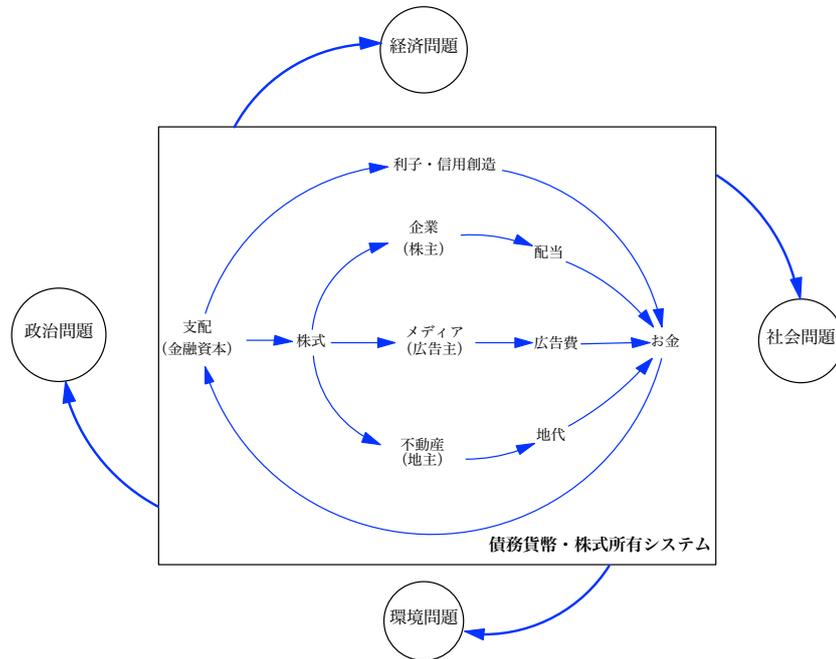


図 5.7: 債務貨幣・株式所有システムの振る舞い

社会問題 人種差別、男女差別、宗教対立等。

環境問題 遺伝子組み換え・農業破壊、環境破壊、原発による放射能汚染等。

政治問題 戦争、テロリズム、核開発、TPP、安保法案、沖縄米軍基地問題等。

システムダイナミクスによる処方箋からいえることは、例えば経済問題を例にとると、経済不況や債務危機は、傷口を応急処置でふさぐような財政・金融政策といった対症療法では解決できず、それらの問題を引き起こしている債務貨幣・株式所有システム構造にメスを入れなければならないということになる。反戦運動にエネルギーを費やして一時的に平和を勝ち取ったとしても、戦争を引き起こすシステム構造にメスを入れなければ、また支配勢力に戦争を仕掛けられることになり、反戦運動は徒労に終わってしまうということになる。そうなれば彼らの思うつぼである。経済的に安定した平和で差別のない持続可能な社会を創るためには、その大本にあるシステム構造の変革にエネルギーをつぎ込まなければならない。それが本書が提案する処方箋である。本書では、経済問題の解決処方箋を提案するが、そこでの解決方法は同時に社会・環境・政治分野に於ける解決方法ともなり得るということをぜひとも読者の皆さんにご理解いただきたい。

以下では不況や債務危機といった経済問題を中心に考察してゆくが、そのためには、債務貨幣・株式所有システムといった包括的なシステムで考えるより、債務貨幣システムという外側の利子・信用創造支配ループに絞って分析するのがより効果的となる。よって債務貨幣・株式所有システムによる振る舞いパターンの統合分析は第II部にゆずり、以下では、対象を債務貨幣システムに再び限定して分析を進めてゆく。

参考文献

- (1) Willam Dean A. Garner. Who REALLY Owns Your GOLD? – The Intended Global Meltdown of 2012-2014, Adagio Press, Florida, USA, 2012.
- (2) Stefania Vitali, James B. Glattfelder, and Stefano Battiston. The Network of Global Corporate Control, Sept. 2011.
(arxiv.org/pdf/1107.5728.pdf)
- (3) United States Government Accountability Office (GAO) Report to Congressional Addressees, FEDERAL RESERVE SYSTEM Opportunities Exits to Strengthen Policies and Processes for Managing Emergency Assistance, July 2011.

第6章 国の借金はなぜ増え続けるのか

6.1 借金地獄の日本

6.1.1 ジャパン アズ ナンバーワンの難破

マネタリストのミルトン・フリードマンが、1976年にノーベル経済賞を受賞した。その直後の1977年の秋からバークレーに留学し、本格的に経済学を学びはじめたが、彼のノーベル賞受賞の影響を受けてか、受講したマクロ経済学のコースでは彼の著書「貨幣安定のためのプログラム (A Program For Monetary Stability)」がリーダーの一冊になっていた。1992年に同書の第10印刷版が増刷され、彼はまえがきを新たに追加して、次のような主旨の警告をした。

ニクソン大統領は、1971年の8月15日にブレトンウッズ体制を廃止し、金との交換窓口を閉鎖した。・・・現在の世界の貨幣制度は、歴史的に先例のないものとなった。史上初めて主要国は一時しのぎではなく、恒常的なシステムとして純粋な不換紙幣を採用した。貨幣量は、貨幣当局の意のままに決められることになる。・・・この**海図なき海に乗り出した**最初の試練は過度の不確実性と実験（・・・インフレや変動為替相場・・・）であった。

(1), Page viii。

彼がいみじくも指摘したように、現在私たちが直面している経済不況や債務危機は、近視眼的には1971年の金・ドル停止（いわゆるニクソンショック）に起因しているようにみえる。現在の債務貨幣システムをサポートしているローマ・クラブという民間のクラブがある。そのクラブの委託で2012年に「貨幣と持続可能性 (Money and Sustainability (3))」という本が出版された。同書によると、過去40年間で、世界経済は平均すると1年に10回以上の貨幣危機、銀行危機、債務危機に見舞われた。ローマ・クラブという現在の金融システムの中核にいる人たちでさえも、現在の債務貨幣システムは機能していないと半ばあきらめ顔なのである。

1980年代前半に日本経済は「ジャパン アズ ナンバーワン (4)」と驚異と尊敬の念で見られた。しかしながらフリードマンが指摘するように、日本

経済は1980年代後半から激しいインフレや不動産バブルに見舞われ、1990年代初頭にはそのバブルがはじけ、それ以後、景気が回復することなく、失われた10年（平成不況）が経過した。さらに追い打ちをかけるように2000年代からは銀行の不良債権問題や企業のバランスシート不況といわれる長期停滞に突入して、日本経済はいわゆる「失われた20年」といわれるように追いつめられていった。その間、日本や金融危機に見舞われたアジアや中南米諸国を除いて、欧米諸国の経済はなんとか海図なき海を無難に航海してきたかのごとくであったが、フリードマンの1992年の警告から16年後の2008年9月15日のリーマンショックで、「世界経済丸」は、ついに座礁に乗り上げ、そして難破した。

第1章の図1.2ですでに説明したように、その難破により1980年頃から支配的になっていた新古典派の経済処方箋は、1929年の世界大恐慌に続き、再び打ちのめされ、現行の債務貨幣システムは機能しないことが再度確認された。にもかかわらず、我々の手元に残された難破船から脱出するための経済学の処方箋は、ケインズ経済学による伝統的な財政・金融政策のみであった。

日本は「失われた10年」から脱出して「ジャパン アズ ナンバーワン」の夢を早急に取り戻すべく、いち早くケインズ政策に救済を求めたが、長期金利は急速に下落して「流動性の罠」といわれる低レベルに落ち込み、金融政策はほぼその効力を失った。そこで、財政出動による景気刺激策に転じたが、景気を回復するにいたらず、ついに金融政策の「禁じ手」といわれていた金融の量的緩和（QE）をも動員した。

リーマンショック後の欧米諸国も日本と同じような状態に追い込まれた。すなわち、財政出動による景気刺激策を動員したが、その効果は発揮されず、未曾有の政府債務危機に見舞われるようになった。そこで、日本と同様に最後の禁じ手としての量的緩和政策を採用することになるが、これも実物経済にはほとんど効果がなかった。その結果、日本、米国、OECD諸国は現在、未曾有の債務危機に見舞われている。そこで本章では、国の借金はなぜ増大し続けるのか、その現状を分析してゆく。

6.1.2 消費増税8%でも借金は増大！

EUのPIIGS諸国（ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン）の財政破綻に危機感を募らせ、債務危機回避にせまられた政府は、財政の健全化という名目で2014年4月1日から消費税を5%から8%に上げた。さらにこれでも十分でないということで、2015年10月には10%へと再度増税を予定していた。しかるに2014年のGDP速報等により、消費増税による景気の後退が不可避となり、その実施を1年半先送りして2017年4月からにするという大義名分を掲げ衆議院が解散された。そ

して12月14日の選挙で与党が圧勝し、10%への増税がすんなりと決定された。

消費税を8%に引き上げたときの大義名分は、増税で税収を増やして政府の財政再建にあてるといったものであった。それでは、消費税率を8%に引き上げた結果、日本の財政状況はよくなったのだろうか。表6.1の財務省による「わが国の財政事情」等のデータをご覧ください。2013年度の欄は、消費税5%のときの数字である。政府の一般会計歳入のうち税収（その他収入を含む）は47兆円、一般会計歳出のうち国債費を除く基礎的財政収支対象経費と呼ばれている歳出（以下歳出と呼ぶ）は70.4兆円であり、この差額の-23兆円は財政赤字となる。この差額のことを政府はプライマリーバランスPBと呼んでいるが、PBとは平たくいえば税収から政府支出（借金の返済分を除く）を引いた残り（バランス）のことである。しかも歳出はこれ以外に国債費といわれる政府の借金の元利合計返済額が22.2兆円あり、赤字はさらに膨れあがる。この赤字を賄うために政府は国債の発行を余儀なくされ、その公債発行額は42.9兆円となり、実に一般会計歳入のほぼ半額近くの46.3%にも達した。すなわち、国の一般会計予算の約半分近くを借金に頼るといって借金漬けになっているのである。その結果、公債残高は約750兆円にも達した。

平成25・26年度予算政府案とGDP四半期速報			
	2013年 (消費税5%)	2014年 (消費税8%)	増分
税収	47兆円	54.6兆円	+7.6兆円
歳出	70.4兆円	72.6兆円	+2.2兆円
PB(税収-歳出)	-23兆円	-18兆円	+5.4兆円
公債発行額	42.9兆円	41.3兆円	-1.6兆円
公債残高	約750兆円	約780兆円	約+30兆円
国民1人当たり	約589万円	約615万円	約+26万円
4人家族	約2,356万円	約2,459万円	約+103万円
GDP(実質)		(年率換算 -1.9%)	
GDP(名目)	483.1兆円	(年率換算 -3.5%)	-16.9兆円

表 6.1: 出所：(A) わが国の財政事情 平成25年1月及び12月 財務省主計局
(B) 平成26年7-9月期四半期別DGP速報 内閣府国民計算部

財務省は「わが国の財政事情」でこうした状態を家計の借金に例え、今や国家の借金額は国民一人当たりにして約589万円となり、標準の4人家族では、実に2,356万円にもなっていると脅す。心優しい日本の民はそれを真に受けて、「こんな借金を将来の子供達に残しては可哀想だ。かわいい子供達の未来のために、少しぐらいの消費増税は我々の世代が負担しよう、我慢しよう」ということになり、消費増税に反対であった当時の民主党の裏切りにもあい、8%への増税はあっさりと認められ、2014年4月1日から実施された。

それでは、消費税率を8%に引き上げた結果はどうなったのであろうか。表6.1を再度ご覧いただきたい。消費税を8%に引き上げた2014年度の政府予算案では、税収は54.6兆円となり、前年に比べて、7.6兆円の増収となっている。消費税3%分の増税効果である。歳出は72.6兆円と2.2兆円の増加に抑えられ、その結果プライマリーバランスは18兆円の赤字にとどまり、前年に比べると実に5.4兆円も減少し、財政は改善した。そうした増税効果の結果、公債発行額も41.3兆円と、前年より1.6兆円の減額ができた。このように政府予算の数字だけを眺めてみると、消費税増税による効果は確実に財政健全化に反映されたように見える。

しかるに公債残高をみると、780兆円に膨れ上がり、実に約30兆円もの借金が新たに積み上がっていることに気づく。これを財務省お得意の家族の借金に例えれば、国民一人当たりで約615万円と26万円も借金が増え、4人家族の家庭では約2,459万円となり、実に約103万円と借金が急増したことになる。「ちょっと待てくれ！ 我々国民は8%の消費税増税により、財政が健全化し、国の借金が減るというから増税に耐えているのである。税金を余分に貢いでいるのに、そのお礼もなく、逆に借金を増やすとは何事か。これでは話が違うではないか！」。国民の大多数は「政府にだまされた」と今になって怒っているに違いない。

さらに、これだけではない。2014年7-9月期の四半期別GDP速報によると、消費増税の結果、GDP（国内総生産）も年率換算で、名目で3.5%の減少、実質でも1.9%の減少である。2013年度の名目GDPは483.1兆円であったから、実に16.9兆円の損失である。確かに、税収は7.6兆円増えたかもしれないが、国の借金は30兆円も余分に膨れ上がり、税収の2倍以上の16.9兆円もの国内総生産を失ったのである。国内総生産とは、国の豊かさをもたらす国富の源泉である。救国のつもりの消費増税が、逆に国を貧しくし、滅ぼそうとしているのである。なぜこんなことになるのか。

6.1.3 政府債務簡素SDモデル

このカラクリを見抜くためには、政府債務の変動をとらえる簡単なモデルを、会計システムダイナミクスという手法を用いて構築して考えるしかない。会計システムダイナミクスというと一見難しそうに見えるが、中高生にもわかる簡単なモデリング手法¹なので、以下の図6.1を眺めながら、読者の皆さんにもぜひ暫くお付き合いいただきたい。

このモデルは簡素化した政府の複式簿記モデルで、現金と国・地方の長期

¹会計システムダイナミクスの手法については、日本未来研究センターのワーキングペーパー「会計システムダイナミクスでひもとく財務4表統合システムの構造—会計を万人が活かせる知識に」を <http://www.muratopia.net> から無料ダウンロードして、学習していただきたい。システムダイナミクスや複式簿記の知識のない読者をも対象にした入門論文である。

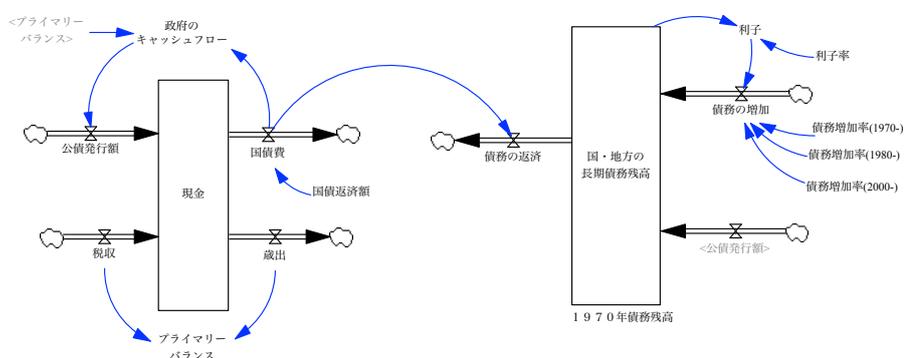


図 6.1: 政府債務の簡素複式簿記SDモデル

債務残高の2つのストックからなる²。左の現金ストックは政府の資産の部に於ける勘定科目であり、右の債務残高ストックは負債の部に於ける勘定科目である³。現金ストックへのインフロー（政府の歳入）は税収と公債発行額からなっており、そのアウトフロー（政府の支出）は、歳出と国債費からなっている。国債費とは政府の国債返済額であり、公債利子（利払費）と元金返済額とからなっている。そこで政府のキャッシュフローは

$$\text{政府のキャッシュフロー} = \text{プライマリーバランス} - \text{国債費}$$

という式から求められる。キャッシュフローの概念は、政府のみではなく、企業にとっても死活問題となるほど重要な概念である。すなわち、このキャッシュフローが赤字になれば、企業の場合にはたちまちにして倒産に追い込まれるからである。政府の場合にはたちまちデフォルト（国家破産）となるので、政府はそれを回避するために以下のようにして、公債の発行（＝借金）を余儀なくされる。

$$\text{公債発行額} = -\text{政府のキャッシュフロー}$$

政府のキャッシュフローが正の場合は公債発行額がマイナスとなるが、その場合には、マイナスの公債額を発行する、すなわちその額の借金を返済すると解釈する。

負債の部に於ける債務残高ストックへのインフロー（借金の増加）は、基本的には利子と公債発行額（新たな借金）とからなる⁴。公債発行額は複式

²現金は通常の企業会計では、現金・預金という勘定科目となっているが、第4章で考察したように預金は通貨ではないにもかかわらず、政府が預金を納税の手段として受け入れていることが、現行の貨幣システムを混乱させているという認識から、あえて現金とのみする。

³なおこのモデルでは、国及び地方の長期債務残高の変動が求められるようになっている。地方の債務残高はここ10年ほど約200兆円と横ばいとなっており、このモデルで求められる債務残高の変動は、ほとんど国の借金の増加分となっている。

⁴このモデルでは2015年以降の公債残高の変動をシミュレーションするのを主目的に構築

簿記による記帳方法に則って、上で求めた現金へのインフローと同額である。アウトフローは債務の返済額のみで、このモデルでは、現金のアウトフローの国債費と同額となる。

6.1.4 長期債務残高のシミュレーション

それではこのモデルを用いて、ニクソンショック直前の1970年から日本の債務がどのように増加してきたのかを求めてみよう。図6.2の曲線2（赤の太線）は、1970年から2014年までの国・地方の長期政府債務残高の実際の推移である。曲線3（緑の太線）は、同期間における名目GDPの実際の推移である。この両曲線から観察できることは、第1に1998年に長期債務残高がGDPを超えたということ、第2に1990年代中頃から「失われた20年」となり名目GDPの成長が止まったにもかかわらず、長期債務残高はGDPのゼロ成長とは無関係に増加し続けているという点である。なぜこんなことが生じるのか。第5章の「借金地獄の恐怖」で既に述べたように、一旦借金をすればそれが複利計算のために指数的に増大してゆくからである。

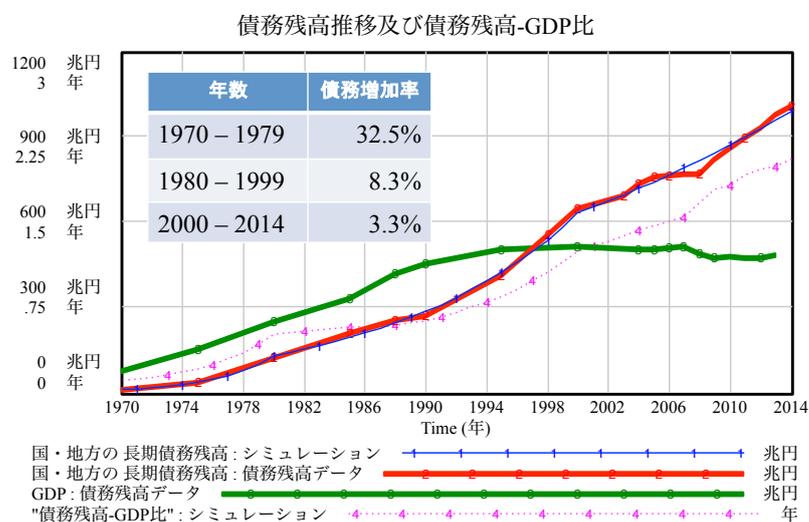


図 6.2: 日本の政府債務推移及びGDP比：1970－2014年

そこでこれを確認するために、1970年から2014年までの債務増加されている。同時に1970年から2014年までの債務増加率も最適化手法で求められるようにしている。

率を最適化手法を用いてシミュレーションしてみた。試行錯誤の結果、1970年からの債務残高の伸び率を、図6.2のように3つの期間に分けて最適化を試みると、曲線1（青線）のようにうまくフィットすることが判明した。第1期は1970年から1979年までの10年間で、1971年の金・ドルの交換停止といういわゆるニクソン・ショックによって金との交換リンクがなくなり制約なしに財政出動で経済活動を支えてゆけるようになり、その結果、累積債務は32.5%もの急速な勢いで増加した。債務の倍增期間は、第5章の公式を当てはめて、 $69 \div 32.5$ で約2.1年と求められ、約2年ごとに2倍、4倍、8倍・・・と債務が増加することになる。

第2期は1980年から1999年までの20年で、債務は8.3%で増大した。この間の倍增時間は8.3年となり、約8年後には債務は2倍、16年後には4倍と膨れあがっていった。第3期は2000年から2014年現在に至るまでで、3.3%で増大してきた。倍增時間は20.9年となる。この期間はGDPがほぼゼロ成長であったにもかかわらず、国の借金は年率3.3%で増大していった。これは驚くべきことである。このままのペースで借金が膨れあがると、2014年の国・地方の長期債務残高は1,010兆円であったので、単純計算で21年後の2035年には、2,020兆円となる。GDPが現状のままだとすれば、債務残高-GDP比は実に400%を超えることになる。財務省のお気に入りの家庭に例えれば、収入の増加はないにもかかわらず借金のみが膨れあがってゆくという、いわゆる「サラ金地獄」のようなものである。このまま政府が無策・愚策を続ければ、誰が考えても政府の財政は確実にデフォルト（債務不履行）に陥る。

そんな主張をすれば「そんなことはない。日本はギリシャとは違うのだ。国の借金はほぼ国内で賄っているから問題ない」といった反論が聞こえてくる。現在の日本の金融資産は1,645兆円で、債務残高は1,010兆円だからまだ約600兆円の余裕があり大丈夫であるというのがそうした反論の根拠のようであるが、それは大きな間違いだ。資金循環表（2014年6月現在）でよく中身を調べてみると、1,645兆円の金融資産のうちで、定期預金が466兆円、保険が441兆円、証券・株式等が261兆円となっている。すなわち、金融資産のうちで1,168兆円が定期預金とか保険とか証券であり、それらは金融機関等を通じて間接的に国債購入にまわされてすでに消化されている。残りの477兆円のうち約400兆円は現金とか普通預金で、日々の取引に必要な資金であり、国債購入にはまわせない。そうなってくると、自由に国債などを購入できる余裕のあるお金は80兆円にも満たなくなる。政府の2014年の公債発行額は41.3兆円であったので、単純計算で2年以内に国内の金融資産では政府の債務を賄いきれないという危機的な状況となる。もはや崖っぷちのところまで財政赤字は追い込まれている。勿論、海外での国債販路を探れば、まだ多少の延命は可能かもしれない。事実、財務省は担当部署をもうけて海外での国債販売に躍起になって

いるといわれている。

さらなる反論として、日本の対外金融資産は321兆円もあるではないかといった声も聞こえてくる。しかしながら、たとえこれら海外金融資産を全て国債の購入にあてたとしても、せいぜい8年しかもたない。そこでこうした状況を見通してかどうかはわからないが、政府と日銀は最後の手段としての「禁じ手」を引っ張り出してきた。いわゆる日本銀行による金融の量的緩和(QE)である。日銀が市場から大量に国債を購入し、こうして余裕のできた市場が政府の国債をさらに買い増すという政策である。第3章で指摘したように、現在の財政法第5条により日銀の政府への直接貸出(国債引受)は禁止されているので、こうした間接的な形をとざるを得ないが、この市場経由という中継点を見れば、政府が日銀から直接に借金をするという、いわゆる「財政ファイナンス」と変わりはない。確かにこうすれば、債務返済はさらに延命できるようにみえる。しかし、その結果はどうなるであろうか。日銀のマネタリーベースが急激に増加し、その結果、円は為替市場で1ドル130円、140円・・・と暴落してゆき、石油等の輸入物価は急騰し、それに拍車を掛けるように政府の債務急増がインフレを増強する。しかも円安にもかかわらず、企業の対外生産シフトで輸出は増えず、輸入額が外貨高で膨れあがって貿易赤字となり、経常収支もやがて赤字に転落し、321兆円の対外金融資産も瞬く間に激減する。すなわち、日本経済が根底から崩壊し始める。量的緩和は末期症状の患者さんへの劇薬のようなものである。したがって、後述するようにこうした対症療法では、もはや日本経済は救えない。

6.1.5 消費増税で借金増大、なぜ？

すでに上で指摘したように、2014年4月からの消費増税8%で、7.6兆円も税収が増え、5.4兆円のプライマリーバランスが向上し、借金も前年より1.6兆円も減らせた。すなわち、政府の財政は一見より健全化したように見える。それならば、なぜ公債残高が約30兆円も膨れあがったのか。このミステリーを解明するために、図6.1のような簡単なモデルを構築した。

そこでこのモデルの債務の部の長期債務残高のストックを再度眺めてほしい。利子以外のインフローとアウトフローを整理し直すと、以下ようになる。

$$\text{債務の返済} - \text{公債発行額} = \text{プライマリーバランス}$$

すなわち、図6.3の政府の借金返済モデルとなる。この図は、第5章の図5.1で用いた簡単な借金返済モデルと全く同じ構造をしている。すなわち、インフローとしての利息が複利計算で指数的に増加するが、一方、借金はアウトフローの返済額でしか減らせないという構造である。(ここで読者には、第5章での借金地獄の恐怖の議論をぜひ想起していただきたい)。ここでの借金返済モデルでは、返済額はプライマリーバランスのみとなる。したがって、国の借金変動は、以下のように簡単に求められる。

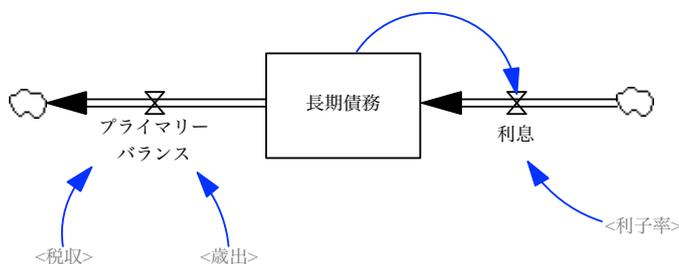


図 6.3: 政府の借金返済モデル

$$\text{長期債務変動} = \text{利息} - \text{プライマリーバランス}$$

利息額だけ毎年借金が増え、プライマリーバランス額だけ毎年借金が減るとい一般家計と同じような単純な構造が浮かびあがってくる。政府も家計も借金返済の構造は変わらないということである。そこでもしプライマリーバランスが赤字であれば、例えその赤字額が減ったとしてもその分だけ借金は増大し続けるのである。

この変動計算式を当てはめれば、2014年の利払費は10.1兆円、プライマリーバランスは-18兆円であったので、2014年度の公債残高の変動は

$$\text{公債残高} = 10.1 \text{ 兆円} - (-18 \text{ 兆円}) = 28.1 \text{ 兆円}$$

の債務増となる。プライマリーバランスが2013年の-23兆円から、2014年の-18兆円に、5兆円減少したとはいっても、赤字には変わらないので、公債残高は約30兆円弱に膨れあがったのである。政府の債務を減少させるには、利息（利子率）を押さえ込んで、プライマリーバランスを黒字にする以外に方策はない。これが財政健全化を考える場合に必須となる知見である。

6.1.6 借金返済でお金が消える！

それでは、現在の債務貨幣システムの下で、政府の債務は本当に完済できるのか。ここで、債務完済のための簡単な思考実験を試みよう。資金循環表（2014年6月現在）より、国債発行残高は745兆円であり、そのうち主な国債保有者は日銀が170兆円、銀行（預金取扱機関）が286兆円、保険・年金基金が227兆円である。そこでこれらの大口国債保有者から、政府が国債を買い戻すとしよう。国債買い戻しに利用できる国内資金は、第4章の表4.1で求めたマネーストック M_1 585兆円しかない。その内訳は、

現金91兆円と要求払預金494兆円（小数点以下四捨五入）である。それを政府が強制的に全額徴収して国債の買い戻しにあてるとしよう。

まず、日銀保有の170兆円の国債の買い戻しであるが、152兆円の当座預金は銀行の要求払預金（マネーストックの一部）であるのでそこから支払い、残りの18兆円（ $=170\text{兆円}-152\text{兆円}$ ）は、現金で支払う。この結果、日銀の貸借対照表から資産の国債と負債の当座預金が消え、現金資産が18兆円増えるが、この分は日銀の現金91兆円分と相殺され、現金が73兆円（ $=91\text{兆円}-18\text{兆円}$ ）となる。同時に、銀行の貸借対照表からは当座預金がなくなり、負債の要求払預金は342兆円（ $=494\text{兆円}-152\text{兆円}$ ）に減る。

次に、銀行保有の286兆円分の国債の買い戻しであるが、これは全額要求払預金から支払う。その結果、銀行の貸借対照表から国債資産がなくなり、負債の要求払預金は56兆円（ $=342\text{兆円}-286\text{兆円}$ ）に減る。こうした国債の買い戻しによって、マネーストックは流通している現金73兆円と要求払預金56兆円のみとなる。すなわち、マネーストックは、585兆円から129兆円（ $=73\text{兆円}+56\text{兆円}$ ）へと約8割も減少する。実に456兆円（ $=585\text{兆円}-129\text{兆円}$ ）のお金が消えるのである！

さらに政府はこの残りのマネーストックを全て使って、保険・年金基金所有の国債227兆円のうち、129兆円分を買い戻すとしよう。この結果、現金73兆円と要求払預金56兆円が政府から保険・年金基金の所有となり、この129兆円が新たなマネーストックとなり、お金として回り出して経済活動に用いられることになる。最初に政府に強制徴収されたマネーストック585兆円のうち、129兆円が現金や預金の保有者から保険・年金基金に最終的に強制移転したことになる。

このことから次のようなことが観察される。非金融機関保有の国債を買い取ってもマネーストックは減少しないが、金融機関保有の国債を買い取れば、その分マネーストックが減少し、お金が消える。すなわち、現行の債務貨幣システムでは誰かが借金し続けないと経済活動に必要なお金は供給されないが、その誰かとは政府しかないということである。経済にマネーストックを供給するために、政府は債務を継続し続けなければならない。しかるにもし政府が債務を完済しようとするれば、たちまちマネーストックは消滅し、同時に経済活動も消滅してしまう。かといって増大する債務を放置すれば、必ず上述したようにデフォルト（債務不履行）になり、政府が破綻し、国家が滅ぶ。現行の債務貨幣システムはこうした「行きも地獄、帰りも地獄」といったような矛盾を抱えている欠陥システムデザインなのである。ほとんどの経済学者はこのことに気づかないか、気づいていても指摘しない。

6.1.7 財政健全化のシミュレーション

では、債務をこれ以上増大させない政策はあるのだろうか。上で構築した図 6.1 の政府債務の簡素 SD モデルを再度用いて、シミュレーション分析を試みよう。2015 年以降のシミュレーションでは、2014 年の税収や歳出等をその初期値とし、利率を 1% と想定する。図 6.4 は、その結果である。

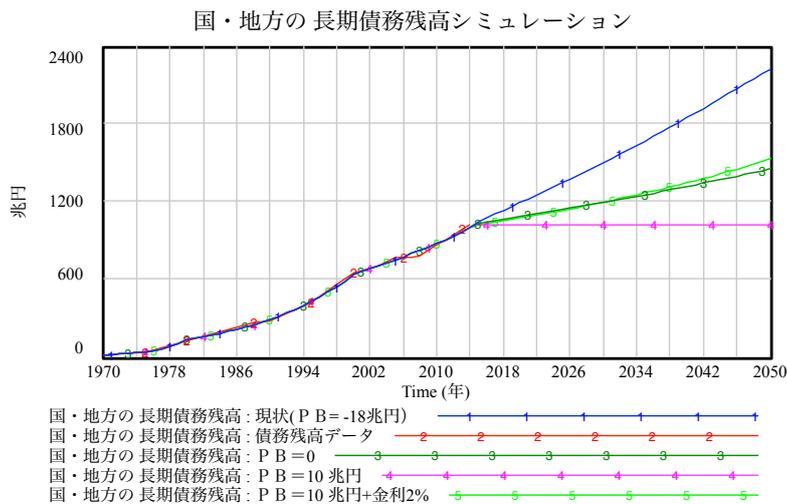


図 6.4: 債務シミュレーション (P B と利率変動)

現状のまま

曲線 1 (青線) は 2014 年政府予算の現状のまま推移した場合の結果である。2014 年のプライマリーバランスは

$$PB = \text{税収} 54.6 \text{兆円} - \text{歳出} 72.6 \text{兆円} (= -18 \text{兆円})$$

であったので、毎年 18 兆円債務が増大すれば、利息分を併せて 2050 年には、債務残高が実に 2,223 兆円となり、債務残高-GDP 比は 460% となる。

プライマリーバランス=0

政府は骨太方針 (経済財政運営と改革の基本方針、2013 年 6 月 14 日閣議決定) で「国・地方のプライマリーバランスについて、・・・2020 年

までに黒字化」という取組方針を掲げている。それでは政府、財務省が財政健全化の目標として掲げているプライマリーバランスの均衡が5年繰り上げられ、2015年から直ちに実現されてゼロになったとすればどうなるであろうか。そのためには、現在のプライマリーバランスをまずゼロにする必要があり、理論的には以下の3つの財政政策のいずれかが必要となる。

1. 歳出を18兆円減らした緊縮予算にし、一般歳出を54.6兆円とする。
2. 増税で税収を新たに18兆円増やして72.6兆円とする。
3. 歳出減+増税=18兆円となるように、例えば歳出減8兆円と増税10兆円といったようなポリシーミックスで調整する。

勿論、これら3つの政策のいずれを実施すれば、GDPや雇用等のマクロ経済指標にどのような影響が出てくるかは、ここでの単純なモデルからは分析できないので、政策の優劣はここではこれ以上は論じられない。いずれにしても、プライマリーバランスが均衡してゼロとなった場合のシミュレーションとしては、どの政策をとっても差異はない。

曲線3（深緑）は $PB=0$ の場合の結果である。2050年には債務残高は1,448兆円となり、債務残高-GDP比は300%となる。これはある意味で驚くべき結果である。すなわち、政府・財務省が主張するようにプライマリーバランスを均衡させて、直ちにゼロとしても、利息分だけ債務が増大し続け、債務残高は決して減少しないのである。政府・財務省の財政健全化政策はまったく無効ということになる。

債務増大をストップ

それでは、債務残高を現状のレベルに押さえ込み、これ以上債務を増やさないようにするにはどうすればいいのか。プライマリーバランスを黒字にして、プライマリーバランス=利息とする以外にない。2014年の債務残高を約1,000兆円とすれば、利子率1%で利息は毎年10兆円となる。したがって、2014年のマイナス18兆円のプライマリーバランスをプラス10兆円にするには新たに28兆円の財政黒字が必要となり、以下の3つの超財政健全化政策のいずれかをとらざるを得なくなる。

1. 歳出を28兆円減らした超緊縮予算にし、一般歳出を44.6兆円とする。
2. 増税で税収を新たに28兆円増やして82.6兆円とする。
3. 歳出減+増税=28兆円となるように、例えば歳出減10兆円と増税18兆円といったようなポリシーミックスで調整する。

この場合には、曲線4（桃色）で示したように確かに債務残高は現状のままに留まり、債務残高－GDP比も210%と現状のままとなる。はたしてこのような超財政健全化政策は可能であろうか。1の場合には、現在の一般歳出72.6兆円をさらに44.6兆円にまで28兆円減らさなければならない。これは2014年度の社会保障費30.5兆円にほぼ匹敵する。こんな削減は100%不可能である。2の場合には、国内消費を多めに見積もって約300兆円としても、あたりに約9%の消費税増が必要となる。すなわち、現状の8%から消費税をさらに17%に引き上げなければならない。3の場合の超財政健全化政策の可能性については読者自身で検討いただきたい。

しかしながら、このような単純計算はこれら3つの超財政健全化政策がGDPや雇用といったマクロ経済指標にどのように影響を及ぼすかを全く考慮していない。すなわち、こうした超財政健全化政策のフィードバック効果が無視されている。例えば、2の場合には、もし28兆円の増税が国民の預金から支払われたとすれば、上で見たように28兆円のマネーストックが減少し、経済活動を鈍化させる。また、国内消費を減らして消費増税分を支払ったとすれば、28兆円もの消費需要が減少し、GDPはその乗数倍減少することになる。そこでこうした超財政健全化政策を検討するには、あらたにマクロ経済モデルを構築してマクロ経済の全ての変数に及ぼすフィードバック分析をするしかない（次章で詳しくシミュレーション分析する）。

債務増大ストップ+金利2%に上昇

さらに、債務増大ストップの超財政健全化政策の2や3の増税を強行すれば、資金需要が逼迫し金利は確実に上昇する。曲線5（緑色）は、金利が現状の1%から2%に跳ね上がった場合の単純なシミュレーション結果である。この場合、2050年には債務残高が再び1,524兆円に跳ね上がり、債務残高－GDP比は320%となる。上のプライマリーバランス＝0の場合（曲線3）より悪化する。政府はこうした金利上昇を直接制御できないので、超財政健全化政策によってさえも債務増大をストップできなくなり、この政策はあえなく破綻し「元の木阿弥」となる。

以上、簡単な政府債務モデルを構築して考察してきた。債務貨幣システムのもとでの債務完済は、マネーストックを減らし経済活動を破局に導くので不可能である。そこでせめて債務残高を現状レベルでストップできないかとその可能性を探ってみたが、それも不可能であるということが上の簡単なシミュレーション分析で判明した。したがって、冷静に判断すれば指数増加的に膨れあがる債務残高はいずれ政府の財政を破綻に追いやるということになる。すなわち、政府、財務省は恐怖の「借金地獄」に陥っており、そこから逃れることはできない。

では解決方法はあるのか。第II部で提案する公共貨幣システムに移行すれば、債務は完済できる。その議論の前に、「借金地獄」に陥っているのは日本

だけではないということを以下考察する。

6.2 米国の債務危機

2011年の7月26日にワシントンDCを訪れていた。デニス・クシニッチ議員から招待され、米議会ブリーフィングで、公共貨幣システムに移行すれば、政府債務は完済できるというマクロ経済シミュレーション結果を報告するためであった。おりしも14.3兆ドルへの米国予算の上限期限が1週間後の8月2日に迫っており、もし米議会がさらなる上限の上乗せを承認しなければ、米政府はデフォルト（債務不履行）に追い込まれるということで、ワシントンDCは、極度に緊張していた。研究者が初めて肌身で感じた厳しい政治の現実であった。結局、民主党と共和党のこのチキンレースは期限ぎりぎりまで政治決着し、債務の上限が16.7兆ドルに引き上げられた。

その2年後の2013年10月1日に、米国からビッグニュースが飛び込んできた。10月から始まる新年度の暫定予算案が、民主、共和両党の議会対立で成立しなかったため、米政府機関の一部閉鎖が10月1日から始まったというのである。米政府のデフォルトがついに現実となったのか！とさすがに驚いた。10月半ばには16.7兆ドルの債務上限に達するにもかかわらず、米議会の対立が長引いており、もしそれまでに議会の承認がえられないとデフォルトになるという。

この民主・共和のチキンレースも、10月16日午後8時には下院で、午後10時には上院で債務上限の引き上げ法案が承認され、あと2時間で日付が変わりあわや米政府のデフォルトというギリギリのところで決着した。そこで承認された次の上限が17.2兆ドルでその期限が2014年2月となった。しかるに、その期限が近づくと、今度は2015年の3月15日までの期限再延期があっさり承認された（図6.5参照）。こうした米国における債務上限の承認問題を眺めていて、ますます不可解な思いになった。このチキンレースは米国選挙民を欺く単なる政党間の政治ゲームなのか、それとも米政府が直面する本当に深刻な崖っぷちのゲームなのかと。

それでは、米国の債務状況は実際のところどうなっているのだろうか。図6.5の曲線2（赤線）は、1970年から2014年までの米国債務の実際の推移である。このデータを最適化手法でシミュレーション分析した結果、ほぼ次のように債務が増大してきたことが判明した。ニクソンショック前年の1970年から1988年までは、債務増加率が10%で債務が急増した。倍增時間は約7年である。すなわち、7年ごとに米国の債務が2倍、4倍と急増した。1989年から2014年までは債務増大のスピードは少し鈍ったが、それでも増加率が7.7%とかなり高い率で債務が増大した。倍增時間は約9年である。曲線1（青線）はその債務増加率7.7%で予測した場合の2025年までの債務増加予測である。これによると、2014年の米

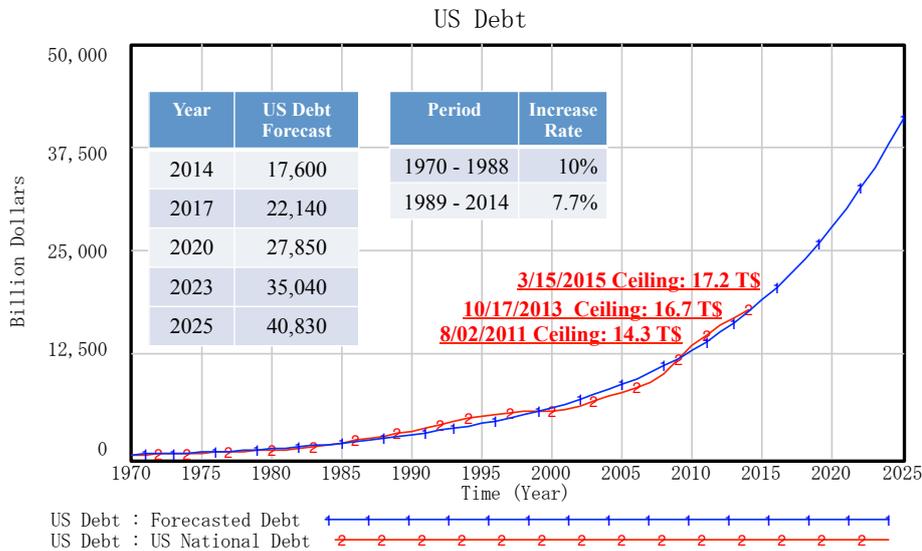


図 6.5: 米国の政府債務推移 1970 - 2025

国の債務残高は 17.6 兆ドルであったので、その約 9 年後の 2023 年には約 35 兆ドルと倍増になる。そのときの米国の GDP を 21 兆ドルとすると、債務残高 - GDP 比率は 129% となり、確実に 100% を超える。

上述したように 2011 年 8 月 2 日に、14.3 兆ドルの上限に達し、ワシントンはデフォルトの危機に見舞われた。その 2 年後には 16.7 兆ドルの上限に達し、再びデフォルト危機に見舞われ、事実、政府機関が一部閉鎖された。図 6.5 によると、2014 年末にはすでに 17.6 兆ドルとなり、2015 年 3 月 15 日に期限づけられた 17.2 兆ドルをすでに上回っている。この調子で債務が増大してゆけば、この 2 年後にはまた同じようなデフォルトの危機が再来してくるのは必至である。7.7% の債務増加率による指数的債務増加がこのまま続いてゆけば、デフォルト危機の再来はさらに早まる。このように債務増加システムとして捉えれば誰にでもわかることだが、このような民主・共和両党によるチキンレースは遠からず政治的にクラッシュし、米経済が破局に向かうのは不可避である。日本の 2000 年から 2014 年までの債務増加率が 3.3% であるので、米国の債務増加率 7.7% はその倍以上となる。従って、米国は日本以上に深刻な「債務地獄」に陥っていると結論できる。

6.3 OECDの債務危機

債務残高の危機に直面しているのは、勿論日本や米国だけではない。EUのPIIGS諸国（ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン）やその他のOECD諸国も債務危機に直面している。図6.6は2012年現在に於けるOECD諸国33カ国中で、債務残高－GDP比率が50%を超える18カ国の状況である。

それによると日本の債務比がいちばん高く214%と唯一200%を超えており、次がギリシャの158%、それからイタリアが126%、ポルトガル123%、アイスランド119%、アイルランド118%と100%を超える国が5カ国続き、さらにベルギー、フランス、英国、スペイン等々となっている。ワースト10カ国のリストには、PIIGS5カ国が全て入っている。このように世界の先進諸国といわれるOECD33カ国の中で債務残高－GDP比が50%以上の借金を抱えている国が18カ国もある。EUへの参加条件を定めたマーストリヒ条約によると、債務残高－GDP比が60%を超えないということになっている。従って、これら18カ国のうちで、ポーランドの53.8%のみがこれをクリアしているだけで、ギリシャやイタリア等他のEU諸国は、もし現時点でEUへの加盟を申請したとすればすべて却下されることになる。

Country	Ratio(%)	Country	Ratio(%)
Japan	214.3	Canada	84.1
Greece	158.3	Germany	81.7
Italy	126.1	Hungary	78.6
Portugal	123.6	Austria	74.6
Iceland	118.9	Israel	74.4
Ireland	118.0	United States	73.6
Belgium	99.6	Netherlands	68.7
France	89.9	Poland	53.8
United Kingdom	88.7	OECD (18)	100.7 (92.7)
Spain	85.3	World	64 (58.3)

図 6.6: 出所：Wikipedia OECD諸国の債務残高－GDP比 2012

これらOECD18カ国の債務残高－GDP比の平均は100.7%となる。全世界の債務残高－GDP比率の平均が64%であるので、OECD18カ国は平均でこれよりも36.7%も高くなっており、これは先進国が例外なく債務危機に陥っている証左でもある。これらの数字の後の括弧内にあ

る数字は、2010年の時のものである。これによると、2年前のOECDの平均は92.7%であり、世界の平均は58.3%である。過去2年間で世界平均は5.7%の増加であるが、OECDの平均はそれをはるかに超える8%の増加である。年間当たり4%の伸び率となる。単純計算でも倍增時間は約17年となる。上で求めた米国の伸び率7.7%よりは低いが、日本の伸び率3.3%よりは高い。すなわち、OECD18カ国のほとんどは、日米同様に「借金地獄」に陥っていると結論できる。

この債務増大の流れは止めようがない。これは明らかに現在の金融システムが崩壊する直前である。現在の債務貨幣システムは、システム崩壊に向かってまっしぐらに進んでいる。ここら辺のところを私たちはどれだけ敏感に理解しているのだろうか。

6.4 3つの破局シナリオ

それでは現行の債務貨幣システムはどのような破局に向かっているのだろうか。経済理論的に以下の3つが考えられる。図6.7はそうした3つの破局シナリオをシステム思考図でお絵描きしたものである。読者の皆さんもこの図のループを辿りながら、一緒に思考していただきたい。原因と結果を矢印で結んであり、両者が同じ方向に増減するときには青色の矢印（矢頭がプラス記号）で、逆方向に増減するときには赤色の矢印（矢頭がマイナス記号）となっている。

金融メルトダウン。政府が借金を重ねてゆくとやがて資金需給が逼迫し、必ずどこかの時点で金利が上昇する。その結果、国債価格や株価が暴落し、銀行や証券会社の金融資産が激減して債務超過となり、やがて体力の弱い銀行や証券会社から次々と倒産が続出し始める。金融メルトダウンというリーマン・ショックと同じような金融恐慌が再発する。

図6.7における金融危機の左回りのループがグルグルと回って行き、それが何回か循環するうちにやがて金融メルトダウンに引き込まれる。すなわち、最終局面は次のようになる。

借入増大 → 利子率上昇 → 国債価格暴落 → 債務超過・銀行倒産 → 金融メルトダウン。

ハイパーインフレ。次にこうした金融メルトダウンを回避するために、「大手銀行や企業の倒産はその影響が大きいので潰せない (Too Big To Fail)」とあって、政府が介入して銀行や企業を救済 (Bailout) する。その結果、政府の支出が増大し、財政赤字が累積してくるのでさらなる借金を繰り返す。そうすると金利が上がり、上述した金融メルトダウンの可能性が出てくる。それを回避するためには、「最後の禁じ手」として日銀と協調して金融の量的緩和を実施し、マネタリーベースを増やして金利上昇を押さえ込む。銀行や証券会社はこうして得たジャブジャブのおカネを株式・不動産等の金融市場に

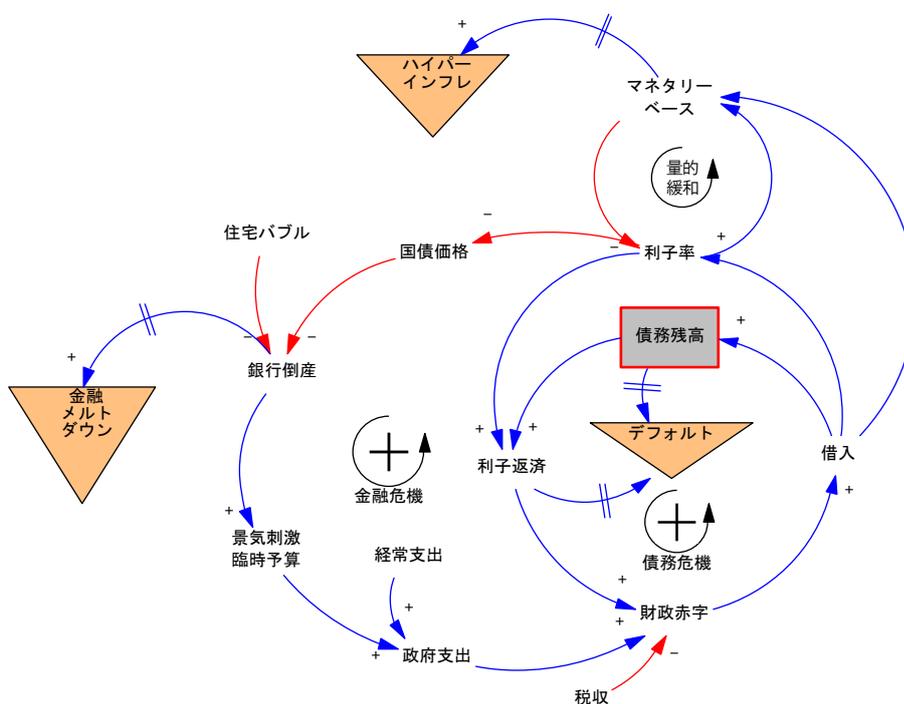


図 6.7: 3つの破局シナリオ

流し込み、やがてそれが再び金融市場のバブルを引き起こし、ハイパーインフレという最終局面に引き込まれる。ハイパーインフレとなった局面で、所得格差がさらに拡大し、やがて社会的暴動が発生し、リセットのための戦争が仕掛けられるかもしれない。

ここでも図 6.7 における金融危機の左回りのループがグルグルと回って行くが、途中で量的緩和のループに引き込まれ、やがてハイパーインフレという破局に向かう。すなわち、最終局面は次のようになる。

銀行倒産 → 政府の景気対策・臨時予算 → 政府支出増大 → 財政赤字 → 借入増大 → 量的緩和 → マネタリーベースの急増 → ハイパーインフレ

デフォルト。借入が増大して債務残高が累積的に膨れ上がり、もはや元金の返済が追いつかなくなり政府は債務不履行に追い込まれる。さらに金利が上昇し税収でも利息が支払いきれないようになり、政府は債務の不履行に追い込まれる。

図 6.7 における債務危機の左回りのループがグルグルと回って行くが、これがすでに第 5 章の借金地獄の恐怖で述べた典型的な指数成長のループとなり、やがてデフォルトの破局を迎えることになる。すなわち、最終局面は次のようになる。

借入増大 → 債務残高増大 → デフォルト

借入増大 → 利子率増大 → 利息返済増大 → デフォルト

膨れあがる累積債務を待ち構える破局のシナリオとして、以上の3つのシナリオを考察した。すなわち、現行の債務貨幣システムは、いずれ金融メルトダウン、ハイパーインフレ、及びデフォルトという3つの袋小路のいずれかに追い込まれるのは必至である。金融メルトダウンが先か、ハイパーインフレが先か、又はデフォルトが先かといったことはわからない。こうした破局占いに時間を費やす余裕はない。経済学者として出来ることは、こうした3つの破局を回避できる処方箋があるということを示して、読者の皆さんと一緒にその処方箋で日本経済を救済する、「経世済民」するということである。先を急ごう。

参考文献

- (1) Friedman, Milton. A Program for Monetary Stability. Fordham University Press, New York, 1960. 10th printing with Preface 1992.
- (2) Fisher, Irving. 100% Money, The City Printing Company, New Haven. First Edition, 1935, Second (Revised Edition), 1936, Third Edition, 1945. ThaiSunset Publications by Michael Schemmann, 2011.
- (3) Lietaer, Bernard. Money and Sustainability – The Missing Link. A Report from the Club of Rome - EUChapter to Finance Watch and the World Business Academy. Triarchy Press, Axminster, UK, 2012.
- (4) エズラ F. ヴォーゲル 著『ジャパン アズ ナンバーワン: アメリカへの教訓』(広中和歌子、木本彰子 訳) TBS ブリタニカ、1979年。

第7章 債務貨幣システムはデット・エンドだ

7.1 債務危機回避のシミュレーション

2008年9月のリーマンショック（第二次世界大恐慌）以後、欧米諸国は大不況に見舞われ、政府は大幅な財政出動を余儀なくされた。その結果、前章で見たような債務危機に多くの国が現在直面している。政府の借金が増大し続ければ、いずれ世界経済は破局に向かうのは必至だ。それでは、現行の債務貨幣システムのもとでこうした債務危機を解決する方策はあるのだろうか。こう自問しながらも、何の処方箋も提案できない無力な経済学者という自責の念に苛まれながら暗澹たる気持ちで日々を過ごしていた。

2008年の前半に、幸いにも2003年頃から開発に着手し始めた会計システムダイナミクスというまったく新しい方法に立脚したマクロ経済モデルが完成した（方程式933本）。そして、その7月にギリシャのアテネで開催された第26回国際システムダイナミクス学会でその完成モデルを報告した(1)。その当時訪れたアテネの町は、2004年に開催された第28回夏季オリンピック大会の余波で至る所で輝いていた。その2ヶ月後に世界中がリーマンショックに襲われるとは誰が予想できたであろうか。ましてや、財政破綻や経済的困窮に苦しんでいる今日のギリシャの姿は、当時のアテネではまったく予想すら出来なかった。

アテネで学会報告したマクロ経済モデルは、以下のような3つの大きな特徴を持っている。

会計システムダイナミクス 会計システムはいうまでもなく複式簿記という社会科学に於けるもっとも体系的に完成された基礎理論である。一方システムダイナミクスは、自然科学に於ける動学基礎理論である微分方程式をコンピュータで数値解法する方法論である。こうした社会科学と自然科学の盤石な基礎となっている理論と方法論を合体させる統合的なモデリング分析手法に思いつき、それを会計システムダイナミクス原理 (Principle of Accounting System Dynamics) として体系化した（第1章参照）。アテネで報告したマクロ経済モデルはこの会計システムダイナミクス原理に立脚して、これまでのマクロ経済モデルとは異なるまったく新しい視点から構築したもので、その意味では世界で最初のマクロ経済モデルである。今後はこのモデルを会計SDマクロ経済モデルと呼ぶことにする。

マネーが経済の中心に鎮座 第1章で述べたように、新古典派の一般均衡モデルではマネーは中立的であるとして分析から排除され、またその対立軸として構築されたケインズ経済学でも、マネーは常に外生的に与えられるような付随的な役割しか担わされていない。それに対して、会計SDマクロ経済モデルでは、マネーが経済システムで内生的に創造されたり破壊されたりし、マネーがないと経済取引が成立しないというごく常識的なモデリングが可能となる。マネーが経済活動の中心に常に鎮座して、経済活動を制御する役割を果たすようになる。その結果、マネーが経済活動に付随的にしか機能しない伝統的なアプローチでは得られなかった貨幣経済のダイナミズムの分析ができるようになる。すなわち、現行のマクロ経済を債務貨幣システムとしてとらえ、その内生的マネーのシステム構造が不況、失業、債務危機等をもたらすことが分析できるようになる。

不均衡動学分析 新古典派の一般均衡モデルに基づいたマクロ経済モデルに、中央銀行や政府、IMF等で広く用いられているDSGE（動学的確率的一般均衡、Dynamic Stochastic General Equilibrium）というモデルがある。一般均衡という名称から類推できるようにこのモデルでは、最初から需要と供給の市場均衡が前提されており、システムから内生的に産み出されるダイナミックな不均衡分析は不可能となる。従って不況や失業といった不均衡現象は常に外生的なショックや確率の変動によって引き起こされるとする。それに対して、ケインズ理論による計量経済マクロ経済モデルは、より現実的な経済的不均衡をその分析の前提としている。こうした従来のモデリング手法に対して、会計SDマクロ経済モデルは、不均衡分析を前提とはしているが、新古典派の一般均衡をも内包できるより包括的な構造になっている。

「そうだ、この新しいマクロ経済モデルを用いて、債務危機回避のシミュレーション分析をしてみよう」ある日、債務危機回避の処方箋を必死で暗中模索していた最中に、ふとこのようなアイデアが湧き上がってきた。危機回避の処方箋は、「灯台、下暗し」で意外にも手元にあった。2008年夏に完成した会計SDマクロ経済モデルを、債務危機という観点から眺めなおした。新たなスタートラインに立った思いで、この債務危機問題のシミュレーション分析に着手し、その研究成果を国際システム学会（2010年夏のソウル、2011年夏のワシントンDC）や、シカゴでの貨幣改革国際会議（2010年秋、2011年秋）で矢継ぎ早に報告した(2, 3)。ここではそうした研究成果にもとづいて議論を展開してゆく。特に、2011年の第29回システムダイナミックス学会（ワシントンDC）で報告した「オープン・マクロ経済に於ける公共貨幣システムの作動について—米国貨幣法の完成モデリング(3)」の研究成果を中心に説明してゆく。

7.2 債務増大はストップできるが・・・

7.2.1 歳出を10%削減

債務残高を減らす方法は、第6章ですでに分析したように、プライマリーバランスを黒字にするしかない。しかしながら、現行の債務貨幣システムのもとでの債務の完済は、マネーストックを事実上消滅させ、経済活動を崩壊させるので実践できない。そこで現行システムのもとでの債務危機回避とは、債務のこれ以上の増大を止める（または多少減少）させるという中途半端な、綱渡り的な解決策しかない。すなわち、前章で考察したように、理論上はプライマリーバランスを黒字にして、それで利息分を賄うしか方策はない。具体的には、歳出を削減して緊縮財政予算を実践するか、増税しかない。そこで以下の2つの政策に分けてシミュレーションを実施する。

(A) 歳出削減：歳出を10%削減する緊縮財政

(B) 増税：消費税を5%引き上げて10%とし、増えた税収の8.5%を削減

まず歳出を10%削減する緊縮財政から始める。ここで、このシミュレーション分析に於ける前提条件を明確にしておく。まず、このシミュレーションで用いる数値は、特定の国のデータを想定したものではなく、あくまでも一般的（ジェネリック）なモデルに於ける仮想数値データである。次に、この経済の初期状態はほぼ一般均衡状態で持続的に成長しておりGDPギャップは存在しないし、財政収支も均衡してプライマリーバランスがゼロとなっていると想定する。現在の日本の財政事情のように、プライマリーバランスをゼロにするのに四苦八苦している状況から見れば、かなり甘い想定ではあるが、例えばプライマリーバランスを均衡させても、第6章の図6.4の曲線3（深緑）で示したように、債務は増え続けるので、債務危機は回避できない。そこで分析したように、プライマリーバランスが均衡でも政府の債務は指数的に増大しているいると想定する。すなわち、プライマリーバランス=0でも債務が増大し続ける状態から、債務をストップさせる方策を探るシミュレーションの方が、より処方箋が明確になると想定した。ケインズ経済学的には財や労働市場は均衡成長しており理想的な経済状態となっているが、その背後で政府債務が膨張しているといったケインズ経済学がこれまで見落としてきた（分析できなかった）側面を取り入れたモデルとなっている。ケインズ政策のエッセンスは、政府は借金をしてでも財政出動で経済を刺激すれば有効需要を創出でき、不況は克服できるというものだが、その背後で借金が積み上がっているということを分析できなかったのが最大の欠点である。その意味で、ここでのモデル想定はケインジアンのマクロモデルの欠陥を補うものでもある。

図7.1はこうした想定のもとで、10%の歳出削減をした場合の債務残高のシミュレーション結果である。曲線4（桃色）はプライマリーバランスが

均衡していても、政府債務は増大していることを示しており、第6章の図6.4の曲線3（深緑）と同じようになっている。曲線1（青線）は税収を表しており、曲線2（赤線）は6年目に歳出を10%削減して緊縮財政を実施した場合の歳出を表している。この曲線1と2の差額がプライマリーバランスの黒字となり、これを債務返済に充てた結果、曲線3（緑色）の債務残高がストップしたことを示している。このように、歳出削減をして出来るだけ支出

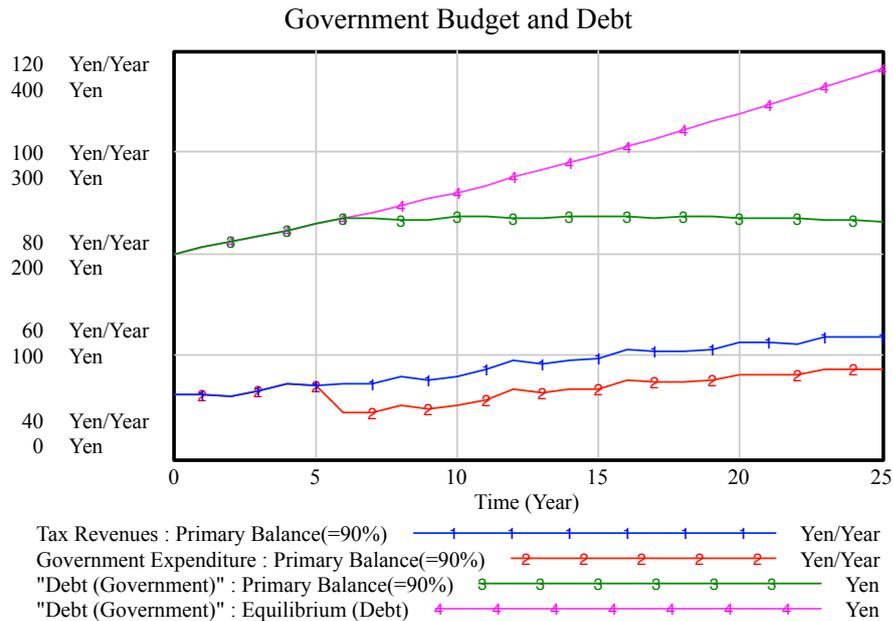


図 7.1: 10%の歳出削減をした場合

を抑え、余った予算分を借金の返済に充てれば、借金の増加は止められるというシミュレーション結果が得られた。

7.2.2 消費税を5%から10%に引き上げ

図7.2は消費税を現行の5%から10%に上げた場合のシミュレーション結果である。曲線4（桃色）は上と同様にプライマリーバランスが均衡していても、政府債務は増大していることを示している。曲線1（青色）は、消費税引き上げで税収が増加したことを示しており、曲線2（赤色）は増税で増加した税収からその8.5%を減らした場合の歳出を示している。この曲線1と2の差額がプライマリーバランスの黒字となり、これを債務返済に充てた結果、曲線3（緑色）のように債務残高がストップし、その後漸減し始めるようになることを示している。このように、増税で税収を増やしてもそれ

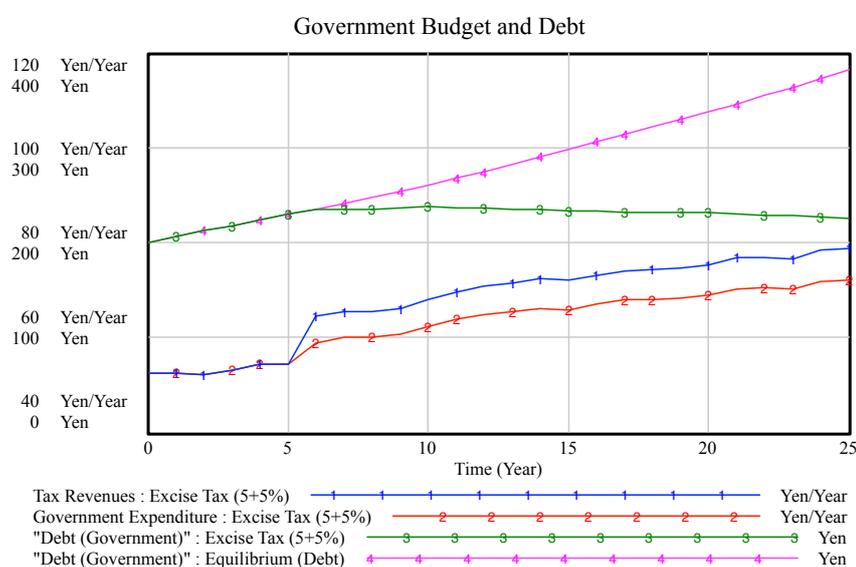


図 7.2: 消費税を 5%から 10%に引き上げた場合

を借金返済に充てれば、借金の増加は止められるというシミュレーション結果が得られた。

以上、歳出削減や増税でプライマリーバランスを黒字にして、その黒字分を債務返済に充てれば、いずれの政策でも政府債務の増大がストップできるというシミュレーション結果を得た。しかし、このような単なる財政の帳尻あわせであれば、第 6 章で用いた政府債務の簡素モデルで十分である。問題は、政府が債務削減政策に追い込まれ、こうした歳出削減や増税を行ったとすれば、それがマクロ経済活動全体にどのような影響を及ぼすのかである。こうしたマクロ経済全体への影響の分析のためには、会計 S D マクロ経済モデルが非常に威力を発揮する。それでは、このモデルを用いたシミュレーション分析にさっそく取りかかろう。

7.3 . . . 「財政の崖」から転落する

会計 S D マクロ経済モデルを用いると、外生変数のパラメータ値がどれか 1 つ変化すれば、他の数百の変数全てが同時に影響を受けることが即座に確認できる。すなわち、相互依存的に絡み合っているマクロ経済の諸変数がすべて影響を受けるのである。しかもその変化の様子が即座にリアルタイムでコンピュータ画面上で確認できる。これが会計 S D マクロ経済モデルによるシミュレーションの醍醐味である¹。

¹興味ある読者の皆さんには、このモデル及びそのシミュレーションソフト Ven-sim Model Reader を無料で提供します。詳細は著者のホームページをご覧ください。

ある。GDPギャップは以下のようにして求められる。

$$\text{GDPギャップ} = \frac{\text{潜在GDP} - \text{GDP}}{\text{潜在GDP}}$$

これによるとGDPギャップは、財政政策を導入した翌年の7年目で、均衡状態で0.3%、歳出削減で3.9%、増税で2.2%となる。同年の均衡状態と比較すると、GDPギャップは歳出削減で1.3倍、増税で7倍に急増する。さらに、増税によるGDPギャップが最大となる10年目では、均衡は0.24% 歳出削減で1.3%、増税で3.5%となる。同年の均衡状態と比較すると、GDPギャップは歳出削減で5.3倍、増税で14.4倍の増大となる。こうした数字はあくまでも仮想データによるもので、その絶対値の値そのものには特別の意味はないが、均衡からの変化の度合い、均衡状態との比較数字は非常に重要な政策効果の情報を与えてくれる。

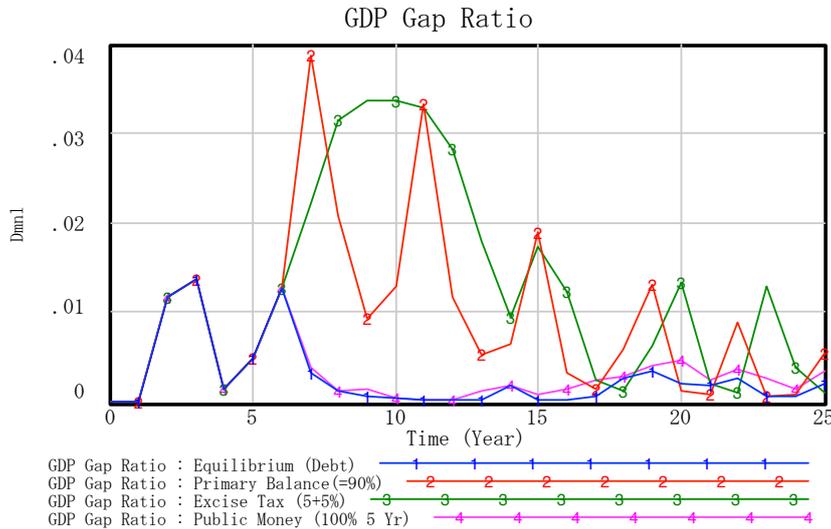


図 7.4: 債務削減政策による財政の崖：GDPギャップ

このように緊縮財政は、非常に悲惨な不況をもたらすことがシミュレーション分析から得られた。債務危機に追い込まれたギリシャは、EUから Austerity という緊縮財政、削減政策を強要され、その結果、国民は想像を絶する悲惨な経済状態に追い込まれた。2013年にシカゴで開催の貨幣改革国際会議に参加していたギリシャの研究者から直接聞いた話だが、餓死した子供もいるとのことである。こうした悲惨な話は主流のメディアには一切出てこない。債務危機の回避という大義名分で歳出削減を強制するとそこまで追い詰められることになる。このシミュレーション結果からでも、「財政の崖」から経済が一気に転落するといった悲惨な状態がイメージされる。

以下、経済が「財政の崖」から転落する様子を、関連する他の経済変数を用いてシミュレーション検証してゆく。図7.5は、失業率のシミュレーション結果である。この図から明らかなように、失業率は一気に跳ね上がる。すな

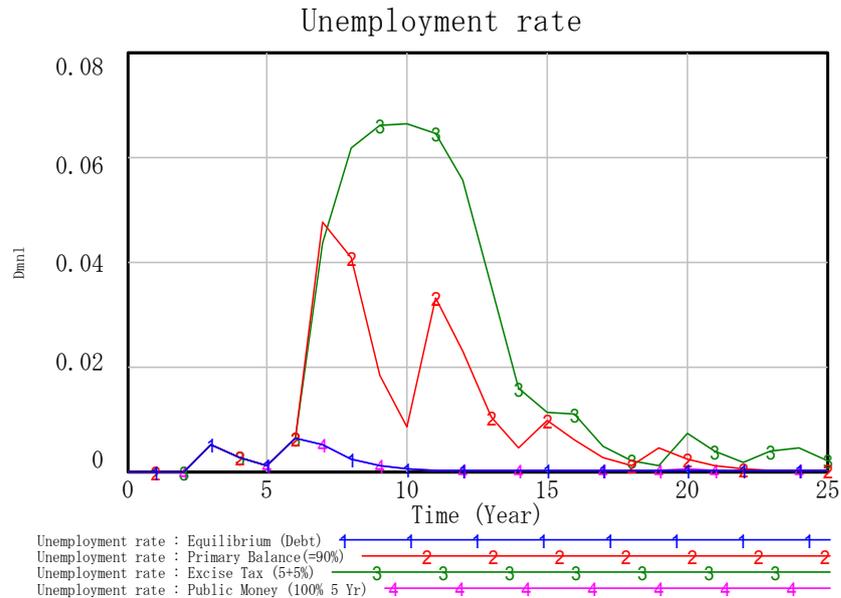


図 7.5: 財政の崖：失業率急増

わち失業率は、財政政策を導入した翌年の7年目で、均衡状態での失業率は0.5%、歳出削減で4.8%、増税で4.4%となる。同年の均衡状態と比較すると、失業率は歳出削減で9.5倍、増税で8.8倍と急増する。さらに、増税による失業率が最大となる10年目では、均衡での失業率は0.04%とほとんど完全雇用に近いになるが、歳出削減の場合は0.8%、増税の場合は6.6%となる。同年の均衡状態と比較すると、分母が非常に小さいので失業率は、歳出削減で20倍、増税で165倍となる。

図7.6は、賃金率のシミュレーションである。債務削減政策の結果、賃金率も大幅に低下する。特に、消費増税による賃金率下落がひどい。すなわち賃金率がいちばん下落する15年目で見ると、均衡状態での賃金率に比較すると、歳出削減で-3.6%、増税で-9.5%と下落する。さらに図7.7からは、物価が下落し、激しいデフレに見舞われることが観察される。すなわちインフレ率がいちばん下落する債務削減政策実施の翌年の7年目で見ると、均衡状態でのインフレ率に比較して、歳出削減で6倍、増税で2.3倍に下落する。

図7.8は海外に於けるGDPギャップの図である。こうした債務削減の財政政策は、いずれも国内経済を不況に追いやるのみではなく、世界同時不況

をもたらすことになるということを示している。ギリシャの債務危機がヨーロッパのみならず、米国やアジアにもその影響を与えたという不況の連鎖の記憶は新しい。これによると海外のGDPギャップは、財政政策を導入した

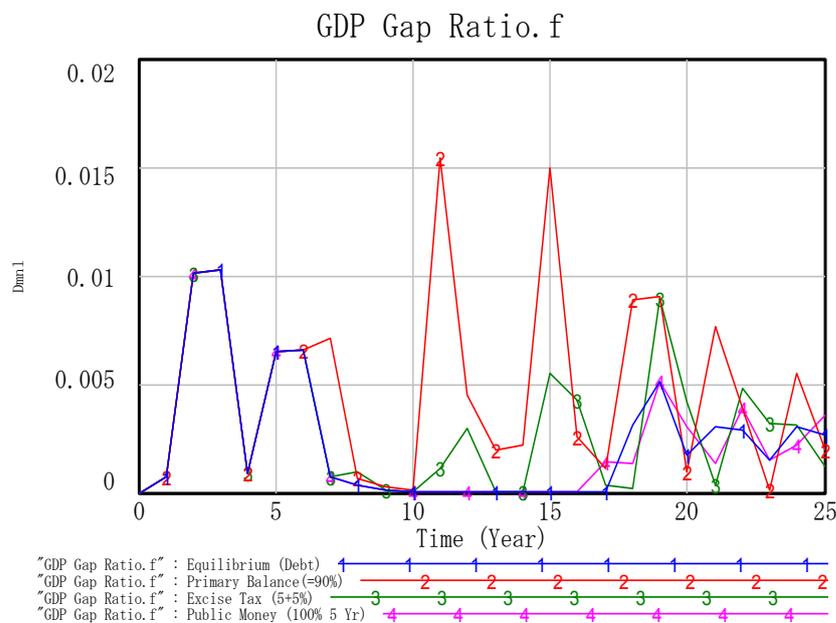


図 7.8: 財政の崖：世界同時不況

翌年の7年目ではなく、歳出削減による不況の影響が11年目と5年後に出ており、その後4～5年周期で現れてくるのが見てとれる。増税による不況の影響も12年目がピークで、その後4～5年周期で出てきている。このシミュレーション分析から定性的に観察できるのは、海外への「財政の崖」の影響は国内よりも数年遅れで現れてくるということである。

以上の分析より、債務削減政策を実施すれば、債務の増大は何とか止められることになるが、それに伴い、「財政の崖」が出現して経済が一気に転落し、長期不況に陥ることになることが判明した。さらに、債務削減政策実施の当事国のみではなく、海外にもそうした「財政の崖」の経済不況を伝染させることもわかった。これが現行の債務貨幣システムのもとで、債務問題を解決しようとした場合のシミュレーション分析による帰結である。債務危機に直面して、政府がなにもしなければ政府がデフォルトで滅び、政府がその危機を回避しようとするれば、国が不況で滅ぶ。まさに、債務貨幣システムは袋小路 (Dead-end) に陥ってしまった。前章でも指摘したように、現行の債務貨幣システムはまさに「行きも地獄、帰りも地獄」といったような矛盾を抱えている欠陥デザインなのである。

7.4 泣き面に蜂

さらに皮肉なことではあるが、政府債務削減のための緊縮財政や増税政策が、逆に税収を削減させることも判明した。図 7.9 は緊縮財政による税収のシミュレーション結果である。曲線 1（青色）が均衡状態の時の税収、曲線 2（赤色）が緊縮財政を実施したときの税収である。明白に税収が落ち込んでいることを示している。まさに「泣き面に蜂」である。

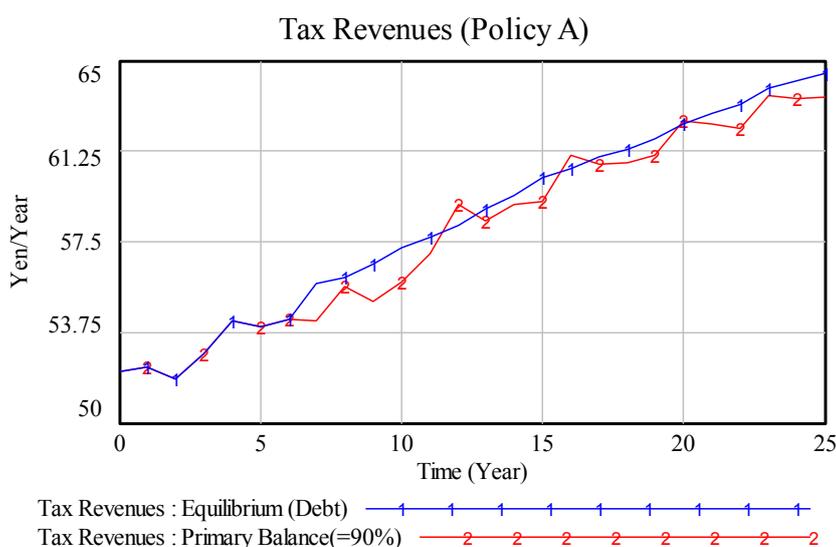


図 7.9: 歳出削減による税収下落

図 7.10 は、増税をして財政健全化をめざした場合のシミュレーション結果である。曲線 1（青色）は消費税を 10%にした場合の税収、曲線 2（赤色）はその税収をもとに財政健全化を実施したために税収が減少となることを示している。

まとめると、債務増大を阻止するために歳出削減を行うと、逆に税収が減少し、債務増大を招く。そこで増税を行い、債務増大を阻止しようとすると、経済は不況に突入し、その結果、税収は減少し、さらなる債務増大を招く。こうした逆行の矛盾が、直感ではなく、シミュレーション結果から導き出された。

債務増大を減らすための政策が、逆に債務を増やす。財政健全化政策が、逆に財政を不健全化する。こんな矛盾はない。これは財政健全化の「わな」である。英語に Dead-end という言葉がある。行き止まりとか袋小路という意味の形容詞である。そこで、上述のシミュレーション結果を示し「こうした現行の債務貨幣システムはデッド・エンドだ」と表現した。2011年7月26日ワシントンDCでの米議会ブリーフィングの席上でのことだった。そ

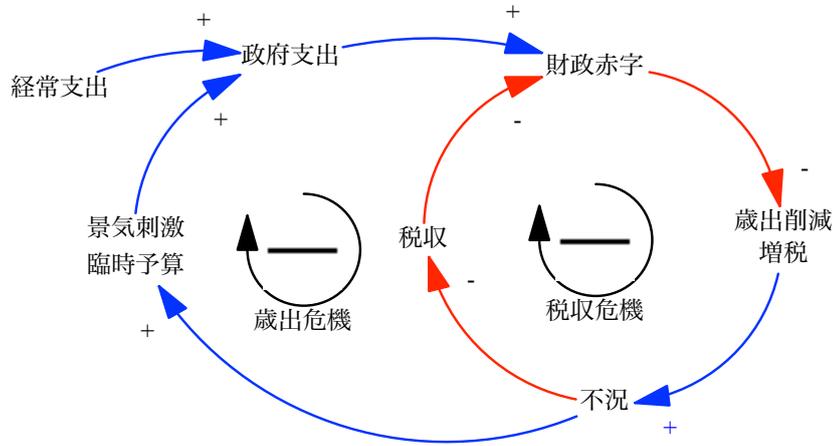


図 7.11: 歳取・歳出危機の因果ループ図

換言すれば、現在のマクロ経済が債務貨幣システムのもとで運行される限り、債務危機回避の解決策はない。債務貨幣システムのシステムデザイン自体に欠陥があるからである。従って、この本質的なシステムデザインの欠陥を指摘しない経済学者のいかなる処方箋も債務危機の本質的問題解決の処方箋とはなり得ない。これが会計SDマクロ経済モデルを構築して、シミュレーション分析した結果得られた結論である。本書の第I部で辿り着いた結論である。

参考文献

- (1) Yamaguchi, Kaoru. 2008. Open Macroeconomies as A Closed Economic System – SD Macroeconomic Modeling Completed, in "Proceedings of the 26th International Conference of the System Dynamics Society", Athens, Greece, July 20-24, 2008. (ISBN 978-1-935056-01-0)
- (2) Yamaguchi, Kaoru. 2010. On the Liquidation of Government Debt under A Debt-Free Money System – Modeling the American Monetary Act, in "Proceedings of the 28th International Conference of the System Dynamics Society", Seoul, Korea, July 25 - 29, 2010. (ISBN978-1-935056-06-5)

- (3) Yamaguchi, Kaoru. 2011. Workings of A Public Money System of Open Macroeconomies – Modeling the American Monetary Act Completed, in “Proceedings of the 29th International Conference of the System Dynamics Society”, Washington, DC July 25 - 29, 2011. (ISBN 978-1-935056-08-9)

ひとやすみ（一休）

パソコンの前で疲れたとき、アイデアが枯れたとき、よく瞑想する。瞑想は、畳と座布のうえで足を組んで座禅をしなくても、椅子に座ったままでも出来る。背筋を真っ直ぐに伸ばし、アゴを引き、お腹を出来るだけ前に突き出す。そして、静かに、かつ深く息を吐き出す。お腹の皮が背筋に引っ付くようになるまでゆっくりと。そして筋肉の緊張をゆるめると、新鮮な空気が一気に体中に溢れてくる。一杯に満たされた時に意識的に両肩を上上げると、さらに内なる空間が広がり空気がおまけのように入ってくる。そこで暫く息を止め、体中に溢れる自然のエネルギーを感じる。

こうした瞑想呼吸法は、ヨガの知恵を求めて1975年にインドのブッダガヤ、ラジギール、ベナレス、デリー、シムラ、ハリドア、リシケッシュ、バドリナース、ケダルナース等のアシュラムを放浪しながら体得した。以来、この瞑想を数回繰り返していると、内なる意識はいつしか4000メートルのヒマラヤ山中の氷河（聖なるガンガー源流）で、1人洞窟に住む仙人（ヨギ）に勧められるままに岩の上で一緒に瞑想したときのあの穏やかな時空間に呼び戻され、自然のリズムに共振する脈動が体中で始まる。これが、筆者のひとやすみ（一休）である。

本書のこれまでの旅で、以下の間に自答しながら、過去250年以上にわたって支配してきた資本主義の「債務貨幣システム」はデット・エンドであり、システムとしては欠陥デザインであるという結論を得た。

- 経済学とは何か
- お金とは何か
- 日本銀行は必要か
- お金はなぜ無から創られるのか
- お金はなぜ支配の手段となるのか
- 国の借金は何故増え続けるのか

さあこれから、この債務貨幣システムの欠陥デザインに挑戦するという困難な旅の後半が待っている。ここまで本書と一緒に旅してこられた読者の皆さんには、皆さん独自の瞑想法で、ここらでひとやすみして瞑想し、これまでの旅を振り返っていただきたい。そして、体内から新たなエネルギーと英気が湧き上がってきたら、引き続き後半の旅に出発されたい。

第II部

公共貨幣システム

第8章 シカゴプラン（貨幣改革） とは何か

8.1 レバレッジ・ポイントを探せ

システムの振る舞いはそのシステムの構造から産み出される。そうした振る舞いが繰り返されると、それがパターンとして現れてくる。そうしたパターンが出てくるのは、そこに必ずそれを産み出すシステムの構造があるからである。これがシステムダイナミクス（SD）によるパターン事象の見方である。もしそうしたパターンの生起が好ましくないときには、そのパターンの除去に対症療法的に取り組んでも徒労であり、その根本原因となっているシステムの構造を解明し、そこを改革しなければならない。

OECDの先進諸国が繰り返し債務危機に直面しているということは、明らかにこうした経済危機のパターンが生起しているということである。好況や不況、インフレやデフレの繰り返しも、こうした景気変動パターンの生起である。2008年のリーマンショックを第二次世界大恐慌とみなせば、1929年の世界大恐慌が約80年目に再び繰り返されて、大恐慌のパターンが生起したということになる。

こうしたパターンの克服に対して不況対策や金融規制等といった対症療法は効果がない。そこでこのシステムダイナミクスの見方に沿って、債務危機や経済不況、さらに世界大恐慌といった経済パターンは、現在の資本主義経済システムの構造そのものが産み出している事象であると仮定して、そのシステム構造の解明に取り組み、その構造が債務貨幣システムであると解明した。すなわち、債務貨幣システムのデザインに欠陥があるという結論に辿り着いた。これが第I部に於ける本書の仕事であった。

それでは、債務危機や世界大恐慌を産み出すシステム構造は、どうすれば変革できるのであろうか。システムは常に自己保存的で、保守的であり、変革を求めてそうしたシステムに正面からぶつかると、必ずシステム自体の保存力で押し返される。皆さんの会社や所属組織においても、構造改革をと覚えて正攻法で正面からぶつかった結果、システムに押し返されて、撃退させられることになったという例は枚挙にいとまがないくらいあるに違いない。勿論、ドン・キホーテのように妄想して突撃すれば、たちまち風車に吹き飛ばされてしまう。リンカーン大統領やケネディー大統領のように、例え絶大な大統領の権限を用いたとしても、個人で強大な債務貨幣システムに立ち向

かえば消されてしまうことになる。

それではシステムの構造を変革するにはどうすればよいのか。システムには必ずレバレッジ・ポイントがある。それを見つけて、効率よくスマートに利用するのである。システムダイナミックスの手法はそう教えてくれる。レバレッジとはテコのことである。金融バブルの時には、少ない資本で多大な借入金をして利益率を上げる経営手法がもてはやされた。テコの原理を利用して小さい資本で大金を動かすという意味である。こうした手法は高いレバレッジをかけたリスクな経営と見なされた。さらに伝統的な経営分析比較の際に用いられる概念に、財務レバレッジというのがある。株主資本÷資産で求められる自己資本比率の逆数である。すなわち、資産という利益を稼ぐ会社の全資源をどれくらいの株主資本で動かしているのかを計る係数であり、それによって会社経営の効率性を比較、分析するのである。

レバレッジ・ポイントという概念もそれらとよく似てはいるが、システム自体はそうしたテコそのものの大小比較では計れないので、ここではあくまでもシステムの構造を崩すために、そのテコを置いてシステムを動かすポイント（システム変数）が重要となるという意味で用いる。例えば、不動のようにみえる巨岩であっても、どこかある箇所にテコを差し込めばその巨岩も動かせるようなポイントが必ずあるというのである。そのレバレッジ・ポイントにテコを差し込めば、システムは必ず動きだし、その構造が変革できる。これがSDによるシステム構造の変革である。

システムダイナミックスの研究者として、こうした考え方に導かれるままに、債務貨幣システムが変革できるレバレッジ・ポイントを必至で探し始めた。そして出会ったのが米国貨幣法 American Monetary Act という貨幣改革法案である。第2章で取り上げたステファン・ザーレンガの大著「失われた貨幣の科学(8)」に掲載されており、米国貨幣研究所 (American Monetary Institute) のホームページからも小冊子で提供されている。(本書の末尾にその全文訳を付録として追加している)。

この法案に偶然出会ったときに、この貨幣改革法案が提案している目的が、探し求めていた債務貨幣システムの構造を変革するレバレッジ・ポイントではないのかと直感した。直感だから理由はない。40年にわたり経済学を研究してきた研究者としての直感である。米国貨幣法の目的とは以下の3点である。

- (1) 連邦準備制度を米国財務省に統合し、全ての新貨幣を利付き債務ではなく、政府が貨幣として創造し、一般の厚生を促進するために支出し流通させること。
- (2) 銀行業や金融サービス産業ではなく、貨幣制度を国有化し、現在民間機関に付与されている貨幣を創造する権限を中止し、穏やかで気品のある方法で部分準備制度を廃止し、かつ過去に法貨となり未だに流通している民間の信用をすべて米国政府貨幣と換算すること。

- (3) 新貨幣を、社会の成長・向上のために必要となる教育や健康管理はもとより、21世紀の地球に優しいインフラやエネルギー資源のために支出し流通させること。

この直感を確認すべく、直ちに会計SDマクロ経済モデルを用いてシミュレーション分析を開始した。結果は驚くべきものであった。すなわち、前章で分析したように、現行の債務貨幣システムはデット・エンドであるが、この貨幣改革の3条件さえマクロ経済システムに導入すれば、歳出削減や増税をしなくても、国の借金は完済出来るというものであった。さらに、リーマンショックのような世界大恐慌も回避できるというシミュレーション結果も得た。

このシミュレーション結果は次章以降で詳細するとして、この米国貨幣法の貨幣改革3条件のアイデアがどこから出てきたのか、インドでのヨガ修行で、ガンジス川の源流水河を求めて、ヒマラヤ山中にまで分け入ったように、その源流が知りたくなった。米国貨幣法のような貨幣改革のアイデアは全く未知のものであり、バークレーに集う世界一流の経済学者からも大学院時代の講義では決して教えてもらったことがなかった。連邦準備制度は米国の中央銀行であると教えられていたので、そうした経済学の知識では、それを米政府の財務省に統合するとは全く意味不明であった（第I部を旅して来られた読者にはすでに意味明快であると思う）。おそらく、他のほとんどの経済学者の知識も同様に違いない。高度に発展した現代経済学の専門知識を身につけた経済学者が、なぜ貨幣改革のようなアイデアを知らないのだろうか。なぜそうしたアイデアは無視されてきたのであろうか。益々そうした貨幣改革の源流にいた経済学者達の苦闘の物語を探索したくなった。

8.2 シカゴプランの誕生

8.2.1 1929年の株価大暴落と銀行休日

1929年10月24日（木曜日）、28日（月曜日）、29日（火曜日）とニューヨークのウォール街で株価が大暴落し、株価暴落はその後も約1ヶ月も続き、米国は未曾有の大恐慌に突入していった。ウィキペディアの「世界恐慌」の説明によると、その後以下のような悲惨な状況となった。

1932年後半から1933年春にかけてが恐慌の底辺であり1933年の名目GDPは1919年から45%減少し、株価は80%以上下落し、工業生産は平均で1/3以上低落、1200万人に達する失業者を生み出し、失業率は25%に達した。閉鎖された銀行は1万行に及び、1933年2月にはとうとう全銀行が業務を停止、社会主義革命の発生すら懸念された。

すでに第I部でお金について考察してきたが、経済取引の商品の流れの対局には必ず貨幣の流れがある（第2章）。世界大恐慌という、GDPが何%急落したとか、失業率が何%に達したといった実物経済の激変に目が奪われがちだが、その背後には必ず貨幣市場に於けるお金の激変があるはずである。背後というのは控えめの表現で、お金が前面にありその流れが止まったり、消えたりするから、工業生産の減少や失業の発生といった実物経済が甚大な影響を被ると観察するのが正しい見方である（お金を支配の手段にする銀行家は常にこのことを隠し、経済学者を使って実物経済の変動にのみ目を向けさせて攪乱させようとする）。

それでは株価が暴落すればどのようなことが生じるのか。第I部で学んだお金の知識を動員して考えてみよう。まず、リーマンショックの時と同じように、1920年代の投資家も莫大なレバレッジをかけて借金をし、株式投資や証券投資をしていた。彼らはどうするであろうか。株式を処分し、それでも十分でない場合にはあらゆる資産を現金化して、借金を減らそうとする。また、銀行も「貸し剥がし」をして、出来るだけ借金を回収し、株価等手持ちの金融資産の減価からくる債務超過を回避しようとする。こうした結果、銀行預金は減少する。銀行預金の大半は信用によって「無から創られた」お金であり、第I部で見たように、こうした預金が減少するにつれ、お金は流通から消えてゆく。

さらに預金者は、預金口座からお金を引き出して現金化しようとする。勿論、銀行が倒産するのではといった危惧から、預金者が銀行に殺到するという、いわゆる「取り付け騒ぎ Bank-run」も起こり始める。こうして銀行の当座預金（現金）が引き出されると、部分準備銀行制度のもとではその何倍もの預金が消滅してゆく。第4章で見たように、準備率が10%であれば、引出額の10倍の預金を銀行は減らさざるを得なくなる。このように現行の債務貨幣システムのもとで株価が暴落すれば、バブルで膨れあがったお金が、風船が縮むように急速に消えてゆく。

表8.1は、アーヴィング・フィッシャー(3)が分析したマネーストック M_1 の激減である。マネーストックの概念は、第4章の概念に沿って表現し直している。フィッシャーのオリジナルな用語では、現金は Pocket-book money、要求払預金は Check-book money となっている。これによると、まず1926年から1929年までは、マネーストックが260億ドルから270億ドルへと10億ドル増え、インフレ、バブルを引き起こしている。1929年から1933年にかけて、現金の保有が40億ドルから50億ドルへと10億ドル増えている。これは預金者が銀行に殺到して現金を引き出した結果である。すなわち、預金者は17.4%であった現金比率を33.3%に引き上げたので、銀行の準備預金が10億ドル減少した。その結果、銀行は部分準備銀行制度のもとで、要求払預金を230億ドルから150億ドルへと、80億ドルもの減少を余儀なくされた。勿論、上述のように借金返済のため

に預金が引き下ろされたことも減少の1つの原因となっている。平たくいえば、大恐慌の4年間で現金が10億ドル増えたものの要求払預金が80億ドル減少し、その結果、経済活動に必要なマネーストックが70億ドルも消えたのである。

マネーストック M_1 の変動：1926年－1933年			
(10億ドル)	1926年	1929年	1933年
M_1	26	27	20
現金	4	4	5
要求払預金	22	23	15
現金/要求払預金= 現金比率	4/22= 18.2%	4/23= 17.4%	5/15= 33.3%

表 8.1: 出所：フィッシャー、100%マネー (3), 5-6 ページ

フィッシャーの表現によると、ビジネス活動に必要な230億マイル（ドル）の高速道路というお金が、突然80億マイル（ドル）も消えたのである。実に34.8%の要求払預金の高速道路が破壊された。もし実際にこれだけの高速道路が地震等で破壊されれば、経済活動は壊滅的にならざるをえなくなるが、まさに実物経済はそれに匹敵するような壊滅的ダメージを受けたのである。そして経済はデフレ不況となり、世界大恐慌に突入していった。地震国に住む私たちは、1995年1月17日の阪神・淡路大震災や2011年3月11日の東日本大震災で高速道路が破壊される怖さを知っている。

ではなぜ、お金（経済の高速道路）は消えたのか。第I部を旅して来られた読者の皆さんにはその理由がすでにお分かりであろう。部分準備銀行制度によって、預金というお金が無から信用創造されるから、またその逆に無に帰すのである（第4章）。表8.2は、1930年から1933年までの4年間に全米の銀行資産が、641億ドルから404億ドルに、実に236.7億ドル37%も激変したことを示している。すさまじい勢いで銀行が取り付け騒ぎに襲われ、取引停止や、倒産に追い込まれたかがこの数字で類推できる。

白川前日銀総裁は「発行体の倒産という信用リスクが存在するため、債務の支払を受ける際に、銀行預金での受け取りを拒むことはできる（第4章）」と述べたが、銀行は疑心暗鬼になり、その受け取りを拒否するというまさにそうした事態が発生したのである。2008年のリーマン・ショック後の金融恐慌でも同様のことが起こった。信用創造された預金は決して「預金通貨」ではないということの実証である。預金が通貨（法貨）であれば、こうしたことは生じないはずである。

こうして全米で1万行にも及ぶ銀行が閉鎖に追い込まれていった。さらにこうした動きが加速され、1933年3月3日にはワシントン州クラレンス・マーチン知事が3日間の州内銀行を閉鎖し、さらに閉鎖の延長を余儀なくされた。1933年3月4日に、フランクリン・デラノ・ルーズベルト（FDR）が第32代米国大統領に就任。その翌日の3月5日の日曜日に、全て

	National Banks	State Banks		Total State Banks	Total Banks
		Federal Reserve Member Bank	Nonmember Bank		
1930	28,828	18,521	16,776	35,297	64,125
1931	27,430	17,406	14,181	31,587	59,017
1932	22,318	13,538	10,448	23,986	46,304
1933	20,813	12,226	7,412	19,638	40,451

表 8.2: 出所：The bank Holiday of 1933, Federal Reserve Bank of Boston

の銀行取引を停止するという銀行休日、いわゆるモラトリウムを発表し、3月6日（月曜日）の午前1時から実施した。当初は3月9日までのところを13日まで銀行休日を延長。このようにルーズベルトが大統領に就任するころから米国経済は混乱の極みとなっており、まさに「社会主義革命」の様相を呈していた。

8.2.2 「銀行改革のためのシカゴプラン」

こうした銀行倒産や銀行休日に直面し、社会主義革命による民主主義や自由主義の崩壊を強く危惧した経済学者がいた。シカゴ大学の経済学者やイェール大学のアーヴィング・フィッシャーらである。まず最初にシカゴ大学の8名の経済学者が「銀行改革のためのシカゴプラン (The Chicago Plan for Banking Reform) (7) 191-199 ページ」という5ページの私的な勧告と提案を作成した。8名の経済学者とは以下のとおりである。G. V. コックス (G.V. Cox)、アーロン・ディレクター (Aaron Director)、ポール・ダグラス (Paul Douglas)、A. G. ハート (A.G. Hart)、フランク・ナイト (Frank H. Knight)、ロイド・ミンツ (Lloyd W. Mints)、ヘンリー・シュルツ (Henry Schultz)、ヘンリー・サイモンズ (Henry C. Simons)。

このシカゴプランと呼ぶ銀行改革案にフランク・ナイト教授が署名し、自分たちのことを変人 (loony) とは見なさないであろうと思う40名を選び、マスメディアにも嗅ぎつけられないように細心の注意を払いながら極秘のうちにこの提案を送付した。Loony とは、変人、頭がおかしいといった意味で、こうした表現をすること自体、このシカゴプランの異常さを彼ら自身自覚していたことを物語っている。

選ばれた1人がウォーレス農務長官で、1933年3月16日（木）に書簡を付けて送付した。当時、全米の農産業は大恐慌の影響をもろに受けて借金で倒産する農家が続出してたので、同長官はこの提案に大変興味を示した。そして、その5日後の3月21日（火）に同長官は、閣議の際にルーズベル

ト大統領にこの書簡を手渡した。さらに念を押すようにその2日後の3月23日(木)に同長官はルーズベルト大統領宛てに直接書簡を送り、「この提案は非常に素晴らしいものなので、貴殿も時間とエネルギーを割いてこれを検討して頂きたい」と嘆願した(7)198ページ)。

それでは、5ページからなる「銀行改革のためのシカゴ・プラン」の内容とはどんなものだったのか。まず安定的な金融システムを志向する一般的な勧告として、以下の3点を挙げる。

- (a) 連邦政府は銀行預金を保証し、これ以上の流通手段(通貨)の減少を防止する。
- (b) この預金保証は、現在の銀行危機の再発を防止する銀行改革の一部とする。
- (c) 長期的な通貨管理の基準を採用する想定で、(例えば15%を超えないような)卸売物価水準の緩やかな上昇をもたらす維持する政策を貨幣当局は公表し、実施する。

すなわち、マネーストックの減少を防止する銀行預金の政府保証と物価安定を勧告している。こうした内容であれば、当時の銀行倒産や銀行休日の現実に直面した経済学者であれば、誰でもが思いつく緊急対策的な勧告であろう。決して、頭がおかしくなった(loony)とみなされるような内容ではない。彼らがloonyと危惧したのは、この一般勧告を達成する具体的な提案内容である。具体的提案は12項目にわたっているが、以下の3つの概要に集約して説明する(参考文献(9)には、12項目の全訳がある)。(読者の皆さんには、連邦準備銀行を日本銀行と置きかえて読んでいただければより興味が持てるかもしれない)。

概要1 連邦政府は連邦準備銀行の所有と経営を直ちに接収し、連邦準備銀行は連邦準備銀行券を法貨として発行し、連邦準備制度加盟銀行、非加盟銀行の預金を保証する。

概要2 長期的な銀行改革として既存の商業銀行のもつ預金機能と貸出機能を2つの異なる機関に完全分割する。1つは、預金銀行(Deposit-Bank)であり、小切手による振り出し可能な預金ならびに要求払預金を受け入れて、100%の準備金を維持し、預金と資金の振替を行い、その手数料収入を収益源泉とする。他は貸付会社(Lending Company)として、預金者からの貯蓄預金や株主や社債権者による投資資金を受け入れ、貸出・投資に振り向ける機関である。

概要3 金の自由鑄造や輸入の廃止、金輸出の禁止等。

こうした具体案をみれば、シカゴの経済学者8名がなぜloonyと見なされるかもしれないと危惧したのか、その理由が理解できる。国際金融資本が謀

略・策略の末に、多くの上院議員がクリスマス休暇で不在の隙を突いて1913年12月23日に成立させた連邦準備制度を反古にし、かつ、支配の手段として銀行が無からお金を創造できる部分準備制度を廃止すべしであるという内容となっているからである。第1部を旅して来られた読者には、もうお分かりであろう。このシカゴプランは国際銀行家にとって「虎の尾を踏む」ものであったのである。にもかかわらず、当時のシカゴ大学の8名の経済学者は、勇気を持って、極秘にこの提案を就任直後のルーズベルト大統領にウォレス農務長官を介して手渡したのである。

そのうちの3名の経済学部教授—すなわち、フランク・ナイト、ヘンリー・サイモンズ、ロイド・ミントは、その後、自由放任主義のメッカとなるシカゴ経済学派の創設者として知られるようになるが、当時の彼らの著述文書からは、連邦政府に貨幣を製造する排他的、独占的な権限をあたえることになんら疑問を挟んでいない。フランク・ナイトは、「投機的な民間ビジネスで引き起こされる栄枯盛衰（大恐慌等：筆者注）から貨幣制度を分離することは、極端な自由放任理論の基本原則を侵害するものではない(7) 45ページ」とまで述べている。

こうした著述から今後の貨幣改革の推進についての非常に重要な教訓を得た思いである。すなわち、銀行改革（貨幣改革）と自由主義・市場原理主義とは原則的に共存できるものであるという教訓を。後述するが、シカゴ学派のヘンリー・サイモンズやロイド・ミントの薫陶を得て育った若きミルトン・フリードマンもこうした自由放任主義哲学を彼らと共有していた。

8.2.3 フレデリック・ソディ（ノーベル化学賞）

この勇気ある8名のシカゴの経済学者は、社会主義革命という反民主主義的な危機的状況に追い込まれた米国社会の極限状態の中で、自らこのシカゴプランなるアイデアを産み出したのであろうか。ザーレンガの大著によると、何とこのアイデアはオックスフォード大学の化学の教授であるフレデリック・ソディから出てきていた（(8) 671ページ）。

ソディは1919年に化学の教授としてオックスフォード大学に移り、化学の実験室と講義科目の再編を手がけ、1936年に退職した。1921年に放射性崩壊の研究と同位体元素理論の公式化への貢献により、ノーベル化学賞を受賞した。彼の名前は、月の裏にある小クレーター・ソディと、含ウランケイ酸塩鉱物のソディ石（Soddyite）に命名されている。彼は化学の研究の傍らで、1921年から1934年までの間に4冊の著書を執筆して、物理学（特に、熱力学の法則）に基づいた経済学の見解を展開し、国際貨幣関係の根本的な再構築をめざす活動を続けた。

その過程で、ソディは以下のように当時の銀行システムを鋭く糾弾した。

技術は豊かな時代を創りあげたが、唯一銀行システムの構造だけ

が、この豊かさを十分に享受し、貧困を撲滅することを妨げている ((7) 46 ページ)。

彼のこの批判は、現在の私たちの豊かな社会の中で急速に進行する貧困や所得格差問題にもそっくりそのまま当てはまる。

彼はこうした現状の改革案として次のように提案した。

政府のみが貨幣を創造し、それを物価の安定に用いる権限を有している。このためには、銀行が貸出（ローン）によってお金を創り出すことを排除する必要がある。要求払預金に対して政府貨幣のドルで交換できるドルを銀行が保有することを義務づけることによって、それは可能となる ((7) 46 – 47 ページ)。

やっとシカゴプランの源流に辿り着いた。このソディの簡素な表現の中に、シカゴプランのエッセンスが全て凝縮されて詰まっている。シカゴ大学のナイト教授は1927年（シカゴプランの6年前）にすでに、1926年に出版されたソディの著書のレビューの中で、「同書のテーマは、正統的ではないが、非常に重要であり、理論的にも正しい。公的機関がわずかな費用でお金を創れるのに、銀行に利子を支払うなんてバカげている」として、ソディの無からお金を創造する部分準備銀行制度批判に同意している ((7) 46 ページ)。こうしたナイト教授を中心に、シカゴ大学の経済学者たちが「銀行改革のためのシカゴプラン」構想を、大恐慌による銀行休日で崩壊する米国経済を目のあたりにして、連日熱っぽく議論したのであろう。

8.2.4 グラス・スティーガル法

ルーズベルト大統領がシカゴプランの提案を3月21日に極秘に受け取ってから、シカゴプランの勧告提案を巡って、議会では激しい攻防が繰り広げられたものと想像される。しかしながら、ルーズベルト大統領がこのシカゴプランを積極的に支持した形跡は見られない。彼は銀行家を恐れていたともいわれている。そしてそのわずか3ヶ月後の6月16日に、「1933年銀行法 Banking Act of 1933」が成立した。

この法案を提出したのはバージニア州の民主党上院議員で元財務長官のカーター・グラスと、アラバマ州の民主党下院議員ヘンリー・B・スティーガル（銀行通貨委員会議長）で、彼らの名前を取って、別名、グラス・スティーガル法とも呼ばれる。この法案の骨子は、以下の2つである。

- 銀行預金に保険をかけるために連邦預金保険公社（FDIC）を設立。
- 商業銀行業務と証券・投資銀行業務の分離。

シカゴ大学の経済学者が loony と呼ばれるのを危惧しながらも勇気をもって提案した内容が、見事に骨抜きにされている。カーター・グラス上院議員は、

1913年の連邦準備制度法に署名したウッドロウ・ウィルソン大統領の下で第47代財務長官を務めた人物である。連邦準備制度法の成立以来、財務長官ポストは常に連邦準備制度と銀行の利益を擁護するために送り込まれる指定ポストのようになっていく。従って、グラス上院議員も連邦準備制度（銀行）の利益擁護のために、シカゴプランの骨抜きに奔走したと想像できる。

8.3 フィッシャーの「シカゴプラン」

8.3.1 大恐慌の債務—デフレ理論

1933年銀行法（グラス・スティーガル法）の成立を境に、シカゴプランの貨幣改革の火は、シカゴ大学の8名の経済学者から、米国を代表する貨幣数量経済学者であるイエール大学のアーヴィング・フィッシャーに受け継がれてゆく。フィッシャーは1918年に米国経済学会会長を勤め、シカゴプランを極秘に受け取った時期は計量経済学会の初代会長（1931年—1934年）の要職にあり、米国で広く知られた最高頭脳の経済学者であった。しかしながら、その時の彼はシカゴプランの提案にあまり興味を示さなかった。事実、グラス・スティーガル法成立の2ヶ月後の8月にルーズベルト大統領に面会した時にも、彼は100%準備の提案をしていない。

彼の当時のもっぱらの興味は、大恐慌を引き起こすような好況と不況の景気変動の原因解明であり、それは過剰生産や過剰消費や過剰設備等といった実物経済的な要因ではなく、主要因は過大な債務超過（銀行ローン）とデフレ（ドルの価値上昇）であると考えていた。すなわち、大恐慌（景気変動）の原因はこの「債務」病と「ドル」病であると強く確信していた。そして「大恐慌の債務—デフレ理論」というタイトルの論文を1933年の10月に、経済専門誌 *Econometrica* で発表している (2)。

そこでまずフィッシャーを虜にした債務—デフレ理論を、同論文に沿ってここで簡単に考察することから始めよう。彼はまず以下の9つの経済変数を抽出する（変数の番号は同論文でその説明項目に振った番号をそのまま用いる）。(1) 債務返済、(2) 要求払預金、(3) 物価水準、(4) 純資産、(5) 利潤、(6) 生産、取引、雇用、(7) 悲観と信頼喪失、(8) 貨幣の蓄蔵と流通速度、(9) 利子率（名目利子率、及び実質利子率）。そしてこれらを用いて、因果関係を演繹してゆく。彼のこの思考方法は、本書で用いているシステムダイナミックに於けるシステム思考の因果ループ作成プロセスとよく似ているので、読者の便宜のために彼の思考方法に従って図8.1のシステム思考図を作成してみた。同図の変数は番号も含めて、同論文と同じにしてある。以後、この図を参照しながら、読み進んでいただきたい。

出発点は、バブル崩壊による過剰債務・債務超過の発生である。(1) 企業や個人は債務超過を減らすために、銀行ローンの返済をする。その結果、(2) 要求払預金が減る。また債務返済の過程で販売が低迷し、貨幣の流通速度が

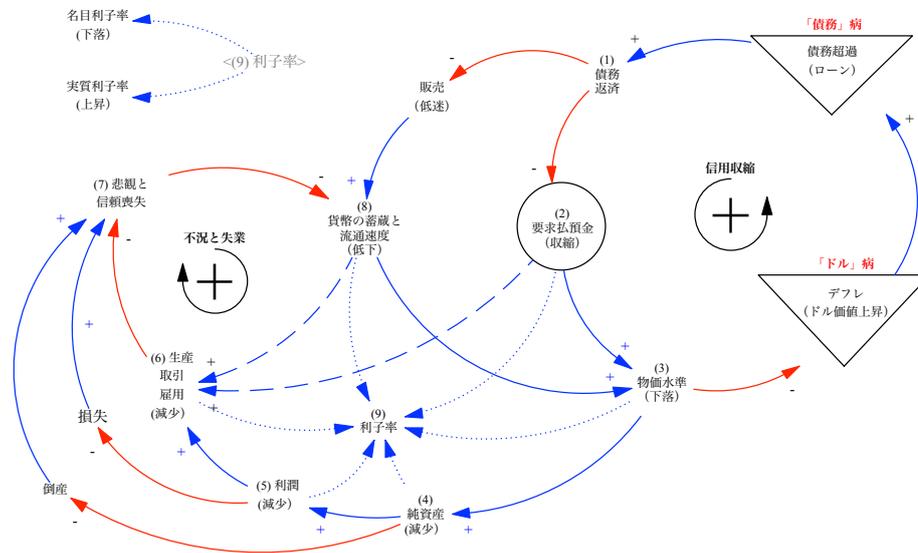


図 8.1: フィッシャーの「債務-デフレ理論」システム思考図

落ちる。その結果、(3) 物価水準が下落する。そして、(4) 企業の純資産がさらに減少し始め、倒産する企業も出てくる。同時に(5) 利潤も減少し、企業損失も増える。こうして、(6) 生産や取引高が減少し、雇用も減る。こうした減少に加えて、企業損失や倒産といった状況から、(7) 経営者は悲観的になり、ビジネスへの信頼をなくす。そしてお金を使わなくなり(8) 貨幣が蓄蔵され始め、その流通速度もさらに低下してくる。その結果、さらなる(3) 物価水準の下落に拍車をかける。以上見てきた全ての経済混乱が利率に影響を及ぼし、名目金利が下がり、実質金利が上昇する(フィッシャーはこの金利変動のさらなる波及効果を分析せず、ここで議論を止めている)。この因果ループを、本書では実物経済に於ける「不況と失業ループ」と呼ぶことにする。図 8.2 は、債務返済がどのように他の経済変数に波及してゆくのかをシステム思考の波及ツリー図で示したものである。

フィッシャーは、過剰債務・債務超過の発生を「債務」病と呼び、物価下落によるデフレ(ドルの購買力・価値の上昇)を「ドル」病と呼んだ。そして、「債務」病が要求払預金を取縮させて物価を下落させ、デフレの「ドル」病を引き起こし、その結果、債務者の実質債務をさらに増やしてゆくと分析する。すなわち、「債務者が返済するほど、彼らの債務は増える(The more the debtors pay, the more they owe) (2) 344 ページ) ことになり、その結果「債務」病と「ドル」病が相互作用しあい、病気をますます深刻なものにしてゆくと分析する。このループを本書では貨幣経済に於ける「信用収縮ループ」と呼ぶことにする。物価下落に焦点を当てると、デフレ・スパイラルとなる。

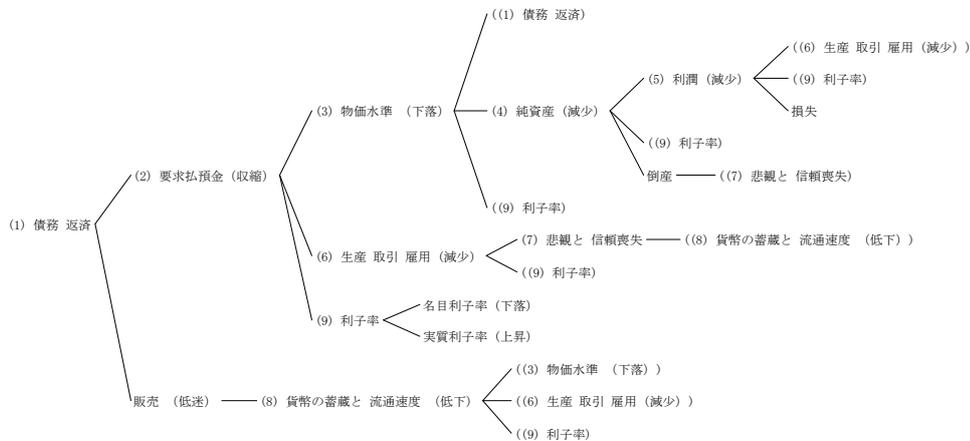


図 8.2: 「大恐慌の債務—デフレ理論」波及ツリー

以上、考察してきたように、フィッシャーは大恐慌から抜け出せない米国（世界）の経済を、システム思考の分析法の表現を用いると、不況と失業のループと信用収縮のループにあると分析した。これらのループは2つとも増強ループとなっている。すなわち、借金で金利がさらに膨れあがるという第5章で分析した借金地獄の指数成長ループと同じ構造となっている。これではいつまでたっても長期不況から抜け出せないことは容易に理解出来る。

フィッシャーのこうした見事なシステム構造分析は、実は彼が提案した独創的な交換方程式からそのアイデアを得たのではと思った。フィッシャーの交換方程式は、次のように簡単に表される。

$$MV = PT$$

M ：貨幣量、 V ：貨幣の流通速度、 P ：物価、 T ：財・サービスの取引量。

そこでこの交換方程式を用いれば、彼のシステム構造分析は次のような因果ループとして容易に導き出せる。

不況と失業ループ 債務返済 → M 及び V の収縮 → MV の合成収縮
→ T の収縮 → M 及び V の収縮

信用収縮ループ 債務返済 → M 及び V の収縮 → MV の合成収縮
→ P の下落 → 債務返済

図 8.3 は、フィッシャーの交換方程式をシステム思考したものである。抽象のレベルは上がっているが、この図はシステム構造的には図 8.1 と同等である。彼はこの簡単な貨幣と取引との交換方程式に、複雑で相互依存する実物経済と貨幣経済の経済変量の動きを凝縮させている。債務の返済が実物経済と物価を相互に作用・収縮させながら、不況をより深刻化させてゆくと分

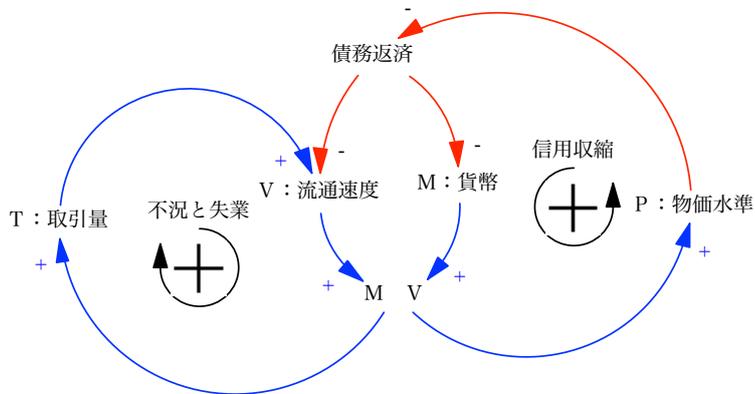


図 8.3: フィッシャーの交換方程式のシステム思考図

析する。このように彼の経済分析には、常に債務と貨幣が重要な地位を占めており、その貨幣が内生的に変動していると捉える。大恐慌やその他の景気変動の原因をこのように分析した。素晴らしい分析である。現在の景気変動分析をもってしても、抽象レベルではこれに勝るシステム構造分析はないであろう。

それでは、この大恐慌（増強ループ）から抜け出すにはどうすればいいのか。システム思考的には、これらのループをどこでどのように断ち切るかである。フィッシャーの答えは単純明快である。貨幣経済に於ける信用収縮のループを断ち切ることである。これに対し、後述するケインズの経済分析は実物経済に於ける不況と失業のループを断ち切ることである¹。

フィッシャーはこの信用収縮ループを断ち切るには、物価水準は制御可能であるので、それを上昇させればいい（Reflate）と考えた。具体的には、連邦準備制度が公開市場操作で国債や証券を買い上げて、貨幣量を増加すれば物価も自ずと上昇すると考えた。この政策をここではリフレーション政策と呼ぶことにしよう。図 8.4 にあるように、このリフレーション政策によって物価が緩やかに上昇（リフレーション）し、やがて経済が「ドル」病から回復すると考えた。

ケインズ経済学では、公開市場操作の買いオペによって貨幣供給を増やして金利を押し下げ、それが投資を拡大させて有効需要を増やし、生産や雇用を増やすと考える。バブル崩壊で金利がほぼゼロとなり、いわゆる「流動性の罠」が発生して金利が底をついた状態となった時点で、ケインズ的な利子率を操作する金融政策は無効となった。こうしたケインズ学派の狼狽を横目で眺めながら、新古典派が見出したのが、ケインズ経済学の金融政策と同じ

¹ここでの議論の抽象レベルで説明すれば、債務貨幣システムに構造的に内在するこの2つのループ（欠陥デザイン）を同時に断ち切ることができれば理想的となる。すなわち、フィッシャーとケインズの処方箋を合体させるのである。次章で展開する公共貨幣経済システムは、この合体処方箋を可能とする。

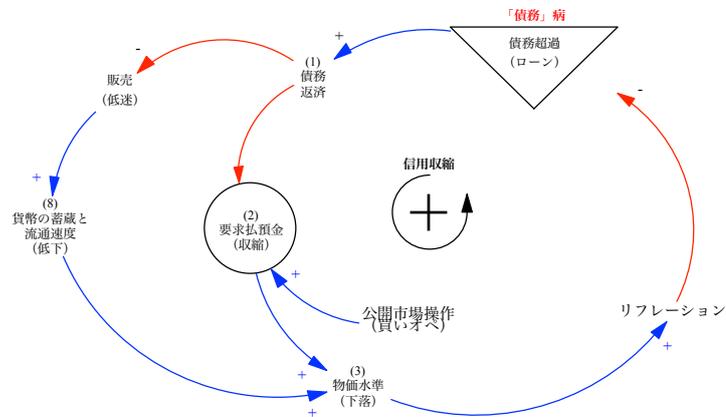


図 8.4: 「債務-デフレ理論」：リフレーションによる解決

買いオペでも

物価 → リフレーション → 債務負担削減 → 景気回復

という別ループがあるということで、ここでいう信用収縮のループを断ち切る不況脱出政策である。しかしながらこの買いオペ効果も期待外れで終わった。そこでさらに彼らは金融の「量的緩和 QE」へとこの政策をエスカレートさせていった。それを推進しているのが日本ではリフレ派経済学者の経済政策であり、金融緩和はアベノミクスの三本の矢の1つとなっている。彼らの立脚する経済理論がこのフィッシャーのリフレーション政策なのである。

以上、リーマンショック後も大きな影響を与え続けているフィッシャーの「大恐慌の債務-デフレ理論」を簡単に考察してきたが、この理論が当時の専門家から「斬新で重要である (both new and important)」と高く評価されたことに、彼は大変満足していたようで、このリフレーション政策は万能薬ではないが、それでも大恐慌から脱出できると次のように確信していた。

実際、私の見解では、もしニューヨーク連邦準備銀行のストロング総裁が生きていたとすれば、または彼の政策が他の銀行や連邦準備制度理事会によって、彼の死後も継続的に実施されていたとすれば、これ（大恐慌からの脱出）は成功していただろう。
(2) 347ページ。

8.3.2 100%準備システム

1933年のフィッシャーはシカゴプランを3月に極秘に受け取り、その後ルーズベルト大統領に8月に面会しているが、100%準備の話はまった

くしていなかった。彼の債務-デフレ理論が専門誌にその年の10月に出版されたこともあり、彼は連邦準備制度理事会のリフレーション政策に全幅の期待をよせていたと思われる。彼は当時66才であった。「この理論を展開しているときには、100%準備システムには、注意を払っていなかった(3)119ページ)」と自ら告白している。

しかるに、その翌年の1934年頃から彼は急速に、シカゴプランの貨幣改革に傾倒するようになる。自らの人生の集大成ともとれる「債務-デフレ理論」を捨ててまでもである。ここに、その当時の最高頭脳の経済学者であった彼の研究者としての「真理探究への謙虚さ」を見る思いである。一体彼の心の中で、どのような理論的葛藤があったのであろうか。1935年3月に出版した「100%マネー」の著書の中でフィッシャーは、「債務-デフレ理論」で分析した経済事象に関して次のように述べている。

リストアップしてきた経済事象は全て要求払預金の収縮を通じて発生していることに気づくべきである。(3)123ページ。

この引用箇所は、同書の第7章「好況と不況 (BOOMS AND DEPRESSIONS)」からであるが、第7章の大部分は上述のエコノメトリカの論文内容そのままである。同論文の論理展開の中に、突然、ポツリとこの箇所が挿入されているのである。しかも、イタリック体(ここで太字体)で引用箇所を強調している。彼は後述するように「100%マネー」の出版を急いでおり、新たに第7章を書き直す時間がなかったため、そこに彼のエコノメトリカの論文発表の後に得た「貨幣に対する理解の深化」の知見をポツリと滑り込ませたのである。

では、その理解の深化とは何か。すでに第4章で見たように、部分準備銀行制度(フィッシャーの表現では10%システム)のもとでは、マネーストックの大部分である要求払預金は信用創造によって無から創造されたり、また破壊されたりする。この要求払預金の増減は経済活動の中から内生的になされるもので、中央銀行や政府もコントロールできない。当初フィッシャーが考えていたリフレーション政策の効果は、マネタリーベースが増加する段階までで、その先のマネーストック(要求払預金)を増加させることにはならない。すなわち、以下のようになり、したがって、勿論、物価を上昇させる効果は無い。

買いオペ → マネタリーベース増加…(部分準備銀行制度)… > 要求払預金(?)

そこでフィッシャーは「債務-デフレ理論」のエッセンスとなる不況の原因は、上で引用したように「**全て要求払預金の収縮にある**」と、しかもイタリック体で強調して高らかに宣言したのである。不況をもたらす根本原因は現行の債務貨幣システムに於ける部分準備銀行制度である、と確信したのである。今日、欧米諸国が実施する金融の量的緩和(リフレーション)政策でマネタリーベースは増加するが、マネーストックは増加せず、不況が長期化し

ている現状を冷静に観察すれば、フィッシャーのこの確信が歴史的に実証されたともいえる。この部分準備銀行制度ゆえに、第4章で見たようにお金が無から創られてバブルを発生させたり、また上の表 8.1 でフィッシャー自らが分析したように 80 億ドルもお金が大恐慌で忽然と消えるのである。彼は次のように続ける。

大好況や大不況の根源的な原因（または前提条件）は 10% システムそのものにあるのであり、たとえ私の（リフレーション：筆者追加）分析が正しいとしても、100% 準備のもとではもっと確実に、早く、そして簡単に (surely, quickly, and easily) 好況や不況が克服され、回避できるであろう。(3) 120 ページ。

フィッシャーは、現行の 10% システム（部分準備銀行制度）が要求払預金を収縮させるのであり、100% 準備のもとでそれをなくせば要求払預金は収縮しなくなるので、大恐慌のような不況は生じないということを確認した。

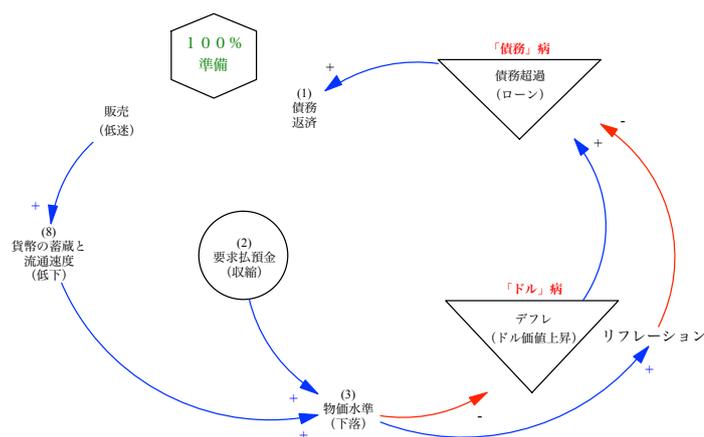


図 8.5: 「債務-デフレ理論」：100% 準備による解決

図 8.5 は、100% 準備とした場合に、彼の債務-デフレ理論がどう変更されるかを示したものである。100% 準備の場合には、例え不況で過剰債務や債務超過となって債務が返済されたとしても、要求払預金は流通から消えることがない。また、流通速度も影響されない。すなわち、債務返済から要求払預金や販売に出ている矢印が消えて、信用収縮のループが断ち切られることになる。その結果、フィッシャーが分析した不況をもたらす「債務」病も「ドル」病も無くなる。また、たとえ発生したとしても実物の経済活動には影響を与えなくなる。リフレーション政策では、「ドル」病の影響は無くせるが、「債務」病の影響は無くせなかった。100% 準備のもとでは、たとえ

これらの病気が発生したとしても、それらが好況や不況といった景気変動や大恐慌をもたらす原因とはならないということを確認した。

このようにしてフィッシャーはリフレーション政策を自らの手で葬り去った。「債務－デフレ理論」という「斬新で重要である」理論を提案した研究者であるが故に、その理論にもとづく政策提案の欠陥に気づくのも誰よりも早かったのであろう。もしここで「債務返済 → 要求払預金収縮」の部分準備ルートが自分が削除しなければ、「債務－デフレ理論」そのものの有効性がいずれ他の研究者によって否定されるに違いないといった研究者としての矜持が、100%準備への転向を決定づけたのではないのだろうか。そしてその研究者とは、シカゴプランをルーズベルト大統領に極秘に手渡したシカゴ大学の研究者であるということに。現在のリフレ派経済学者は、フィッシャーのこの元祖リフレーション政策から100%準備政策への理論的深化（転向）をどのように評価するのであろうか。

8.3.3 100%準備システムがもたらす利点

1935年で68歳になるフィッシャーは益々精力的になり、同年4月に「100%マネー」という装いも新たなタイトルで、彼自身の「シカゴプラン」バージョンを出版した。その内容は、オリジナルなシカゴプランが提案した3つの概要の中から、

- 独立の貨幣委員会を設立して貨幣の発行と管理を行い（概要1）、同時に
- 要求払預金に対して100%の準備金を積んでおくことを銀行に義務づける（概要2）

という2つの条件を満たす経済システムに変更するという貨幣改革案である。

ここで読者の混乱を避けるために、または以下の議論がより良く理解出来るように、フィッシャーが用いた用語法とその意味するところを説明しておく。100%マネーというのは、彼の1935年タイトルの著書名である。同書の中では、100%システムとか100%プランいったり、また100%準備、100%準備システムとも表現している。後述のミルトン・フリードマンは100%準備と表現している。これらは全て同義語として用いられている。その意味するところは、第4章ですでに説明したように、銀行が中央銀行（日銀）に準備金として預ける準備率を100%にするということである。その結果、要求払預金は全額（100%）中央銀行（日銀）に当座預金として預けなければならない（または銀行が自ら預かり金として保管、管理しなければならない）、以下のようにマネーストックは、マネタリーベースと等

しくなる。

$$\begin{aligned} \text{マネーストック } M_1 &= \text{現金（流通通貨）} + \text{要求払預金} \\ &= \text{現金（流通通貨）} + \text{日銀当座預金} \\ &= \text{マネタリーベース} \end{aligned}$$

再度第4章の図4.1を参照して、このことを確認いただきたい。この結果、民間銀行は要求払預金を信用創造できなくなり、マネーストックは中央銀行が創造するマネタリーベースと同額で流通し続け、変動がなくなる²。

フィッシャーは「100%マネー」の中で、部分準備制度の経済をこの100%準備の経済システムにすれば、どのような利点もたらされるかを一般読者を対象に平易に解説した。以下は「100%マネー」で彼が提案した8つの利点である（(3) 11-14ページ）。

1. 銀行の取り付け騒ぎがなくなる；なぜならば、預金者のお金は常に銀行にあるからである。実際には、より少ないお金が引き出されるであろう。危惧した預金者は銀行窓口で次のように叫ぶのを私たちは知っている。「もしお金がないというのなら、今すぐ引き出す。お金があるのであれば、そうはしない」。
2. 銀行倒産がより少なくなる；なぜならば、銀行を倒産に追い込む主要な債権者は預金者であるが、彼らの預金は100%安全であるからだ。
3. 利付き政府債務は大幅に減少する；なぜならば、出回っている政府国債の大部分は、（政府の）貨幣委員会が銀行から引き取るからである。
4. 現行の貨幣システムは簡素化される；なぜならば、現金（流通通貨）と要求払預金には本質的な違いがなくなるからである。流通している交換手段は100%すべて本当の貨幣となる。
5. 銀行業務も簡素化される；現在、預金の所有についての混乱がある。お金が要求払預金口座に預金されると、預金者はそのお金は自分のものだと思っているが、法的には銀行のものである。預金者は銀行にお金を所有していない。預金者は民間会社である銀行の単なる債権者（Creditor）にすぎない。銀行が顧客から預かった預金を貸し出せなくなり、同時に預金者がお金を彼ら自身のお金として小切手で引き出すようになれば、銀行業務につきまとう多くのミステリーがなくなる。

将来は、要求払預金と貯蓄預金とが厳密に区別されるようになる。要求払預金口座に預けられたお金は、他の貸金庫のお金と同様に、預金者の

² 2014年8月現在、銀行の要求払預金は493.6兆円であり、日銀当座預金は152.1兆円である。この差額の340兆円を、銀行はどう捻出して、日銀に預ければいいのか。この問題は、第III部公共貨幣システムへの移行で考察する。それまでは、こうした問題意識を持ちながら、旅を続けて頂きたい。

もので利子は付かない。貯蓄口座に預けられたお金は現在と同じ扱いとなる。すなわち、明らかに銀行のものとなる。このお金と交換に、銀行は利付き返済の権利を与えるが、当座預金の特権は与えない。貯蓄預金者は単に利付き債権のような投資を購入したのであり、この投資は、証券や株式投資と同様に100%の現金をその担保に要求しない。

貯蓄預金に対する準備金の必要額は、要求払預金の新しいシステムには必ずしも影響されない。

6. 大幅なインフレやデフレは除去される；なぜならば、銀行は要求払預金を実質的に創造したり破壊したりする権限を奪われるからであり、ローンの貸出は流通している交換手段を膨らませたり、ローンの貸し剥がしはそれを収縮させないからである。要求払預金は、その他のローンの増減と同様に、影響を受けない。これらの預金額は国の総実在現金額の一部であり、この総額は、個人間の貸借には影響されない。

例え預金者が預金額を全て一斉に引き出しても、また、ローンを全て一斉に返済しても、また、彼ら全てが一斉に債務不履行になっても、国の貨幣量はこれらに全く影響されない。貨幣量は再分配されるだけである。貨幣総量はその唯一の発行者－貨幣委員会－によってのみ制御される。(貨幣委員会には、もし必要ならば、貨幣の貯蔵や流通速度に対処できる権限も与えられる)。

7. 好況や不況は大幅に軽減される；なぜならば、これらは大概インフレやデフレが原因だからである。
8. 銀行家による産業の支配はほとんどなくなる；なぜならば、一般的には不況時にのみ産業界は銀行家の手に落ちるからである。

フィッシャーはこのように100%準備システムから得られる利点を熱く説明した。同書執筆中の1年余の間に、彼は150名以上の研究者らに同書への批判を得るために謄写版を送り、この100%プランの特徴がこうした批判に耐えうるかを検証した。その中にはハーバード大学のジョセフ・シュンペーターも含まれていた。そして、待望の初版の序文を次のように締めくくった。

このプランは、厳密に実行され応用されるなら、不況問題をすばやく、かつ永続的に解決するためにこれまでに提供された提案のなかで比類のないほどに最善のものであると確信するに至った；なぜならば、それは好況や不況の主原因、すなわち、現行の銀行貸出に拘束される要求払預金の不安定性を除去するからである。アーヴィング・フィッシャー、イエール大学、1935年3月(3)。

1933年3月にシカゴ大学の経済学者からシカゴプランを極秘に受け取ってから苦闘2年、フィッシャー版「シカゴプラン」がついに完成した。

8.3.4 1935年改訂銀行法の攻防

このように理論武装したフィッシャーは「鬼に金棒」であった。1933年の年末頃から、自ら積極的にシカゴプランの推進者となり、その提案が広く認知されるように積極的に活動を展開していった。特に、議会に於ける貨幣改革法案の成立にむけて援護射撃を開始していった。以下しばらく、参考文献(1)、(3)、(7)及びネットから補足的に得た情報を参照しながら、彼の活動を時系列的に見てゆく。

1934年。1月になってからフィッシャーは、100%マネーの法案をゴールドボロー下院議員のために準備し始める。この時点で彼はすでにリフレーション政策を放棄していた。100%マネーの理解者に、ロバート・ヘムフィルというアトランタ連邦準備銀行の元信用管理部門マネジャーがいた。フィッシャーはこのヘムフィルと一緒に1月中旬にモルゲンハウ財務長官に会った（その時は、ルーズベルト大統領には会っていない）。そしてヘムフィルは1月14日にフィッシャー宛て書簡で、「100%マネー」へのまえがきを「ある銀行家の序文」として書くことに同意した。彼はその序文で、次のような含蓄あることを述べた。

もし全ての銀行ローンが返済されるならば、銀行預金はなくなり、ドル通貨やコインは流通から消えるだろう。これは衝撃的なことである。我々は商業銀行に完全に依存しているのである。(3) ページ xxii。

第6章の「借金返済でお金が消える！」という節で説明したが、すでに第一次世界大恐慌直後にヘムフィルやフィッシャーはこのことを明白に指摘していた。

3月26日、フィッシャーは、シカゴ大学のサイモンズ宛て書簡で、カッティング上院議員とゴールドボロー下院議員が法案提出で協力する必要がある旨を伝えた。ブロンソン・カッティング議員はハーバード大学卒、ニューメキシコ選出の上院議員で、当時上院で人気上昇中のスターであった。フィッシャーは、100%マネー法案成立のために、彼にかなりの期待を寄せていた。事実、7月16日に、フィッシャーは100%マネーの草稿をカッティング上院議員らに送った。それに対して、8月1日付けの返信で、カッティング上院議員は、「興味をもって同書を検討し、次回の議会開催中に何らかの方策をとる」と約束した。1934年後半にはフィッシャーはルーズベルト大統領に4回面談し、貨幣改革を働きかけた。

1935年。ルーズベルト大統領へのこのような積極的な働きかけにもかかわらず、彼の反応は鈍かった。そこでフィッシャーは2月24日付け息子宛の手

紙でルーズベルト大統領への苛立ちを次のように書いている。「議会は100%準備のアイデアを受け入れる準備ができているが、大統領は銀行家を恐れている (1) 710 ページ」。3月にフィッシャーは100%マネーの初版まえがきを終え、その出版を急ぐ。3月4日、カッティング上院議員は、連邦貨幣当局の創設と100%準備を内容とする法案 (S. 2204) を議会に再提出。

4月に待望の「100%マネー」初版が出版される。出版直後の4月23日に、ルーズベルト大統領にすばやく同著書を送付。大統領にあてた献本の書簡で、フィッシャーは大胆にも次のように記した。

率直に言って、私は貴殿の貨幣政策の進捗の鈍さに大変失望しています。・・・100%マネーのプランは、私たちが不況からすばやく、しかも他のどんなプランよりももっと確実に抜け出させてくれます。(1) 711 ページ。

カッティング上院議員の法案提出を契機に、銀行家の影響下にある議員の動きが激しくなり、4月19日にスティーガル下院議員が1935年改訂銀行法 (H. R. 7617) を提出。5月6日、ブロンソン・カッティング上院議員を乗せたTWAダグラスDC-2機がニューメキシコのアルバカーキーからワシントンDCに向かう途中、アトランタ近くで墜落して同議員が死亡。享年46歳の働き盛りであった。実はその前年度の選挙戦でカッティングは非常に汚いキャンペーンを仕掛けられたにもかかわらず、デニス・チャヴェズ民主党議員に76,226票対74,944票のわずか1,282票の僅差で勝利し、当選していたが、その選挙結果に対してルーズベルト大統領サイドから異議を申し立てられていた。そこで宣誓供述書を得るためにニューメキシコに出かけての帰宅途上で墜落事故に遭った (何人かの進歩党員はカッティング上院議員の死はルーズベルト大統領にあると非難した)。カッティング上院議員事故死の3日後の5月9日に1935年改訂銀行法が下院で成立。

7月25日、1935年改訂銀行法 (H. R. 7617) の代案を、ノース・ダコタ州ジェラルド・ナイ上院議員が提出。これは事故死したカッティング議員が提案した法案 (S. 2204) がめざしたシカゴプランの2つの内容に加えて、物価安定化の内容を含めたものである。いわば、カッティング上院議員の吊い合戦のような法案であるが、賛成10、反対59、棄権27で否決された。そして、グラス・スティーガル法で暗躍したグラス上院議員が、H. R. 7617に修正を加えて、政府の役割強化を除去する1935年銀行法修正案を提出し、同修正案は8月23日に成立した。この修正案は、以下の2点を特徴としていた。

- 1933年のグラス・スティーガル法に基づき設立された米国政府の連邦預金保険公社 (FDIC) を政府の永久公社とする。
- 連邦準備法を改正して、理事7名から構成する理事会を新設し、連邦準備理事会に準備率を決める権限を与える。さらに連邦公開市場委員会

(FOMC) を、連邦準備制度理事会の理事7名プラス地区ごとの連邦準備銀行総裁5名で構成するものとして、アメリカの金融政策を決定する最高意思決定機関とする。

1935年修正銀行法もグラス・スティーガル両議員の活躍で、連邦準備制度や銀行家に有利なものとなるように骨抜きにされ、フィッシャーらがめざしたシカゴプランの修正案はまたもや葬り去られた。参考文献(7)の著者は次のように述懐している。

カッティング議員は上院で人気上昇中のスターであった。それに対して、カーター・グラス上院議員は70才後半で上院議員活動のたそがれ時にさしかかっていた。もし、カッティング上院議員が生きていれば、彼は法案成立のために戦い続けたことだろう。(7) 134ページ。

カッティング議員の事故死がなければ、事態は180度違った方向に動いていたであろうことは容易に想像できる。

8.3.5 「貨幣改革のためのプログラム」

1936年1月、フィッシャーは「100%マネー」の改訂第2版を出版した。そのまえがきで彼は以下のように非常に楽天的な見解を述べた。

総括的な1935年銀行法は、本書の初版が発行された後に成立した。これは本書で概略した100%のアイディアの方向に向けたステップとなるものといえる。

しかしながら、シカゴプランのその後の法制化は、同プランの熱烈な支持者であったカッティング上院議員の事故死もあり、1935年銀行法で一件落着状態となった。そのためフィッシャーは戦術の変更を余儀なくされたようで、これまでのように個人で活動するよりは今度はグループとして、しかもアカデミックな経済学者からの支持も得られるように方向転換した。

具体的には1939年7月、フィッシャーは他の5人の経済学者と連名で、「貨幣改革のためのプログラム (A Program for Monetary Reform)」を新たに提案した。(このプログラムは、(3)の2011年リプリント版に付録として掲載されている)。フィッシャー72歳の時である。その5名の経済学者とは次のとおりである。ポール・ダグラス (シカゴ大学)、フランク・フラハム (プリンストン大学)、アール・ハミルトン (デューク大学)、ウィルフォード・キング (ニューヨーク大学)、チャールズ・ウィトレシー (プリンストン大学)。シカゴプランを提案した8名のシカゴ大学の経済学者のうち、今回このプログラム作成に参加したのはポール・ダグラスのみであった。ダグラスは、コブ・ダグラス生産関数で有名な経済学者である。シカゴ大学のその他7名の経済学者の今回の離脱に、ある種の不自然さ・圧力を感じざるをえない。

と同時に、この新しい6名の経済学者グループの意気込みが伝わってきて、勇気づけられる思いもした。その意気込みは、提案書のタイトルに表れている。オリジナルの「銀行改革のためのシカゴプラン」は、あくまで銀行改革を勧告するプラン（計画）という主旨のものであった。今回の「貨幣改革のためのプログラム」は、銀行改革から一步踏み出して、それをも含む広義の貨幣改革というようにより包括的なものになっており、しかもプラン（計画）の段階をすでに通り越して、プログラム（実施のための作業工程）の段階に来ているという意味合いを強調している。フィッシャーの「100%マネー」で盤石となった貨幣改革の理論的基礎付けがそこに反映されている。すなわち、貨幣改革理論として経済学者の議論に耐えうるものになっているという6名の経済学者グループの自信がそのタイトルに表現されている。このように、オリジナルなシカゴプラン提唱者7名の離脱はあったものの、それを契機として、シカゴプランの理論的支持基盤が新たな6名のグループを中心に全米に広がったことは十分に評価できる。

このプログラムは、全部で18項目からなっているが、そのコア部分の提案はすでに100%準備システムの節で述べた2点である。すなわち、独立の貨幣委員会の設立と100%準備である。このプログラムの提案主旨は以下のように示されている。

貨幣問題ほど情熱的に論じられた経済問題はない。・・・我々の貨幣システムは全く不十分で、実際にその機能を発揮していない。しかしながら、過去30年にわたって採用されたいくつかの改革はごたまぜで、基本的な構造はいまだに不健全なままである。

我々はこの問題をこのように理解し、その解決のために建設的な提案をすることは米国の経済学者としてのきわめて重要な責任であるという結論に達した。しかしながら、貨幣改革の運動を組織する前に、何名の同僚が我々に同意してくれるかを知りたく思った。そのためにこの「貨幣改革のためのプログラム」を作成した。このプログラムは、我々の貨幣システムが十分に機能するために、何をなすべきかといった本質的な特徴を盛り込んでいる。

この貨幣改革プログラムが指摘した以下の2つの貨幣問題は、私たちが現在直面している経済問題と全く重なっていることにまず驚く。すなわち、

- 部分準備銀行制度は、銀行が貸出や投資を増やしたり減らしたりすることにより流通貨幣量を増減させることになる権限を銀行に与えている。・・・こうしたことが、好況や不況をもたらす要因となっている [項目 (9)]。
- 現行の部分準備制度のもとで経済成長に必要な流通貨幣量を供給することは、政府が国債による債務を継続的に増大させるということである [項目 (17a)]。

このように部分準備銀行制度が不況や債務増大の根本原因になっているということを指摘して、この貨幣改革プログラムはこうした問題点を除去し、アメリカを再興させる (Reconstructing America) 役割を演ずるものであると主張する。従ってこのプログラムは同時に、私たちが現在直面している経済問題（不況と政府債務危機）を解決するための指針を与えてくれるものでもある。後述するように、シカゴプランに立脚した「公共貨幣システム」によって日本経済を再興させることができるという希望の光となる。

フィッシャーら6名の経済学者グループは、このように「貨幣改革のためのプログラム」の主旨を高らかに歌い上げ、1939年の7月に、送付可能な全ての大学の経済学者に送付した。318名から回答があり、157大学の235名の経済学者がこの提案に賛成した。40名が条件付賛同で、43名が反対した。その他はいまだに回答なしとのことで、実に86%のアカデミックな経済学者が賛同したのである。このことからして、現在においても大多数の経済学者はこの提案に賛成するであろうことは容易に想像できる。

そしてフィッシャーのグループは、200名以上の全米の経済学者がこの貨幣改革プログラムに賛同している旨を述べた書簡をルーズベルト大統領に送付した。ルーズベルトはそれに対する返信をフィッシャーに送ったが、そこにはこの改革案に対するコメントは一切なかった。

全米の経済学者に送付したこのオリジナルな貨幣改革プログラムのコピーに筆者が初めて接したのは、2011年9月にシカゴで開催された貨幣改革国際会議の会場においてである。ある大学に保蔵されていた42ページからなるオリジナル草稿のコピーで、24ドルを払って購入した（このプログラムは現在、筆者のWeb (www.muratopia.org) からダウンロードできるようになっている）。それまではこのプログラムの存在すらまったく知らない状態で、会計SDマクロ経済モデルを用いて、このプログラムと同様の条件を入れたシミュレーション分析の研究報告を行ってきた。シカゴからの帰国途上の機中で、貪るようにしてこのプログラムのコピー（一部は内容が不鮮明になっている）を読みあさった。このプログラムでは直観的な文章表現とはなっていたが、シミュレーション結果で確認できる記述が随所でなされていることに驚かされると同時に、これまでの会計SDモデリング研究が孤立無援ではなかったのだと大いに勇気づけられた。この貨幣改革プログラムは、今読み直してもシカゴプランのエッセンスが見事に凝縮されており、後述の章でも、それらの関連箇所を時々用いながら本書を書き進めてゆく。

8.3.6 フィッシャー晩年の挑戦

貨幣改革プログラム作成から2年後の1941年、フィッシャーら6名の経済学者グループは同様の提案を再度ルーズベルト大統領に送り、今回は約400名の経済学者がこの提案を支持している旨を述べた。フィッシャー、7

4歳の時である。1941年2月13日付のフィッシャー宛の返信で、ルーズベルト大統領は「この提案を注意深く検討する」旨の返事をしたが、その後大統領がこの提案に興味を示したという気配はみられなかった。

その年の6月に米国はドイツ・イタリアとの外交関係を断絶し、第2次世界大戦にコミットし始めた。12月8日に日本が真珠湾攻撃を開始してアメリカ・イギリスに宣戦布告したのを契機に、米国は第2次世界大戦に本格的に参入。そして、貨幣改革等は議論に値しない問題 (moot issue) となっていた。

1945年10月に、フィッシャーは「100%マネー」第3版を第2版と同じ内容で出版した。フィッシャー、78歳の時である。余談であるが、筆者が初めて「100%マネー」に接したのがこの第3版で、2012年6月下旬のことである。それまではこの本の存在は知ってはいたが、すでに絶版で幻の本となり入手不可能とあきらめていた。その時、筆者は同志社ビジネススクールの留学生を連れて、海外研修の一環として、カリフォルニア大学バークレー校のハース・ビジネススクールとシリコンバレーの企業数社を訪問していた。シリコンバレーの企業訪問は、サンノゼ州立大学のロン・デービス教授が一部お世話してくれた。彼とはその前年、シカゴでの貨幣改革国際会議で一度会ったことがあった。シリコンバレーで再会した際に、彼はなんと幻の「100%マネー」を地元の図書館からわざわざチェックアウトして、親切にも手渡してくれた。このプレゼントは全く歓喜のサプライズであり、彼のこうした心遣いに大変感謝した。さっそく滞在先の大学町バークレーで257ページからなる第3版をコピーして、持ち帰った。同書のリプリント版がその前年の2011年に出版されているということを知ったのは、その年の9月にシカゴで開催された貨幣改革国際会議の時であった。このリプリント版もその後購入したが、かなりタイプミスがあり意味不明な箇所もあるので、オリジナル版のコピーが手元にあるので随分と助かった。

フィッシャーはこの第3版を、ヴォーヒス下院議員が提案した法案 (H. R. 3648) を擁護するために出版した。第3版のまえがきによると「この法案は100%マネーの実現を目差して、インフレとデフレを阻止し、米国の債務問題を解決するための法案である」と説明している。ジェリー・ヴォーヒスはカリフォルニア州選出の民主党の下院議員で、同法案を1945年7月2日に提出した。彼は連邦政府が連邦準備銀行の株式をメンバー銀行の株主から購入して、政府支出を賄うべきであると提唱して、ルーズベルト大統領に促していた。さらに下院銀行委員会のライト・パットマン議長と協力し、米政府が支払う国債の利子を連邦準備銀行の株主ではなく米政府に支払うように活動していた。

1946年フィッシャーは米国経済学会 (American Economic Association, AEA) の会員に大量のメールを送り、100%準備プランの承認を懇願した。そして当時のAEAの会員4,662名のうち、1,100名以上の会員から

賛同の回答を得た。その名簿リストがヴォーヒス下院議員に手渡され、議会記録に納められた。フィッシャーはまた100%準備プランを承認しなかった会員に、再三、長文の書簡を送っている。1946年5月7日には、シカゴプランのオリジナルな提唱者であるサイモンズに次のような書状を送付している。

これが最後の呼びかけです！もし貴方が未だに、将来のインフレやデフレを回避する「100%プラン」に承認を表明されていないならば、今すぐそうしてくれるように希望します。または、その決心の準備をするために私の著書を読まれることを。(7) 163ページ。

この時、フィッシャー79歳。この書簡を受け取ったサイモンズ教授はフィッシャーより33歳も若かったが、その約1ヶ月後の6月19日に46歳の若さで死亡（睡眠薬の過剰摂取か自殺か、死因は未だに不明）。

フィッシャーの不運はさらに続く。100%マネーの法案を提出したヴォーヒス下院議員が1946年の選挙で、当時海軍にいた若きリチャード・ニクソンが突然共和党の候補として現れてき、15,000票差で敗れた。当時のタイム誌が「未来の大統領」とニクソンの勝利を賞賛したことから、メディアがヴォーヒス落としてしに荷担したことが窺える。ヴォーヒス議員の落選で、フィッシャーとしては最後のチャンスとなるシカゴプランの法制化の夢がまたもや潰えた。

にもかかわらず、フィッシャーは希望を失うことなく死の直前まで貨幣改革に取り組み、1947年4月29日に満80歳でその生涯を閉じた。その約1ヶ月前の3月27日、彼は入院先の病院からハリー・トルーマン大統領に長文の書簡を送り、「銀行ローンと要求払預金の結びつきを切断する法律」の必要性を訴えた。さらに死の直前の1週間前後に渾身の力を振り絞って、最後の執筆原稿「Our Inflation and Deflation - How Come? How Stop?」を次のように修正した。すなわち、100%準備は「デフレの恐れがあるときには貨幣を投入し、インフレの恐れがあるときには引き上げるという法的条件の制定」と一緒に実践されなければならないと。

シカゴプランに関するこの章をまとめる過程で、今回初めて、フィッシャーのこの最後の修正原稿のことを知り、大変驚くと同時に、彼から激励されたような思いがこみ上げてきた。なぜならば、2011年にワシントンDCの第29回国際システムダイナミック学会で研究報告した論文で提唱した「流通貨幣量の増減による公共貨幣政策の法的条件制定の必要性」と全く同じ内容となっていたからである。会計SDマクロ経済モデルによるシミュレーション分析と天才経済学者フィッシャーの直観的な思考分析が見事に重なった瞬間である。

私たちは現在、第13章で詳述する日本国公共貨幣法（日本版シカゴプラン）を多数の超党派議員による議員立法として国会で成立させていただいた

いと念願している。フィッシャー等、シカゴプランを提案した1930～40年代の勇気ある経済学者や政治家の夢、すなわち不況や失業、インフレやデフレ、政府債務危機等から自由な経済社会を創造したいという夢を日本から実現させたいと念願している。この章の執筆中に、フィッシャーの「100%マネー」と同様の役割が本書でも果たせたらという強い思いが湧き上がってきた。フィッシャーらのそうした情熱と意志が私たちにも直接伝わってくるようにとの思いで、本章はできるだけオリジナルな引用を用いながら執筆を進めた。

8.4 ケインズの一般理論

8.4.1 雇用・利子及び貨幣の一般理論

1929年の世界大恐慌に直面した経済学者は、大恐慌を引き起こすような好況と不況の景気変動の原因解明に日夜、全エネルギーを費やしていたことであろう。上で考察してきたフィッシャーは、当初「それは過剰生産や過剰消費や過剰設備等といった要因ではなく、主要因は過大な債務超過(銀行ローン)とデフレ(ドルの価値上昇)である」と考えていたが、1933年にシカゴプランを受け取ってからその「債務-デフレ理論」が誤りであることに気づき、それを改めるべく、1935年4月に「100%マネー」の初版を出版した。

一方海を越えた英国では、ジョン・メイナード・ケインズが1930年に「貨幣論」を出版してはいたが、フィッシャーと同様に貨幣数量説の延長線上をさまざましており、同年9月14日に脱稿したそのまがきで次のように告白している。「本書の校正をする度に私はその欠陥に気づく。・・・もう一度やり直しできるならば、もっと短くていいものにできる」。本書執筆に当たり、彼の貨幣論の第1部「貨幣の純粹理論」を眺めなおしてみたが、シカゴプランの経済学者のような信用創造に対する鋭い分析は見当たらなかった。そうした煩悶の後に出てきたのが、1936年の「雇用・利子及び貨幣の一般理論」である。同書は、大恐慌の原因を、フィッシャーが否定した「過剰生産や過剰消費や過剰設備等といった要因」に求めており、その意味で経済理論的には「100%マネー」の対極に位置づけられる本である。

ケインズの一般理論の出版は1936年であるが、そのまがきはフィッシャーの「100%マネー」出版の1935年と同じ年の12月13日に脱稿している。従って、1929年の世界大恐慌勃発から6年後の1935年に、フィッシャーとケインズという米英の当時の一流経済学者によって、大恐慌回避の処方箋となる著書が同じ年に出版されたことになる。この偶然を、偉大な経済学者による「世界大恐慌からの2大教訓」として受け止めた。と同時に、世界大恐慌に直面して、「世を経(おさ)め、民を済(すく)」わなければならないという当時の経済学者の強い社会的使命感を感じた。

それでは、フィッシャー等のシカゴプランとは異なり、ケインズは大恐慌の原因をどのように解明したのか。学生時代に一般理論を手にしたときに、なぜ「雇用、利子及び貨幣」の順番で概念が提示されるのか全く理解出来なかった。ここではその順番の解明を通して、簡単にケインズの一般理論の骨子をみてゆく。

ケインズはまず失業の原因は、過剰生産や過少消費や過剰設備等のために、労働者も余剰となり、十分な雇用機会が奪われることにあると考えた。この過剰生産による需給の不一致をとらえるために、マクロ的に経済活動が分析できる総需要と総供給という概念を導入した。マクロ経済学という巨視的抽象概念で経済活動をとらえる理論の始まりである。総供給は、生産技術や生産設備、労働力等の生産能力や生産要素の組合せで決まる。一方、総需要は、消費、投資、政府支出、純輸出（輸出－輸入）の合計で決まる。この総需要の大きさがGDP（国内総生産）を決める有効需要となり、GDPの水準はその有効需要で決まる。そこで失業が発生するのは、この総需要が総供給を下回るからであると分析した。

それでは大恐慌時や不況時に発生する失業を減らすにはどうすればいいのか。この理論からは、有効需要を増やすしかない。有効需要を増やすためには、その構成要素である消費、投資、政府支出、純輸出をそれぞれ増やすしかない。しかしながら、消費や純輸出は、消費者の消費行動や、海外の景気変動等に左右され、政策変数とはなりにくい。そこでケインズが注目したのは、投資と政府支出を増やして有効需要を増大させるというアイデアである。政府支出の場合には、政府が借金をして財政出動すれば、その何倍かのGDPが増加させられる。ケインズ経済学ではこれを財政の乗数効果と呼ぶ³。投資の場合にはどうか。企業家は投資から得られる資本の限界効率と調達資金コスト（利率）を常に比較して、利率の方が低ければ投資を決定するので、利率を下げれば、投資は必ず増える。投資が増大すれば、その乗数倍のGDPが増えると考えた。

では利率はどうすれば下げられるのか。貨幣供給量を増やせば可能であるとケインズは考えた。フィッシャーは、当初、貨幣供給量を増やせば、物価が上昇するので、債務の負担が軽減され、経済が刺激されるという債務－デフレ理論（リフレーション理論とも呼ばれる）を構築したが、債務返済が同時に要求払預金（マネーストック）を減少させるということに気づき、シカゴプランに辿り着いた。それに対し、ケインズは債務返済効果には余り注目せず、貨幣量は経済活動の中で内生的に変動するという考えにいたらず、あくまでも貨幣量は外生的に制御できるという立場を堅持し、一般理論を構築した。図8.3で指摘した、不況と失業のループによる大恐慌脱出の処方箋に

³この財政の乗数効果を得るためには、財政出動は1回限りではなく、その効果がえられるまで毎年続けなければならない。ほとんどの教科書では1回限りの財政出動でGDPがその乗数倍増加すると説明しているが、それは誤りである。本書で紹介の会計システムダイナミクスによる簡単なケインズマクロ経済モデルを構築してこのことを指摘した。Money and Macroeconomic Dynamics 第7章参照。

固執した。すなわち、貨幣量を増大させて金利を下げ、投資を誘導するという金融政策の有効性を提唱した。

このようにして、ケインズは財政、金融政策で有効需要を増加して総需要と総供給を一致させ、完全雇用を達成させるという大恐慌や不況からの脱出処方箋を提案した。従って、一般理論のタイトルは「雇用 → 利子 → 貨幣」という順序でなければならないのである。ケインズの一般理論をこのように理解した。ケインズは一般理論のまえがきで、いみじくも次のように述べている。

本書で苦心して表現したアイデアは、極端に単純で、すぐに理解される。難しさは、新しいアイデアにあるのではなく、我々と同様に教育されたほとんどの心の隅々に枝分かれしている古いアイデアから逃れられるかにある。(5) viii ページ。

ケインズの一般理論をここで簡単にみてきたように理解すれば、まさに彼がまえがきで述べているように「極端に単純で、すぐに理解されるアイデア」となる。学生時代にケインズ経済学は難解だとよく先生から言われたが、今にして思えば、アイデア自体はここでみたように単純であったのかもしれない。それでは、彼のいう「古いアイデア」とは何か。第1章で説明した「市場は常に神の見えざる手によって均衡に導かれる」というアダム・スミスに始まる古典派の考えである。1929年の世界大恐慌以前は、まさにこうした「古いアイデア」が横行しており、当時のハーバート・フーヴァー第31代大統領もこうした古いアイデアに捉えられて、市場は放っておいてもやがて回復すると信じて、大胆な不況対策を取らなかった。そのことが、銀行の大倒産劇を引き起こし、やがてシカゴプランの提案や、ケインズの一般理論の出現につながったと考えられる。

その後、この一般理論の単純なアイデアが多くの経済学者や政策担当者の心を捉え、あたかも「ケインズ革命」のような広がりを見せ、やがてマクロ経済学として一般理論がその専門分野を確立していったのみならず、ケインズの財政・金融政策があたかも政府の不況対策の定番政策として幅を効かせていった。その後のケインズ経済学の辿った経過は、すでに第1章で概略したとおりである。このように、私たちは1929年の世界大恐慌から2大教訓を得たが、ケインズ一般理論の隆盛と反比例するかのよう、シカゴプランは衰退の運命を辿っていった。そして、2008年に再び、リーマンショックという金融恐慌に起因する破局を迎えたのである。

8.4.2 ケインズとシカゴプラン

ケインズは、シカゴプランの提案にどのように対応したのであろうか。ケインズの経済学研究も1930年の貨幣論で貨幣の純粹理論からはじめているが、英国にいたので米国に於けるシカゴプランの銀行改革案やフィッシャー

の100%マネー提案のことは知らなかったのであろうか。実は、そうではなかった。サイモンズらが極秘に選んだ40名の1人として、ケインズはシカゴプランの銀行改革案を受け取っていたのである。そして、彼は1933年3月31日にサイモンズに返信し、「貴方が親切に送ってくれたシカゴプランに大変興味を持ちました（7）51ページ」と述べている。しかしながら、その後の彼はこの提案をどのように当時構築中の一般理論に反映させたのかは定かでない。一般理論の執筆に追われていてフィッシャーのように深く考慮しなかったのか、あるいは貨幣量はあくまでも外生的に決まるとしなければ、彼の一般理論は完結しないと無視したのであろうか。

それから11年後の1944年7月、44カ国の代表がアメリカ・ニューハンプシャー州のブレトン・ウッズに集まって、第2次世界大戦後の通貨・金融体制について協議した。ケインズは英国代表としてブレトン・ウッズの交渉に参加した。そして彼は国際決済通貨としてバンコールを創設して、国際決済を超中央銀行が一元的に管理するという清算同盟案を提案し、米国代表のホワイトによる安全基金案（IMFと世界銀行の創設等）の提案と激しくバトルした。

そんな最中の1944年7月4日、フィッシャーはケインズに書簡を送り、ブレトン・ウッズ交渉で、100%準備を非公式に取り上げるように依頼して、次のように提案した。

戦争終了後には、米国か他の国で、貴方が現在導入しようとしている国際プランに、私の100%準備プランを最善の国家プランとして組み合わせることは全く可能であると私は思っています。そうすれば将来広い地域で発生するインフレやデフレを回避することができます、（1）715ページ。

フィッシャーの100%準備とケインズの国際決済通貨との統合提案である。その3日後の1944年7月7日、ケインズは「貴方はこの問題に関して私の最初の先生の1人である」とフィッシャーを丁重に評価しつつ、「100%マネーについては私は相当の疑念を持っています」として、その提案者になることを拒否している。そして、次のように続ける。

私の判断では、デフレは近い将来インフレよりももっと危険なリスクとなります。私は貴方の処方箋に危惧を抱いています。なぜなら英国では、それは多くの人々にとって高度にデフレ的な提案となるのが確実であると思うからです。それは別にしても、英国の置かれた状況の下では、不人気なコメントや反対をそんなに煽らない方法で貨幣量は完全に制御できることに、私は大変満足しているのです。（1）715ページ。

ケインズはフィッシャーの「100%準備」プランが米国で「不人気なコメントや反対」に遭遇していることを熟知していたということが、この書簡

の行間から読み取れる。そして自信満々に「貨幣量は完全に制御できる」と述べているので、貨幣量はあくまでも外生的に制御でき、フィッシャーらが分析する内生的に拡大・縮小とするシカゴプランの考え方に反対していたと想像できる。すなわち、この書簡から明らかなように、ケインズはルーズベルト大統領が恐れた銀行家の立場に立っていた。そして、マネーストックが信用創造で内生的に増えたり破壊されたりするといったことを知りながら、それが大恐慌の原因であるとは結論づけなかったといえる。フィッシャーはシカゴプランの提案を受け取って、債務-デフレ理論を放棄したが、ケインズはそれとは対照的に、一般理論に於ける貨幣の役割をその後も修正しなかった。こうしたケインズの一般理論に於ける貨幣の取り扱いについての欠陥が、現在の政府債務危機に繋がってきている。

8.5 闇に葬られたシカゴプラン

8.5.1 ミルトン・フリードマンのシカゴプラン

1913年12月に連邦準備法 (Federal Reserve Act) が施行され、100%民間所有の米国中央銀行、連邦準備制度が誕生した。国際金融資本による債務貨幣システムに立脚した世界経済制覇の完成である。すなわち資本主義国のみではなく、その後に誕生したソ連や中国等の共産主義社会の経済も、ほとんど同じ債務貨幣システムのもとで運営される世界規模の金融システムが完成したのである。1929年の世界大恐慌はこの金融システムへの最初の挑戦であり、その代替システムとしてシカゴプランによる貨幣改革案が、フィッシャーら当時の経済学者によって提案された。しかしながら、フィッシャーが1947年に80才でその生涯を閉じてからは、その後、彼のように積極的に貨幣改革を提唱する経済学者がいなくなり、シカゴプランは徐々に闇の中に葬り去られるようになった。

唯一の希望は、シカゴ大学の院生時代にシカゴプランのオリジナル提案者から、銀行改革案を直接に学んだ若きミルトン・フリードマンであった。1960年に出版された「貨幣安定のためのプログラム (A Program for Monetary Stability)」で彼は以下のように宣言している。

ヘンリー・サイモンズやロイド・ミンツの学生として、私は自然に、現在の商業銀行の部分準備銀行制度を銀行改革議論の中心点として取り上げるようにします。私も両先生に従って、現行のシステムを100%準備に置きかえられるべきだと勧告します。しかし、オリジナルな「銀行改革のためのシカゴプラン」とは次の1点で（非常に重要な1点ですが）相違します。100%準備には利子が支払われるべきだと主張します。そうすれば、オリジ

ナルな提案が直面していた批判を回避する困難さを和らげること
になります。(4) 65-66ページ。

同書のタイトル表現からして、フィッシャーら6名の経済学者が1939年に提案した「貨幣改革のためのプログラム (A Program for Monetary Reform)」とウリそっくりである。そして同書において、彼はシカゴプランへの積極的な修正提案をしている。ここにフリードマンのシカゴプランに対する意気込みが感じられる。このように彼は研究活動の初期段階で、シカゴプランが金融や貨幣の不安定を取り除く最善の政策であると提案していた。少なくとも同書を執筆した1960年頃までは、シカゴプランの実現に情熱を燃やしたことは間違いないと想像している。

しかしながら、ここに予期しない事態が発生した。ケネディ大統領の暗殺である。第5章で考察したように、ケネディは米国社会は秘密結社によって秘密裏に支配されていると警告した。そして、その支配の手段が連邦準備制度による貨幣発行権の独占であると考え、このタブーに挑戦するかのようになり、1963年6月4日に大統領行政命令 Executive Order 第11110号を出して、米国政府による政府紙幣の発行を命じた。そしてその約半年後の11月22日に暗殺された。勿論、ケネディ大統領暗殺の理由は未だに謎のままである。しかしながら、第2章で考察したように、第二合衆国銀行の更新を拒否して暗殺未遂（1835年）にあったアンドリュー・ジャクソン大統領や、政府紙幣グリーンバックを発行して暗殺（1865年）されたリンカーン大統領らは、いずれも政府貨幣発行に関わって暗殺未遂や暗殺にあったとされている。偉大な米国の貨幣経済学者であるフリードマンが、こうした自国の歴史に無知であるはずがない。

シカゴプランのオリジナルな提案者であったヘンリー・サイモンズやロイド・ミンツから直接薫陶を受けたフリードマンではあったが、彼の内面にその後何らかの変化が生じたのではないのかといった想像も容易に可能である。なぜならば、シカゴプランはまさに政府貨幣の発行を提案しているからである。その一方で、1960年代にはケインズのマクロ経済学の成功により持続的高度経済成長が実現され、もはや大恐慌のような経済危機は克服されたとみなされた。こうした時代の流れの中で1976年にフリードマンはノーベル経済学賞を受賞した。それと同時に、彼のシカゴプランに対する情熱は消滅していったようである。そして、シカゴプランは何時しか経済学の主流から完全に忘れ去られてしまった。

8.5.2 タブーとなったシカゴプラン

1985年のチャレンジ誌の記事で、フリードマンは100%準備を放棄したように見えると指摘されたことに対して、1986年2月3日、ジョン・ホツソン教授に次のような書簡を送っている。

100%準備が達成できるという政治的可能性 (any political possibility) があるということに私は非常に懐疑的である。このことはそれが望ましくないという意味ではない。私がかつてどこかで100%準備に反対したことがあったということの意味していない。(7) 174ページ。

フリードマンは非常に弁解がましく、100%準備には賛成であるが、政治的にそれが実現される可能性はないと突き放している。政治的に実現の可能性がないとはどういう意味なのであろうか。その可能性がなければ、シカゴプランを継承して提案する必要はないという意味なのだろうか。反ケインズ革命で保守化する経済学に自縛的になり、科学的な真理探究を自主的に放棄したということなのだろうか。

この書簡から6年後の1992年に「貨幣安定のためのプログラム」第10印刷が増刷され、フリードマンはそのまえがきを新たに追加した。そして、まるで他人事のようにこう述懐している。

不幸なことだったが、シカゴプランの提案は数十年間、完全に無視されてきた。・・・シカゴプランに反対する政治的既得利益者は余りにも強すぎる。納税者や経済活動の参加者として便益を得ている市民は、シカゴプランから得られる便益を知らないし、その影響を行使するには余りにも組織化されていない。(4) xページ。

彼は当時スタンフォード大学の保守系のフーバー研究所にいて、フィッシャーのようなシカゴプラン実現への情熱をまったく失っていた。フリードマンもいつしか傍観者のようになり、シカゴプランは経済学の世界では無視されるのみではなく、タブー視されていった。シカゴプランの研究をすれば、大学の仕事がない、職場を追われるということで、経済学者は一切こういうことを話さないし、大学で教えないという状況になった。怖くて言えない。言ったらすぐに大学を追われる。そういう時代となっていた。

こうした時代背景の中、2012年に出版されたローマクラブEU支部への報告書(6)は、現行の金融システムの失敗を認め、第9章で述べる筆者の米国議会ブリーフィング(2011年7月)にも言及して、シカゴプランの有効性を高く評価した。それにもかかわらず、「シカゴプランのどのバージョンであろうとも、銀行システムによって死に至るまで殲滅されるであろう(130ページ)」とあって、同プランの提唱者に対する脅迫ともとれるような表現を用いて、シカゴプランは「政治的実現性 (political realism)」がないと断言した。フリードマンの弁明とそっくりである。本書執筆時からつい3年前のことである。シカゴプランのタブーはタブーなのである。経済学者の多くは保身のために未だに一切このタブーに関わろうとしない。

しかしながら、ここで私たちは悲観的になる必要はない。第12章で述べるように、ここ数年でこのタブーが急速に崩壊しはじめているからである。

8.5.3 グラス・スティーガル法の廃案

シカゴプランの代案として1933年に成立したグラス・スティーガル法は、曲がりなりにも金融システムをそれなりに安定させ、1929年のような大恐慌を回避してきた。しかるに、同法を廃案にするための法案が、1999年に上院ではテキサス州の共和党議員フィル・グラムによって、下院ではアイオワ州の共和党議員ジム・リーチによって提出され、上院では54対44、下院では343対86と、それぞれ共和党による賛成多数で可決された。その後、上院と下院の法案の違いを解消するための最終法案に修正されて再び投票にかけられた結果、上院90対8（棄権1）、下院362対57（棄権15）で可決された。民主党のビル・クリントン大統領は、共和党主導のこの法案に拒否権を発動することなく、1999年11月12日に署名し、グラス・スティーガル法は66年に渡るその幕を閉じた。

グラス・スティーガル法の廃案は同時に、8名のシカゴ大学の経済学者が1933年に極秘に提案したシカゴプランが、完全にその息の根を止められたことを意味する。この時点で、米国経済は1929年の世界大恐慌以前の状態に遡ったようになった。すなわち、銀行業務と証券・投資業務との垣根が再び取り払われ、これにより銀行はより大きなレバレッジをかけて高リスクのサブプライム等のデリバティブ商品に手を回すことができるようになった。同時にケインズ経済学の衰退で、新古典派的な市場原理主義が再び台頭しはじめ、金融市場では金融のビッグバンといわれる金融の自由化、グローバル化が加速された。経済学も1929年の大恐慌以前の(新)古典派経済学の世界に引き戻された。

こうした状況の中で歴史は繰り返された。2008年の第二次世界大恐慌（リーマンショックによる金融恐慌）である。経済学者は、1929年の第一次世界大恐慌から得た2大教訓（フィッシャーの100%マネーとケインズの一般論）のような改革案を、今回も再び提案することができるのであろうか。

参考文献

- (1) Allen, William. Irving Fisher and The 100 Percent Reserve Proposal, *Journal of Law and Economics*, Vol. 36, No. 2, pp. 703-717, The University of Chicago, Oct. 1993.
- (2) Fisher, Irving. The Debt-Deflation Theory of Great Depressions, *Econometrica*, Vol. 1, No. 4, October 1933.

- (3) Fisher, Irving. 100% Money, The City Printing Company, New Haven. First Edition, 1935, Second (Revised Edition), 1936, Third Edition, 1945. ThaiSunset Publications by Michael Schemmann, 2011.
- (4) Friedman, Milton. A Program for Monetary Stability. Fordham University Press, New York, 1960, 1992.
- (5) Keynes, John Maynard. The General Theory of Employment, Interest, and Money. Preface, December 13, 1935. Harcourt Inc., London, New York, San Diego, 1964.
- (6) Bernard Lietaer, Christian Armsperger, Sally Goerner and Stefan Brunnhuber. Money and Sustainability – The Missing Link. A Report from the Club of Rome - EUChapter to Finance Watch and the World Business Academy. Triarchy Press, Axminster, UK, 2012.
- (7) Phillips, Ronnie. The Chicago Plan & New Deal Banking Reform, M.E. Sharpe, Inc., 1995.
- (8) Zarlenga, Stephen. The Lost Science of Money: The Mythology of Money - the Story of Power. American Monetary Institute, New York, 2002.
- (9) 町永昭吾. 銀行改革のためのシカゴ・プランと現代、関西学院大学 商學論究 43(2~4)、377 – 397 ページ、1996-01。

第9章 公共貨幣システムの誕生

9.1 システムデザイン

9.1.1 米国貨幣法モデリング3部作

リーマンショック後の欧米諸国は政府債務危機に襲われていた。それをシステムダイナミック的に解決するために、前章で述べたようにシステムのレバレッジ・ポイントを探し始め、そこで米国貨幣法に出会った。米国貨幣研究所 (AMI) のステファン・ザーレンガ所長が2002年に『失われた貨幣の科学 (THE LOST SCIENCE OF MONEY)』という756ページの大著 (7) を出版し、シカゴプランの灯を灯し続けていてくれたおかげである。彼はこの本の中で、シカゴプランをもう一度蘇らせて米国の経済を再生させるために、シカゴプランを「米国貨幣法 (American Monetary Act)」と装いを新たに提案していた。

この米国貨幣法案に出会った当時、シカゴプランのことは勿論、この法案が1930年代に於けるシカゴプランによる貨幣改革運動を源流としているということも全く知るよしもなかった。しかしながら、もしシカゴプランがタブーとなった経済学の歴史を知ったとしても、この研究は決して怯まなかったであろう。なぜならば、この研究の主役 (グルー) はあくまでも会計SDマクロ経済モデルであったからである。

債務貨幣システムを変革するレバレッジ・ポイントだと直感した米国貨幣法の貨幣改革3条件は、簡単に表現し直すと次のようになる。

- ① 民間会社である連邦準備制度理事会 (F R B) –米中央銀行–を財務省に統合し、政府のみ貨幣を発行する。
 - ② 無からお金を作り出す民間銀行の信用創造を禁止し、100%準備とする。
 - ③ 経済成長に必要な貨幣は、政府が常時流通に投入する。
- ①と②がこれまでみてきたシカゴプランの2つの概要であり、③は米国貨幣法が新たに明示的に追加した条件である。

債務貨幣システム研究のもつばらの関心は、この貨幣改革3条件が満たされれば、リーマンショック後の欧米諸国が直面している政府債務危機が救えるのかということであった。すでに考察してきたように、フィッシャーのシ

カゴプラン（貨幣改革のためのプログラム、1939年）では、債務貨幣システム（部分準備銀行制度）は必然的に次の2つの経済的弊害をもたらすと分析していた。

- 部分準備銀行制度は好況や不況をもたらす要因となっている [主要弊害]。
- 部分準備銀行制度のもとで経済成長に必要な流通貨幣量を供給することは、政府が国債による債務を継続的に増大させるということである [副次的弊害]。

当時のシカゴプランの提唱者の関心事は、もっばらいかにして世界大恐慌の不況から抜け出せるか、それを回避できるかということであり、主要弊害の克服が政策提言の中心であった。勿論、貨幣改革のプログラムで副次的弊害も克服できると考えてはいたが、1929年の第一次世界大恐慌当時は、政府債務はあまり大きな問題とはなっていなかった。

しかるに、リーマンショックによる第二次世界大恐慌後は、政府債務危機が主要経済問題となりこの債務貨幣システム研究の関心事も、もっばら如何にして政府債務危機を克服できるかにあった。そこでこの貨幣改革3条件を導入すれば、政府債務の増大という副次的弊害が克服されるという作業仮説をたて、まず最初にシミュレーション分析でその検証をすることにした。その手始めとして、海外との取引のない比較的簡単な閉鎖マクロ経済モデルを用いて分析した。結果は驚くべきもので、貨幣改革3条件を用いれば、インフレを引き起こすこともなく政府債務が完済できるというものであった。さらにデフレ不況でGDPギャップが生じて、貨幣政策で容易に克服できるという結果も得た。

そこで早速これを2010年の第28回システムダイナミクス学会（7月、ソウル、韓国）で「債務から自由な貨幣システムの下での政府債務の完済について—米国貨幣法のモデリング(3)」というタイトルで研究報告した。ラッキーなことに全体会での報告の機会が与えられ、約40カ国、約250名のシステムダイナミクスの研究者にこの研究成果を報告することができた。その2ヶ月後の9月に、シカゴで開催の第6回貨幣改革国際会議でこの研究成果を再度報告した（詳細は(6)第12章を参照）。そうしたところ、政府債務の削減効果のモデル分析に貢献したという理由で、貨幣科学及び改革推進賞(Advancement of Monetary Science and Reform Award)を米国貨幣研究所から受賞した。名誉なことである。こうしたことから、この研究成果は貨幣改革に興味ある研究者に瞬く間に知られるようになった。

その後このシミュレーション分析を、海外との取引があるオープン・マクロ経済モデルに拡張していった。そして、増税なしでも不況、失業、インフレ、そして海外での同時（感染）不況も引き起こさずに政務債務は完済できるという、これまた驚きのシミュレーション結果を得た（このシミュレーションの詳細は、次章で説明する）。そこでこの研究成果を、2011年の第29

回システムダイナミクス学会（ワシントンDC、米国）で、「オープン・マクロ経済に於ける公共貨幣システムの作動について—米国貨幣法の完成モデリング (4)」というタイトルで報告した。

その2ヶ月後の9月に、同じ研究成果をシカゴで開催の第7回貨幣改革国際会議でも報告した（詳細は(6)第13章を参照）。この報告の情報はロンドン・スクール・オブ・エコノミクス経由で民主党の元総務大臣にも流れたようで、帰国後、ぜひ貨幣改革の話聞かせてほしいという連絡が秘書からあった。日程を調整して2012年2月26日、元大臣一行が同志社ビジネススクールの研究室を訪問してくださり、予定をオーバーしながらも約3時間、公共貨幣システムで政府債務が完済できるという説明に耳を傾けてくださった。残念ではあるがその後の国会で、政府債務完済の議論が取り上げられたという話は未だに聞き及んでいない。

いずれにしても、以上の2つの論文で、フィッシャーらが貨幣改革プログラムで提案した政府債務の増大という副次的弊害が、公共貨幣システム（100%準備のシカゴプラン）で克服できることをシミュレーション分析で確認することが出来た。そこで残ったのが、大恐慌や不況の発生という主要弊害も同様に克服できるかという検証作業であったが、2011年9月にシカゴから帰国後、早速このシミュレーションに着手した。そのためにこれまでのモデルを簡素化したモデルを新たに構築して、不況や金融の安定化問題をシミュレーション分析した。そして、信用拡大・収縮による「好況と不況」の景気変動も同時に制御できるという結果を得た。さらに、所得格差も減少できるという副次的効果も得られた。2012年の第30回システムダイナミクス学会（ザンクト・ガレン、スイス）で、「公共貨幣システムの下での貨幣と金融の安定性について—米国貨幣法の簡略モデリング (5)」というタイトルでこの結果を報告した（詳細は(6)第14章を参照）。

以上のように、米国貨幣法に立脚した3つのモデリング分析を行い、その結果をシカゴプランに関連した論文の3部作として国際システムダイナミクス学会で順次研究報告してきた。フィッシャーらが分析し提案した内容、すなわち債務貨幣システムが引き起こす好況と不況（主要弊害）と債務の増大（副次的弊害）の2つの弊害が貨幣改革プログラムで克服できるということが、会計SDマクロ経済モデリングによる3部作で初めてシミュレーション検証された。この3部作によって、公共貨幣システムの基礎となるシステムデザインが完成した。

9.1.2 「公共貨幣」の概念

この研究の最初の成果を2010年に報告した当初、「債務から自由な貨幣システム (Debt-Free Money System)」という表現を使用し、その論文タイトルもそのようにしていた。当時、そうした表現が一般的に使われていたか

らである。ところがこの研究が深化し始めた段階で、この「債務から自由な」といったネガティブ表現に消極さを感じ、「公共貨幣 (Public Money)」という積極的な概念のほうがより相応しいのではと判断して、2011年ワシントンDCでの学会報告でこの用語を初めて使用し、同論文のタイトルでもそうした。

なぜこのような新しい概念を使うようになったのか、その理由をここで簡単に述べておきたい。そして今後は読者の皆さんにも「公共貨幣だ」と自信を持って使用していただければと念願している。まず、債務貨幣 (debt money) という用語であるが、これは利付き貨幣 (money at interest) ともいわれる。意味するところは、現在の貨幣システムでは誰かが借金をしないとマネーストックが増加せず、しかも借金には必ず金利がついて回るということである。この対立概念として、債務から自由な貨幣 (debt-free money) や利子無し貨幣 (interest-free money) という用語がよく使用される。さらに、もっと積極的に government money, government-issued money, treasury-issued money, sovereign money, national money, state money といった表現を用いる貨幣改革論者もいる。シカゴでの貨幣改革国際会議では、National Money (国家貨幣) という表現を強くすすめてくれた参加者もいた。これらは一々日本語に訳してもその違いが表現しにくいのが、要するに貨幣を発行する主体が民間の中央銀行ではなく、政府や国家であるということを強調する表現である。

これらを一般的な表現として「政府貨幣」と日本語に訳せないこともないが、そうすれば第2章で定義された政府貨幣 (鋳貨、コイン) と混同される。さらに国内の「政府貨幣」発行論者の主張とも混同される危惧が出てくる。彼らの主張は、現行の日銀券にプラスして政府 (財務省) も貨幣を発行するべきであるというもので、そこには日本銀行を解散して政府の組織に衣替えるというシカゴプランの発想はない。ましてや、現行の部分準備銀行制度を廃止して、100%準備システムにするというシカゴプランの根幹となる貨幣改革案も全く念頭にない。いわば、これ以上政府債務を増やすことなく、GDPギャップを埋め合わせるという「打ち出の小槌」的思いつき発想、方便的な政策提案である。すなわち、政府貨幣発行論の中には現行の法体系を変更しなくても「打ち出の小槌」のごとく政府貨幣が発行できるという誤った提案もあるが、第2章で述べたように「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第七条を変更しない限り、「うちでの小槌」から打ち出された政府貨幣は最大限20万円までしか法貨として通用しないのである。

こうした議論を踏まえつつ、会計SDマクロ経済モデルでシミュレーション分析している新しい貨幣システムを「公共貨幣 (public money)」システムと呼ぶのが相応しいという考えに辿り着いた。債務貨幣を民間の中央銀行が創る貨幣、すなわち私的貨幣 (private money) と考えれば、一般的に私的な概念の対極にあるのが公共 (public) という概念であり、おのずから公共貨幣 (public money) となる。しかも公共という概念は、NGO (非政府組織)

やNPO（非営利組織）といった組織をも包括できる広い概念であり、貨幣が果たすべき公共の福祉や厚生の上昇といった役割をも十分に担いうる意味合いを持たせることができる。

加えて、政府貨幣といえば政府のお金、政治家や官僚の自由裁量となるお金という誤解を招きかねないが、公共貨幣という、まさに私たちのお金という意味になり、貨幣改革が目差す理想社会の実現に最適な概念たり得る。公共貨幣は政府貨幣とどう違うのかと、しばし立ち止まって自問するようなきっかけを与えてくれる効果も期待できる。

さらに公共貨幣は、第1章で提唱した「むらトピア経済」の概念とも調和し、第5章で分析した「債務貨幣・株式所有システム」の代案として第11章で議論する「公共貨幣・資本保有システム」といったより全体論的 (Wholistic) な環境にやさしい経済社会システムの活動を根底から支える概念としても相応しいのではと考えた。こうした考えを貨幣改革メーリングリストで投げかけたところ、何ら反論もなくほとんどが賛同してくれた。最近では世界中の若手経済学研究者にも公共貨幣という概念が徐々に広がり始めている。

9.1.3 米国議会ブリーフィング

上述したように2011年7月25日にワシントンDCの第29回SD学会で、オープン・マクロ経済モデルを用いたシカゴプランのシミュレーション分析の研究報告をした。その翌日の7月26日、米議会ブリーフィングにデニス・クシニッチ下院議員（民主党大統領候補2回）から招待された。第6章で述べたように、8月2日に迫った14.3兆ドルの債務上限に直面してワシントンDCがデフォルト危機で極度に緊張していた最中での出来事であった。米議会ブリーフィングでは、前日のSD学会と同様に「増税なしでも不況、失業、インフレを引き起こさずに政府債務は完済できる」という内容で報告させていただいた¹。

実はこの話が事前にあった時、研究者は政治的なことにはあまり巻き込まれない方がいいと思ったが、シカゴプランの現代版である米国貨幣法を骨子とするNEED法 (National Emergency Employment Defense Act) を近々議会に提出予定であるという同議員の勇気に触発され、覚悟を決めてお引き受けすることにした。なおこのブリーフィングには、SD学会でワシントンDCに来ていた荒木義修教授 (政治学) にも参加いただいた。

弁護士ラルフ・ネーダー氏が当日、サプライズで参加してくれたのには大変驚き、また感謝もした。彼は日本でも消費者運動でよく知られているが、2000年、2004年、2008年と米大統領選に3回出馬したことでも米国では非常に著名な人物である。

¹ブリーフィングでの報告の文字おこし (TRANSCRIPT) は、以下のサイトからダウンロードできる。<http://www.highbeam.com/doc/1G1-264304304.html> または <http://www.muratopia.org/Yamaguchi/doc/DocumentPrint.aspx.webarchive>

日本に於ける消費者運動の草分け的存在であった野村かつ子さんが、1980年代初頭にバークレー、サンフランシスコに来られた。ふとしたきっかけから、彼女のベイ・エリア訪問をお世話させて頂くことになり、連日連夜、彼女と行動を共にし、サンフランシスコやバークレーの生活協同組合やそのショップ、またカリフォルニア大学デービス校の農学部等々を案内してあげた。彼女は当時70歳を越えていたが、その若々しさ、人と積極的に接する行動力に、何度も脱帽させられたのを覚えている。”Young at heart”とは彼女のような人のためにある英語表現ではと、その時よく思ったものである。その際、彼女がいつも口にしていたのが、1960年代に米国の自動車の欠陥を指摘してその安全性のために自動車産業と闘った若き消費者運動のリーダーであったラルフ・ネーダー弁護士の活動であり、彼が立ち上げたパブリック市民 (Public Citizen) という雑誌の話であった。機会があればそんな彼に一度お会いしてみたいという願望をその時から抱くようになっていた。

その願望がなんと約20数年ぶりにワシントンDCで実現した。ブリーフィング直前で緊張していた時に、気がつけば長身の彼が目の前にいたのである。こんな嬉しいことはなかった。多忙のために残念ながら彼とじっくりとお話しできる時間はなかったが、ただ「カツコ」のことは彼も鮮明に記憶していた。思い切ってブリーフィングを受諾して本当に良かったとその時に思った。

この議会ブリーフィングから2ヶ月後の9月21日に、クシニッチ議員は、NEEDS法案 (H. R. 2990) を提出した。1945年7月2日にヴォーヒス下院議員がシカゴプランの法案を提出してから、実に66年ぶりのシカゴプランの提出である。身の危険を顧みない同議員の勇気に改めて、深い感銘を受けた。米国にも正義の人は沢山いる。希望はある。私たちが頑張らなければ。

9.2 「貨幣とマクロ経済ダイナミクス」の出版

公共貨幣システムの研究は、貨幣改革の研究者や国際システムダイナミクス学会の経済学チャプターの研究者には注目されたが、いわば異端(タブー)の経済学研究であるため、主流派の研究者からは無視されるという状況が続いた。その間も、リーマンショック後の政府債務危機やその克服のための緊縮財政・増税が経済不況を益々深刻化させ、長期化させていることに胸が痛み続けた。まさしく、第7章でシミュレーション分析したような結果が現実を生じており、私たちの債務貨幣システムはデット・エンドに陥ってしまったからである。

そこで、これまでの研究成果をこうした深刻な問題解決に役立たせるためにも、この研究を早く出版して多くの経済学者に検討の機会をもつていただくことがその打開策だと強く念願するようになった。幸いにも、文科省の科研費や大学の図書出版支援費を利用すれば何とかかなるとの感触を得て、海外の大手

出版社との交渉を開始し始めた。そんな矢先の2013年3月、突如大学を追われ、出版の機会を奪われた。そのみではない。大学生や家のローンを抱えたままで突如収入源が絶たれ、生活権も奪われることになってしまった。

このままでは公共貨幣システムの研究は永遠に葬り去られるのではと強く危惧し始めた。そこで、経費や時間のかかる英文の編集チェックをあきらめ、PDF原稿の簡易印刷の形でなんとか出版にこぎ着けた(6)²。2013年1月15日に予定されていた経済倶楽部主催の東京での講演会の2日前である。この講演会では「増税なしでも国の債務は完済できる—シカゴプランによる貨幣改革の最近の動向」というテーマで、本書の骨子となるような内容で講演をさせていただいた³。「貨幣とマクロ経済ダイナミクス (Money and Macroeconomic Dynamics)」という新著を右手に掲げて、その講演会でもわざわざ叫んだ。「やっと2日前に届きました。この講演会は私にとっての出版記念パーティーです！」。

以下は、同書の特徴を示した案内文である。

本書は、世界大恐慌後の1935年に出版されたフィッシャーとケインズの経済学を統合するものとして、マクロ経済の振る舞いを分析する革新的方法を提供するものであり、現在の経済が直面している金融危機・債務危機から自由で代替的な経済システムを構築するという希望を与えてくれます。

英文 474 ページからなる本書の革新的特徴は以下のとおりです。

1. 会計システムダイナミクス (=会計システム+システムダイナミクス) という強靱で包括的な方法を用いて、新しい視点からマクロ経済を分析する。
 - ・会計システム：複式簿記という社会科学の基礎理論
 - ・システムダイナミクス：微分方程式という自然科学の動学基礎理論
2. 貨幣(マネー)が常にマクロ経済分析の中心座標に鎮座しており、貨幣が経済に付随的に機能する伝統的なアプローチでは得られなかった貨幣経済のダイナミズムを分析する。
3. 現行のマクロ経済を債務貨幣システムとしてとらえ、そのシステム構造が不況、失業、金融・債務危機をもたらすと分析し、こうした経済危機から脱却できる代替的なシステムとしての公共貨幣システムを提唱し、そのシステム構造、振る舞いを比較分析する。

²NPO 法人日本未来研究センター大阪オフィス代表の出口恒さんのアドバイスと支援がなければ、このような英文の研究書が国内の小さな NPO 法人から出版されることは決してなかった。彼の献身的努力に心から感謝したい。

³同講演会での講演内容は、以下の講演録に収録されている。「経済倶楽部講演録、2014.1」東洋経済新報社、No. 779、2014年1月20日発行。

4. 本書のマクロ経済分析はすべて、システムダイナミックスを用いたマクロ経済モデルのシミュレーションに立脚しており、添付のCDに収録のモデルを用いてすべての分析結果を読者がシミュレーション確認することができる。更に読者の興味やマクロ経済仮説に応じて、自由にマクロ経済シナリオ分析ができる。
5. 本書で提供のモデルはすべてテキストで用いられている標準的フレームワークに立脚しているため、これらをベースモデルとして、高度のマクロ経済行動仮説を用いたモデルへの拡張や、各国のマクロ経済実証分析への応用が容易となる。

第8章で考察したように、私たちは第一次世界大恐慌で2つの教訓を得た。1つは、フィッシャーの「100%マネー」であり、他の1つはケインズの「雇用・利子及び貨幣の一般理論」である。フィッシャーの理論は、経済活動の中で内生的に信用創造される現在の債務貨幣制度が不況や債務危機の根本的な原因であるとする画期的なものであるが、ケインズの一般理論のようなマクロ経済分析の手法を欠いていた。一方ケインズの理論は、経済をマクロ的な視点から捉えるという画期的なものであるが、フィッシャーのような、内生的に創造・破壊される貨幣の分析を欠いており、それが現在の債務危機をもたらす根本的原因となった。不幸にもフィッシャーの著書は第8章でみたようにその後黙殺され、またケインズの理論も第1章で見たように1980年代から「反ケインズ革命」の嵐の中で次第に退けられた。

このようにして第一次世界大恐慌の教訓が活かされない空白状態の中で、リーマンショック（第二次世界大恐慌）は起こるべくして起こった。にもかかわらず、経済学者はその後もこの経済恐慌から教訓を学ぶことなく、第1章で指摘したように「喉元過ぎれば熱さを忘れる」ごとく、またゾロゾロと以前の新古典派経済学に戻りはじめている（第1章の図1.2:債務貨幣システムを再度参照されたい）。

図9.1に図示したように、「貨幣とマクロ経済ダイナミックス」は、そうした空白状態をゾンビ経済学に代替して埋める経済学である。その特徴は、フィッシャーの100%マネーとケインズの一般理論を統合し、同時に両著書の理論的欠陥を補完しあったものである。フィッシャーとケインズの著書は、第一次世界大恐慌から6年後の1935年に出版された。「貨幣とマクロ経済ダイナミックス」は第二次世界大恐慌から5年後の2013年に出版された。まさに第二次世界大恐慌からの教訓として生み出されたといえなくもない。その評価は、読者の皆さんや後世の経済学者に委ねたい。もはや私たちは古い債務貨幣システムに後戻りは出来ない。公共貨幣システムという代替システムデザインで、新しい経済社会を建設し始める時代が到来した。

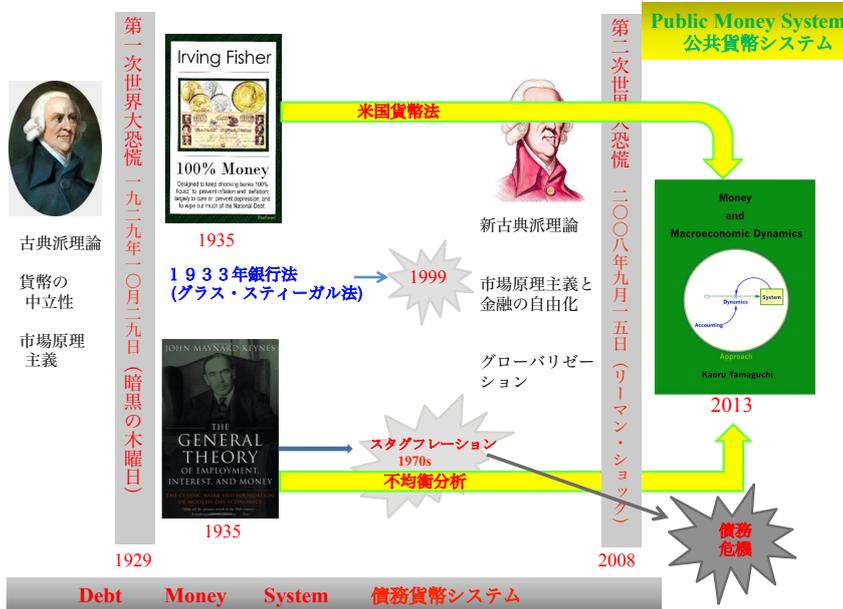


図 9.1: 公共貨幣システムの誕生

9.3 公共貨幣システムと貨幣の流通

9.3.1 公共貨幣システムの特徴

貨幣改革3条件を導入した公共貨幣システムとは、どのようなものになるのだろうか。これまでの議論を振り返りながら、その特徴を考察してゆこう。第2章の図2.4で現行の法体系によって法貨とされる、通貨及びマネタリーベースの関係を図示した。ところが現在の部分準備銀行制度の下では、無からお金が信用創造されるようになり、第4章の図4.1でみたような通貨及びマネースtock図となる。こうして信用創造される要求払預金(信用)は通貨でも法貨でもなくなり、「預金として機能している」にすぎないものとなる。

そこで、こうした現行の貨幣制度を貨幣改革3条件を導入して公共貨幣システムに移行すると、以下のような図9.2のシステムとなる。この移行に必要な法体系「日本国公共貨幣法」は第III部で詳細するとして、ここではこの図を用いて、第4章の図4.1と比較しながら公共貨幣システムの特徴をイメージしてゆく。

特徴1 これは貨幣改革の条件①から派生してくる特徴である。民間会社の中央銀行を政府の組織に統合して、公共貨幣委員会のみが貨幣を発行できる権限を持つようになれば、政府貨幣(硬貨やコイン)は政府が発行し、紙

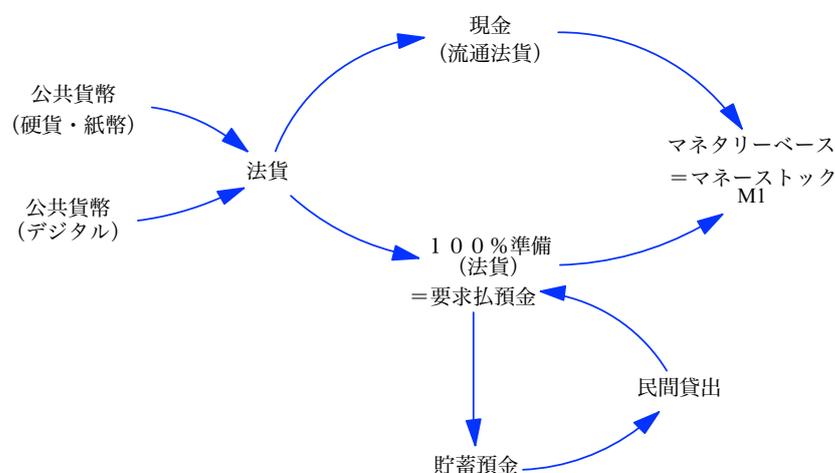


図 9.2: 公共貨幣 (100%準備) システム図

幣 (日本銀行券) は日銀が発行するというこれまでの通貨制度 (通貨 = 貨幣 + 銀行券) が廃止される。そして公共貨幣は、硬貨、紙幣、デジタルといった素材をとわず、すべて公共貨幣委員会によって統一的に発行される法貨となる。すなわち、流通に投下されるマネタリーベースは、すべて公共貨幣の法貨となる。

特徴2 これは貨幣改革の条件②から派生してくる特徴である。すでに第8章のフィッシャーの100%準備システムの節で述べたように、無からお金を作り出す民間銀行の信用創造を禁止し、100%準備とすれば、日銀当座預金 = 100%準備金 = 要求払預金となり、同時に、マネタリーベース = マネーストック M_1 となる。すなわち、要求払預金は公共貨幣委員会が発行する法貨となる。この結果、公共貨幣は内生的に無から創造されることも、破壊されることもなくなり、「預金として機能する」という制約も受けなくなり、常にマネタリーベース量がマネーストックとして安定的に流通する。

そこで問題は、もし銀行が要求払預金を100%準備金として保管することを義務づけられれば、企業等に貸し出す資金はどうやって調達できるのかということになる。銀行の自己資金やこれまでの貸出の返済金を貸出に充当することもできるが、主な貸出資金は消費者が要求払預金から当分は余分なお金として貯金にまわす貯蓄預金となる。すなわち、要求払預金が貯蓄預金となりそれが企業に貸し出され、要求払預金として再び銀行に戻ってくる。このように公共貨幣は流通し始める。詳細は以下の節で述べる。しかし、これだけでは成長する経済に必要となる投資資金を十分に提供できなくなる。そこで、次の特徴が必要となる。

特徴3 これは貨幣改革の条件③から派生してくる特徴である。経済成長や社会福祉の充実に必要な貨幣は、公共貨幣委員会が政府予算に組み込んで常時流通に投入する。このようにマネーストックが経済成長に見合った額だ

け流通に投入されるようになれば、バブルやデフレといった景気変動を引き起こすこともなく、公共貨幣は持続的経済成長をもたらし、同時に国民の福祉向上に貢献できるようになる。

9.3.2 公共貨幣と銀行貸出

公共貨幣システムへの移行によって、信用創造メカニズムはどのように変更を受けるのであろうか。ここでは公共貨幣システムでの銀行貸出のメカニズムをさらに詳しく見てゆく。会計システムダイナミクスを用いた信用創造メカニズムのSD図4.2が具体的にどのような変更を受けるのかを考察する。公共貨幣システムの下では、銀行の貸出プロセスは、図9.3のようになる。同図に於けるフロー変数の番号や記号は、比較を容易にするために図4.2と同じものとしてあり、以下の説明リスト項目とも一致する。

まず、銀行が貸し出しをするためには、その貸出資金が必要となる。公共貨幣システムでは、銀行は無からお金を創れなくなり、単なる資金仲介者(Intermediaries)の役割しか演じられなくなる。従って貸出資金は、通常は消費者が貯金した貯蓄(定期)預金から賄われる。マクロ経済学の教科書で説明しているのは、まさにこうした資金仲介者としての銀行の役割である。貯蓄は流通しているマネーからの「漏れ」であり、これを銀行が仲介して企業に投資資金として貸し出すことにより、マネーが再び流通に戻ってきて、貯蓄=投資であれば、均衡が達成されるという教科書の世界となる。銀行による無からの信用創造メカニズムが消滅した世界となり、ケインズ経済学の世界ともなる。皮肉なことではあるが、現在のマクロ経済学のテキストこそ、公共貨幣システムを前提とした経済学のテキストに相応しい。

図9.3では、消費者が普通預金(要求払預金)を定期預金(貯蓄預金)に振り替えるところから始まる。この結果、例えば100万円の普通預金が貯蓄預金口座に移る。同時に、銀行は要求払預金の100%準備金を100万円減らして貸出資金口座に振り替える。教科書では、このプロセスを貯蓄によって100万円が流通(要求払預金)から流出すると説明するが、100%準備金と貸出資金の同時振替は無視している。

こうした前提のもとで、第4章の信用創造の場合と同様に企業が借金をする場合を考察してゆくが、公共貨幣のもとではマネーストック(要求払預金)は同時に増加しなくなるというメカニズムをみてゆく。

- (1) 企業が100万円の長期ローンの申し込みをする(企業の借入金増加)。
- (2) 銀行はこのローンの審査を行い、パスすれば融資する(銀行の貸出資産が増加し貸出資金が減少)。この時、銀行は十分な貸出資金がなければこの融資に応じられないので、これまでのように無から信用創造して要求払預金を恣意的に増やすようなことはできなくなる。フィッシャー

が「100%マネー (1)」の序文で強調した「現行の銀行貸出に拘束される要求払預金の不安定性を除去する」ことができるようになる。

- (3) 銀行はこの融資額を企業の当座預金口座に振り込む（銀行の要求払預金の増加）。同時に銀行は当座預金増分の100万円を100%準備金に振込み、要求払預金の増加に見合う100%準備を確保する（銀行の100%準備金の増加）。このプロセスが無から信用創造する場合にはない。
- (4) 企業はこの振込融資額を確認する（企業の当座預金の増加）。

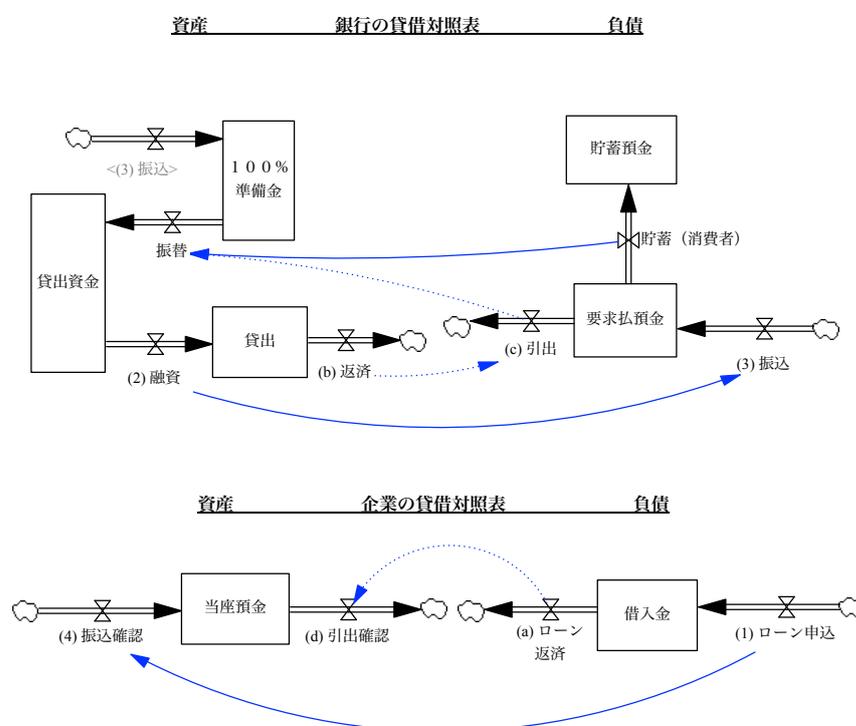


図 9.3: 公共貨幣の銀行貸出

以上のローン・融資の取引により、消費者の貯蓄預金への振り替えにより減少した銀行の要求払預金（負債）と100%準備金（資産）が同時に増加してもとの状態に回復する。同時に増加した貸出資金が再びなくなり、その分貸出（資産）が増加し、貯蓄預金（負債）の増加とバランスする。このようにして、銀行及び企業の貸借対照表の資産と負債が同時にバランス（増加）するように変化する。すなわち、企業の長期ローン申込という1つの取引で、2部門のマクロ経済セクターの貸借対照表の6つのストック量が同時に変化する。これが複式簿記によるモデリングのエッセンスである。

しかも、この増加した要求払預金は、消費者が貯蓄預金に振り替えた際の減少額と同じになり、よって、経済全体では、要求払預金（マネーストック）に変化は生じない。すなわち、企業の長期ローン100万円（投資）が、貯蓄の100万円流出を相殺して、マネーが再び流通に投入されて、経済を均衡させることになる。マクロ経済学の教科書では、貯蓄が投資に回り、均衡が達成される状態となると説明する。このプロセスが、無から信用創造する部分準備銀行制度のもとでは企業等へのローン（銀行貸出）でマネーストックが増加し、バブルを発生させる要因となるのとは異なる点である。

もし企業のローン（投資）が貯蓄額の100万円に満たなければ、その分GDPギャップが生じることになり、政府支出を増大してそのギャップを埋めることが必要となる。公共貨幣システムではこうした公共貨幣政策が非常に簡素でしかも効果的となる。

次に、企業が借金を返済すると、上のプロセスとは逆に初期状態に戻ることをみてゆく。

- (a) 企業がローンの返済をする（企業の借入金の減少）。
- (b) 銀行がローンの返済を受ける（銀行の貸出資産の減少）
- (c) 銀行はローン返済額を企業の当座預金口座から同時に引き出す（銀行の要求払預金の減少）。同時にこの分の準備金が不要となるので、銀行は100%準備金の振り替えをして、貸出資金の保有量を同額増やす。
- (d) 企業はこのローン返済額の引出を確認する（企業の当座預金の減少）

以上のローン返済の取引により、銀行の貸出（資産）と要求払預金（負債）が同時に減少する。また、企業の借入金も当座預金も同時に減少し、企業の借金は完済する。さらに、100%準備金も貸出資金への振替で同時に減少し、銀行の貸出資金が100万円増加する。すなわち、ローン返済という1つの取引で、2部門のマクロ経済セクターの貸借対照表の6つのストック量が同時に変化する。この結果、消費者が最初に100万円の要求払預金を貯蓄預金に振り替えた初期状態と同じとなり、最初の出発点に戻る。すなわち、銀行が新たな融資先を見つけなければ、貯蓄オーバーとなりGDPギャップが生じる状態となるが、経済全体のマネーストックに変化はない。

部分準備銀行制度のもとでは、企業の当座預金（資産）と借入金（負債）が同時に減少して信用収縮となり、その分マネーストックが消滅して不況や大恐慌の引き金となる。このように、部分準備銀行制度の下では、企業がお金を借りたり返済したりすると、要求払預金（マネーストック）が信用創造されたり、信用破壊されたりする。第8章のシカゴプランで分析したように、この信用創造や信用破壊がマネーストックの増加や減少を引き起こし、インフレやデフレ、好況や不況をもたらす根本原因となるのである。

一方、公共貨幣システムのもとではこうして減少した要求払預金（マネーストック）は、銀行保有の貸出資金の増加となり、経済全体としてのマネー

ストックに変化はない。消費者や企業の手元から、一時的にマネーが銀行の手元に一部移るだけである。そこで、銀行は新たに100万円の貸出資金を手元に抱えることになるので、資産としての貸出資金の効率的運用のために、新たな融資先を求めて低金利融資の熾烈な競争が始まることになり、再び経済が活性化されてくる。信用収縮がなくなると、このように経済は自動的に活性化されてくる。

以上のように公共貨幣システムのもとでの銀行貸出のメカニズムを考察することにより、フィッシャーらが貨幣改革プログラムで指摘したこと、すなわち部分準備銀行制度をなくせば「公共や不況をもたらす要因」が除去できるということを改めて確認できた。次なる確認は、この公共貨幣システムのもとで政府債務は本当に完済できるのかということである。先を急ごう。

参考文献

- (1) Fisher, Irving. 100% Money, The City Printing Company, New Haven. First Edition, 1935, Second (Revised Edition), 1936, Third Edition, 1945. ThaiSunset Publications by Michael Schemmann, 2011.
- (2) Keynes, John Maynard. The General Theory of Employment, Interest, and Money. Preface, December 13, 1935. Harcourt Inc., London, New York, San Diego, 1964.
- (3) Yamaguchi, Kaoru. On the Liquidation of Government Debt under A Debt-Free Money System – Modeling the American Monetary Act, in “Proceedings of the 28th International Conference of the System Dynamics Society”, Seoul, Korea , July 25 - 29, 2010. (ISBN978-1-935056-06-5)
- (4) Yamaguchi, Kaoru. Workings of A Public Money System of Open Macroeconomies – Modeling the American Monetary Act Completed, in “Proceedings of the 29th International Conference of the System Dynamics Society”, Washington, DC July 25 - 29, 2011. (ISBN 978-1-935056-08-9)
- (5) Yamaguchi, Kaoru. On the Monetary and Financial Stability under A Public Money System – Modeling the American Monetary Act Simplified in ”Proceedings of the 30th International Conference of the System Dynamics Society”, St. Gallen, Switzerland, July 22 - 26, 2012. (ISBN 978-1-935056-10-2)

- (6) Yamaguchi, Kaoru. Money and Macroeconomic Dynamics – Accounting System Dynamics Approach, Edition 1.0 (474 pages). Japan Futures Research Center, 2013. Draft is available at <http://www.muratopia.org/JFRC/sd/MacroModel.html>
- (7) Zarlenga, Stephen. The Lost Science of Money: The Mythology of Money - the Story of Power. American Monetary Institute, New York, 2002.

第10章 国の借金は完済できる

10.1 債務完済のレバレッジ・ポイント

現在の債務貨幣システムは、とりわけ第7章で分析したようにデット・エンドに陥っている。第6章の図6.4で見たように、現状のままでは2050年には日本の政府債務は2,200兆円を越える。このシミュレーションを22世紀まで延長すれば、図10.1に示すような曲線1（青線）となり、2100年には4,800兆円を越える天文学的な数字となる。現在のGDPレベルの10倍、債務残高-GDP比率は約1,000%となる。

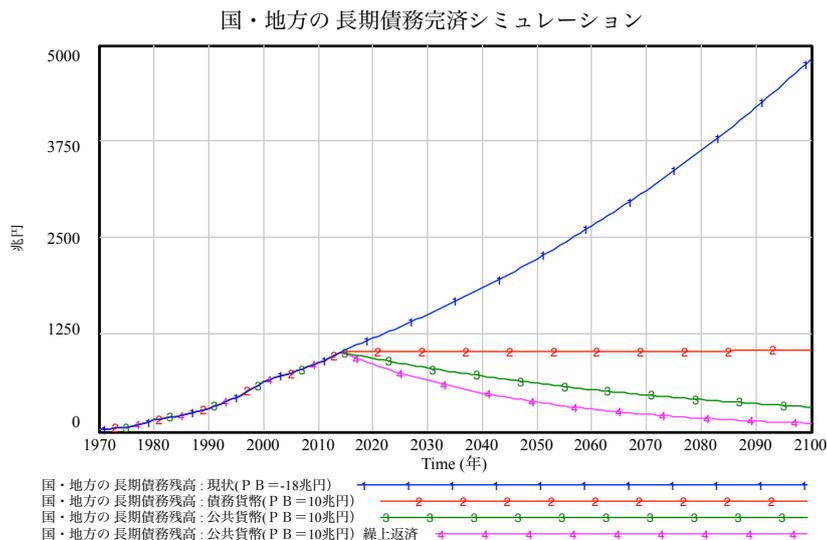


図 10.1: 債務完済シミュレーション

現在の債務貨幣システムのもとでこれを回避し、増大する債務をストップさせるには、第6章で議論したようにプライマリーバランスを10兆円の黒字にするしかない。そのためには歳出を28兆円削減するか、増税で28兆円税収を増やすか、またはそれらのポリシーミックスしかない。その結果、債務増大は一応ストップでき、図6.4の曲線4（桃色）や図10.1の曲線2（赤線）となる。

こうしたプライマリーバランスの黒字化自体、現状の財政事情では全く不可能な数字ではあるが、第7章ではあえてそうした債務増大のストップが可能となるシナリオを考えた。歳出を10%削減させる緊縮財政政策や消費税を5%から10%に引き上げる増税政策である。こうした政策で一応政府債務の増大を食い止めることができるようになるが、問題はこうした政策がマクロ経済にもたらすフィードバック効果である。すなわち、いずれの政策を実行しても経済は「財政の崖」を転落するのみならず、外国の経済をも転落させることになるという悲惨なシミュレーション結果が得られた。私たちの経済はすでに「行きも地獄、帰りも地獄」のデット・エンドの状況に陥ってしまっているということが判明した。

こうしたデット・エンドの経済状態から抜け出すには、第8章で述べたシカゴプラン、特にフィッシャーらが提案した「貨幣改革のためのプログラム」やまたその現代版である「米国貨幣法」しかない。こうした改革案を統合して誕生したのが、前章で述べた「公共貨幣システム」である。

それでは公共貨幣システムのもとで現在の世界経済が直面しているデット・エンドの政府債務危機は解決できるのだろうか。いよいよ本書の旅の核心部分に辿り着いた。結論から先に述べれば、債務貨幣システムを変革して公共貨幣システムに移行すれば、債務危機は解決できる。しかも債務貨幣システムを変革するのに、流血の革命は必要ない。第8章で述べたようにシステムを動かすレバレッジ・ポイントを探せばよいのである。そのポイントとは、第9章で述べた貨幣改革の3条件であるが、債務危機の克服には特にその最初の条件①である政府による公共貨幣の発行権が重要な役割を果たす。

この条件①を導入し政府が公共貨幣を発行すると、政府のバランスシートは以下の図10.2のようになる。すなわち、債務貨幣システムのもとでは、公債(国債)の発行額がそのまま、国・地方の長期債務残高に簿記され、常に政府のバランスシートの債務として計上されたが、公共貨幣システムのもとでは、公債(国債)の発行はすべて公共貨幣の発行によって賄われ、政府のバランスシートでは純資産に計上される。国債の発行額が政府のバランスシートの負債から純資産に入れ替わることになる。

図10.2において、危険な赤色の矢印Aを安全な緑色の矢印Bに変更するだけである。このポイントにテコ(レバレッジ)を入れて動かせば、債務貨幣システム全体が変わり、公共貨幣システムという新しいシステムが誕生するのである。これまで民間会社の中央銀行が独占していた貨幣発行権を、元来の発行権者である政府が取り戻すのである。日本でのこのシステム移行は、現行の貨幣発行関連の2つの法律を公共貨幣法に移行すれば完了する。すなわち、現行の「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」及び「日本銀行法」を統廃合して新たに「日本国公共貨幣法」を制定するのである。詳細は第III部で議論する。

この矢印変更の結果、驚くべきことに政府債務は徐々に減少しはじめ、図

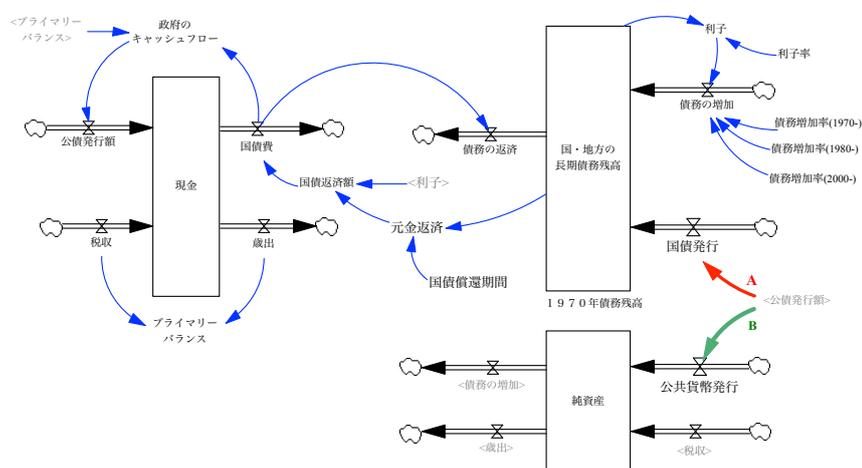


図 10.2: 政府債務完済の簡素複式簿記SDモデル

10.1 で示した曲線 3（緑色）のようになる。曲線 4（桃色）は国債の償還期間を半分に繰り上げた場合のシミュレーションである。この場合、約 1, 000 兆円ある現在の政府債務が、22 世紀初頭には約 84 兆円にまでほぼ完済できるようになる。こんな簡単なことで現在の債務危機が救済できる。これまでに累積した国債残高は、償還時期が来れば公共貨幣で全て買い取ればいい。ただそれだけで、平穩裡に借金は全部返済できる。

問題は、第 7 章で分析したのと同じような「財政の崖」がこの過程で出現し、経済の転落が始まらないかである。ここで使用した政府債務簡素 SD モデルは、政府債務返済がマクロ経済全体に及ぼすフィードバック効果が分析できない簡単な構造となっているので、この間には答えられない。そこで再び会計 SD マクロ経済モデルの登場となる。

10.2 債務完済のシミュレーション

ここからの議論で用いるシミュレーション分析は、2011 年の第 29 回システムダイナミクス学会（ワシントン DC）で報告した「オープン・マクロ経済に於ける公共貨幣システムの作動について—米国貨幣法の完成モデリング (2)」および「マネーとマクロ経済ダイナミクス (4)」の第 13 章の研究成果に依拠している。

図 10.3 は公共貨幣システムによる政府債務完済のシミュレーション結果である。曲線番号は、既に第 7 章の図 7.3 で説明したケースに対応している。す

なわち、曲線1（青線）は、ほぼ均衡状態の実質経済成長経路の背後で図10.1の曲線1（青色）と同様に、政府債務が増大するというモデル想定となっている。曲線2（赤色）は(A)緊縮財政を実施した場合の政府債務であり、曲線3（緑色）は(B)増税に伴う政府債務である。これら2曲線は、図10.1の曲線2（赤色）と同様に債務増加がストップする状態を表している。第7章では、こうした政策がいずれも「財政の崖」に経済を転落させるというシミュレーション結果を得た。

曲線4（桃色）は、公共貨幣システムに移行した場合には、このモデルで仮定する経済でも政府債務が徐々に減少しはじめる状態を表している。緊縮財政や増税なしでも、公共貨幣システムに移行するだけで政府債務は完済できることを示している。償還期間をむかえた国債を政府が公共貨幣を発行して償還してゆけば、やがて国の借金は完済される。図10.1の曲線3（緑色）または曲線4（桃色）で得られたのと同様の債務減少状況が実現されることを示している。

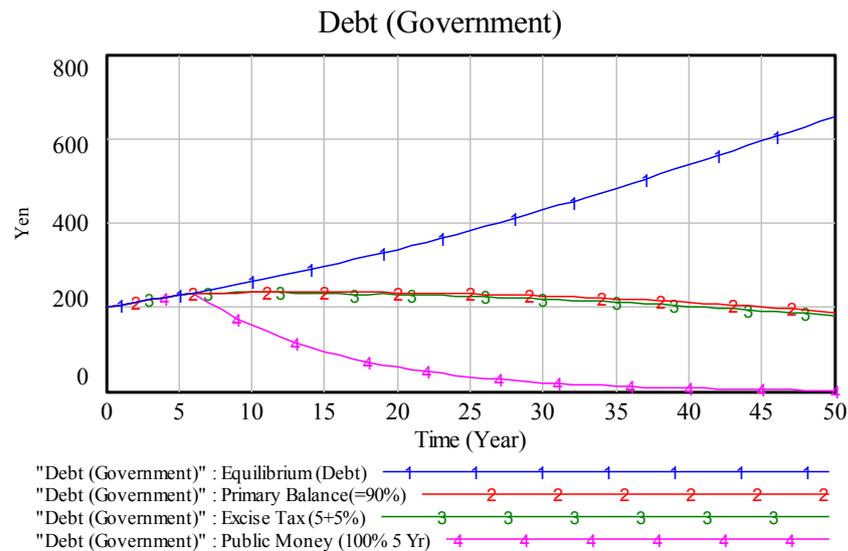


図 10.3: 公共貨幣システムによる政府債務完済

公共貨幣システムでのこの債務削減は、第7章の図7.3で観察したのと同じような債務貨幣システムにおける「財政の崖」問題を引き起こさないだろうか。ここからの説明は、第7章ですでに用いた図を援用しながら見てゆくので、読者の皆さんには、第7章と本章を往き来しながら急がないで読み進んでいただきたい。

公共貨幣システムでのGDPの成長経路は、図7.3に於ける曲線4（桃色）が表している。それによると、実物経済に於ける均衡経路を示している曲線

1 とほぼ同じような経路を辿っている、すなわち、ほぼ初期の均衡成長経路と一致していることが見てとれる。従って、公共貨幣システムに移行して政府が公共貨幣で国債を償還しても、均衡成長経路は何ら妨げられないということになる。

以下、第7章で考察した「財政の崖」がGDPギャップ、失業増大、賃金率の大幅低下、デフレ、世界同時不況といった深刻な経済状況を引き起こすようなことがないかどうかを、第7章の図をそれぞれ参照しながら順次見てゆく。従って以下の説明で用いる図の曲線番号は、全て第7章の債務削減政策の図の番号に対応している。

GDPギャップ 図7.4で観察したように、債務削減政策によって曲線2や曲線3のようなGDPギャップが生じた。公共貨幣システムのもとで債務削減を行った場合のGDPギャップは曲線4（桃色）となるが、ほぼ均衡状態の曲線1からほとんど乖離せず、均衡状態が保たれているのを見てとれる。GDPがほぼ均衡成長経路を辿るのに対応している。

失業急増 図7.5の曲線2や曲線3は、債務削減政策による失業率の増大を示している。曲線4（桃色）は、公共貨幣システムのもとで債務削減を行った場合の失業率を表しているが、均衡状態の曲線1とほとんど乖離していない。すなわち、失業は発生しない。

賃金率大幅低下 図7.6の曲線2や3は、債務削減政策による賃金率の大幅低下を表している。曲線4（桃色）は、公共貨幣システムのもとで債務削減を行った場合の賃金率を表している。最初の10年間はほぼ均衡状態の曲線1とほとんど乖離しない。その後は多少賃金率が均衡状態より下がり気味になるが、財政の崖のような賃金率の大幅低下はない。

デフレ 図7.7の曲線2や曲線3は、債務削減政策によるデフレの状態を示している。曲線4（桃色）は、公共貨幣システムのもとで債務削減を行った場合の物価変動を表しているが、均衡状態の物価変動曲線1とほとんど乖離していない。すなわち、インフレやデフレは発生しない。

世界同時不況 図7.8の曲線2や曲線3は、債務削減政策が引き起こす世界同時不況の状態をGDPギャップを用いて表している。曲線4（桃色）は、公共貨幣システムのもとで債務削減を行った場合の外国のGDPギャップを表しているが、均衡状態にある外国のGDPギャップの曲線1からほとんど乖離していない。他人に迷惑をかけないということが日本文化の基本であれば、この公共貨幣システムによる債務完済政策はまさに諸外国に迷惑をかけないで一国の責任で実施できる経済政策となる。

こうした観察から、公共貨幣システムのもとでの政府債務の返済は、「財政の崖」による不況、失業、賃下げ、インフレそして世界同時不況も引き起こすことなく可能となるということが示された。驚きの分析結果である。実物

経済を混乱に陥れることなく、債務貨幣システムのレバレッジ・ポイントによるシステム構造改革のみで債務問題が解決出来ることが判明した。このような理想的な債務危機回避の処方箋があるのである。

10.3 債務完済でインフレにならないの？

このようにシミュレーションではインフレが生じないという結果が得られるのであるが、実際問題として政府がお金を刷って国債と交換すれば市中にお金が溢れかえって、インフレになるのではないのか。シカゴプランや米国貨幣法といった貨幣改革が議論される度に、批判的に出されるのがこうしたインフレ懸念である。そこでこの段階で、公共貨幣システムによる政府債務の完済はインフレを引き起こさないということを、日本経済の現状に即して考察しておこう。

第6章で「借金返済でお金が消える！」という思考実験をした。政府が強制的にマネースtock M_1 585兆円を全額徴収し、国債発行残高の745兆円を買い戻せば、456兆円のお金が消え、経済は壊滅状態になるという議論である。そこで今度は議論を逆にして、政府が公共貨幣を745兆円刷って国債を買い戻せば、マネースtockは忽ち1,330兆円と745兆円増大し、(ハイパー)インフレを引き起こすのではないのかという懸念である。

資金循環表(2014年6月現在)より、国債発行残高は745兆円であり、そのうち主な国債保有者は日銀が170兆円、銀行(預金取扱機関)が286兆円、保険・年金基金が227兆円である。そこでこれらの大口国債保有者から、政府が国債を公共貨幣で一気に買い戻すとしよう。まず日銀の保有額170兆円であるが、第III部の公共貨幣システムへの移行のところで詳細するが、移行後の日銀は「公共貨幣庫」と衣替えして政府の金庫となる。よって、日銀のこの170兆円の国債資産は、公共貨幣庫の公共貨幣資産に変換されるだけで市中に流通しない。

次に銀行保有の国債286兆円である。2014年8月現在、銀行の要求払預金は493.6兆円であり、日銀当座預金は152.1兆円である。この差額の341.5兆円であるが、公共貨幣システムへの移行後の銀行はこれと同額を要求払預金の100%準備金としてその保管が義務づけられる。その過渡的準備金対策として、銀行保有の国債をその100%準備金と見なしてもよいとする。(いわゆるナローバンキングと同様の処置)。そこで、政府が公共貨幣で買い戻した286兆円は、そのまま銀行の100%準備金の資産として塩漬けとなり、市中に出回ることはない。勿論、100%準備金にはあと55.5兆円不足するが、この不足分は公共貨幣庫が一時的に無利子で貸与し、貸出の返済金から銀行が徐々に返済してゆくようになる。

最後に残るのが、保険・年金基金保有の国債227兆円である。政府がこれ買い戻すと、227兆円の現金が保険・年金基金の手元に残る。元々こ

のお金は消費者が保険を購入して保険・年金基金に支払ったお金であり、元来であれば、消費者が定期預金したであろう余剰金である。保険・年金基金はこれを金融投資のポートフォリオとして、国債に投資していた額である。国債への投資機会がなくなれば、保険・年金基金は他の金融商品へのポートフォリオを考えざるを得なくなる。株式、証券あるいは不動産である。しかしながらこれらの金融商品は、既発のものであれば、ゼロサムゲームとなり、保険・年金基金総体では魅力ある金融商品とはならない。よって、この227兆円の多くがいずれ証券会社を通して新規株式や証券に回り、企業の投資活動を支えることになる。あるいは投資リスクを避ける保険・年金基金は、銀行に定期預金として預金し、国債に代わる安定的な金利収入を確保するようになる。

このようにして、745兆円の国債が一気に買い戻されたとしても、マネーストックの増加として市中に出回るのはわずかその30%の227兆円にすぎない。もしこのお金が一度に市中に出回れば、確かにインフレの可能性はある。しかしながら、保険・年金基金保有の国債は一気に買い戻す必要はなく、国債の償還期間がきたものから順次買い戻してゆけばいい。そうすることによって、もし償還期間が平均7年とすれば、毎年約30兆円が市中に余分に出回るだけである。しかもこのマネーは、確実に実物経済を活性化させ、気がつけばいつしか200兆円以上のGDPの増加をもたらす効果を持つ。日本経済の実力からすれば、「失われた20年」を取り返す千載一遇のチャンスでもあり、インフレを引き起こすことはありえない。万一、インフレ気味となれば、政府は後述する公共貨幣政策で、直ちに余分なマネーを市場から一気に引き上げることもできる。

10.4 万能薬ではないが・・・

このように見てくると、公共貨幣システムはインフレもデフレも不況も引き起こさないまさに理想的な経済システムのように見えるが、懐疑的な読者は本当かと疑い深くなるかもしれない。懐疑的になるのももっともで、公共貨幣システムは経済の全ての病気に対処できる万能薬ではない。このことはフィッシャー自身も著書の中で読者に次のように警告している。

100%準備システムはビジネスの変動を押さえることは出来るが、すべて取り除けるものではない。

・・・

ましてや100%準備システムは国家の病気をすべて治せる万能薬 (panacea) でもない。あらゆる労働問題、独占の問題、富の分配の問題やその他の多くの問題を解決できるものでもない。しかしながら、おそらく倒産、失業、不況の最も広汎な原因を除去できるであろう。(1) 216 ページ。

そこでこのことを確認するために文献(3)と(4)で行ったシミュレーション分析から、その結果をここで簡単に紹介させていただく。図10.4は、銀行が企業からの融資申込に対して20%しかその貸出に応じない場合から、バブル時のように180%の過剰貸出を行う場合までのケースを正規分布の確率変数(平均1、標準偏差0.2)を用いてランダムに発生させて、その経済成長に及ぼす影響を調べた感応度分析である。黄色が50%、緑色が75%、青色が95%、灰色が100%とそれぞれの発生領域を示している。黄色が50%というのは、確率的に生起するGDPの成長経路のうち50%が黄色の範囲の中に収まる成長経路であるという意味である。左が現在の債務貨幣システム、右が公共貨幣システムに於けるGDPの成長の変動である。明らかに公共貨幣システムの方が、銀行家の気紛れな融資態度に対してより安定的な経済成長を示す傾向にあり、債務貨幣システムでは経済成長の変動が激しくなる。

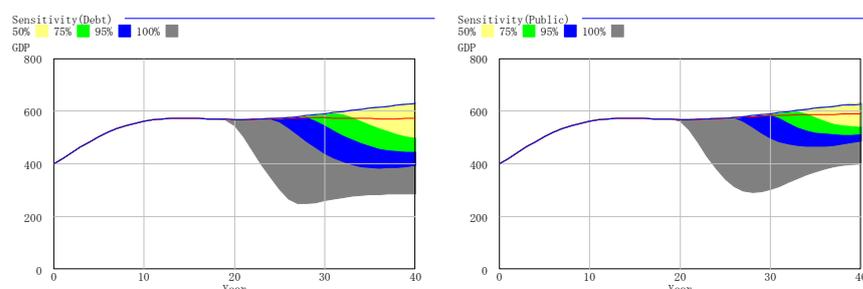


図 10.4: GDP比較：債務貨幣システム（左）vs 公共貨幣システム（右）

図10.5は上の図と同様の条件で変動する物価水準の比較である。明らかに公共貨幣システムの方が物価が安定的となっている。それに対して債務貨幣システムでは、インフレやデフレが頻繁に発生している。

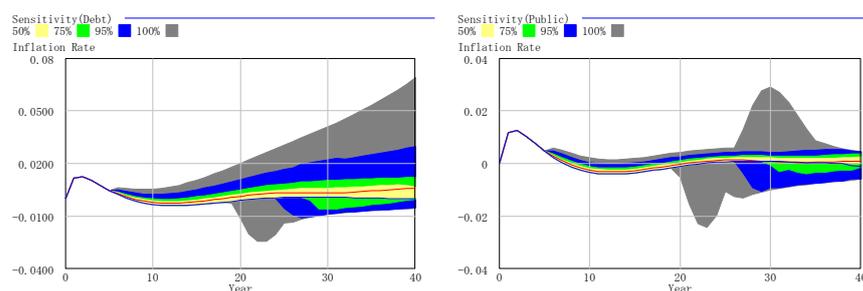


図 10.5: インフレ比較：債務貨幣システム（左）vs 公共貨幣システム（右）

図10.6も同様の条件で変動する労働の分配率(賃金率)の比較である。公共貨幣システムでの労働分配率の変動幅はそれほど大きくはなく、60%前

後で安定しているが、債務貨幣システムでは激しく下方に変動しており、赤線の平均を見ると40%を割るようになる。所得格差の根本的原因が債務貨幣システムに在るといふことの根拠でもある。フィッシャーも上の引用で指摘しているように、公共貨幣システムではこの「富の分配」問題、すなわち所得格差が軽減されることになる。

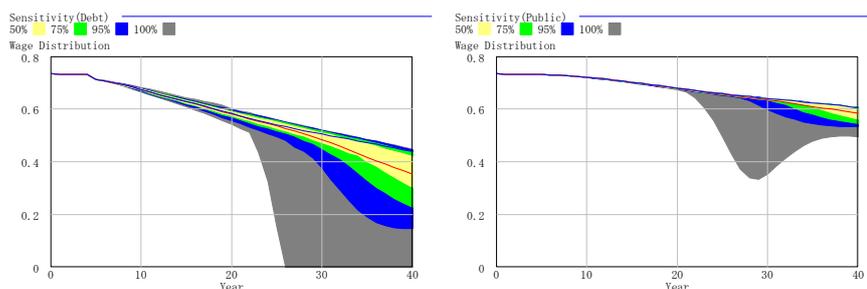


図 10.6: 労働分配率比較：債務貨幣システム（左） vs 公共貨幣システム（右）

このように公共貨幣システムは、あらゆる経済問題に対する万能薬ではないが、債務貨幣システムと比較すれば、そうした問題が軽減されるシステムとなるのは一目瞭然である。フィッシャーが指摘するように「おそらく倒産、失業、不況の最も広汎な原因を除去できる」のである。

10.5 公共貨幣政策

それでは公共貨幣システムで不況やデフレが発生すれば、どのように対処できるのであろうか。そこで不況（GDPギャップ）を発生させて、その対策をシミュレーションしてみよう。

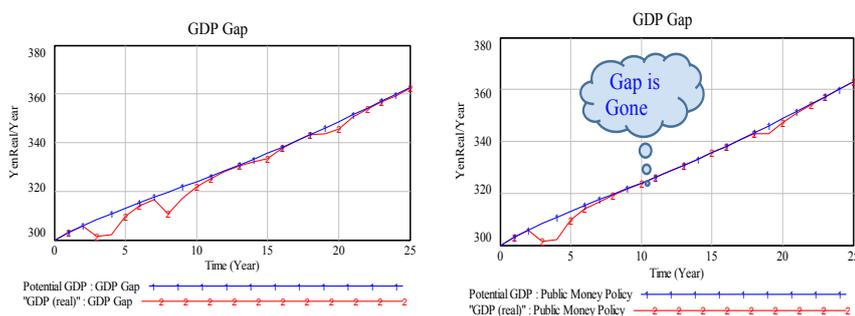


図 10.7: 公共貨幣政策：GDPギャップ（左） vs 公共貨幣政策（右）

図 10.7 の左図は、上の債務完済シミュレーションで用いたモデルで、在庫カバー期間と、生産費弾力性パラメーターを変化させて GDP ギャップを発

生させた場合である。この不況を克服するために7年目に5単位の公共貨幣を20年間継続して流通に投入した。この貨幣の流通への投入は、不況対策の財政支出として行われる。その結果、GDPギャップは完全に除去できることが図10.7の右図で示された。

これとは逆に、インフレの場合にはどうすればよいのか。その場合には増税で公共貨幣を流通から引き上げればよい。財政政策を通して流通貨幣量を調整する。このように政府支出の増減によって公共貨幣の流通量を有効にコントロールすることができるようになるので、不況・インフレ対策は非常に有効に機能する。これが公共貨幣システムにおける公共貨幣政策の基本となる。第8章(140ページ)で述べたフィッシャー最後の執筆原稿に於ける「デフレの恐れがあるときには貨幣を投入し、インフレの恐れがあるときには引き上げる」という修正箇所の実践である。

これに反し、現在の債務貨幣システムでは、伝統的なケインズ経済学による財政・金融政策による不況対策が基本となるが、既に第I部で考察したように、債務危機による制約を受けて財政出動は思うように出来ない。他方、金融政策はゼロ金利の流動性の罠にはまり込みその効力を失い、最後の頼みの金融緩和策(QE)もマネタリーベースを増やすものの、マネーストックの増大や実物経済の有効需要増大に繋がらない。すなわち、現行の債務貨幣システムのもとでは、中央銀行はマネタリーベースはコントロールできてもマネーストックはコントロールできないのである。まさに、八方ふさがりの状態(デット・エンド)に陥っており、頻発する金融危機、債務危機に対してケインズ政策はもはや、まったく無力となっている。これに反し、公共貨幣システムではマネタリーベース=マネーストックとなり、公共貨幣の流通量を財政政策で自由にコントロールできるようになる。従って図10.7が描くように、不況・インフレ対策は非常に有効に機能するようになる。

参考文献

- (1) Fisher, Irving. 100% Money, The City Printing Company, New Haven. First Edition, 1935, Second (Revised Edition), 1936, Third Edition, 1945.
- (2) Yamaguchi, Kaoru. 2011. Workings of A Public Money System of Open Macroeconomies – Modeling the American Monetary Act Completed, in “Proceedings of the 29th International Conference of the System Dynamics Society”, Washington, DC July 25 - 29, 2011. (ISBN 978-1-935056-08-9)

- (3) Yamaguchi, Kaoru. 2012. On the Monetary and Financial Stability under A Public Money System – Modeling the American Monetary Act Simplified in "Proceedings of the 30th International Conference of the System Dynamics Society", St. Gallen, Switzerland, July 22 - 26, 2012. (ISBN 978-1-935056-10-2)
- (4) Yamaguchi, Kaoru. 2013. Money and Macroeconomic Dynamics – Accounting System Dynamics Approach, Edition 1.0 (474 pages). Japan Futures Research Center, to be published soon. Draft is available at <http://www.muratopia.org/JFRC/sd/MacroModel.html>

第11章 公共貨幣で輝く未来

11.1 公共貨幣システムの構築

私たちの長い旅もようやく終盤をむかえた。第II部の公共貨幣システムの旅も、第8章のシカゴプランから始まって、フィッシャーらの貨幣改革、そして米国貨幣法の貨幣改革3条件を考察し、第9章では公共貨幣システムの一般的なシステムデザインを描いた。そして第10章では、このシステムデザインをもとにフィッシャーらの貨幣改革で不況や累積債務等の経済的弊害が除去できるのかについてシミュレーション検証した。

本章ではこの公共貨幣システムを日本で構築すればどのように日本経済が復活し、日はまた昇って、輝く未来を照らしはじめるようになるのかについて論じたい。公共貨幣システムを日本で構築するためには、第9章で述べた米国貨幣法の3条件を以下のようにシステム設計しなおさなければならない。(なおこれは現段階に於ける本書の見解であり、第III部で提案するように今後は皆さんからの広汎な提案をフィードバックさせてゆく必要がある)。

- ① 公共貨幣の発行の権能は国会に属すとして、その権限を独立の公共貨幣委員会に委譲する。政府が現在55%所有の日本銀行を100%政府所有の公共貨幣庫とし、新たに設立する公共貨幣省に統合する。公共貨幣省は公共貨幣の製造、発行及び管理、運営の実務を行う。
- ② 銀行の信用創造を禁止し、要求払預金の公共貨幣庫での預金準備率を100%とする。但し、準備率は日銀に於ける現行の約1%から段階的に引き上げてゆく。この過程で必要となる資金は、公共貨幣省が無利子、無期限で貸与する。また銀行保有の国債で充当できるとする。
- ③ 経済成長や社会福祉等に新たに必要な公共貨幣は政府が財政政策を通じて流通に投入し、過剰な公共貨幣は同様に引きあげる。

これら3条件をさらに詳しく考察してゆこう。①であるが、これを実現させるためには、現行の「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」及び「日本銀行法」を統廃合して新たに「日本国公共貨幣法」を制定することが必要となる。詳細な提案は第III部で行う。近代国家の法体系は三権分立の思想に立脚しており、その組織は立法、行政、司法から構成されているが、貨幣発行権はこれら三権から独立した第4の権力と位置づけられるべき性格を有

している。そこでこれを現在の三権の組織の中に組み入れようとするとかかなりの工夫が必要となる。

ここでは、貨幣発行の権限は国権の最高機関である国会に属し、独立の公共貨幣委員会にその権限を委譲すると考える。すなわち、公共貨幣の流通量、新規発行量は公共貨幣委員会が決定する。フィッシャーが著書「100%マネー」で提案した通貨委員会 (Currency Commission) や「貨幣改革のためのプログラム」及び「米国貨幣法」が提案している貨幣機構 (Monetary Authority) と同様の独立の権限をもつ委員会とする。

次に、日本銀行を解散して国家の金庫となる公共貨幣庫と組織替えして、新たに行政府に設立される公共貨幣省 (財務省とは別組織) に統合する。公共貨幣省は公共貨幣の製造、発行及び管理、運営の実務を行う。すなわち、公共貨幣の供給サイドを調整する役割を果たす。一方財務省は、政府予算を作成し、予算の過不足から生じる公共貨幣の需要サイドを調整する役割を果たす。こうすることにより、安定的でバランスのとれた公共貨幣の流通が確保できるようになる。公共貨幣の十分な供給とその円滑な循環は、日本の健全な経済活動を支えるために不可欠な根幹的条件である。

②であるが、すでに第9章の図9.3で概略を説明したように、銀行預金を要求払預金と貯蓄預金に大別し、公共貨幣庫での100%預金準備が義務づけられるのは要求払預金のみとする。その結果、第4章で議論した「民法の消費寄託」は要求払預金には適用されなくなり、要求払預金の法的な所有者は銀行でなく預金者となり、要求払預金はその所有者があくまでも銀行という貸金庫にお金を預けておくのと同格の扱いとなる。

次に、銀行はどのようにして要求払預金の100%準備を確保するのかであるが、前章で述べたように当面は保有している国債で賄うことができるとし、それでも不足する場合にはその差額のみ公共貨幣庫が無利子で貸し付けるとする。銀行は要求払預金を安全に保管することが義務づけられるので、預金者にその保管経費を保管料としてサービスチャージできるようにする。現行のATMサービスの利用料金と同じような考え方である。この保管料は銀行が各行独自に決定できることになり、銀行の安定収入源となる。

一方貯蓄預金の取り扱いであるが、銀行は基本的には預金者から預かった預金を企業等に貸し出すという銀行本来の仲介業者の役割を果たすことになる。よって貯蓄預金の所有者は銀行となり、預金者は単に銀行に貯蓄預金を信託するという形になる。銀行はこうして確保した手元資金を投資活動に融資することで収益を稼ぎ、その一部を利子として預金者に還元することとする。万一、この投資融資に失敗して損失を計上すれば、預金者もその損失の一部を負担しなければならないとする。すなわち、従来の定期預金のように元本や利子があらかじめ保証されるということがなくなる。預金者がこのリスクを取りたくなければ、投資家として自らの責任で貯蓄預金を金融証券投資や不動産投資することになる。

③であるが、経済成長や社会福祉に追加的に必要となる流通貨幣量の額は、政府（財務省）が政府予算の一部として要求できるが、その最終決定権は公共貨幣委員会にあるとする。公共貨幣委員会にはこのような強力な権限が与えられることになるので、公共貨幣に関する情報は常に100%無条件に公開する義務を負うことになる。特にこの流通貨幣量の決定をサポートするマクロ経済モデルを公開し、国民が同時にシミュレーション確認できるようにする。万一、物価安定等公共貨幣法で定める職務遂行に失敗すれば、公共貨幣委員長は即時に辞任しなければならないとする。

以上、公共貨幣システム構築の3条件を導入すれば、現行の貨幣・金融制度がどのように変更を受けるようになるのかについて概観した。

公共貨幣の例

ここでちょっと脇道にそれて、公共貨幣の例をいくつか簡単に考察しておこう。歴史的には信用創造されない貨幣、すなわち、公共貨幣が使用されていた。貨幣とは日本語で文字通り、貨（貝）や幣（布、絹）を意味し、お金とは、金、銀、銅、青銅（銅と錫の合金）、鉄等といった金属を意味する。こうした漢字で表される素材が貨幣として使用されてきた。これらは基本的には、コピー出来ないし、その通用は時の権力によって強制されていた。すなわち貨幣とは歴史的にはコピーされない法貨であった。本書で定義する公共貨幣だった。

独立当時のアメリカはまさに公共貨幣を創造する産みの苦しみの歴史そのものであった。イギリスから信仰の自由と経済活動の自由を求めてアメリカに渡った移住民は、13の州をイギリスの植民地として作ったが、その時、一番問題になったのは貨幣がないということである。そこで、ベンジャミン・フランクリンが、植民地で通用する紙幣 Continental Currency を創った。これが米国に於ける最初の公共貨幣である。それによって、アメリカの植民地が著しい経済発展をしていく。それに恐怖したイギリスは、植民地の発展を押し込め込むために、Continental Currency のニセ紙幣を投入し始めた。それだけではなく、最終的には植民地の貨幣すべてを禁止し、イギリスの貨幣の使用を強制した。その結果、アメリカの植民地は不況に陥っていった。この Continental Currency の禁止が、アメリカ独立戦争の発端になったといわれている。

公共貨幣の代表的な例は、南北戦争時の1862年にリンカーン大統領が発行したグリーンバックス (Greenbacks) である。アメリカの経済成長を恐れたイギリスは何とかその力を削ぎたいということで、米国を南北に分割する工作をした。それに果敢に抵抗したのがリンカーンで、アメリカは統一国家であるべきだという信念で南北戦争を戦った。その戦争資金として銀行にお金を借りに行ったが、高利を要求されたのでそれに反発し、合衆国憲法に

則って Greenbacks という緑色の政府紙幣を発行し、これによって南北戦争を勝利に導いた。時を同じくして、日本でも明治維新が起こるが、新政府は金欠状態で困っていた。そこで坂本龍馬と由井正雪が提案して、1868年に太政官札という紙幣が発行された。

このように、日米両国において国家存亡の時に、政府が公共貨幣を発行して国を救った。公共貨幣が米国の南北戦争や明治維新等の国家存亡の危機を救ったのである。今の日本は、原発事故あり、放射能汚染あり、不況あり、財政危機ありで、まさに「瑞穂の豊かな国」が存亡の危機に直面している。こうした時に国家予算がないからという理由で政府が手をこまねいているということは許されない。今こそ公共貨幣システムに移行して、国を救うべき時ではないのだろうか。

11.2 公共貨幣 VS 債務貨幣システム

11.2.1 システム構造の比較

システムの構造がシステムの振る舞い（パターン）を決める。これがシステムダイナミクスによるシステムの見方である。上述のような貨幣改革3条件を新たにシステムに組み込めば、日本の公共貨幣システムは、従来の債務貨幣システムに対してどのように変革されてくるのであろうか。ここで、両者の貨幣システムの構造を表11.1によって簡単に比較しておく。

	公共貨幣システム	債務貨幣システム
貨幣発行主 所有者	議会（公共貨幣委員会） 政府	中央銀行 民間銀行・国際金融資本家
銀行準備率	100%準備率	部分準備率
貨幣供給	公共貨幣の直接流通投入 銀行業は従来どおり	ベースマネー：中央銀行 預金（信用）：銀行貸付 流通通貨：非金融部門
利子	無利子	利付き債務
経済政策	公共貨幣政策： 政府と公共貨幣委員会	金融（利子・QE）：中央銀行 財政政策：政府

表 11.1: 貨幣システムの構造比較

ここまで本書を旅して来られた読者の皆さんには、この表の説明は不要であろう。一国の経済システムという大きなシステムの中で、貨幣に関する構造を一部改革しただけである。明治維新のような革命的なシステム構造の変革の必要は全くない。

11.2.2 システムの振る舞い比較

それでは、貨幣システムをこのように構造改革すれば、その経済的な振る舞いがどのように変わってくるのであろうか。表11.2はこれまでの考察をも

とに、その振る舞いの違いを6つの項目について比較したものである。最初の3項目、すなわち貨幣、金融、及び雇用の安定は、フィッシャーらがシカゴプランで提案した主要弊害の除去で実現される振る舞いの比較である。4番目の政府の債務は、副次的弊害の除去として実現される振る舞いの比較である。5と6の項目、すなわち所得の格差と持続可能性は、公共貨幣システムで新たに出現が観察される振る舞いである。以下それらを順次簡単に見てゆく。なお以下のシステム思考図 11.1 も参照しながら読み進めていただくと、公共貨幣システムで日本の経済や社会が輝くようになってくるのがより具体的にイメージされてくる。

	公共貨幣システム	債務貨幣システム
1. 貨幣の安定	安定的な貨幣供給 安定的な物価水準	バブルと信用収縮 インフレとデフレ
2. 金融の安定	銀行取り付け騒ぎなし	景気循環（バブルと不況）
3. 雇用の安定	完全雇用と正規雇用の拡大	非自発的失業
4. 政府の債務	政府の債務が完済	政府債務の増大 → 不況と失業
5. 所得の格差	金融資本・銀行家と 資本家・労働者の格差解消	金融資本・銀行家と 資本家・労働者の所得格差拡大
6. 持続可能性	持続可能性が増大	債務の累積 → 成長の強制 → 環境破壊

表 11.2: 公共貨幣システムの振る舞い

- 1. 貨幣の安定** 公共貨幣システムでは、貨幣の供給が安定し、部分準備銀行制度のように信用が創造・破壊されてインフレやデフレに見舞われ、それが原因で好況（バブル）・不況の景気変動の波に曝されることがなくなる。流通に投下された公共貨幣は、消滅することなく「金は天下の回り物」として回り続け、経済活動を支え続ける。常に一定量の貨幣が国内で流通することになり、大企業はもとより中小企業、零細企業にも等しく資金が循環し始め、物価水準が安定し、極端なインフレ・デフレが消滅する。企業も安定的な物価水準のもとで、安定的な経営や長期的投資が実践できる。シカゴプランの経済学者やフィッシャーらが当初めざした大恐慌からの脱出という経済的振る舞いが出現する。
- 2. 金融の安定** 公共貨幣システムでは、債務貨幣システムのような信用創造によるバブル、信用収縮による不況、金融恐慌は発生せず、経済が安定するので銀行の取り付け騒ぎがなくなる。さらに銀行は286兆円の国債を保有（2014年8月現在）しているが、これらをすべて100%準備の担保とすれば、国債価格暴落による債務超過で倒産するといった最悪のシナリオも回避できる。要求払預金は常に100%準備で安全に確保されているので、現行の1000万円のペイオフ（預金保護）の必要もなくなる。

要求払預金については銀行は利息を支払う必要もなくなり、逆に預金保管料をサービスチャージできるので、好況や不況の景気変動に煩

わされることなく常に一定の収入が確保でき、経営が安定する。銀行は信用創造で無からお金を創造できなくなるので、バブルを煽ることもなく、バランスシート不況（債務超過）で企業が債務返済を優先させても、安定収入限である要求払預金は破壊されることもない。

さらに、ローンの返済は要求払預金の消滅ではなく新たな貸出資金の原資となるので、銀行は新たな投資先を求めて融資競争をするようになる。そうしなければ、銀行は融資による利子収入が確保できなくなるからである。新たな融資先は必然的に実体経済へと向かう。なぜならば株式や証券等の金融投資や不動産投資は基本的にはゼロサムゲームで、銀行総体としては利益を生まないの、やがて銀行の投資先としては魅力がなくなるからである。逆に、実物投資はその投資リスクが貯蓄預金者と分担できるようになるので、より魅力的となる。この結果、銀行間の融資貸出競争が激化し、大企業のみではなく中小・零細企業へも融資が増加してゆく。その結果、都市銀行はもとより地方の中小銀行や信用金庫・信用組合等も活性化され、資金の効率的配分が達成される。

このようにして国内の実物投資が増大してゆき、それが内需を拡大し、GDPを押し上げるようになる。（勿論、GDPは経済成長や発展の1指標にすぎず、これに過度に依存することは避けなければならない）。このように活性化された経済は、経済成長に見合った公共貨幣の流通への投入を惹起し、さらに貸出増大につながってゆくというシステム思考図11.1で示した貸出－投資の正の増強フィードバックループが形成されてくる。

- 3. 雇用の安定** 貨幣供給や金融が安定すれば、経済が安定し雇用も安定する。長期的な観点から日本経済が現在直面している1番の危機は、非正規雇用の増大である。雇用が安定してくれば、非正規社員から正規社員への移動も容易となるが、おそらくそれだけでは不十分であろう。非正規雇用問題は、公共貨幣システムで早急に対処すべき最優先課題である。この点は後で詳述する。

このようにして雇用が安定すれば、賃金も上昇し、労働者の消費も増大する。国内の消費が増大すれば、それが内需を拡大しGDPを押し上げるようになる。こうして活性化された経済は、さらなる民の活力を引き出し、雇手を安定させ、それが消費拡大につながり、システム思考図11.1で示した雇用－消費の正の増強フィードバックループが形成されてくる。

- 4. 政府の債務** 公共貨幣システムでは財政支出の赤字は公共貨幣で賄ってゆくの、これ以上の債務は増大せず、これまでの国債も償還期間が来たものから順次償還してゆくの、政府債務はやがて完済する。この公共貨幣による債務返済は不況、失業、賃下げ、インフレそして世界同時不況

も引き起こすことがない。よって公共貨幣システムによる政府債務完済から失うものはなにもない。さらに不況を海外に伝染させないので、このシステムへの移行に関して海外から内政干渉を受ける理由もない。日本経済独自の活性化処方箋として堂々と実施できる。やがて政府は、フリーハンドで主要政策が実施できるようになる。といってもこれまでのようにムダに予算を浪費することは許されない。

政策の優先順位として、(1) 民に活力を与える政策、(2) 経済基盤に活力を与える政策の2つに絞るべきである。(1) の民に活力を与える政策として、現役世代の労働者には正規雇用の実現、退職世代には老後を豊かに過ごせる社会福祉の実現、子供世代には教育の無料化、奨学金制度の充実等、将来を担う人的資源に思い切った投資をすべきである。(2) の経済基盤に活力を与える政策については、福島原発事故の被害者救済と電力の発送電分離システムの構築を提案する。こうした政策は、政府債務からフリーにならなければ実施できないもので、豊かな社会、経済を実現するために不可欠な構造改革である。詳細は後述する。

このようにして政府債務からフリーハンドとなった政府は、積極的な財政出動で政府投資や消費を刺激し、それがさらなる内需拡大につながり、GDPをさらに引き上げる。システム思考図 11.1 にはこのループが省略されているが、ぜひこの増強ループをイメージして頂きたい。

5. 所得の格差 現在世界中で資本主義（ここでの債務貨幣システム）における所得格差が大きな社会問題となっている。所得格差は勿論個人的能力に起因する場合もあるが、それが問題となっているのではない。あくまでも階級間での所得格差である。階級とは所得をもたらす源泉に起因するグループである。利子所得を得る金融資本・銀行家、配当や地代所得を得る資本家（株主）、サラリー（俸給）を得る経営者及び賃金所得を得る労働者（従業員）がその主な階級である。

公共貨幣システムで解消できる所得格差は、金融資本・銀行家階級の利子所得とそれ以外の非金融所得の格差である。しかしながら第5章で分析したように、国際金融資本・銀行家は多国籍企業や大企業の大株主でもあり、利子所得と配当所得を分離するのは現実的に困難である。金融資本・銀行家は得た金融所得をさらに株式、証券、不動産に投資することで、さらなる金融所得（不労所得）を指数的成長のメカニズムで驚異的に増大させるからである。それでも、概念的に両者を区別するのは難しくない。従って、公共貨幣システムでは、第5章でみた外側の「利子・信用創造支配ループ」を消滅させることができ、金融資本・銀行家とそれ以外のグループの格差が解消できる。

しかしながら資本主義に於ける伝統的な階級（資本家と労働者）から

くる格差は、このシステムへの移行だけでは解消できない。そのためには、「株式支配ループ」という内側のループも消滅させなければならない。すなわち、第1章で述べた「むらトピア経済」を誕生させるのである。この点は後述する。なお、システム思考図11.1ではこの「利子・信用創造支配ループ」の消滅は明示的に描かれていない。

- 6. 持続可能性** 環境汚染や破壊は、債務貨幣システムに於けるお金の使われ方と深く関連している。企業が借金をすれば必ず利息の支払いを強制される。その支払のためにはできるだけコストを削減して、売上利益を増やすしかない。コスト削減のためには、環境投資をできるだけ抑えて、それを社会的コストに転嫁させるのが最も手っとり早い。汚染物質のダンプング等である。すなわち、環境汚染や環境破壊問題は現在の債務貨幣システムと不可分な関係となっている。公共貨幣システムではこうした環境破壊の連鎖が断ち切られることになるが、これはあくまでも持続可能な社会が構築される必要条件が達成されるだけであり、それだけでは十分ではない。環境保全のためには、私たちのさらなる積極的な関与が必要となる。

地球環境に優しい社会を願う心優しき読者の皆さんには、ぜひとも環境汚染や環境破壊とお金の問題は不可分であるということを理解して頂きたい。債務貨幣システムの撲滅なしに環境を保全するということは、傷口の膿みを一時的に拭き取る対症療法にすぎず、根本的な解決にはならない。なお、図11.1ではこの持続可能性のシステム思考ループは明示的に描かれていない。

以上、6つの項目に分けて、公共貨幣システムの振る舞いを、債務貨幣システムとの比較で概観してきた。公共貨幣システムでは常に一定量の公共貨幣が国内で流通しているため、大企業はもとより中小企業、零細企業にも等しく資金が循環し始める。あたかも、体内で新しい血液が造られて、それが活性化された血流として体内をくまなく循環し、健康が回復されるようになるがごとしである。

システム思考図11.1における貸出-投資ループで、説明不十分な点があった。それは中小企業や零細企業へお金が回り始めると、同時に地方やコミュニティが活性化されてくるという点である。このようにこのシステム思考図ではカバーしきれないような目に見えない効果が、相乗効果として至る所からタケノコのようにニョキニョキと出てくる。それらがやがて、1960年代の高度経済成長時代のようなエネルギーを日本中に再び醸成し、そのエネルギーが落日の太陽をまた昇らせ、日本の未来を輝かせるようになる。公共貨幣システムとは、そう、私たちにとって希望の星であり太陽なのである。そして光り輝く日本は、世界を照らす鏡となる。

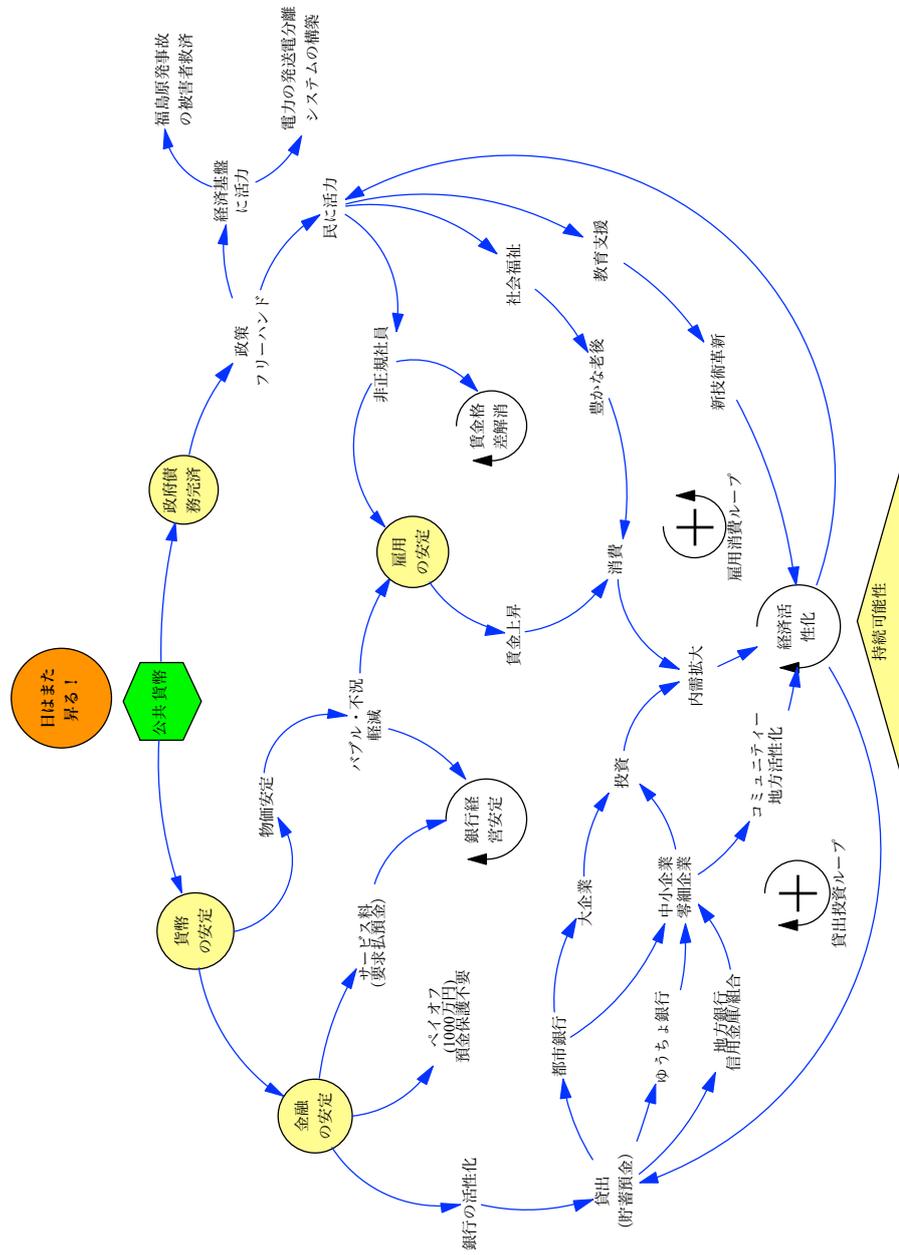


図 11.1: 公共貨幣システムで輝く未来のシステム思考

11.3 政府債務完済の幸運を活かす

11.3.1 デット・エンドの終焉

1929年の第一次世界大恐慌に直面した経済学者の最大の関心事は、不況・大恐慌からの脱出であり、その解決策としてシカゴプランが提案された。2008年の第二次世界大恐慌（リーマンショック）に直面した経済学者の関心事は、金融恐慌からの脱出であったが、政府の財政出動や金融の量的緩和（QE）政策で金融恐慌は対症的に一時的に克服された。しかしながら地下では金融恐慌のマグマが沸騰したままであり、また地上ではこの金融恐慌の対症療法により新たに政府債務の危機が西欧諸国を襲っており、この債務危機の回避が現在の経済学者の最大の関心事となっている。本書の研究のきっかけも、いかにしてこの債務危機を克服できるのかということであった。その解決策として、シカゴプランの提案が有効であるということにいち早く気づき、会計SDマクロ経済モデルを構築してそれをシミュレーション分析で確認した。

本章ではこれまで債務貨幣システムとの比較で、公共貨幣システムの振る舞いを総花的に論じてきたが、ここで債務貨幣システムのデット・エンドがどのように克服されるのかを、再度考察しておく必要がある。第6章で現在の債務貨幣システムのもとで、債務危機をもたらす3つの破局シナリオを提示した。金融メルトダウン、ハイパーインフレ、そしてデフォルトである。公共貨幣システムでは、この3つの破局シナリオがどのように回避されるのだろうか。

まず金融のメルトダウンのシナリオから吟味する。これは金利が上昇して国債価格が暴落し、銀行のバランスシートが債務超過となることから発生する。上の振る舞い分析の金融の安定項目ですでに述べたが、公共貨幣システムでは銀行保有の国債は要求払預金の100%準備のための担保資産としてその振替が許される。その結果、銀行はその国債を償還期間まで保有し続ければ、その簿価が市場価値に振り回されることなく塩漬けにされて固定されるので、国債資産価値の暴落から来る債務超過のリスクがなくなる。このために銀行経営は安定し、国債暴落による金融メルトダウンの可能性はなくなる。

次にハイパーインフレのシナリオを吟味する。これは、金融の量的緩和（QE）によりマネタリーベースが急速に膨れあがる結果、一旦景気が回復基調になると、このお金が信用創造で市場に溢れかえるようになり、インフレからやがてハイパーインフレになるというリスクである。公共貨幣システムでは、マネタリーベースはマネーストックと同量となり、このマネーストックの流通量は、公共貨幣委員会によって厳密にコントロールされることになる。よって上の振る舞い分析の貨幣の安定項目ですでに述べたように、物価は安定し、（ハイパー）インフレの可能性はなくなる。

最後はデフォルトのシナリオであるが、公共貨幣システムでは国の借金が

完済されることが第10章で示されたので、デフォルトの可能性もなくなる。

このように債務貨幣システムのデット・エンドのシナリオは公共貨幣システムでは死んだも同然のシナリオとなり、もはや私たちはこうした過去の亡霊に悩まされる必要がなくなる。デット・エンドは終焉 (dead) し、私たちは輝く未来を見つめながら進化してゆけるようになる。

11.3.2 民の活力を取り戻す

現役世代：非正規労働者を正規労働者にする

公共貨幣システムで政府の債務は完済されるという幸運を私たちは掴み取ることができるようになる。これをムダに浪費することなく、千載一遇のチャンスとして活かさなければならない。そして政府債務からフリーハンドとならなければ実施できないような政策に優先的に取り組むべきである。

そのための政策の優先順位を (1) 民に活力を与える政策、(2) 経済基盤に活力を与える政策の2つに大別して提案する。まず (1) の民に活力を与える政策から始めるとして、次の3つを考察する。(現役世代) 非正規労働者を正規労働者にする、(退職世代) 豊かな老後のための社会福祉を充実する、(子供世代) 教育の無料化と奨学金を充実をする。

こうした政策は、豊かな社会、経済を実現するために民の活力を用いる政策である。まず現役世代については、1番しわ寄せとなっている非正規労働者を正規労働者にすることが最優先される。公共貨幣システムで雇用が安定してくれば、非正規労働者から正規労働者への雇用変更も容易となるが、おそらくそれだけでは不十分であろう。非正規雇用問題を解決して、ジャパン・アズ・ナンバーワンと賞賛された終身雇用の日本の経営の状態を早急に取り戻すべきである。

日本経済が終身雇用制度を回復すれば、そのメリットは計り知れない。まず従業員にやる気が出てきて、社内が活気づき、企業の競争力が高まり、収益も増加する。それによって賃上げも可能となり、消費も拡大し、内需拡大でGDPも増大する。中間層も増大してきて、非正規と正規社員の所得格差も解消されてくる。若者が将来に夢を託せるようになり、結婚、出産も増える。子育てに専念できる母親も増えてきて、家庭に於ける子供への愛情が将来世代の活力を生み、社会が安定し、持続可能な明日の日本経済、社会を創りあげてゆくようになる。家庭に余裕ができれば、食生活も改善し健康志向で医療費も激減する。社会が安定すれば、暴力も減り、社会的安全コストも激減する。こうした正のフィードバック効果は計り知れない。

これらを実現する政府の具体的政策であるが、政治家や官僚の皆さんが知恵を絞って出していただきたい。非正規労働を正規化する際に発生する企業の追加的費用を予算化し、これを対象企業に助成金として支給するのも1案である。

退職世代：豊かな老後のための社会福祉を充実する

現在、緊縮予算で政治的発言力の弱い立場にある弱者の社会福祉予算が優先的に削られている。退職世代は現在の日本を創りあげた世代であり、国が感謝の念をもって丁重に扱うべき世代である。彼らに約束した年金を減額するといった背信行為は絶対にすべきでない。生活に困窮している定年退職者は、最低限一律250～300万円を保証すべきである。これは近年支持を得はじめているベーシックインカムの方針とも合致する。ベーシックインカム論の最大の弱点は、財源確保の問題である。公共貨幣システムでこの問題はクリアできることになる。

おじいちゃんやおばあちゃんが元気なればどうなるか。かわいい孫との交流が増え、家族との絆も強まり、何よりも笑顔が戻ってくる。おじいちゃんやおばあちゃんの知恵も子供世代に継承されることになり、それだけでも地域が活性化されてくる。また、孫との交流の機会がふえれば、そのための出費も増え始め、消費や内需拡大にもなる。

日本国憲法で政府は国民に対して以下の「生存権」を保証する義務を負っている。

第二十五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限の生活を営む権利を有する。

2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

ここで第8章で取り上げたシカゴプランの源流となったノーベル化学賞受賞者フレデリック・ソディの怒りの言葉を再度思い出してほしい。「技術は豊かな時代を創りあげたが、唯一銀行システムの構造だけが、この豊かさを十分に享受し、貧困を撲滅することを妨げている（1933）」。これまでの政府は、貨幣発行権を中央銀行に奪われてきたので、この生存権の保証義務を果たすことができなかった。公共貨幣システムでやっと「技術が創りあげた豊かな時代」を民が全員享受できる条件が整う。リンカーン大統領が理想とした「人民の人民による人民のための政治」を実現できる条件が整う。政府がこの義務を果たさなければ、今度こそ民から見放されるであろう。

子供世代：教育の無料化と奨学金を充実をする

子供は誰のものか。この問自体、子供を所有対象と見なしているのが不謹慎かもしれない。それを承知であえてこう問えば、子供はまず家族のものであり、その一員である。家族の一員とは社会の一員でもある。すなわち子供は社会のものである。そして何よりも現在の現役世代の老後を支えてくれる未来の人的資源でもある。

したがって、その子供の教育は未来の人的資源を充実させるために欠かすことの出来ない未来投資でもある。その投資が実を結ぶのは10年か20年

先かかもしれないが、そのための教育投資は当然社会が負担すべきではないのだろうか。勿論、家族が率先して教育投資を負担すべきであるが、それができない家族は当然社会がその教育投資を負担すべきである。

こうした原則を立てれば、初頭・中等教育の無料化やまた高等教育の奨学金等による教育支援は必然的結果となる。そのための具体的政策は、政治家や官僚、国民の皆さんが知恵を絞って出していただきたい。その財源は、公共貨幣システムで政府が債務からフリーハンドとなれば、十分に確保できる。

以上、子供世代、現役世代、退職世代のすべての民がその活力を取り戻すために、政府債務完済で得られる幸運をいかに有効活用すべきかについて論じた。

11.3.3 経済基盤に活力を与える

(a) 福島原発事故の被害者救済

公共貨幣システムでの政策の優先順位を (1) 民に活力を与える政策、(2) 経済基盤に活力を与える政策に大別してまず (1) について考察した。ここでは (2) の経済基盤に活力を与える政策について考える。最優先されるべき経済基盤の整備として (a) 福島原発事故の被害者救済と (b) 電力の発送電分離システムの構築の2つを提案したい。

まず、歴史上初めて経験する大規模福島原発事故の被害者をどう救済できるのかを考える。原発事故による加害者の責任は東京電力と政府にあり、両者がその責任を負うのは当然であり、事故加害者にはその罪を法律に則って償ってもらう必要がある。それはそれとして、事故からすでに4年になろうとするが、被害者救済は遅々と進んでおらず、逆に放射能被害が関東地域に拡大しているとネット上では指摘されている。そこでここで議論したいことは、公共貨幣システムで被害者をどう救済できるのかについてである。被害を放射能汚染の直接被災者である地元住民と放射能汚染から間接的被害を受けている広域の被害者に分けて議論する。

まずこの原発事故による直接被害者の救済であるが、未だに不安を抱えたままで汚染地域で生活している住民が沢山いる。彼らの心は、生まれ育った愛着あるふるさとに住み続けたいという郷土愛と、放射能汚染地域から離れて安心して住みたいという願望の狭間で揺れているといわれている。第5章の指数半減表で示したように、セシウムの減少率は-2.3%であり、それが1%に減少するまでには約200年もかかる。

そこでここで提案したいのは、放射能汚染地域の汚染レベルが1%に軽減されるまでの約200年間、政府がその汚染地域を賃借、管理し毎年賃借料を土地、家屋所有者に払い続けるということである。その間故郷を離れる住民は、数世代後の子孫が再び故郷に戻ってくれることを期待して、政府が準備した代替地等へ移住するか、または自ら新天地を求めて移住する。勿論、

こうした移住には費用が発生するが、それは移住者が自己負担する。その際、国はその費用を無利子で200年間貸与する。国から無利子で融資を受けた移住者は、毎年元金を賃貸料から返済してゆく。賃貸料は元金を支払ってなおかつ手元に生活費が一部残るように設定する。

例えば移住費として新築（マンション購入）費3,000万円と農地代2,000万円の合計5,000万円を国から借りて200年かけて返済するとすれば、年間の元金返済額は25万円で月額約2万円の返済となる。一方ふるさとの土地や家屋の国への賃貸料を年間50万円に設定すれば、元金を返済しても毎月約2万円が実費の手取り収入となる。そして移住先で仕事を見つければ、移住者はなんら実質自己負担の必要が無く、新天地で新しい人生を希望を持ってスタートさせることができる。

この希望とは、200年後には自分の子孫が故郷に戻って、再び古里を受け継ぎ農地を耕し、先祖の墓守をしてくれるという希望である。こうすれば、被災者の揺れる心も穏やかになるであろう。200年とは気が遠くなるような年月ではあるが、こうした希望があれば、その間何世代にも渡って故郷への愛情を育み続けることができる。親から子へ、子から孫へと原発事故の残酷さも風化させずに継承してゆける。未来の日本人への贈り物となる。

これが公共貨幣システムによる超長期の国土保全・維持の方法であり、誰もが幸せをつかめるビジネスモデルである。2011年3月11日の東日本大震災で数十兆円もの日本の実物資産が破壊された。政府が公共貨幣でまずその喪失した実物資産を公共貨幣資産として増やすのである。そうすればそれに見合う実物資産がやがて形成されてくる。このようにして公共貨幣システムは今後未来永劫に続く経済の基盤システムを支えることとなる。

次に原発事故による広域の間接被害者の救済である。この広域被害者には、日本国民のみではなく、海洋汚染等で長期的に被害をこうむるであろう全世界の人々も含まれる。このためには国が全力をあげて、汚染水を含めた汚染除去に努力しなければならない。人類がはじめて経験した未曾有の大規模原発事故だとの危機意識を持って、政府は全世界の科学者、研究者に呼びかけて彼らの知恵を借りて汚染除去に全力投球するのである。勿論そのための原発事故・汚染情報もすべて公開し、全人類的な救済プロジェクトとして対処する。そうすることによって食物等による放射能の内部被曝による被害をくい止めることができるのみではなく、日本国民が未来永劫、放射能の海洋汚染者として汚名を着せられるような不名誉が除去できる。

これらの財源はすべて公共貨幣及び世界中からの善意の寄付で賄う。その際にこのプロジェクトは、公共貨幣システムで可能になったと高らかに宣言し、世界中に公共貨幣システムのメリットを広めてゆく。その結果、世界中の国が民間の中央銀行の利付き債務の桎梏から解放されれば、真の意味での全人類救済となる。「禍を転じて福となす」のである。

(b) 電力の発送電分離システムの構築

経済基盤に活力を与える第2の政策として、電力の発送電分離システムの構築を提案したい。電気エネルギーを経済活動の公共財と位置づけて、その国内での送電、分配の送配電システムを公共電気事業システムとして、公共貨幣を投入して基盤整備する。そのためには、まず現在のような発電から送電・配電を地域独占する非効率な電力の産業構造を変革することが必要である。電力会社の電力供給独占を廃して電力供給を自由化し、より効率的、競争的な電力供給市場を創造する。競争的な市場で電力が供給されるような市場の競争メカニズムを構築する。

次に公共貨幣を投入して、現在の送配電システムを電力会社から国が直接購入して、全国一律の効率的送配電システムを構築する。そして東西で発電量を融通しあえるようにする。電力会社は、送配電システムの売却料金で経営立て直しをすればいい。売却で得た売却益をコスト削減に還元すれば、電力料金を上げる必要がなくなる。

こうして電力供給の自由化と全国一律の送配電網システムが整備されれば、電力料金が徐々に下がってくる。それが国内の製造業コストを下げる要因となり、より競争的な産業、製造業が再生される。企業の生産コストが下がれば、日本企業の海外競争力も高まってくる。このように海外とのコスト競争環境が整備されれば、これにより円安・ドル高にともなう電気代コストの高騰も押さえられるようになる。そのメリットは広く消費者にも及ぶ。

11.4 公共貨幣システムの応用

11.4.1 寡占化は防げるのか

ここまでは、公共貨幣システムで経済システムの振る舞いがどのように変わり、経済がどう復活して日はまた昇り、日本が輝き始めるようになるのかについて概観してきた。公共貨幣システムになれば、これまでの閉塞状態が破られ、色々な分野で経済活動が活性化され、社会が生き生きとしてくる。ここからは、これまでの議論を踏まえて、読者自身の関心事についてそれがどのように変わってゆくのかを読者自身が自らの実践的応用例として考えていっていただきたい。

昨年（2014年）の5月30日に、第1回「公共貨幣フォーラム」が東京の参議院議員会館B106会議室で開催された。テーマは「公共貨幣で輝く日本の未来」というもので、筆者がその呼びかけ人代表となった。フォーラムでは参加者から数々の質問が出された。その主なものに寡占問題と女性問題があった。そこでここではこの2つの問題に限って、公共貨幣システムの応用例として一緒に考えてみたい。まず、寡占問題から始める。

質問者の主旨は次のようであった。「昭和のサムライジャーナリストを自任した日本経済新聞の論説主幹の武山泰雄が、2005年4月20日に亡くなる2～3年前頃から『日本の問題は寡占だ』と繰り返し訴えました。公共貨幣システムにすれば、この寡占問題は解消され、寡占から多占になるのでしょうか」

まず、寡占はなぜいけないのかという基本的な点であるが、これについては従来のミクロ経済学や産業組織論で、価格形成や効率性、競争力等の観点から分析され尽くしているのだから、教科書を紐解いて考えていただきたい。いうまでもなく寡占はあくまでもミクロ経済の産業構造の問題であり、貨幣改革のようなマクロ経済の問題とは本来無関係である。よって、寡占問題も公共貨幣システムとは直接関係ないというのが、主流派経済学による正解かもしれない。

ここで議論したいのはそうした古典的教科書でカバーされない最近の寡占問題である。「日本の問題は寡占だ」というご指摘はそのとおりであるが、第1章の図1.2で指摘したように1980年頃から世界中でグローバリゼーションのうねりが起こり始め、その結果「寡占が世界の問題」となってきた。その経過を簡単に示せば次のようになる。

グローバリゼーション → 民営（株式会社）化 → （国内寡占）
→ 多国籍企業による寡占 → 国際銀行家支配（1%）

政府や公共の組織は非効率だ、民営化すればより効率的になるというグローバリゼーションのかけ声（洗脳）のもとで徹底的な民営化が行われた。その民営化の波は、メインの金融と銀行サービスはもとより、水、食と農業、教育、医療、保険、郵便、自治体、軍隊等々ありとあらゆる分野に及ぶ。その結果、多くの分野で民営化による新たな株式会社が誕生した¹。すでに第5章で分析したように、「株式支配ループ」が作用し、株式会社は吸収・合併・買収等で益々寡占化され、多国籍企業による寡占化が世界規模で凄まじい勢いで進行している。

その結果、多国籍企業は国家と対等、否、国家を越える存在に巨大化していった。その極めつきが現在進行中のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉過程で明らかになったISD条項、すなわち、投資家対国家間の紛争解決条項（Investor State Dispute Settlement）である。これによると、外国企業、外国資本がある国の政府から不当な差別をうけて損害を被った場合に、その相手国政府に対し賠償を求めることができるというものである。多国籍企業はここまで肥大化して、競争市場の原理を歪め、国家の公益法体系を自

¹米国に於けるこうした最新の動きは、堤未果著「(株) 貧困大国アメリカ」(岩波新書、2014年)に詳しくレポートされている。凄まじいまでの株式会社化、多国籍企業の寡占化の実体に戦慄を覚える。

らの利益のためにねじ伏せることが出来るまでになった。まさにここで指摘した「寡占が世界の問題」となったのである。

第5章で既に紹介した最近の研究によると、OECD基準の多国籍企業43,060社のうち、146の企業(0.02%)がこれらの取引全体の40%を支配しており、737社(0.123%)が世界取引の80%を支配している。しかしながらこうした支配企業のうちで世界的によく知られている多国籍企業は上位50社には1社も入っていない。

では誰が世界の取引を支配しているのか。すべて銀行や投資銀行等の金融資本である。彼ら徒党グループ(cabal)が、民間の中央銀行による貨幣発行権や無からお金を信用創造する詐欺的なメカニズムを用いて、利子・信用創造支配ループを造り、その中に株式支配ループを取り込んで役員相互乗り入れて多国籍企業を支配している。世界経済を金融寡占化、独占化して支配している。これが現在に於ける世界の寡占問題であり、寡占問題は金融資本寡占問題である。その結果が、極端な富の集中による格差であり、「我々は99%である(We are 99%)」という庶民の怒りとなり、「1%対99%」の対立となってきている。

このように分析してみると、寡占問題は古典的なミクロ経済レベルの問題では決してありなえいということが判明してくる。このところを押さえないと、寡占問題は解決しない。ところが多くの経済学者は、保身のためにこのことには触れない。

では、こうした金融寡占化やその下にぶら下がる多国籍企業寡占化を阻止し、市場競争の原理を働かせるにはどうすればいいのか。まず、公共貨幣システムの導入で、「利子・信用創造支配ループを断ち切る。すなわち、外堀(金融の寡占化)を埋めるのである。しかしながらこの作業は一国の貨幣改革では成就しない。世界中の国が貨幣改革を実践し、国(政府)が貨幣発行権を取り戻し、民間銀行による無からお金を創り出す信用創造をストップさせることが必要となる。それによって金融資本支配の外堀を埋めれば、「株式支配ループ」の内堀を埋めるのはそう困難ではない。この点は、以下の「新生むらトピア経済」の節で詳述する。

では公共貨幣システムを日本で実施すれば「国内の寡占問題」はどのように改善され、寡占が多占となり経済が活性化されるようになるのかについて考察する。まず「利子・信用創造支配ループ」を公共貨幣システムで消滅させることができれば、やがて地方銀行や信用金庫・信用組合が活性化され、国内の資本市場が競争的になり、国内銀行の金融寡占化が崩されて地方銀行が多占化されてくる。さらに既に述べたように、貯蓄預金を投資資金として貸し出す場合、そこから派生するリスクは銀行と預金者が分担するようになり、銀行は思い切った融資ができるようになる。これに伴い、国内の中小・零細企業にも資金が潤沢に回るようになり、産業の寡占化が崩されて、産業の多占化が始まるようになる。

11.4.2 女性にメリットはあるのか

上述の第1回「公共貨幣フォーラム」で女性の参加者から、「公共貨幣システムの実現のためには、人口の半数を占める女性の理解が非常に重要であると思いますが、公共貨幣システムで女性にどんなメリットがもたらされるのですか」という質問が出された。これは非常に的をえた質問であった。実際に「失われた20年」の最大の被害者は日本の女性だったのかもしれない。突然の夫の解雇で、パートの仕事を余儀なくされた女性が沢山いる。彼女たちはそのために子育て、食事等家庭の主婦としての重要な任務を放棄せざるをえなくなった。若い女性の大半は男性に比べて非正規雇用の仕事に従事せざるをえない状況に追い込まれた。

公共貨幣システムで雇用が安定し非正規雇用が正規雇用になれば夫の収入も安定し、女性は再び家庭に戻って主婦としての大切な育児等の家庭内任務に専念できるようになる。勿論、このことは女性の職業選択の自由を阻害しない。能力を活かして社会で貢献したい女性には、雇用が安定すれば、逆にそれに相応しい仕事の機会が増えてくる。特に若い女性にとっては、正規雇用の仕事の機会が増えれば、自分の実力を十分に発揮できる環境が広がる。

このように女性に余裕が出てくれば、子育てや子供の教育にも余裕が出てくる。さらに公共貨幣システムで社会福祉が充実し退職世代に経済的余裕が出てくれば、年老いた両親の老後のケアも従来のように必要ではなくなり、その分女性に時間的余裕が出てきて、豊かな人生が楽しめるようになる。

さらに家庭での食事にも気を配るようになり、遺伝子組み換えや健康に良くない食品が、やがて市場から淘汰されてゆき、本物の食材やそれを提供する本物の農家が育ってくる。こうして市場からも多国籍企業による寡占化を追放できるようになる。

このように、女性が元気になれば、社会が健康を取り戻し、明るい社会、持続可能な社会が実現してくる。健全で明るい社会づくりへの正のフィードバックループが回り始める。女性の読者の皆さんには、子供のため、年老いた両親のため、夫のため、そして生き甲斐の持てる自分のために、公共貨幣システムが女性にもたらすこうしたメリットをぜひとも拡散していただきたい。

11.5 新生むらトピア経済

資本主義に代わる情報化時代に相応しい経済システムとして、第1章で「むらトピア経済」の誕生話を簡単に紹介した。バークレーの博士論文で展開したむらトピア経済とは、以下の3つの雇用原則の上に構築されるシステムである（(1) 172-3ページ）。

1. むらトピア企業に雇用される労働者は、労働を共有する共働者 (Co-worker) として雇用時にその会社の生産手段を自動的に保有し、民主的な方法で経営に参加する。共働者は自らの意志に反して解雇されない。
2. 共働者が職場を去る場合には、その会社の生産手段はすべて自動的に非保有となり、外部からコントロールできなくなる。死亡した場合も同様である。
3. 共働者の職場は生計を得る場となり、生産手段からえられる経済利益を共有する。

すなわち、むらトピア経済とは日本の伝統的な家族社会の組織を企業組織に拡張した企業からなる経済システムである。資本主義の株式所有システム (Equity Ownership System) から資本 (生産手段) 保有システム (Equity Possession System) に代わる経済システムである。情報化時代ではこうしたむらトピア企業が経営的に比較優位となり、競争市場で資本主義企業との競争に打ち勝ち、やがてむらトピア企業社会が出現すると分析した。その第1の理由は、共働者の地位が終身雇用で安定し、自分の会社として生涯働けるようになるので、仕事に対するモチベーションが資本主義的な雇用労働者より高くなり、より生産的、効率的になるからである (勿論、このことは職業選択の自由を制約するものではまったくない)。第2の理由は、自主経営のために経済の変動に応じて賃金を自ら弾力的に変化させて、価格をより競争的に維持できるからである。

このように推論することにより、情報化時代は日本的な終身雇用の経営をコアとするむらトピア経済が資本主義経済を凌駕して出現してくると考えた。しかしながら、この推論過程において、現在の債務貨幣システムがもたらす支配構造のメカニズムを全く考察していなかった。第8章で述べたように1980年代当時、シカゴプランによる貨幣改革の議論は経済学のフレームワークからはまったく隠されていた。このため第1章で批判的に分析したように、債務貨幣システムの上にこのむらトピア経済システムを構築することは、あたかも空中楼閣を建築するようなものであった。

従って、資本主義経済の欠陥や弊害を除去するための優先順位は、むらトピア経済ではなく、まずそうした弊害をもたらす債務貨幣システムに代えて公共貨幣システムを構築することである。しかしながら、このことは第4章で分析した「利子・信用創造支配ループ」の外堀を埋めるだけで、すなわち、金融資本・銀行の支配を消滅させるだけで、現在直面している「世界の寡占問題」(産業の支配)を消滅させるのには十分ではない。勿論、「利子・信用創造支配ループ」の外堀が埋まれば、「株式支配ループ」の内堀もやがては埋まるかもしれないが、これはあくまでも蓋然性である。ここが埋まらなければ、古典的な資本家(株主)と労働者との所得格差も解消しない。

そのためには、政府が積極的にむらトピアの企業経営を実践する企業に、

公共貨幣で助成し、徐々に市場経済の内部からむらトピア経済に変革してゆくことが必要となる。しかし、これだけでは十分でない。十分条件は、現在の商法が規定している株主の議決権を、企業の経営に参加し、生計を共有している経営者や従業員に制限する法的なフレームワークを新たに構築することである。このためには、商法改正等の新たな作業が必要となるが、それは本書の使命を越えたものとなる。よってそうした作業は、将来世代に託することにした。

いずれにしろ、このようにして公共貨幣システムの上にむらトピア経済を建設すれば、21世紀の新しい理想の経済システムが創造されることになる。これまでの資本主義経済の「債務貨幣・株式所有システム (Debt Money and Equity Ownership System)」に代わる新しい「**公共貨幣・資本保有システム (Public Money and Equity Possession System)**」が創造される。「貨幣とマクロ経済ダイナミクス (2)」ではこのシステムを、「グリーンむらトピア経済」と呼んだ。ここでは公共貨幣システムの上に創造されるこのむらトピア経済を、新生むらトピア経済と呼ぶことにする。

このようにして、第1章で述べた「バークレーでの挑戦」が、30数年ぶりに今ようやく完結した。あとは若い世代の研究者にこのビジョンや志（こころざし）を継承していただき、福島原発の被災地に被害者の子孫が帰還できる約200年後には、日本が理想のむらトピア経済社会に新生していることを念願するのみである。

11.6 レバレッジ・ポイントを誤るな！

新しい公共貨幣・資本保有システム (Public Money and Equity Possession System) が創造されれば、現在私たちが「債務貨幣・株式所有システム」で呻吟している諸問題がどのように解決できるのであろうか。第5章(図5.7)で提起した経済問題、社会問題、環境問題、政治問題（これらはすべて現行のシステム構造が生み出す振る舞いパターン）がどのようにして解決されるのであろうか。残念ながら本書では、こうした論点を議論する時間的余裕も紙面の余裕もない。上の「公共貨幣システムの応用」で議論してきたように、この作業は読者自身で進めていっていただきたい。

ただ、システム構造を変えるためのレバレッジ・ポイントの優先順位を誤らないでいただきたい。公共貨幣システムの実現が優先順位第1で、これにより利子・信用創造支配ループを断ち切り、金融資本・銀行家支配からの解放を勝ち取る。次にむらトピア経済の実現が優先順位第2で、これにより株主支配ループを断ち切り、多国籍企業による寡占支配からの解放を勝ち取る。図11.2はこうして2つの支配ループが断ち切れ、お金が支配のために流れなくなり、やがて公共貨幣・資本保有システムが「新生むらトピア経済」として創造されるようになる状態をイメージしたものである。こうして外堀、内

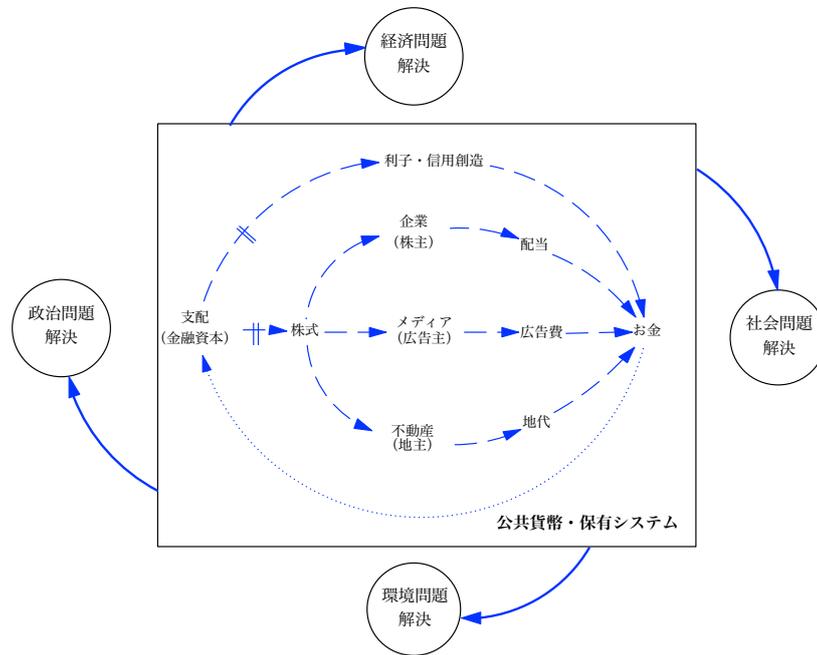


図 11.2: 公共貨幣・資本保有システムの振る舞い

堀を埋めて経済システムの構造を変えてゆけば、第5章で提起した経済問題、社会問題、環境問題、政治問題はやがて解決されてくるであろう。すなわち図 11.2 は、こうしてシステム構造が変革されれば、元の古いシステム構造が造り出していた振る舞い（諸問題）も解決されるようになることをイメージしている。諸問題解決に注ぎ込んでいる変革のエネルギーを、公共貨幣システムの創造にレバレッジ・ポイントを当てて集中しよう。

参考文献

- (1) Kaoru Yamaguchi. Beyond Walras, Keynes and Marx – Synthesis in Economic Theory Toward a New Social Design, American University Studies Series XVI Economics Vol. 3, Peter Lang, New York, 1988.
- (2) Kaoru Yamaguchi. Money and Macroeconomic Dynamics — Accounting System Dynamics Approach, Japan Futures Research Center, Awaji Island, Japan, 2013.

第III部

公共貨幣システムへの移行

第12章 公共貨幣システムへの移行 モデリング

12.1 貨幣改革タブーの崩壊

12.1.1 ロン・ポール議員の連銀批判

シカゴプランの貨幣改革はもはやタブーではない。むしろ第二次世界大恐慌（リーマンショック）の経済的混乱（金融・債務危機）から脱出するには貨幣改革しかないという理解が徐々にではあるが、世界中に広がりつつある。ここではここ数年のそうした新しい動きを紹介しつつ、日本に於ける公共貨幣システムへの移行を考察する。

まず始めに紹介したいのが、米国共和党のロン・ポール議員（2013年に引退）である。2008年、2012年と共和党の大統領候補に立て続けに立候補したものの、残念ながら共和党の大統領候補にはなれなかったが、若者にもものすごく人気のあった議員である。その彼が『END THE FED』というそのものずばりのラジカルな本を2009年に出版し、その2年後の2011年に日本でも「ロン・ポールの連邦準備銀行を廃止せよ」という日本語訳で出版された(4)。日本語訳には次のような帯の説明がある。

なぜ中央銀行が諸悪の根源なのか？ なぜ中央銀行は廃止されるべきなのか？ 全米で大旋風を巻き起こすロン・ポール、日本のマスコミが絶対にニュースにしない、その過激ながらも極めてまっとうな経済論。(amazon.co.jpの商品説明より)

これにはびっくりした。ロン・ポールはこの本の中で、「連銀こそがアメリカ経済の諸悪の根源であるから、これを廃止せよ」と警鐘するのだが、そのようなことを公に言ったら、議員職を追われるか、暗殺されるか、米国の歴史ではこれまでそういうことになっていた。

この出版と同じ2009年に、彼は連邦準備制度情報公開法（The Federal Reserve Transparency Act of 2009）を議会に提出した。1回限りの監査ということでラッキーにもこの法案が成立し、米国会計検査院（GAO）が、歴史上初めて、連邦準備制度の監査をすることになった。1913年の設立以来これまで100年間にわたり、一切外部監査を受け入れなかった連銀に初めて監査が入った。

その結果、驚くべき事実がFRB（連銀）の緊急融資情報として2011年7月に公表された。すなわち、2007年の12月、つまりリーマン・ショックの10ヶ月前から、リーマン・ショック後の2010年の7月まで、連銀のバーナンキ議長が密かに16兆ドルのお金を銀行に融資していたという驚きの事実が暴露された。アメリカ政府の2011年7月現在の政府債務残高14兆ドルよりも大きな額を、わずか3年間で民間銀行に融資という形でばらまいていた。第5章で紹介したように、それらの銀行にはシティ・コープ、モルガンスタンレー、メリルリンチといったアメリカの国内銀行だけではなく、バークレイズ、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド、ドイッチェ・バンク、UBS、クレディスイスといったヨーロッパの銀行も含まれていた。なぜアメリカの中央銀行である連銀が、ヨーロッパの銀行にもこれだけの融資をするのか。喩えて言えば、日銀が、アメリカやアジアの銀行に融資するようなものである。こんなことは100%ありえないが、それを連銀がやっていたということが暴露された。そしてこうしたばらまきがウォール街への抗議運動に怒りの点火をし、その年末にかけて「我々は99%。ウォール街を占拠せよ（オキュパイ・ウォールストリート）」という抗議の輪が野火のごとく全米に広がった。その怒りの火は現在も鎮火せずに、静かに燃え続けている。

このようにロン・ポールによって議会に提出された連邦準備制度情報公開法や彼の「連邦準備銀行を廃止せよ」という著書のおかげで、今まで一般にはあまり知られていなかった銀行の暗部がこのようにして暴露された。米国の連邦準備制度を現役の議員で公に批判したのは、共和党のロン・ポールや民主党のデニス・クシニッチらごく少数である。まさに勇気ある国会議員である。彼らの勇気に大いに励まされた。そのデニス・クシニッチ議員の議会ブリーフィング（第9章参照）に招待された2011年7月26日の午後、ロン・ポール議員が議長を勤める米議会金融サービス委員会の公聴会を傍聴する機会を得た。そしてその後、同議員と貨幣改革や金本位制等のトピックスについて、短時間ではあったが交流できたのはラッキーであった。彼らの勇気ある行動の結果、連邦準備制度が今の経済を混乱に陥れた元凶であるという認識が米国で広まり始め、徐々にこういうことをオープンに話してもいいのだという気風が世界的に生まれつつある。

12.1.2 クシニッチ議員のNEEDS法案

2008年のリーマンショックによる金融システム崩壊を受けて、米国を再生させるための希望の法案HR2990が2011年9月21日にデニス・クシニッチ議員（前民主党大統領候補2回）によって議会に提出された¹。NEED法（国家非常事態雇用防衛法 National Emergency Employment Defense Act）と呼ばれるこの法案は、すでに第8章のシカゴプランで説明したように、

¹正確にはこの法案提出に先立ち、2010年12月17日に同議員によってHR6550という法案名で、米議会金融サービス委員会に提出されており、再度の提出ということになる。

米国貨幣研究所 (AMI) によって提案された米国貨幣法に立脚しており、さらにそのもとになった改革案が「銀行改革のシカゴプラン」やフィッシャーらの「100%準備システム」という提案である。すなわち、1913年に連邦準備法が成立して貨幣発行権が政府から連邦準備制度に移ったのであるが、この連邦準備制度を廃止して貨幣発行権を再度政府に取り戻すという法案である。

従ってNEED法は現代版シカゴプランと呼ぶに相応しいもので、第9章で述べたように、1945年7月2日にヴォーヒス下院議員がシカゴプランの法案を提出して以来、実に66年ぶりのシカゴプランの提出である。身の危険を顧みない同議員の勇気に改めて、深い感銘を受けた。

その後クシニッチ議員のオハイオ州の選挙区が、同じく民主党の現職であるマーシー・カプツール議員の選挙区と合併させられた。そして2012年の民主党の予備選挙で、激しいキャンペーン攻撃が仕掛けられてクシニッチ議員は敗れた。第6章で紹介したシカゴプランの議会成立に奔走したカッティング上院議員の僅差勝利とその直後の事故死(1935年)やヴォーヒス下院議員の落選(1946年)の話を手拂させる。同議員は2013年1月に引退し、新たな議員によるNEEDS法案の再々提出が現在模索されている。

12.1.3 IMF論文「シカゴプラン再考」

2012年8月にIMFの研究部門の研究者2名による「シカゴプラン再考(The Chicago Plan Revisited)」がIMFワーキングペーパーとして出版された(1)。DSGE(Dynamic Stochastic General Equilibrium)という世界の主な中央銀行が駆使している動学的確率的一般均衡マクロ経済モデルを用い、米国の経済データをもとにしてシカゴプランの有効性をシミュレーションで確認したのである。具体的にはフィッシャーが「100%マネー(2)」で強調した以下の4点を再確認した。

1. 景気変動の主原因である信用の突然の急増や収縮が制御できる。
2. 銀行の取り付け騒ぎが完全に消滅する。
3. 公的債務が劇的に減少する。
4. 貨幣の創造が同時に債務の増大によってなされるということがなくなるので、民間の債務が劇的に減少する。

IMFという国際金融資本の一翼を担う組織の中から、これまでタブーとされたシカゴプランによる貨幣改革の提案を再確認する論文が発表されたということ、しかも世界中の中央銀行やマクロ経済学者が利用している新古典派のDSGEマクロ経済モデルを駆使して分析されたということで、瞬間に世界中の金融界に激震が走り、このショッキングなニュースの余波は現時

点でも続いている。著者の1人のミッシェル・クムホーフ博士はIMFの研究部門の経済モデリング課副主任 (Deputy Division Chief) という肩書きの現職の研究者である。彼はこの研究論文の発表に際して、上司の許可を得たとのことなので、形式上はIMFの見解とは無関係な個人的研究という位置づけになっているが、研究発表のお墨付きがIMFから得られたとも解釈できる。

クムホーフ博士は2010年、2011年とシカゴ貨幣改革国際会議での筆者の米国貨幣法のSDシミュレーション研究報告に熱心に耳を傾け、質問をしてくれた研究者である。そして同論文の脚注で、システムダイナミックスを用いたシカゴプランの研究として、2011年のYamaguchi論文(7)を紹介してくれている。この論文は第9章で紹介した米国議会ブリーフィングでの報告に用いたものである。彼はこのシカゴ貨幣改革の会議にはIMFからの参加ではなく、あくまでも自費で個人的に参加していると常に強調していた。ここまで本書を読み進めてきた読者には、そうせざるを得ない状況が十分に理解できるであろう。

しかしながら、このIMF論文を契機に、彼にはヨーロッパの国々からの招待講演の機会が増え、それとともにシカゴプランのタブーが経済学の研究者や経済・金融ジャーナリストらの間で少しずつ破られるようになってきた。IMFという世界的権威ある金融の国際機関の経済モデル研究部門の中核にいる研究者が「シカゴプランをもう一回再考しようではないか」と研究報告したのだから、そのインパクトは計り知れない。彼と共著者の勇気ある研究に賛辞を送りたい。(彼はその後2015年2月からイングランド銀行 (Bank of England) の研究部門の上級研究顧問に転職した)。

12.1.4 ターナー卿の公的貨幣ファイナンス (OMF)

上述のIMF論文の影響を強く受けたと思われる論文「債務、貨幣そして悪魔：この混乱からどうして抜け出すか(5)」がその1年後の2013年の5月に出版された。悪魔 (Mephistopheles) とは、ゲーテ作のファウストに出てくる悪魔を指す。著者は2013年の3月に廃止されるまで英国金融サービス庁 (The UK Financial Services Authority) の長官 (Chairman) を努めたアディール・ターナー卿である。この論文は、ワシントンDCにある「30人グループ (Group of Thirty)」の随時論文として出版された。同グループは世界の中央銀行総裁や学者からなっており、白川元日銀総裁も名を連ねている、いわば現在の国際金融資本 (債務貨幣システム) を支えるコアグループである。そうしたメンバーの一員であるターナー卿の論文であるから、その影響力は計り知れない。

それでは彼はこの論文でどんな主張をしたのか。第二次世界大恐慌 (リーマンショック) 後、欧米の金融当局 (中央銀行) は国債等を民間銀行から買

い上げてマネタリーベースを増やすといういわゆる量的緩和（QE）政策を余儀なくされてきたが、これが予想どおりにマネーストックを増やして、実物経済を刺激し、物価を上昇させる（インフレターゲット）という効果を生まずに失敗に終わってしまった。勿論これ以外にもはや対策はないので、この効果に幻想を抱いている政策担当者が未だに数多くいるのは事実であるが、優秀な政策担当者・経済学者は、第7章で分析したように、現在の債務貨幣システムはデット・エンドであると悟っている。

例えば、2015年2月8日のあるブログ²によると、「30人グループ」のメンバーでもある前イングランド銀行総裁（2003-2013）のマーヴィン・キング（Mervyn King）は「さらなる量的緩和も世界経済を成長させるのを助けることはないだろう」と述べ、前連銀議長（1987-2006）のアラン・グリーンズパン（Alan Greenspan）も「ユーロ諸国が金融統合するだけでは不十分で、政治的に統合するという以外に、ユーロを継続させる方法を私は思いつかない」と述べている。このグリーンズパンの見解は、筆者が数年前から研究の一環として主張してきた現行の債務貨幣システムのもとの唯一のEU救済策、すなわち、欧州合衆国（United States of Europe）の構築という見解と一致する。

こうした現状の中でますます膨れあがる政府の債務増大危機に直面して、量的緩和政策は今や、中央銀行が政府の債務を金融するという「財政ファイナンス」、すなわち、国債を貨幣に変える「国債のマネタイゼーション」や「国債の貨幣化」といった破れかぶれの方向に質的变化を余儀なくされてきている。

ターナー卿はこうした状況を踏まえて、金融緩和政策の対極にある財政赤字救済政策としてOMF（Overt Money Finance）という新しい概念を同論文の中で提案した。Overt とは、辞書によると公開の、公然の（public）という意味で、従ってここではOMFは公的貨幣ファイナンスと訳することにする。同論文で公的貨幣ファイナンスとは、政府が貨幣を発行して財政赤字を直接金融するという一方で、フリードマンやバーナンキ（前連銀議長）が提唱したヘリコプターマネーをも意味すると説明している。

さらにシカゴプランの提唱者であるヘンリー・サイモンズやアーヴィング・フィッシャー、及び初期のミルトン・フリードマンの考え方を紹介して、その延長線上にある概念だとも述べている。従ってその内容からして公的貨幣は、本書で提案している公共貨幣とほぼ同義語（Public Money = Overt Money）と解釈される。すなわち、公的貨幣ファイナンスはシカゴプランという用語を回避しようとするターナー卿の苦肉の策の概念だとも解釈できる。そして次のように述べる。

公的貨幣ファイナンス（OMF）の可能性について言及することは、

²<http://www.zerohedge.com/news/2015-02-08/alan-greenspan-greece-will-leave-eurozone-eurozone-wont-continue-its-current-form>

しかしながら、タブーを破ることに近い ((5) 3 ページ)。

すなわち、この公的貨幣ファイナンス政策の可能性を考慮することは「タブーを破るようなもの」ではあるが、財政赤字を公的貨幣ファイナンスで賄うというオプションはもはや「タブー題目 (taboo subject)」にすべきではないと主張する。この金融の混乱から抜け出すために「背に腹は替えられぬ」状態に追い込まれていると自らの心境を吐露している。

ここで公的貨幣ファイナンス (OMF) をシカゴプランと置きかえれば、ターナー卿自信、シカゴプランはこれまでタブーであったと認めていたことになる。本書の第8章「闇に葬られたシカゴプラン」の節で分析した結論、すなわちシカゴプランがタブーにされたということ、国際金融資本サイドのメンバーが自ら認めたことになる。しかしながら、彼自信はこうしたタブーを一気に破る勇気はないようで、シカゴプランのような政策をそのオプションの1つとして考えざるを得なくなっているという提案にとどめている。

事実、彼はシカゴプランの考えは余りにラジカルで自分は賛成できないといった矛盾に満ちた態度を取っている。すなわち、本書で提案している公共貨幣システムでは100%準備の条件が不可欠となるが、それに関してはネットに公開されているある講演会で、準備率は100%にしなくても現在の間程度でいいのではと言葉を濁している。しかしながらこれを許せば、政府の公共貨幣の蛇口と民間銀行の信用創造の蛇口の2つから水道水 (マネー) が同時に流れ出すことになり、たちまち経済は洪水 (インフレ) に見舞われることになる。ここに公的貨幣ファイナンス理論の限界がある。にもかかわらず、もはやシカゴプランのような政策をタブー視すべきでないと表明した彼の勇気に賛辞を送りたい。タブーの崩壊はこのように世界規模で確実に始まっている。公共貨幣システムを求める希望の光が急速に芽生えつつあるという実感を同論文は与えてくれている。

12.1.5 170年ぶりの英議会ディベート

貨幣改革はもはやタブーではなく、今や政治日程にも上りつつある。2014年11月20日に英国議会下院 (House of Commons) で「貨幣の創造と社会 (Money Creation and Society)」という題目で3時間に及ぶディベートが行われた。貨幣はどのように創造されているのかといった貨幣問題を学び、それに対する質疑応答によってより深い理解を得るための論争である。保守党や労働党、緑の党、独立党の議員が超党派でこの論争に参加した。この論争の背景として、英国の多くの議員は貨幣がどのように創造されているのかについて十分理解していないので、重要な政策を立法化する際に十分な知識が備わっていないという世論調査結果が出されていることが指摘されている。国際金融資本に所有 (支配) されている主流メディアはこのディベートを無

視したが、この英議会議論争の様子は同様のタイトルでユーチューブで現在でも視聴できる。

こうした貨幣改革に関する議会議論争は、実に170年ぶりである。170年前というと1844年である。では、その年に英議会でどんな論争が行われたのか。アーヴィング・フィッシャーは1844年の出来事を、自ら提唱する100%準備システムの例として、次のように簡単に紹介している。

1844年、イングランド銀行は、偉大な政治家、サー・ロバート・ピールによって一銀行家で経済学者でもあるリカードの勧めもあり一少なくとも部分的に100%準備システムへ変更することを義務づけられた。(2) 53ページ

もう少し具体的に見ると、1844年にイギリスの中央銀行制度、イングランド銀行条例が成立した。サー・ロバート・ピール首相のもとで制定されたので、別称でピール銀行条例とも呼ばれている。この法律によってイングランド銀行は発券部と銀行部に2分割され、イングランド銀行が銀行券の発券を独占し、中央銀行券の発券銀行としての地位を確立した。それ以外の銀行の銀行券発行は制限され、発券済み銀行券を回収しなければならなくなった。

しかしながら新たな銀行券発行は金保有量によって制限を受けた。すなわち、イングランド銀行は発券額面と同額の正貨（金貨や金地金）準備、すなわち100%の金準備率が要求された。これがフィッシャーのいう100%準備システムとなる。ウィキペディアによると、金融危機の際には政府はこの条例の効力を保留することが可能となっており、実際、1847年、1857年、1866年（オーバレンド・ガーニー商会 (Overend, Gurney and Company) の破綻に伴う金融危機）には100%の金準備が要求されなかった。さらに、銀行預金の創造（信用創造）は規制されなかったため、19世紀の間中、預金残高は増加の一途を辿った³。

英議会上に於ける貨幣改革ディベートに触発されて、現在、オランダ、デンマーク、アイスランドでも議会ディベート等の貨幣改革の機運が高まっていると報道されている。日本の国会でも、こうした欧州の流れに遅れることなく、国会議員の貨幣改革学習会やディベートが開催されることを期待したい。

12.1.6 スイスの貨幣改革国民投票イニシアティブ

2014年の師走に「スイスフラン、無制限介入終了で急騰」というニュースが世界中を駆け巡った。スイス国立銀行（中央銀行）は2014年12月

³従って、マネタリーベース部分については、100%準備システムではあるが、銀行の信用創造については何ら制約がなかったのが、厳密に言うとフィッシャーらの100%準備システムとは異なっている。現在、英国の部分準備率はゼロで、銀行は無制限に信用創造できる。その結果、英国のマネーストックのうち、コインや銀行券はわずか3%であり、残りの97%は信用創造された預金であるといわれている。第4章で述べた日本の84.4%よりもはるかに高い。イングランド銀行は戦後国有化されたが、中央銀行の国有化だけではマネーストックは制御できない。

15日に、自国通貨スイスフランの上昇を抑えるために対ユーロで設けていた1ユーロ=1.20スイスフランの上限を撤廃すると発表した。2011年9月以降、外国為替市場で無制限にスイスフランを売り、ユーロを買ってフラン高を防いできたが、欧州中央銀行（ECB）の量的緩和観測もあって異例の政策の継続を断念したというのである。日経新聞によると、その結果、外国為替市場では一時、スイスフランが1ユーロ=0.86スイスフラン台に急騰。その後は1ユーロ=1.04~1.05スイスフラン程度と前日より1割以上、高い水準で推移しているとのこと。

スイス国民の間で、こうした突如のスイスフランの高騰で、貨幣に関する興味が一気に湧き上がったことであろう。そのスイスで今注目すべき貨幣改革のうねりが国民の間で起こり始めている。直接民主制を取るスイスでは、憲法によって国民によるイニシアティブ（提案発議権）という政治的権利が与えられている。あるイニシアティブについて18ヶ月以内にそれに賛同する有権者10万人の署名が得られれば、その提案が国民投票にかけられなければならないという制度である。

この権利を利用してスイスの貨幣改革のグループが、モモ貨幣改革イニシアティブという名前のイニシアティブを呼びかけた。モモ (MoMo) とは マネーの現代化 (Monetary Modernisation) からきた名称である。その内容は、コインや銀行券の貨幣発行権をスイスの連邦政府（スイス国立銀行）にのみ与え、同時に民間銀行が無からお金を創造できなくするというもので、本書で提案する公共貨幣システムと同様の貨幣改革である。

2015年2月4日現在で18ヶ月の期限のほぼ7ヶ月（39%の時間）が経過したが、すでに3万7千人の署名（目標の37%）が集まっていると報道されている。残りの11ヶ月で目標の10万人署名を達成できるかどうか予断を許さないが、スイスフランの高騰という激震に見舞われた直後なので、国民の間での関心も徐々に広がってきて、国民投票の可能性もなきにしもあらずである。

現時点で、国民投票に向けての問題点が2つ指摘されている。1つは、貨幣改革の内容やその利点を市民が理解するには時間がかかるということであり他の1つは、こうしたボランティア活動につきものの資金不足である。資金力の豊富な国際金融資本からの妨害も予想されるが、現在のところ目立った妨害はなさそうである。

次章で提案する「日本国公共貨幣法」がスイスのモモ貨幣改革イニシアティブの日本版となる。間接（代議制）民主主義の日本では、この法案を議員立法で国会に提出してくれる議員さんを支援するという運動が、私たちに出来るイニシアティブである。頑張らなければ。

以上紹介してきたように、今欧米諸国でシカゴプラン（貨幣改革）のタブーが急速に崩壊をはじめている。特に英国ではポジティブマネー (www.positiveoney.org) というグループが積極的に世論を喚起しており、上述の米国の NEED 法案に匹

敵する「イングランド銀行貨幣創造法案 (BANK OF ENGLAND (CREATION OF CURRENCY) BILL)」という案を2011年にすでに英議会に提案している。これ以外にも、米国では「緑の党」がNEED法案をその綱領に積極的に採択している。また筆者の論文(6)とIMFの上述論文を綱領の中心にすえた貨幣改革の政党 オーストラリア主権者党 (Australia Sovereignty Party) もオーストラリアで誕生している。(http://www.sovereigntyparty.org.au)。このようにシカゴプランによる貨幣改革推進の運動が世界中で続々と誕生し始めている。

12.2 債務貨幣システムから・・・

本書の旅も無事に終わり、ようやく山頂に辿り着いた。ここからの眺めは絶景である。これまでの旅の途上で得た公共貨幣システムのビジョンをこの頂上からじっくりと眺めなおして、ここからは次章で提案する「日本国公共貨幣法」の素案をみんなの知恵で磨き上げるのだ。いよいよ新しい国づくりを目指す時が到来した。ビジョンと志（こころざし）を持ってこの山頂から一気に駆け下りて、新しい国づくりに邁進するのだ。250年以上の長きにわたって支配してきた債務貨幣システムを公共貨幣システムに移行させるのであるから、この新国生み物語りは私たちにとって歴史的な偉業となるワクワク作業である。とりわけ「国生み神話」で知られる伊弉諾尊（イザナギノミコト）・伊弉冉尊（イザナミノミコト）の国生み二神を祀る伊弉諾神宮がある淡路島で生活しているものにとっては、この新しい国生みはワクワクする作業である。

そこでここではしばし山頂にとどまり、これまでの債務貨幣システムがなぜ機能しなくなったのか、そのシステム欠陥をあらためて再確認することからこの公共貨幣システムへの移行作業に取りかかることにしたい。シカゴプランの貨幣改革を提案した1930年代の経済学の先達が第8章で指摘したように、債務貨幣システムは常に信用創造によるバブルやインフレ、信用収縮による不況やデフレといった景気変動を引き起こし、政府債務を増大させ、やがて経済活動をデフォルトさせるというシステムデザイン上の欠陥を有している。そこでこうしたシステム欠陥を生み出す仕組みを、マネーストックの不安定性に焦点を当てる簡単なモデルを構築して再度概観してゆく。

図12.1を参照しながら、以下の債務貨幣システムを概観していただきたい。同図では細かな数値が明確に表現されていないが、以下では正確を期するために数値をいれて説明する。

- (0) 中央銀行が180兆円の金準備をもとに初期マネタリーベースを180兆円投入するところから始める。歴史的には上述した1844年のピール銀行条例で制定されたように、金準備を担保に中央銀行がマネタリーベースとなる銀行券を発行して、現金が流通し始めた。よってこ

こでも現金180兆円が流通しているところから議論を始める。やがて流通に投下された現金のうち100兆円が銀行に預金され、銀行はこの100兆円を準備金として日銀の当座預金に預けるところからこのモデルは始まる。図12.1の太曲線1（青色）がマネーストック180兆円を表し、曲線3（緑色）が流通している現金80兆円を表す。従ってこの差額が当座預金100兆円となる。

- (1) 部分準備銀行制度 ($t=5$)。ここで準備率を10%と想定する。すると銀行は最大1,000兆円の信用創造が可能となるが、すでに100兆円を預かっているため、新たに信用創造できる上限は900兆円となる。企業が投資等の経済活動のために5年度に500兆円の融資を銀行に申し込み、銀行がこの融資を決定する。この結果銀行の貸借対照表は、銀行の貸出資産＝預金（信用）負債＝500兆円となる。同時に企業の借り入れ負債が500兆円となる。この時点でマネーストック M_1 は、現金80兆円＋預金100兆円＋預金（信用）500兆円で合計680兆円となる。図12.1の太曲線2（赤色）がその大きさを表す。

金準備が180兆円しかない経済では、この信用創造による500兆円がなければ、それに見合う経済活動は行われなかったであろう。よって、現行の部分準備制度を擁護する経済学者は、この部分準備銀行制度があったから資本主義経済は発展したと主張する。はたしてこの擁護論は正しいであろうか。答えは否。最初から公共貨幣システムで500兆円を流通に投入しておれば、経済は同様に発展した。この信用創造制度がなければ、企業は銀行に利息を吸い取られたり、それがもつて所得格差が生じることもなかったのである。

- (2) バブル発生 ($t=10$)。10年度に株式・証券・不動産投資企業が金融投資のために、新たに400兆円の融資を銀行に申し込み、銀行が新たに同額の信用を創造したと想定しよう。この融資の結果、銀行の貸借対照表は貸出資産＝預金（信用）負債＝900兆円となり、企業の借り入れも900兆円に膨れあがる。この時点でマネーストックは1,080兆円となる。企業はこの融資を既存の金融商品の投資に回すようになるので、やがてバブルが発生する。

ではあらためてバブルはなぜ起こるのかを考えてみよう。元来、既存の株式、証券、不動産への投資はゼロサムゲームであるので、誰かが儲かると誰かが損をすることになるが、バブルで価格が一旦上がり始めると、誰もが儲かるようになる。それを支えるのが銀行による信用創造である。ここでは上限の900兆円まで銀行が信用創造をして融資を行うと想定した。この結果、マネーストックが膨れあがり、溢れるマネーがインフレ、バブルを引き起こすのである。よって、部分準備制度がなければ、民間銀行は信用創造でマネーストックが増やせなくなり、バブ

ルは発生しない。バブルは部分準備制度によって引き起こされ、銀行はバブルによって利息を荒稼ぎする。

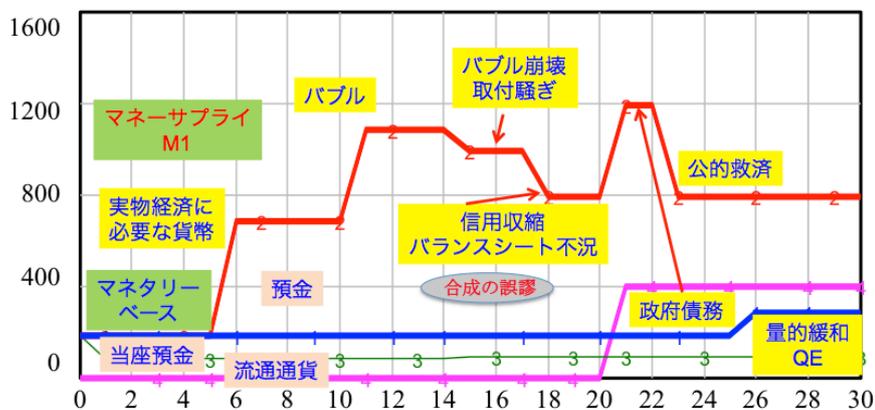


図 12.1: 債務貨幣シミュレーション (1～8)

- (3) バブル崩壊と銀行取り付け (t=14)。14年度にバブルが崩壊し、銀行取り付け騒ぎが発生すると想定。バブル崩壊と同時に発生するのが、信用不安のうわさで預金者が銀行に殺到し、預金を引き出す騒ぎである。ここでは10兆円の預金が引き出されたとする。その結果、準備金が10兆円減少するので、準備率が10%のもとで銀行は新たに100兆円の貸し剥がしを余儀なくされることになるが、既に取り付け騒ぎで預金が10兆円減少しているので、90兆円の貸し剥がしが必要となる。この結果、現金が80兆円から90兆円に10兆円増加し、預金が100兆円から90兆円に減少する。さらに信用創造が900兆円から810兆円に90兆円減少し、マネーストック=現金90兆円+預金90兆円+預金(信用)810兆円=990兆円となる。

このようにわずか10兆円の預金取り崩しではあるが、預金が合計で100兆円減り現金が10兆円増加する。すなわち、マネーストックが1,080兆円から990兆円へと90兆円減少する。フィッシャーが第一次世界大恐慌で分析したように(第8章)、1929年から33年までの4年間に米国経済で現金が10億ドル増えたがマネーストックは70億ドル消えた。このように一旦バブルが崩壊すると、凄まじい勢いでマネーストックが減少する。フィッシャーの表現を借りれば、バブルがはじけるとこの経済の高速道路が100キロ(兆円)消え、経済活動がそれだけ破壊されるのである。

- (4) 信用収縮 → GDP 下落 (古典的恐慌) (t=17)。それだけではない。凄まじい勢いでさらなる信用収縮(クレジット・クラッシュ)が起こる。例

えば、株式、証券、不動産等の金融資産価値が400兆円から紙切れになったとする。この400兆円の損失は、即企業の純資産の400兆円減少となり、企業はたちまち債務超過に陥る。この債務超過を減らすために、企業は17年度に営業活動で稼いだ200兆円を借入の返済に優先的にあててバランス・シートを健全にしようとする。企業はたとえ金利がゼロでもお金を借りず、優先的に借金返済に充てるのである。すなわち、利潤最大化行動から債務超過最小化行動に切り替えるのである。こうした行動は個々の企業に取っては、合理的となる。

この結果、返済分の200兆円の銀行貸出が減少し、同時に企業預金も減少して同額のマネーストックが減少する。なぜこんなことが起きるのかといえば、債務貨幣システムのもとでは銀行貸出は預金（＝マネーストック）を増やし、返済は預金（＝マネーストック）を減らすからである。この結果、マネーストックは新たに200兆円減って790兆円となり、この信用収縮のために生産活動は冷え込み、GDPは激減する。個々の企業の合理的行動が経済全体でマネーストックを減らし、個々の企業の首を絞めるようになる。一般に合成の誤謬 (Fallacy of Composition) と呼ばれる状態が発生する。こんな皮肉はない。こうした古典的な信用収縮を、リチャード・クーは、装いを新たにしてバランスシート不況と呼んでいる(9)。

- (5) 国債発行 → マネーストック回復 (t=20)。この時点で不況脱出のために財政出動が不可欠となる。20年度で政府が新たに400兆円の国債を発行して財政出動を行うとする。図12.1の太曲線4(桃色)がこれを表している。銀行は企業貸出に代わって、政府に400兆円を新たに貸し出す。その結果、一時的に政府預金が400兆円増加し、同時にマネーストックが同額増えて、1,190兆円となる。マクロ経済的には、企業の借金でマネーストックを増やす代わりに、政府の借金でマネーストックを増やすということになる。

ここで再度強調しておきたいが、債務貨幣システムではこのように誰かがお金を借りに来ないとマネーストックは増えない。お金の借り手が企業から政府に移っただけである。これで喜ぶのは利息収入が増える銀行であり、政府がお金を借りた場合には、労働者が汗水流して稼いだ税金で銀行に利息を支払うことになる。すなわち、所得の強制移転が労働者から銀行家になされる。債務貨幣システムで所得格差を発生させる根源的原因の1つがここにある。

- (6) 不況対策 → 政府債務増大(新タイプ不況) (t=22)。政府はこのようにして借金で確保した400兆円を不況対策としてあたりに民間企業の救済支援に充てるとする。"Too Big To Fail" という理屈、すなわち、潰すには余りにもその経済全般への影響力が大きすぎて出来ないといっ

た屁理屈で市場原理に反して、大企業や投資銀行、証券会社を優先的に救済する。常日頃は市場原理、構造改革による経済の効率化を繰り返し主張する彼らも、こと自分の企業救済問題になると、自らの主張を容易に引っ込める。こうして支離滅裂な理屈が通ることになる。

その結果、民間企業の債務超過は、 -400 兆円 $+200$ 兆円（バランスシート返済） $+400$ 兆円（政府救済） $=200$ 兆円の黒字となる。この企業救済支援の 400 兆円の債務返済は銀行貸出の減少となり、同時に企業預金も減少して同額のマネーストックが 400 兆円減少する。そしてマネーストックは、元の木阿弥の 790 兆円となる。太曲線2（赤字）参照。

この企業救済で何が生じたのか。マネーストックは増大しないので、経済活動は刺激されず、相変わらずの不況が長引くことになる。しかも、「泣き面に蜂」で政府の債務のみ積み上がることになる。政府の借金のみが増大し、不況は克服されないというこれまでのケインズ経済学では説明できないような事態が発生する。勿論、この時点で金利はほぼゼロと流動性の罠に陥っている。すなわち、伝統的なケインジアンの方針、金融政策では不況は克服できないのみならず、政府債務のみ増大し続けるという、第7章で分析したデット・エンドに陥る。

- (7) デフォルト（政府破産）→ 国債暴落 → 銀行債務超過。デット・エンドの可能性のひとつが政府のデフォルトである。もしそうなれば経済はどうなるであろうか。銀行保有の 400 兆円の国債が紙切れとなり、銀行はたちまち 400 兆円の債務超過に陥り、次々と倒産してゆく。図12.1ではこのような状態は図示されていないが、読者には第6章で議論した3つの破局のシナリオをもう一度吟味していただきたい。
- (8) 金融（量的）緩和（QE）→ バランスシート不況（M不変）（ $t=25$ ）。こうしたデフォルトの最悪シナリオを回避するために最後に残されたのが、中央銀行（日銀）による金融の量的緩和（QE）である。ここで日銀が銀行保有の国債 100 兆円を買い上げるとする。その結果、日銀の当座預金は、3年度に銀行取り付け騒ぎのために当初の 100 兆円から 90 兆円に 10 兆円減少していたのが、新たに 100 兆円増え、 190 兆円となる。図12.1の太線1（青線）のマネタリーベースが、 180 兆円から 280 兆円（=現金 90 兆円+当座預金 190 兆円）となる。

金融緩和の結果、銀行の準備預金が 190 兆円に膨れ上がり、銀行の信用創造の上限が $1,900$ 兆円となる。マスコミで資金がジャブジャブ市中に出回るといっているのは、こうした状態を指しているだけで、実際には金融緩和のこの時点では、マネーストックはまったく増加していない。すなわち、経済のことがわからないマスコミは誤った情報を流して国民を攪乱させている。この信用創造枠の増分がマネーストックの増

大となって、経済活動を刺激し、不況から経済を回復させるためには、誰かが銀行にお金を借りにきて銀行が信用を創造することが必要となる。では誰が不況下でお金を借りに来るのか。バランスシート不況で企業は借金に来ないし、政府も債務増大でもはや借金の余裕はない。というわけで、最後に残された量的緩和政策も失敗に帰することになる。

このようにして、債務貨幣システムがなぜ、バブルや不況を繰り返し引き起こし、政府債務を増大させるのかを、簡単なモデルを用いて8つのステップに分けて概念的に考察してきた。過去250年以上にわたって資本主義経済はなぜバブルと不況、インフレとデフレを繰り返してきたのか、政府はなぜ債務危機に陥るのか、その根本原因が債務貨幣システムそのものにあるということが解明された。第一次世界大恐慌の後でケインズの一般理論が出て、少なくとも戦後の高度成長時代にはこうした景気変動は財政、金融政策で克服できるとみなされたが、それもついに限界に達した。現在の私たちの経済は、デット・エンドという大きな歴史的転換点に立っている。

12.3 量的緩和（QE）の失敗を経て・・・

12.3.1 異次元の金融緩和

2013年4月の日本銀行金融政策決定会合で新たな金融緩和策が決定され、黒田新総裁は記者会見で、「量的にみても質的にみても、これまでとは全く次元の違う金融緩和を行う」として資金供給量（マネタリーベース）を2年間で2倍に拡大すると発表した。この緩和政策によって2年以内に物価をインフレターゲットの2%に引き上げ、経済を活性化させるというのである。ここから「異次元の金融緩和」という言葉が生まれてきたが、インフレ目標は達成困難となり、金融緩和政策による経済活性化も失敗に終わった。

この金融緩和政策は債務貨幣システムにおける最後の「禁じ手」といわれる政策手段であるので公共貨幣システムへの移行作業を論ずる前に、最近のデータを用いてなぜ失敗したのかその原因を解明しておきたい。公共貨幣システムへ移行するしか日本経済を復活させる方法がないということを確認するためである。

図12.2は、マネタリーベースとマネーストックの時系列図（2004年～2014年）である。異次元緩和前後の2012年と2014年8月の数字を用いて比較している。2012年に於ける貨幣乗数（Money Multiplier）はマネーストック÷マネタリーベースの公式を用いて $527.9/138.4=3.8$ と求められる。すなわち、マネタリーベースが1兆円増えれば、マネーストックは3.8兆円増えることになる。異次元緩和によりこの間マネタリーベースは105.1兆円（76%）も増加し、243.5兆円となった。この増分は主に国債等の購入による当座預金の増加（104.9兆円）である。

従って、この貨幣乗数を用いれば、マネースtock M_1 は、 $243.5 \times 3.8 = 925.3$ 兆円になるはずである。しかしながら実際には、527.9兆円から585.0兆円へとわずか57.1兆円（10.8%）しか増えなかった。増分で計算すると $105.1 \times 3.8 = 399.4$ 兆円増加すべきところ、57.1兆円にしかならなかった。

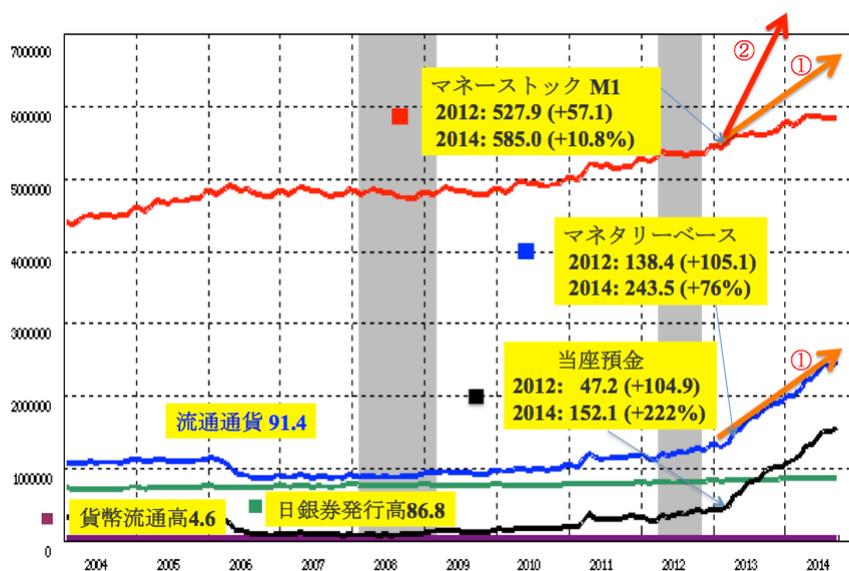


図 12.2: 量的緩和でもマネースtock M_1 は増加せず：出所、日銀 (2004-2014)

マスコミ報道ではマネタリーベースが倍増すると、あたかもマネースtockも倍増し、経済にジャブジャブお金が流れるから景気が良くなるような印象を振りまいているが、まったくの誤報である。マスコミ流でゆくと、少なくとも図 12.2 の曲線 ① のマネタリーベースと同額の 105.1 兆円のマネースtock ① が増えるはずであるが、増えていない。もし、貨幣乗数倍のように増えたとすれば、曲線 ② のように増えているはずであるが、そうもなっていない。実際の貨幣乗数を計算すると、2014年には $585/243.5 = 2.4$ となる。貨幣乗数は3.8から2.4に実に63%も減少している。

これは明らかにアベノミクスが依拠したリフレ理論が間違いであり、破綻していることを意味する。第8章で述べたように、リフレ理論の提唱者であるアーヴィング・フィッシャーは、1934年頃に自らの理論の誤りに気づいて勇気を持ってこれを否定し、100%準備システム（シカゴプラン）による代替案を提唱した。本書で提案している公共貨幣システムを提唱した。日本のリフレ派経済学者はこのことをどう考えるのであろうか。

12.3.2 マネーストックはなぜ増えない？

それではリフレ理論はなぜ間違ったのか。債務貨幣システムにおける信用創造・信用収縮のメカニズムを理解していないか、あるいはタブー視してそれに触れないからである。債務貨幣システムのもとでは、誰かがお金を借りに来ないとマネーストックは増えない。日銀がマネタリーベースを増やすだけでは十分ではない。その誰かとは誰か。お金を自由に創造できない企業、消費者、政府である。

図12.3をご覧ください。非金融法人企業の借入は、リーマンショックの2008年以降、一貫して減少し続けている。家計の住宅等の借入も同様である。異次元金融緩和でマネタリーベースが105.1兆円増加した同じ期間をとっても、企業借入は0.5兆円減少している。上で述べたバランスシート不況が原因である。家計の借入も、この間わずか2.8兆円しか伸びてない。長引く不況で賃金が上昇せず、雇用も不安定で住宅購入の展望が持てないからである。このように企業や家計の借入の伸びは、両者を合計してもわずか2.3兆円である。

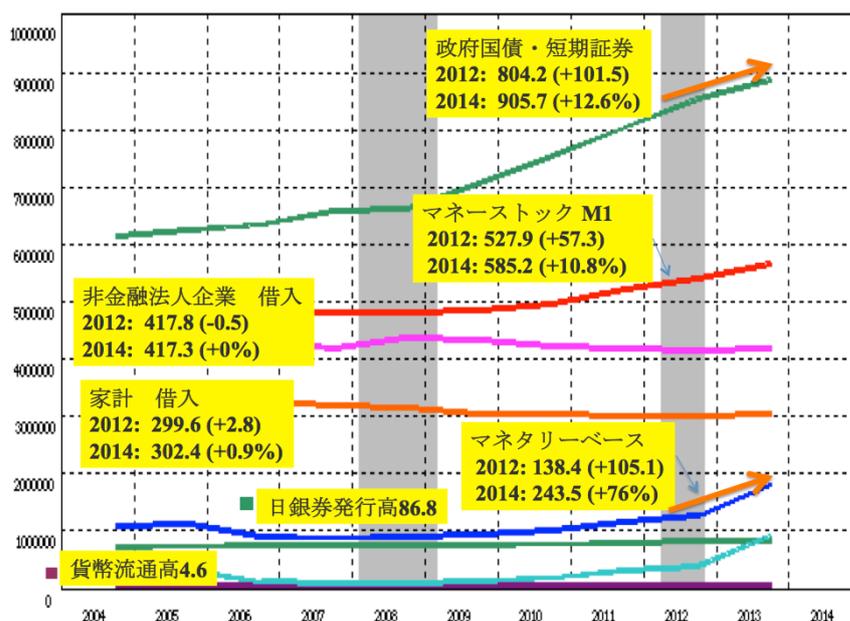


図 12.3: 量的緩和の財政ファイナンス化：出所、日銀 (2004-2014)

では企業や家計がお金を2.3兆円しか借りてないのに、マネーストックは実際には57.3兆円と増えているのはなぜか。借り手の最後に残った政府がこの間、101.5兆円も借金を増やしているからである。政府がこの間101.5兆円の借金をしたから、経済全体のマネーストックがかるうじ

て57.3兆円増加し、GDPの大幅減少をくい止めたのである。もし政府のこの追加的な借金がなければ、GDPはマイナス成長となったであろう。

そこで、図12.3を再度じっくりと眺めて頂きたい。異次元金融緩和後の政府国債・短期証券の発行増加分は101.5兆円である。一方、その間のマネタリーベースの増加分は105.1兆円である。ほぼ同額である。すなわち、国の借金の増分はすべて日銀が「異次元の金融緩和」というカモフラージュをかけてすべて買い取っている、ファイナンスしているのである。異次元金融緩和とは財政ファイナンスなのである。もし、この異次元金融緩和を止めれば、政府はたちまちデフォルトに追い込まれる。かといってこの異次元金融緩和を続ければ、民間会社である日銀自体が債務超過による破綻の危機を抱え込むことになる。日銀は政府の銀行であるので破綻しないというのは神話にすぎない。そこで日銀は目下必死になって「出口政策」を探らざるを得ない状況に追い込まれつつある。日銀のみではない。第6章で分析したように、OECD諸国も益々借金地獄に落ち込み、ここから抜け出せなくなっている。

12.3.3 現金をなぜばらまかないのか？

では、現状の債務貨幣システムを維持したままで、この地獄から抜け出す道はあるのか。異次元金融緩和として日銀等欧米の中央銀行が採用しているのは、国債等の買い入れによって銀行の当座預金を増加させて、マネタリーベースを増加させるというものである。図12.4をご覧ください。曲線①が当座預金の増加によるマネタリーベースの増加を示している。しかしながら、第2章で定義したようにマネタリーベースは現金（流通通貨）と当座預金から成り立っており、当座預金のかわりに現金を105.1兆円増やしても同じマネタリーベースの増加となるのである。

そこで、政府がお金を発行して、当座預金の代わりに現金を105.1兆円分、ヘリコプターマネーとしてばらまけばどうなるだろうか。図12.4の曲線②（緑色）のように現金を増加させるのである。そうすれば、確実にマネーストックは同額分増加する。マネーストックは当座預金を増やした場合の57.1兆円ではなく、確実に105.1兆円増える。国民一人当たりで、80.6万円の臨時収入となる。4人家族で320万円である。想像してほしい。これだけの臨時収入があれば皆さんならどうする。まさか全額を貯金しないでしょう。

もし6割の60兆円を消費に回したとすれば、GDPは確実に60兆円増加する。マネタリーベースを経済活性化のために105.1兆円増やすのであれば、当座預金ではなくなぜ現金を増やさないのか。国民から見れば現金も当座預金も同じではないのか。ならば、なぜ即効的効果のある現金をばらまかないのか。

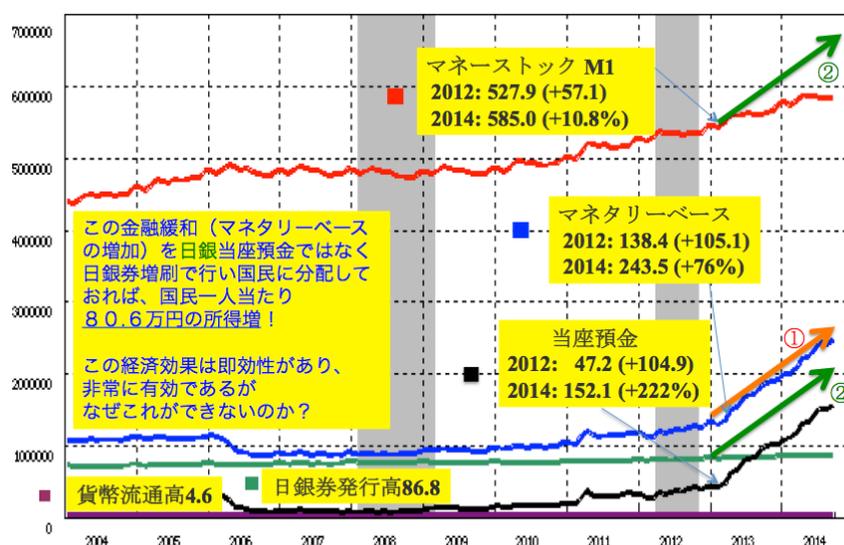


図 12.4: 現金によるマネタリーベースの増加

こうした疑問に答えようとするのが上で紹介したターナー卿の公的貨幣ファイナンス（OMF）政策である。しかしながら国際金融資本や中央銀行からするとこうした政策はタブーなのである。せっかく手に入れた貨幣発行権を政府に返還することなどあり得ない。支配の手段であるお金の発行権を断念することなどあり得ない。それ故、これしか救済方法がないと悟ったターナー卿は、あえてこうしたタブーを破るしか救済の道はないと警鐘を鳴らしたのである。

しかしながら、一見有効に見えるこの公的貨幣ファイナンス政策（ばらまき政策）には落とし穴がある。債務貨幣システムを温存したままで、公的貨幣ファイナンスを実施すれば、たちまちハイパーインフレを引き起こすことになる。なぜならば、水道の蛇口を政府貨幣と銀行の信用創造の2つにして、ジャブジャブと経済にお金（マネー）を流し込むようなものだからである。ターナー卿が述べたゲートの悪魔が出てきて、政府も日銀もインフレを制御できなくなる。よって、真の解決策は公共貨幣システムへの移行しかない。すなわち、100%準備にして銀行の信用創造を出来なくし、蛇口を1つにするしかない。

12.4 . . . 公共貨幣システムへ移行

12.4.1 移行 (Transition) 目標

さあ、いよいよ公共貨幣システムのワクワク移行作業に入ろう。ここで使用した簡素移行モデルを用いて、その移行過程をステップバイステップで考察してゆく。移行の目標は第11章で述べた3条件の実現である。その3条件の要点をここで再掲載しておく。

- ① 政府が現在55%所有の日本銀行を100%政府所有の公共貨幣庫として新たに設立する公共貨幣省に統合する。公共貨幣省は公共貨幣の製造、発行及び管理、運営の実務を行う。
- ② 銀行の信用創造を廃止し、要求払預金の公共貨幣庫での預金準備率を100%とする。この過程で必要となる資金は、公共貨幣省が無利子、無期限で貸与する。また銀行保有の国債で充当できるとする。
- ③ 経済成長や社会福祉等に新たに必要な公共貨幣は政府が財政政策を通じて流通に投入し、過剰な公共貨幣は同様に引きあげる。

シカゴプランを推奨した初期のミルトン・フリードマンは、こうした移行は次のように容易に行えると考えていた。

現在のシステムから100%準備への移行を、簡単に、かなり迅速に、しかも金融や経済市場に深刻な悪影響を及ぼすことなく、達成するための技術的問題はない。(3) 70ページ。

100%準備システムを具体的に提唱したアーヴィング・フィッシャーも「便宜上、一夜にして突如新しいシステムが構築されたと想定しよう(2) 62ページ」として、公共貨幣システムに移行すれば、どこがどのように変化するかを「100%準備システムが構築された初日」という節で論じている。このようにフィッシャーもフリードマンも移行は容易であると考えていたようであるが、その具体的なプロセスは示していない。

そこで本書ではこの移行プロセスを6つのステップ(T1~T6)に分けて考察してゆく。まず、このための前提条件としての法整備であるが、それは次章に譲るとして、ここでは技術的な移行過程を考察する。出発時点を上のモデルに於ける31年度とする。この時点での初期値を以下のように設定する(図12.5参照)。

- 初期マネタリーベース280兆円(太曲線1(青色))
内訳: 現金80兆円(曲線3(緑色)、当座準備預金200兆円。
- 初期マネーストック580兆円(太曲線2(赤色))
内訳: 現金80兆円(曲線3(緑色)、要求払預金500兆円。

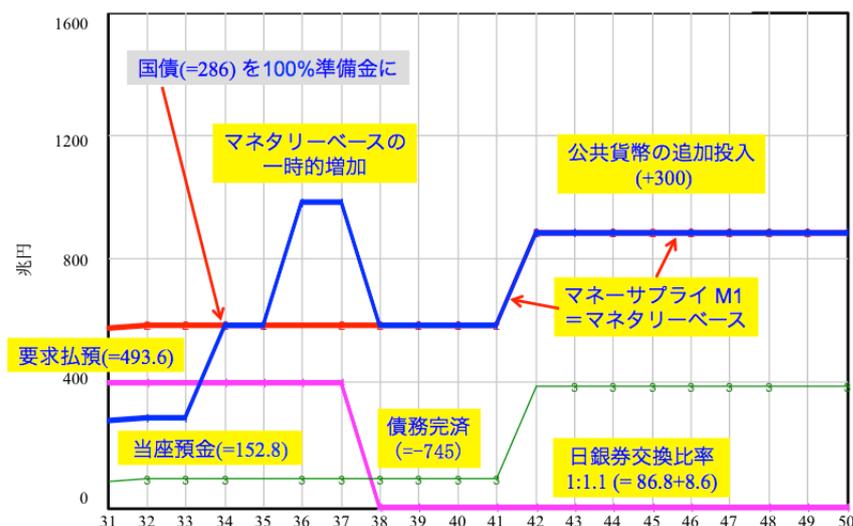


図 12.5: 公共貨幣シミュレーション (T1~T6)

12.4.2 移行 Transition ステップ

(T1) 公共貨幣への変換 (t=31)。31年度に移行を開始する。まず最初に現在流通している日銀券を公共貨幣（紙幣）に交換する。交換比率を1.1倍として、日銀券1万円と公共貨幣1.1万円と交換できるようにして、あくまでも銀行窓口で直接交換する。その結果、モデルでは80兆円が32年度に88兆円になる。すなわち、マネタリーベースが288兆円（準備金200兆円）となり、マネーストックは588兆円となる。

（実際の移行）2014年8月現在の日銀券の発行残高はを86.8兆円であるので、この時点での移行を想定すれば、この新札交換に伴う現金の増加はわずか8.6兆円である。あくまでも窓口での現金交換に限定し、要求払預金の交換は単にデジタル数字の読み替えとして同額交換とする。但しこの交換比率情報が事前に漏れると、日銀券の引出が一斉に行われ、取り付け騒ぎと同様の事態となるので、取り扱いは慎重を要する。

(T2) 国債 → 準備預金に計上 (t=33)。モデルでは銀行の要求払預金500兆円に対して当座準備預金200兆円であるので、移行後に100%準備を確保するためにはあと300兆円の準備金資産が必要となる。この移行に伴い現在銀行が保有の国債をこの100%準備の担保として計上できるとする。銀行保有の国債は300兆円であるのでこれを全額準備金として公共貨幣庫に預ける。この結果、マネタリーベースが2

88兆円から588兆円に増大し、マネーストックの588兆円と一致する。

(実際の移行) 2014年8月現在、銀行の要求払預金は493.6兆円であり、日銀当座預金は152.8兆円である。よって100%準備のための不足額は340.8兆円となる。一方、銀行保有の国債は286兆円であるので、まずこれを全額公共貨幣庫の準備金に積み上げる。勿論、100%準備金にするにはあと54兆円不足するが、この不足分は公共貨幣庫が一時的に無利子で貸与し、銀行は貸出の返済金等から徐々に返済してゆくようにする。

- (T3) 公共貨幣発行 ($t=35$)。この時点で公共貨幣庫の国債保有残高は初期の100兆円と100%準備金の預かり額300兆円の合計400兆円となっている。そこで政府はこの国債返済のために400兆円の公共貨幣を発行して、ひとまず預金資産として公共貨幣庫に預ける。この間一時的にマネタリーベースは政府預金分だけ増加して、588兆円から988兆円に増大するが、これはコンピュータ上の数字で決して流通には入らない。

(実際の移行) 2014年6月現在の国債発行残高が745兆円であるので、これと同額の公共貨幣を発行して、ひとまず公共貨幣庫に預ける。

- (T4) 債務完済、マネーストック不変 (インフレなし) ($t=37$)。政府は公共貨幣庫にある預金額400兆円で、公共貨幣庫が100%準備金の担保として預かっている国債をすべて一括償還する。その結果、マネタリーベースは400兆円減少し、再び588兆円となり、マネーストックの588兆円と一致する。

(実際の移行) まず旧日銀保有分の170兆円については、移行後ただちに公共貨幣と相殺する。次に償還期限のきた国債は、公共貨幣庫にある政府預金745兆円を用いて順次償還してゆく。100%準備として新たに預かった国債286兆円分については、このようにしてすべて公共貨幣資産に置き換わり、銀行の100%準備金として公共貨幣庫に塩漬けとなり、市中に流通することはない。よって国債返済に伴うインフレを引き起こさない。残りの289兆円分の国債は、保険会社や家計が市中で保有している分で、これについても償還期間が来れば順次償還してゆく。第7章で示したように、数十年もすれば国債は完済する。これに伴い、新たに289兆円分の公共貨幣が市中で流通することになるが、これらのお金は元来定期預金として積み立てられたものが国債に変わったもので、再び定期預金として銀行に戻ってくる可能性が高い。その結果、これらの定期預金は銀行の新規投資の貸出原資として効率的に利用されることになり、経済の活性化をもたらす。万一、インフレの恐れが出てきたときには、第10章の公共貨幣政策で分析したように財

政政策で流通からすぐに引き上げることができるので、インフレを引き起こす可能性はない。

- (T5) 公共貨幣の定期預金への変換 (t=38)。従来の定期預金はそのまま同額にて公共貨幣による定期預金とする。銀行はこの定期預金を貸出の原資として、実物経済に競争的、効率的に投資してゆき、経済を活性化させる。

(実際の移行) 2014年6月の資金循環表によると、預金取扱機関の定期性預金は562兆円で貸出は498.6兆円である。移行後は銀行は信用創造による貸出ができなくなり、主に定期預金や資本金、貸出返済額をもとに新たに貸出を行い、利息収入を稼ぎ出す必要に迫られるので、資金需給が非常に競争的、効率的になる。またこの562兆円は債務貨幣システムのように消滅することはないので、投資活動のために経済を循環し続け、経済を活性化させる。

- (T6) 公共貨幣の追加投入：福祉、経済成長 (t=41)。経済成長や社会福祉の充実のために必要となる公共貨幣は、公共貨幣委員会が発行額を決定して、流通に投入する。このモデルでは新たに300兆円が投入されるとしている。

(実際の移行) 第11章で議論したように、民の活力を取り戻し、経済基盤に活力を与えるために公共貨幣を経済に投入して、日本経済に目をまた昇らせる。

以上、公共貨幣システムへの移行をT1からT6の6つの移行段階 (Transition Step) に分けて説明したが、ここで用いた時間軸はあくまでもシミュレーションによる移行説明に不可欠となる便宜的なもので、実際の移行期間は数十年にわたる国債の償還期間を除けば、この節の冒頭で紹介したフリードマンの予想のように「簡単に、かなり迅速に」、またフィッシャーのように「一夜にして突如新しいシステムが構築されたと想定」することも、あながち不可能ではないであろう。特にATMの新札変換は、混乱を避けるためにも一夜に完了させることが必要となろう。

12.5 120%のみんなが幸せに

12.5.1 分割&支配統治の終焉

債務貨幣システムを利用して、お金を支配の手段として世界を支配しようとしている国際銀行家グループ及び彼らを会計士とするTFSIの作業仮説について第5章で述べた。ここではそうしたグループを一括して国際銀行家と呼ぶことにする。彼らの支配統治の戦略は、「分割&支配 (Divide and Control)」

の原則を繰り返し実践することである。それを可能にしているのが彼らが支配する中央銀行の貨幣発行権であり、銀行の部分準備制度による信用の創造である。すなわち、第5章で解明した利子・信用創造支配ループであり、さらにその補完ループとしての株式支配ループである。

そうして得た莫大なお金を用いて、賛成グループ（国、地域）と反対グループ（国、地域）を意図的に作り出し、両者に資金援助をしてお互いの対立を煽り、争わせてどちらが勝っても国際銀行家に損害は及ばないように仕組み、勝者から利益が得られるように工作する。そして常にこうした争いの上に超然と、しかも背後に隠れて君臨し、「漁夫の利」を独占してきたのである。

平和に共存しているグループを分断&分割させるために利用されるのが反対派工作員（Controlled Opposition）である。彼らは莫大な資金を得て陰に陽に活動する。陽に活動する工作員は財団やマスコミを利用して、大々的に紛争キャンペーンを張り、分割、内紛を誘発させる。従って、テレビや新聞・雑誌等のマスコミに出て、あらゆる政策に噛みつき反対するのはこうした反対派工作員である可能性が高い。勿論そうではなく、自らの信念に従って本当に反対している正義の人もいるが、彼らは決して国際銀行家が支配するマスコミには登場させてもらえない。

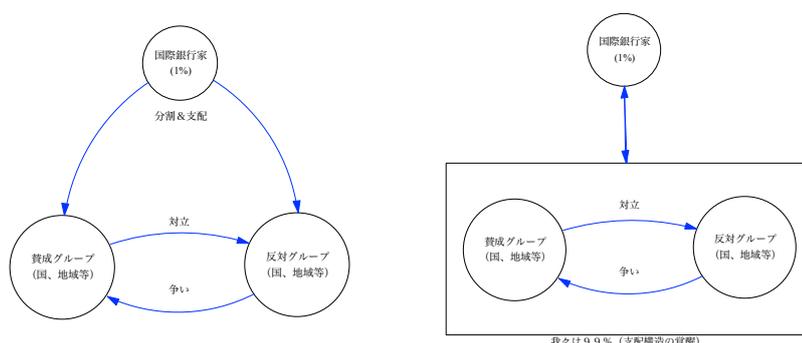


図 12.6: 分割&支配統治 (左) その終焉と 1% vs 99% の新対立 (右)

図 12.6 の左図はこうした分割&支配による統治の概念図である。便宜上、国際銀行家は 1% としているが、実際の数はそのよりもはるかに少ない。こうした分割支配統治の歴史的事例は枚挙にいとまがないほど数多く存在する。第一世界大戦、第二次世界大戦、その後の東西冷戦対立、アラブ対イスラエルの中東戦争や最近のテロとの戦争等々。こうした大きな戦争はすべて彼らによって仕掛けられたともいわれている。また、米国の民主党や共和党等の政党間対立、宗教対立、民族対立もそのほとんどが意図的に仕掛けられたものである。最近のロシアとウクライナ、日本と中国や北朝鮮等の近隣諸国の対立も例外ではない。

個人間の紛争は歴史的に絶えないが、理性的判断が優先するグループ間・国

家間での対立は、誰かが仕掛けないと自然発生的には生じない。新古典派経済学に於ける消費者の合理的行動の基準からもそう断定できる。従って、対立、紛争がマスコミで煽られ始めるときには、私たちはこうした分割&支配統治の可能性に思いを巡らせ、冷静に物事を判断する眼力が必要となる。彼らの戦略を見破る知性が必要となる。

IT技術の発展とインターネットによる急速な情報ネットワーク発信力の結果、国際銀行家によるこうした支配戦略が次々と暴露され始め、世界中の民が徐々に覚醒をし始めている。特に米国では、民主党と共和党は米国民のために活動しているのではなく、国際銀行家の資金的支援を得て、彼ら1%の利益のために政策を実践しているということに米国選挙民の多くが気づき始めた。ギャロップ世論調査によると、もはや2大政党制度は機能しないという意見が大半となっている。すなわち、民主、共和の政策が限りなく1%のためのものであるということに気づき、最近の「我々は99%である。ウォール街を占拠せよ」という運動が数年前に野火のごとく全米で広がったのである。

これに拍車をかけるように、上で考察してきたシカゴプランのタブーが急速に崩壊し始めた。その結果、新しい対立軸が1% vs 99%へと移動し、国際銀行家はもはやこれまでのように超然と後ろに隠れていることが出来なくなった。これがここ数年の新しい現実である。図12.6の右図はこうしたこれまでの分割&支配による統治の構図が効かなくなり、1%と99%の対立が激化し始めている状態を概念化したものである。

12.5.2 100%のみんなを愛で包み・・・

公共貨幣システムへの移行はこうした1%と99%の対立を解消させるものである。といっても1%から税金を取って、99%を豊かにするといったような利害対立を激化させるものではない。最近話題となっているピケティの「21世紀の資本」が提案しているような富裕層から税金をとり、所得格差を解消させるといった対立軸を持ち込まない。1%からお金は取らなくても、公共貨幣システムで99%が豊かになればよいのであり、第11章で考察したように必ず豊かになれる。そうなれば自ずと1% vs 99%の対立もなくなり、1%の国際銀行家も鉄条網とガードマンに守られたビクビクした生活から解放される。傭兵ガードマンによる身内からの逆襲にも怯えなくてよくなる。すなわち、1% vs 99%の対立軸が消滅し、100%のみんなが幸せになれる。図12.7の内側の円は1% vs 99%の対立を包み込み、100%のみんなが幸せになれるという概念図である。

願わくは1%の国際銀行家には、チャールズ・ディケンズが1843年12月19日に出版した「クリスマス・キャロル(A Christmas Carol)」の話を思い出していただきたい。守銭奴のスクルージがクリスマス・イヴに超自然的な体験をし、それがもとで改心して100%のみんなが幸せになるという話である。

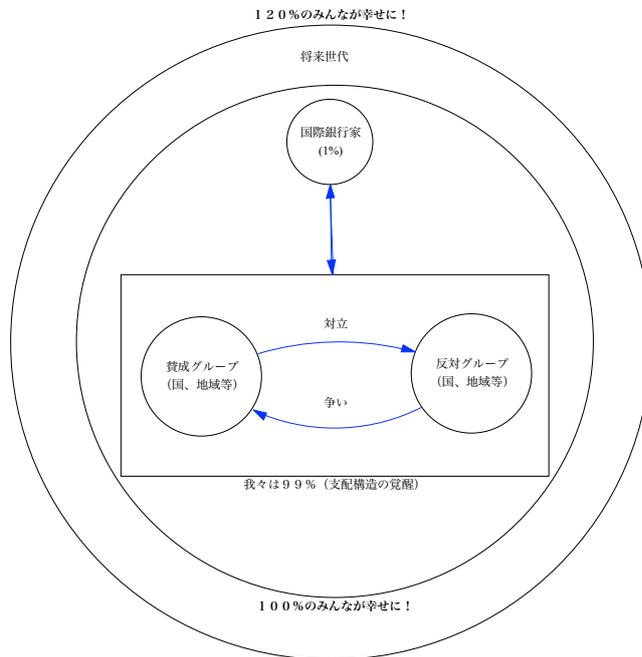


図 12.7: 100%を愛で包み、120%のみんなが幸せに

主人公はエベネーザ・スクルージという初老の商人で、冷酷無慈悲、エゴイスト、守銭奴、人間の心の暖かみや愛情などとはまったく無縁の日々を送っている人物である。ロンドンの下町近くにスクルージ&マーレイ商会という事務所を構え、薄給で書記のボブ・クラチットを雇用し、血も涙もない、強欲で、金儲け一筋の商売を続け、隣人からも、取引相手の商人たちからも蛇蝎のごとく嫌われている。7年前の共同経営者であるジェイコブ・マーレイの葬儀においても、彼への布施を渋り、またまぶたの上に置かれた冥銭を持ち去るほどであった。明日はクリスマスという夜、事務所を閉めたあと自宅に戻ったスクルージは、7年前に亡くなったマーレイ老人の亡霊の訪問を受ける。マーレイの亡霊は、金銭欲や物欲に取り付かれた人間がいかにか悲惨な運命となるか、生前の罪に比例して増えた鎖にまみれた自分自身を例としてスクルージに諭し、スクルージが自分以上に悲惨な結末を回避し、新しい人生へと生き方を変えるため、3人の精霊がこれから彼の前に出現すると伝える。

.....

スクルージを訪ねる3人の幽霊は、「第一の幽霊」(過去)、「第二

の幽霊」(現在)、そして「第三の幽霊」(未来)である。

.....

スクルージは激しい衝撃に襲われる。しかし、クリスマスの始まる夜明けと共に、彼が経験した悪夢のような未来が、まだ変えることができる可能性があることを知る。彼はマーレイと3人の幽霊達に感謝と改心の誓いをし、クラチット家に御馳走を贈り、寄付を再会した紳士達に申し出、フレッドの夕食会に出向く。そしてその翌日、クラチットの雇用を見直すとともに彼の家族への援助を決意する。のちにスクルージは、病氣も治ったティムの第二の父とも呼べる程の存在となり、「ロンドンで一番クリスマスの楽しみ方を知っている人」と言われるようになるのだった。(ウィキペディアより)

10年余りにわたる米国滞在中、クリスマスイブからクリスマスの日にかけて、毎年、非常に幸せな気分になれた。なぜならば、米国の人々はクリスマスには誰も暴力を振るわない善良な人に変身すると信じられたからである。実際、クリスマスイブの街で出会う米国人はみんな、かつて憧れた善良な良きアメリカの市民そのものであった。そう、公共貨幣システムに移行すれば、1年365日がすべてクリスマスとなるような暖かい愛で100%のみんなが包み込まれる社会が実現できるのである。

12.5.3 大和の心で120%のみんなが幸せに

公共貨幣システムは第11章で述べたように、持続可能な社会を実現するための必要条件である。それでは持続可能性とは何かであるが、それについては、World Commission on Environment and Development の以下の定義が一般的によく知られている。

持続可能な発展とは、将来世代がその必要を満たすことができるのを犠牲にすることなく、現在世代がその必要を満たす発展である。Our Common Future, Oxford Univ. Press, 1987。

従って、公共貨幣システムへの移行で持続可能な社会が実現されれば、100%の現代世代が幸せになれるだけでなく、将来世代も幸せになれる。そこで将来世代をここでは象徴的に捉えて20%とした。すなわち、これから近未来にかけて生まれてくる20%の近未来世代の人々が幸せになれば、それに続く次の20%の将来世代がまた幸せになれるというように、幸せな未来が継承されてゆくと考えた。そうしてまずは最初の近未来世代20%に借金を残さずに、きれいな地球環境を残すようにする。そうすれば、現在世代の100%を包みこみ、120%のみんなが幸せになれる。図12.7の外側の円は120%のみんなが幸せになれるという概念図である。

勿論、公共貨幣システムは、こうした持続可能な未来社会を実現させるための必要条件であり、十分条件ではない。十分条件は私たちの不断の努力で生み出さなければならない。私たち日本人はそう努力することにより、2000年以上にわたって受け継いできた「瑞穂の豊かな国」を未来に継承してゆくのである。

推古天皇の時代（604年）に、聖徳太子（厩戸皇子）が十七条憲法（じゅうしちじょうけんぼう）を制定した。その第一条は「和（やわらぎ）を以て貴しと為し（以和爲貴）・・・」で始まる。「大和」とはこのやわらぎの輪（和）が大きく広がった状態である。私たち日本人はこの大和の心で図12.7の外側にあるような大きな円（貨幣）で、未来をも包み込むような大きな輪を描きながら、120%のみんなが幸せになる社会を実現しなければならない。

債務貨幣システムで壊された国土や大和の心を、公共貨幣システムで復活させなければならない。21世紀のこの「新国生み」ワクワク作業を、本書が生まれた「国生み神話」のふるさと淡路島から始める。読者の皆さんにはそれぞれのふるさとから、この「新国生み」ワクワク作業を始めていただければと念願している。この新国生みの輪が、大和の心で世界中に広がることを。

参考文献

- (1) Jaromir Benes and Michael Kumhof. The Chicago Plan Revisted, IMF Working Paper, Research Department, August 2012.
- (2) Fisher, Irving. 100% Money, The City Printing Company, New Haven. First Edition, 1935, Second (Revised Edition), 1936, Third Edition, 1945. ThaiSunset Publications by Michael Schemmann, 2011.
- (3) Friedman, Milton. A Program for Monetary Stability. Fordham University Press, New York, 1960, 1992.
- (4) Ron Paul. END THE FED, Grand Central Publishing, New York, 2009. ロン・ポールの連邦準備銀行を廃止せよ、副島隆彦（監修、翻訳）、佐藤研一郎 {翻訳}、成甲書房、2012年。
- (5) Turner, Adair. Debt, Money, and Mephistopheles: How Do We Get Out of This Mess?, Occasional Paper No. 87, Group of Thirty, Washington, DC, May 2013.
- (6) Yamaguchi, Kaoru. On the Liquidation of Government Debt under A Debt-Free Money System – Modeling the American Monetary Act, in “Proceedings of the 28th International Conference of the System

- Dynamics Society”, Seoul, Korea , July 25 - 29, 2010. (ISBN978-1-935056-06-5)
- (7) Yamaguchi, Kaoru. Workings of A Public Money System of Open Macroeconomies – Modeling the American Monetary Act Completed, in “Proceedings of the 29th International Conference of the System Dynamics Society”, Washington, DC July 25 - 29, 2011. (ISBN 978-1-935056-08-9)
- (8) Kaoru Yamaguchi. Money and Macroeconomic Dynamics — Accounting System Dynamics Approach, Japan Futures Research Center, Awaji Island, Japan, 2013.
- (9) リチャード・クー. バランスシート不況下の世界経済、徳間書店、2013年。

第13章 日本国公共貨幣法

13.1 公共貨幣法の概観

公共貨幣システムに移行するためには、現在の貨幣に関する法体系を整理し直す必要がある。第2章で考察したように、現在国内では以下の2つの法律に基づいて法貨が発行されている。

- 通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（昭和六十二年六月一日法律第四十二号）
- 日本銀行法（平成九年六月十八日法律第八十九号）

しかしながら、これら2つの法律はお互いにつぎはぎだらけのような状態で、独立国としての貨幣法の体をなしていない。従ってこの2法律を統廃合して、公共貨幣システムの構築に相応しい「日本国公共貨幣法（以下、公共貨幣法と呼ぶ）」を早急に制定する必要がある。本書のこの最終章では、新貨幣法の制定に向けたさらなる議論のたたき台として、この公共貨幣法の素案を提案させていただく。以下の図13.1を参照しながら、この法案を概観してゆく。

まず、国権の最高機関である国会に貨幣の発行権があるとし、国会はこの権能を公共貨幣委員会に委譲する。公共貨幣委員会の委員は博士号・学識経験者9名から構成し、新たに設置される公共貨幣省の公共貨幣大臣が委員長（議長）となる。さらに2名の公共貨幣副大臣が加わるが、副大臣2名はそれぞれ公共貨幣の供給と需要サイドを担当・総括する。残りの6名の委員のうち、公共貨幣省が3名、財務省が3名それぞれ推薦する。

このようにして、公共貨幣委員会には公共貨幣の供給サイドを受け持つ4名と、需要サイドを受け持つ4名が、国民が注視する中で土俵に上がって、貨幣の必要量、新規発行量等をお互いに公開で議論をする（相撲を取る）。すなわち、公共貨幣省は主に貨幣の供給サイドを管理し、財務省は貨幣の需要サイドを管理するように権限を分割し、お互いの主張を公開の土俵でぶつけ合う。さらに、議論のベースとなるマクロ経済モデルのシミュレーションは、広く国民が検証できるようにする。こうすることによってまさに、公共の福祉や経済成長に寄与する公共貨幣量が、オープンな場で合理的に決定されるようになり、政治家や官僚の介入が阻止され、インフレ・デフレも回避できるようになる。行事役は議長が努め、議論が伯仲して4対4に分かれ引き分

けになった時にのみ、行事が軍配を上げる。公共貨幣供給量に際して議長は最終責任を負い、物価の安定に失敗すれば辞任しなければならない。

さらに、現在の日本銀行は日本銀行法第六〇条に則って速やかに解散し、現状維持の状態ですべてに国の公共貨幣庫として公共貨幣省内に統合する。日本銀行の職員も全員、そのまま公共貨幣省の国家公務員となる。

以上が、公共貨幣法による公共貨幣システム構築のための大枠のフレームワークである。詳細は、以下の公共貨幣法の条文に定めるとおりである。

13.2 公共貨幣法メイキングのポイント

ここで提案する公共貨幣法はあくまでもたたき台であり、この制定に向けて、経済や行政の専門家、研究者、銀行関係者、政治家、一般市民等の間でさらなる専門的考察や議論が必要となるであろう。そのポイントを、以下項目別に列挙してゆく。

公共貨幣の発行権（第一章）近代国家の法体系は三権分立の思想に立脚しており、その組織は立法、行政、司法から構成されているが、国家が独立国として存立するためには、これだけでは十分ではない。これら三権に加えて、公共貨幣の発行権という第四の権力が不可欠となる。しかるに、日本国憲法では、国の貨幣発行権が規定されていない。そのため上述の法貨発行のための2つの法律が、補足的に追加制定されているのが現状である。従って、今後日本国憲法の改正が議論される際には、貨幣発行権が最優先で議論されなければならない。

ここではこうした本質論を抜きにして、公共貨幣システムを構築するのに必要な最小限の法体系について論じたい。そのポイントは立法、行政、司法の三権とは独立した第4の権力として位置づけられるべき公共貨幣の発行権を、現行の三権分立の法体系の構造の中に、政治（行政）権力から独立した存在として、どのように組み込むことができるのかということである。これが公共貨幣法案の最大の挑戦事項である。

そこで本法案では、貨幣の発行権は国権の最高機関である国会に属するとした。

公共貨幣の単位（第二章）公共貨幣の単位としてこれまでの二千円紙幣を廃止し、三千円紙幣を追加するとした。その理由は、1, 3, 5という奇数による貨幣単位統一の方が、安定的で美しいからである。その他の貨幣単位は従来どおりとする。

公共貨幣大臣の任命（第三章）新たに設置する公共貨幣省の公共貨幣大臣は、国会が承認・任命するとする。公共貨幣大臣は後述の独立した公共貨幣委員会の議長を兼務するので、他の国務大臣同様に首相にその任命権を

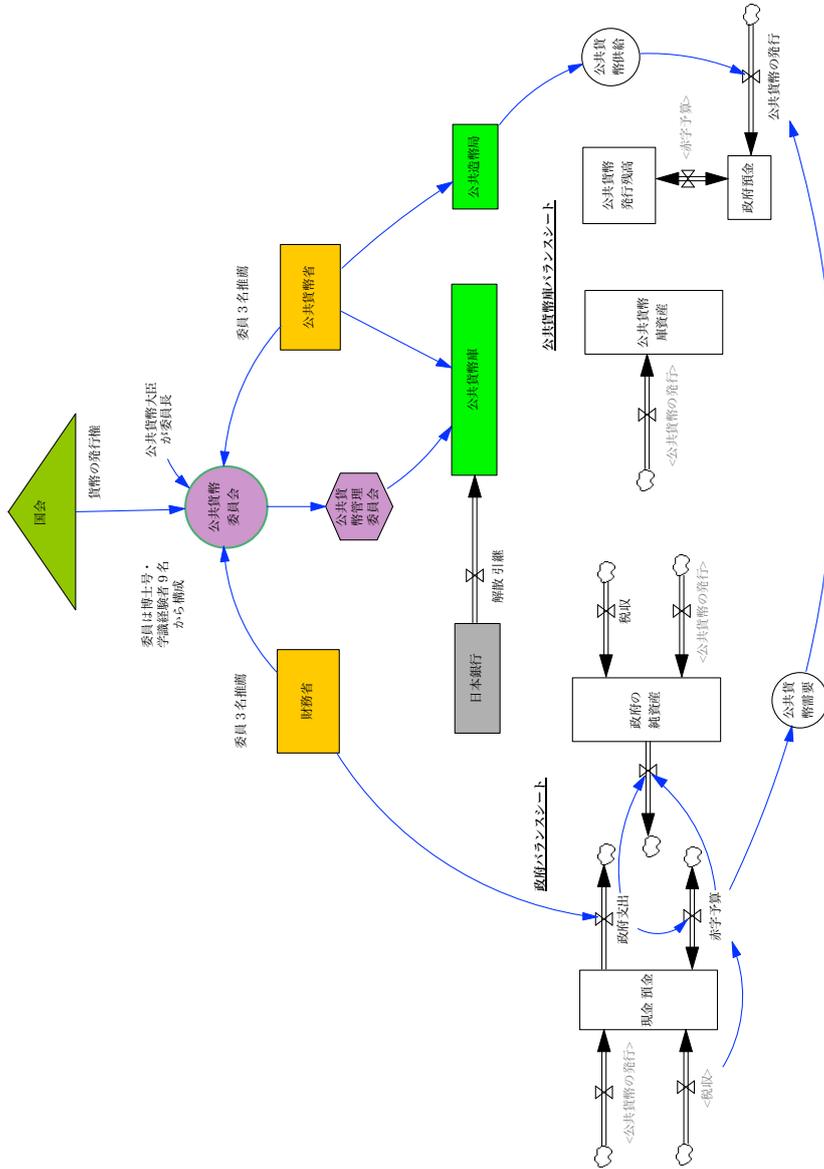


図 13.1: 公共貨幣法のシステム構造及び組織図

付与することが出来ない。そうした場合に、国務大臣としての公共貨幣大臣の機能をどのように位置づけるのか。内閣の一員として他の国務大臣と同様の役割をどのように付与させることができるのか。または、閣議には参加するが、その決定に際して議決権を行使できないようにするのかどうか。

公共貨幣大臣の辞任（第三章）公共貨幣大臣は他の国務大臣と異なり、職務の独立性が保証されているので首相は罷免できない。そこで第一の職務である物価安定に失敗し、物価変動を二パーセント幅で維持できない場合にのみ公共貨幣大臣は自動的に辞任しなければならないとする条件は適切か。

公共貨幣委員会（第四章）独立性の高い公共貨幣委員会の任務を、主任務の物価の安定に加えて、政府の経済政策目標（雇用、経済成長、福祉等）との関連でどこまで拡大すべきか。

公共貨幣庫（第六章）日本銀行の解散に際して、現状の機能、業務のうち、公共貨幣庫に移行させるべきものをどのように具体化させるべきか。

銀行預金（第七章）銀行預金の取り扱いを、取引のための取引預金と投資のための投資預金に大別するだけで、さらなる信用創造がなされるという法の抜け穴はありえないのだろうか。

公共貨幣制度への移行（第八章）現行の債務貨幣システムから公共貨幣システムへの移行を混乱なしに実行できる期間の設定は適切か。その他、移行に際して混乱を回避するための規制漏れはないのか。

これ以外にも、まだ遺漏しているポイントや条文があるかもしれない。読者の皆さんからのさらなるコメントやフィードバックを歓迎する。

***** 修正提案用ノート *****

13.3 日本国公共貨幣法

目的

日本国民の富の源泉は、持続可能な生産活動と、そこから産出される財およびサービスのよどみない流通・交換であり、こうした経済活動を支えるに十分な公共貨幣の供給とその円滑な循環である。しかるに、通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（昭和六十二年六月一日法律第四十二号）及び、日本銀行法（平成九年六月十八日法律第八十九号）に立脚する現行の貨幣制度は、こうした日本国民の富をもたらすべき貨幣の役割や機能を十分に発揮させられずにいる。よって本法案はこれら二法を統廃合し、国民をより豊かにする公共貨幣制度を新たに制定することを目的とする。

第一章 貨幣の発行と管理

第一条 貨幣の発行の権能は国会に属する。

二 発行された貨幣は公共貨幣と称し、法貨とする。

第二条 公共貨幣の製造、発行及び管理、運営のために新たに公共貨幣省を設立する。

二 公共貨幣の製造は、現行の造幣局と国立印刷局の紙幣製造部門が合体した公共造幣局が実施し、公共貨幣の製造代金は、貨幣の製造原価等を勘案して算定し公共貨幣省が支払う。

三 発行された公共貨幣は、政府の純資産として計上する。

第二章 公共貨幣の単位、種類、素材及び引換え

第三条 公共貨幣の額面の単位は円とし、その額面価格は一円の整数倍とする。一元未満の金額の計算単位は、銭とし、円の百分の一とする。

二 公共貨幣は十種類とし、一元、五円、十円、五十円、百円、五百円の六種類は日本国硬貨とし、千円、三千円、五千円、一万円の四種類は、日本国紙幣とする。

三 支払うべき金額が一元未満の場合には、全額を切り捨てて計算する。

第四条 公共貨幣の素材、品位、量目及び形式は、公共貨幣委員会で定める。

二 公共貨幣は、デジタル貨幣で代用できる。

第五条 磨損その他の事由により流通に不適當となった公共貨幣は、額面価格で手数料を徴収することなく、引き替えるものとする。

二 公共貨幣の様子の認識が困難なもの又は著しく量目が減少したものは、無効とする。

第三章 公共貨幣大臣及び副大臣

第六条 公共貨幣大臣は、国会が承認・任命し、任期は五年とする。再任の任期は三年とするが、再々任はない。

二 公共貨幣副大臣は二名とし、内閣総理大臣が任命し、任期は公共貨幣大臣に準ずる。

第七条 公共貨幣大臣は、公共貨幣省の長として公共貨幣の製造、発行および管理、運営を統括する。

二 公共貨幣大臣は、公共貨幣に関する情報を全て公開する。

三 公共貨幣副大臣二名は、公共貨幣の供給と需要サイドをそれぞれ担当・統括する。

第八条 公共貨幣大臣は、物価の変動（増減）が三ヶ月連続して前年同期比二パーセントを超えたときは、直ちに辞任する。

二 公共貨幣大臣が辞任した場合には、国会は二ヶ月以内に新規の公共貨幣大臣を承認・任命しなければならない。

三 公共貨幣大臣が不在の場合には、公共貨幣副大臣（供給担当）が代行する。

第四章 公共貨幣委員会

第九条 公共貨幣委員会は、公共貨幣大臣、副大臣二名を含む九名の委員から構成し、公共貨幣大臣が議長となる。委員の任期は公共貨幣大臣に準ずる。

二 議長は、委員会の会務を総理する。

三 議長に事故がある場合には、公共貨幣副大臣（供給担当）が議長の職務を代理する。

第十条 公共貨幣委員は、経済学、経営学、会計学その他関連する分野の博士号又はそれに相当する学識経験を有し、公共貨幣大臣および財務大臣がそれぞれ三名ずつ推薦し、国会の承認を得る。

第十一条 公共貨幣委員会は、物価の安定を主任務としつつ、政府の経済政策と協調しながら完全雇用、持続可能な経済発展、及び公共の福祉の向上を達成することを任務とする。

二 この任務を達成するために必要となる公共貨幣の年間発行額の上限枠を設定し、国家予算の一環として、国会の承認を得なければならない。

三 さらに、年度内に於ける公共貨幣の需要と供給、及びその残高の管理等の調整を行う。需給の調整は、租税や政府支出に関する財政政策を通じて行う。

四 公共貨幣の年間発行額の上限枠の設定、および年度内に於ける需給等の調整はマクロ貨幣モデルを構築して行い、広く国民がシミュレーション検証できるようにする。

五 その他公共貨幣に関する全ての決定を行う。

第十二条 公共貨幣委員会の会議は、その任務達成のために議長が定期的に招集しなければならない。

二 議長が必要と認める場合又は委員の総数の三分の一以上が必要と認める場合には、議長は会議を招集しなければならない。

第十三条 公共貨幣委員会は、議長が出席し、かつ6名以上の委員が出席しなければ、会議を開き議決をすることが出来ない。

二 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決する。可否同数の時は、議長が決する。

三 議事の手続きその他委員会の運営に関し、必要な事項は委員会が定める。

四 委員会の議論及び議事録は全て公開とする。

第五章 公共貨幣管理運営委員会

第十四条 公共貨幣委員会は、公共貨幣管理運営委員会を公共貨幣省に設置し、日常の管理運営業務を代行させる。

第十五条 公共貨幣管理運営委員会の組織は、公共貨幣委員会が決定する。

二 公共貨幣大臣は、その委員を任命する。

第六章 公共貨幣庫

第十六条 公共貨幣庫は、公共貨幣省に設置し、政府の銀行として国庫金を取扱い、また銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済機関として機能する。

二 現行の日本銀行の施設（本店及び支店）は、そのまま公共貨幣庫に引き継ぎ、日本銀行の機能、業務のうち適性かつ効率的な運営に必要なものを継承する。

三 機能・業務の必要性は、公共貨幣委員会が決定する。

第十七条 公共貨幣庫の管理運営は公共貨幣大臣が統括し、政府とは独立の公共貨幣庫財務諸表を作成して行う。

二 公共貨幣庫財務諸表には公共貨幣省の職員経費は含めず、職員経費は一般会計に計上する。

三 財務諸表は、会計監査院が監査する。

第七章 銀行預金の取扱い

第十八条 銀行預金は、取引のための預金（従来の普通預金及び当座預金等の要求払い預金からなり、以下、取引預金という）と投資のための預金（従来の定期預金等からなり、以下、投資預金という）とに大別する。

二 銀行は、取引預金を百パーセント準備金として公共貨幣庫に保管しなければならない。但し、取引預金のうち日々の取引に必要な現金は、現金資産として一部銀行で保管できる。

三 銀行は、取引預金に対して預金者に保管料を課金できる。

四 銀行は、準備金の不足分を保有国債で充当するか、または無利子で公共貨幣庫から借り入れることができる。

五 準備金に充当された国債は、その利息が保証され、満期日に額面額が償還される。

六 投資預金は信託された投資資金として銀行が貸し付けたり投資に運用することができ、その運用損益は投資預金者と共有できる。

第八章 公共貨幣制度への移行

第十九条 本法律施行日をもって、通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律、及び、日本銀行法を廃案とする。

第二十条 本法律施行日から三ヶ月以内に、日本銀行を解散し、必要とする設備は公共貨幣庫に引き継ぐ。

第二十一条 日本銀行の職員はそのまま公共貨幣省職員とし、その扱いは国家公務員法に準ずる。

第二十二条 本法律施行日から三ヶ月以内に、日本銀行券を公共貨幣（紙幣）に交換し、その交換比率を一对一、一とする。

二 現行の政府貨幣は、そのまま公共貨幣（硬貨）として流通する。

第二十三条 本法律施行日から三ヶ月以内に、銀行の預金通貨口座はすべて公共貨幣預金口座（取引預金・投資預金）に変換する。

第二十四条 本法律に制定されていない移行にともなう管理・運営に関する決定は公共貨幣管理運営委員会が行う。

付録 A 米国貨幣法

The American Monetary Act

本法律は、貨幣を創造する憲法上の権限をアメリカ合衆国議会のもとに取り戻す法律である。アメリカ合衆国の上院、下院の本会議において立法化される。

第1節. 法の名称

本法律は米国貨幣法と称する。

第2節. 明かされた事実及び目的

(a) 議会は以下の事実を明らかにする。

1. 貨幣を創造する権限は憲法第1条8節によって議会に付与された国家の権限である。
2. 1913年に議会が承認した連邦準備法は、貨幣創造の権限を連邦準備制度と民間金融業界に事実上付与した。
3. この憲法上の権力の割譲は、以下を含む数多くの貨幣及び金融上の苦難をもたらした。
 - (A) 増大しかつ不合理に集中する富；
 - (B) 公的、私的な国家債務の際限のない増大；
 - (C) 政府歳入を増やすために市民課税に過度に依存；
 - (D) 通貨のインフレーション；
 - (E) 公的インフラ投資コストの極端な増加；
 - (F) 記録的水準の失業や不完全就業者の増加、そして
 - (G) 共同防衛や一般福祉のための資源を提供する憲法上の責任を議会が遂行する能力の浸食。

4. 民間銀行の貸出によって貨幣が主に造られるという債務貨幣システムは、安定的な経済環境を創造・持続させることができず、慢性的な金融不安、頻繁に繰り返される危機の原因であることが証明された。
5. 民間の貨幣創造の廃止は、現行銀行業務や、規制、監督にほとんど混乱を及ぼすことなく達成される。
6. 利付き債務として民間の金融機関が貨幣を創造することは直ちにかつ包括的に廃止されるべきである。
7. 必要に応じて貨幣を創出し、支出あるいは貸出によって流通に投下するという連邦政府の権限は、貨幣を連邦債務として取り扱い、国の貨幣供給に対して金融機関に金利を支払うことを排除する。加えて、民間の金融機関が公共性政策に不当圧力を行使できなくする。
8. 2008年に於ける米国銀行及び貨幣システムの前例のない崩壊は、米国や他の主要国における雇用と経済に受け容れがたい深刻な影響を及ぼし、根本的な貨幣改革の喫緊の必要性をもたらした。
9. 現行の連邦準備制度のもとでは、米国の貨幣政策に責任のある者が議会や国に対して説明責任を負わず、会計検査院の監査を拒否し、連邦政府の全ての機関に適用される1964年の市民権法を含む連邦法規からの規制免除を得ている。
10. 連邦準備制度理事会による米国貨幣政策の運営、特に理事会理事が市民に対する大量の詐欺行為や悪用から金融制度を保護できなかったという失態は、議会を通じて米国民に説明責任を負うということをしていない理事に貨幣を創造し規制する権限が委譲されている現行制度を保持させることの危険を論証している。
11. 連邦準備理事会は、全ての連邦政府支出は下院から由来しなければならないという憲法上の要件を無視して一方的に1.2兆ドルを創造し、抵当担保証券を購入するために支出した。
12. 歴史上の記録を検証すれば、貨幣供給をより節度をもって供給するということにおいて、米国政府が貨幣制度をコントロールする方が民間がコントロールするよりも優れているが論証できるし、かつ国家非常事態の際には、公共投資を維持し、国家を防衛し、一般の福祉を促進するために必要な資源を作り出すために不可欠であったのである。
13. 我々の貨幣制度は一般的経済厚生を維持するための要となる支柱であり、連邦準備制度と金融の支配層は一般の厚生を促進するのに首尾一貫して失敗してきたのであるから、議会は、米国憲法において付与されている権限と責任を取り戻すことが絶対必要である。

(b) 目的 — この法案の目的は以下のとおりである。

- (1) 連邦準備制度を米国財務省に統合し、全ての新貨幣を利付き債務ではなく、政府が貨幣として創造し、一般の厚生を促進するために支出し流通させること。
- (2) 銀行業や金融サービス産業ではなく、貨幣制度を国有化し、現在民間機関に付与されている貨幣を創造する権限を中止し、穏やかで気品のある方法で部分準備制度を廃止し、かつ過去に法貨となり未だに流通している民間の信用をすべて米国政府貨幣と換算すること。
- (3) 新貨幣を、社会の成長・向上のために必要となる教育や健康管理はもとより、21世紀の地球に優しいインフラやエネルギー資源のために支出し流通させること。

第1条 米国貨幣の支出

第101節 支出の認可

本節の施行日より90日以内に、全ての米国政府支出は、USドルを名目単位とする米国貨幣によってなされる。

第102節 法貨

米国貨幣はすべての公的、民間の債務支払における唯一の法貨として通常の国内流通で用いられる。

第103節 負の資金残高

財務大臣は法のもとに議会によって承認された政府の歳出と実際の歳入との差額を決済するために米国貨幣を直接発行できる。

注釈：財務省がこの負の資金残高を、米国貨幣の直接発行に基づき支出できるという事実は、「貨幣を鑄造する」という議会の憲法上の権限を反映している。なぜなら議会は、歳出と税金やその他の財源からなる歳入とを統制することによって生じる貨幣量を調整する能力を有しているからである。焦点となる権限は、歳入の法案を提出する下院にある。憲法上の権限を議会が回復するという事は、貨幣を創造し流通させる能力を、民間の銀行業から、憲法が命じているように、選出された代表に移行することである。

第104節 支出必要額の予測

財務省は：

- (1) 支出必要額を日次、月次、年次ベースで予測する；
- (2) この予測を議会と国民に対して提供する；
- (3) この予測を連邦政府の予算作成と統合する；
- (4) 米国国貨幣の支出が国内外経済のすべての側面にもたらす影響を継続的、効果的に評価する十分な調査能力を維持する；
- (5) 議会と国民に対して、米国貨幣の支出が経済にもたらす影響、及び貨幣供給の状況を定期的に報告する。

第105節 貨幣の管理

- (1) 貨幣局と財務大臣は、貨幣供給量それ自体がインフレーション、あるいは、デフレーションを引き起こさないような政策を、他方では財・サービスが取引で自由に移動できるようにバランスが保たれる政策を実行する。
- (2) 貨幣供給量の目標額は、貨幣局理事会によって設定される。理事会は、上院の助言と承認もとづき大統領によって6年の期限で任命される9名の公的理事から構成され、議会に定期的に報告する。
- (3) 貨幣局によって設定された目標額に従って適切に貨幣供給量を調整する運営上の責任は財務省にある。
- (4) 財務大臣は四半期末ごとに、目標額と貨幣供給量の差異が1%を越えた場合には全て議会に報告する。

第106節 借入の代わりとしての支出

- (1) 本法律に基づく米国貨幣の支出は、財務省証券の借入に代わって実施される。
- (2) こうした借入は、議会によってそれと異なる承認がなされない限り、第101節で規定されている日付をもって終了する。
- (3) 本法律のどの条項も、議会が米国の全幅の信頼と信用によって借入を実施出来るとする憲法上の権限を妨げるものではない。

第107節 会計

財務大臣は、米国貨幣の支出と最新の資金残高を、財務大臣および政府部門や機関が継続出版する会計報告によって説明する責任を有する。会計検査院は独立した監査を2年に1回実施する。

第2条 米国借入証券の償還

第201節 償還の開始

本節の施行日から120日以内に、財務大臣は米国のすべての借入証券の償還を、支払期日が満期になったものから、法的に正当と認められる全額につきその保有者に米国貨幣で支払うことにより開始する。

第3条 米国貨幣への交換

第301節 連邦準備紙幣の交換

- (1) 本節の施行日から90日以内に、財務大臣は連邦準備紙幣発行額を同額の米国貨幣と交換するための規則と手続きを策定する。
- (2) 本節の施行日から120日以内に、連邦準備紙幣が米国貨幣に交換されるに伴い、財務大臣は、手元にある現金を交換するのに十分な量の米国貨幣を国内の銀行システムに提供する。
- (3) 本節の施行日から180日以内に、米国のすべての金融機関は資金の支払を米国貨幣のみで実施する。
- (4) 財務大臣は米国貨幣との交換によって返却された連邦準備紙幣をすみやかに処分する。

第302節 部分準備貸出の米国貨幣貸出への変更

- (1) 本節の施行日から60日以内に、財務大臣、貨幣局、およびその専門家チーム（連邦預金保険公社、貨幣統制官、証券取引委員会、議会予算室、貨幣局が指定した部署を含めて）は、その時点で流通している銀行預金を、米国の法貨に交換するための会計規則、価格と実施プロセスを策定する。その結果、米国銀行システムのすべての口座にあるすべて貨幣は、例外なく、米国の法貨であると宣言される。
- (2) 現存の銀行預金を米国法貨と交換する際には、各銀行は交換した額を財務省への負債とする。

- (3) 各銀行が保有する財務省証券は無効とされ、米国への負債として銀行の資産に記録される。
- (4) この会計規則の変更は、顧客が銀行貸出の元金を返済するに伴って、その一定の割合を財務省に返済させるようにすることである。この割合は合計から(2)の率を差し引いた金額となる。この返済は銀行の財務省に対する債務が完済されるまで継続される。この負債はまた、追加的資本と繰越利益剰余金からの移転によっても清算される。こうした返済は、本法律第5条のもとで、貨幣局の指示と議会の歳出に関する認可を必要とするが、支出可能な回転資金となる。
- (5) 上記(1)から(4)の結果、銀行は、適切に貨幣を創造する政府と貨幣を借りる顧客との仲介機関となることができ、米国の民間銀行は適切に貸出業務を行い収益を計上できる。
- (6) 本節の施行日から90日以内に、財務大臣は以下の様々なタイプの口座に関する新規貸出と会計規則を制定する：
 - a) 小切手タイプの口座(例：要求払い預金口座)で、これらは資金を保管したりサービス移転に用いられるが、銀行はこうした資金に手数料を請求できるが、この口座の資金を貸出したり投資に利用することは出来ない。
 - b) 貯蓄と定期預金タイプの口座で、譲渡性預金が発行でき、預金期間に応じた満期までの貸出ができる。
 - c) 貨幣市場と投資信託タイプの投資口座。
- (7) 上記(1)から(5)に関する規則と活動は、銀行が、私的な貸出業務によって利益を産み出すことを奨励するが、信用貸出による民間の貨幣創造を禁止する。

注釈：本法律第5条のもとで米国政府によって流通に支出される貨幣は、最終的に銀行の預金となる、そこでは、部分準備で造られないないこうした貨幣は、継続的な貸出と必要な成長のためのエンジンを提供することになることが期待される。また、順調な移行が確保するために、公的な志を持った銀行の専門家が財務省の公務員として加わり、以上の規則が適切に定められており、銀行業界では現実的であると認識することを保証させることが期待される。

第303節 金利の上限

- (1) 金融機関が自然人の借り手に対して、あらゆる手数料やサービス料金を含む償還を通じて課す金利の合計は、抵当を除いて、元の貸出元金を超えてはならない。

- (2) すべての料金を含めて、年率最高8%の金利が米国において適用される。

第4条 連邦準備制度の財務省部門としての再編成

第401節 連邦準備制度の再編成

- (1) 本セクションの施行日から90日以内に、財務省は、アメリカ合衆国の代理として、全ての連邦準備制度の在庫をアメリカ合衆国マネーに変更される時点の市場価格で買い取る。
- (2) 発行者としての中央銀行、国家の資金を機能させる情報センター、及び、政府の財政の代理人としての連邦準備制度の役割はアメリカ合衆国財務省の1局として再編成される。
- (3) 連邦準備制度は、上院の助言と承認によって大統領によって6年の期間で任命される総裁及び副総裁によって運営される。
- (4) 連邦準備制度は、財務省の代わりに、設定されるマネーターゲットを運営し、マネー当局によって承認される。また、本法律の第3章で説明されている、アメリカ合衆国マネーの金融機関に対する貸出を運営し、マネーの創出がアメリカ合衆国の機能であり、準備金制度が終了することを保証する。

第5条 インフラストラクチャーの近代化

第501節 インフラストラクチャー改善のための直接的な資金提供

注釈：銀行が新たなマネーを創出せず、拡大する経済と人口において新たなマネーが流通に加えられることが重要であるため、このことを通し、一人当たりの経済力に応じた、インフラストラクチャー、教育、医療プログラムに対する直接的な資金提供を通して、公平な分配が国によって実施されることになる。

本セクションの施行日から90日以内に、財務省は議会に対して、アメリカ合衆国における、公共の福祉を促進するための交通、農業、水利用・確保、下水道システム、医療、教育、他のインフラストラクチャーシステムなど、実体経済を近代化、改善、更新することができる、政府による直接的な資金提供の機会について報告する。これらは、実質的、本質的な面におけるエコロジ的な持続可能性と生活の質を配慮して実行される。

これらのプログラムは、アメリカ全土において、環境、高レベルの雇用と社会的な保護、生活レベルと質の向上、及び、経済的・社会的な一貫性を尊重

した、調和とバランスのとれた経済活動と持続可能でインフレーションではない発展を推進する。一人当たりの経済力と地域のコスト要因が適用される。

注釈：これらのエコロジ的な持続可能性と生活の質に関する配慮は、ヨーロッパ中央銀行の条約における関連項目を精査することによって、導かれた。

第502節 地方政府に対する金利のない貸出

本セクションの施行日から120日以内に、財務省は州・地方政府に対して、一人当たり経済力とマネー当局によって決定された品質を保証する他の基準に基づいて、これら政府の管理と管轄における、学校、緊急消防サービスなど、インフラストラクチャー改善を目的とする、アメリカ合衆国マネーの金利のない貸出プログラムに関する提案を議会に対して行う。

第503節 マネーの州に対する付与

毎年、マネー当局は財務省に対して、第5章に基づいて、前年度に創出されたマネーの15%に相当する金額を12ヶ月の期間にわたり、各州に対して、一人当たり経済力に基づいた付与額を与えるための指示を行う。各州は、これらの資金を公的なインフラストラクチャー、教育、医療、リハビリテーションなどの広範囲な分野に利用するとともに、資金提供のない連邦政府の職務執行の目的に支払う。一人当たり経済力と地域のコスト要因が適用される。

第504節 農業における農産物価格標準プログラム

本セクションの施行日から120日以内に、財務省は農業省と協力し、議会に対して、適切な価格標準の期間を設定し、基本的な保管可能な生産物に基づいて、(農生産物が単独のセキュリティとなるべく) 標準価格の90%に対する貸出を提供することを目的とする、農業生産物の市場を規制するプログラム提案を行う。

第505節 教育資金プログラム

本セクションの施行日から120日以内に、財務省は教育省と協力し、議会に対して、アメリカ合衆国の教育システムを少なくとも他の先進国と同レベルの教育システムに移行させ、すべての子供たちが最大限の教育の可能性に達する機会を持つことができるための、学習のための環境を生み出すことができる、資金提供支援のためのプログラム提案を行う。

第506節 最初の市民に対するマネーの配当

本セクションの施行日から60日以内に、財務省はマネー当局と協力し、議会に対して、本法律の施行に際して、政府のインフラストラクチャーに関する支出が、流通するようになる前に、銀行システムに対する流動性を提供するため、税金のかからない付与となる、アメリカに住むすべてのアメリカ国民に対する市民配当に関する提案を行う。財務省は生産、価格、モラル、及び、他の経済・財政上の要因を観察しながら、この配当の効果に関する徹底した調査を行う。

第507節 ユニバーサルな医療

本セクションはこの問題に取り組んでいる医療分野の人々のコンサルテーションに基づいて記載される。

第508節 抵当危機の解決

現在の抵当危機を解決するための具体的な議会の提案がこの部分に挿入される。(あるいは、この法律の第6章に記述する)

第509節 盗まれた資金の回復

マネー当局はアメリカ合衆国の弁護士のコンサルテーションに基づき、危機の前、中、後となる2000年から2012年の期間において、議会の調査によって決定される、システム的な金融上の不正手段によって生じた資金を回復するために動く。不正を行った者が協力的でない場合には、3倍の罰金が課せられるかも知れず、刑事上の刑罰についても推奨される。

本翻訳は以下の掲載の American Monetary Act である。

Presenting the American Monetary Act (as of July 18, 2009)

<http://www.monetary.org/wp-content/uploads/2010/11/amacolorpamphlet.pdf>

翻訳は、同志社大学大学院ビジネス研究科の「マクロ経済シミュレーション (山口薫教授)」の科目を2010年春学期に受講した堀弘幸さんによってなされ、その後、2012年2月に同教授が修正・監訳したものである。

あとがき

全く予期しなかったことであるが、本書で展開したシカゴプランの貨幣改革案、特に公共貨幣システムを突如米国で説明するということになり、2014年11月14日に慌ただしく成田を発った。この米国での旅の途上で、貨幣改革の説明を日本語で行う必要性・緊急性を強く感じ、帰国後の21日からさっそく本書の執筆に取りかかった。英議会での170年ぶりの貨幣改革ディベート（12章）が行われた翌日である。簡単なシミュレーションモデルを途中で新たに構築しながら、まるで何かに取り憑かれたかのように正月も返上して毎日数ページを義務にキーボードを叩き続けた。約30年前にバークレーで博士論文に集中して以来味わったことのなかった三昧（パタンジャリのヨーガ・スートラにあるサマーディ）に満たされた、楽しい充実の日々であった。

そしてちょうど3ヶ月後の2月21日に第1草稿が完了した。その後、約1ヶ月のレビュー期間を経て、やっと本日脱稿できた。日本語では初めてとなる単著である。50年前に学んだ「世を経（おさ）め、民を済（すく）う」という経済学の処方箋によりやくたどり着くことが出来た。これまで私を育ててくれた多くの皆さんへの感謝の恩返しが出来た思いである。

しかしながら、ここで安堵して立ち止まることは許されない。目下、日本国公共貨幣法（案）第十一条四（第13章）で提案した「広く国民がシミュレーション検証できる」マクロ経済モデルを、NPO法人日本未来研究センターで開発中である。このマクロ経済モデルは、本書で紹介した会計システムダイナミックスの分析手法を用いて、政府のSNA国民経済計算や日銀の資金循環統計が統合的に活用できる新しい観点からのマクロ経済シミュレーションモデルである。ポケットマネーを開発予算としての細々とした開発ではあるが、完成の暁にはぜひ本書の姉妹編として読者の皆さんに提供できるようにさらなる精進を積み重ねてゆきたいと想いを新たにしている。

ここで、本書執筆の機会を与えていただいた方々に心からの謝辞を表したい。まず、グループダイナミックス研究所の柳平彬（さかん）代表に感謝申し上げたい。柳平さんは、今忘れかけている志・ころざしという言葉（ことだま）を呼び起こすため、これまでに数多くの企業を対象にグループダイナミックス方式による心構え（Attitudes）変革研修を主催し、人財育成に心血を注いでこられた方で、本書執筆にあたりこれまでにご自身で体得してこられた貴重な知恵や勇気を惜しみなく分け与えていただいた。情報化時代と

はいえ、瀬戸内海の淡路島に在住する筆者にとっては決して接することの出来ない首都圏からの生身の情報や助言を、頻繁に東京から届けていただいた。彼のご支援がなければ本書は出版されなかったであろう。

次に、一般社団法人経済倶楽部の紫生田晴四理事長（前東洋経済新報社社長）に感謝申し上げたい。経済倶楽部主催の由緒ある講演会（第9章）に2013年11月15日にご招待いただいた。国内では無名の研究者であり、しかもシカゴプランの貨幣改革というタブー（8章、12章）の研究でもあるという二重のハンディキャップにもかかわらず、約250名を越える経営者の皆さんに『増税なしでも国の借金は完済できる』というテーマで講演させていただく機会を、英断をもって与えていただいた。

もう1人、ジャーナリスト（元共同通信記者）の北沢栄氏に感謝申し上げたい。共同通信社の「Kyodo Weekly」という社会的に影響のある週刊誌の3,18号（No.11、2013年3月）に、「貨幣改革シカゴプランの衝撃」というテーマで執筆する機会を斡旋していただき、公共貨幣の研究を研究室から社会へ引っ張り出していただいた。2013年の1月上旬に、突如彼からビジネス研究科の研究室に電話があった。同志社大学大学院の教授であるということから、その新年1月6日から始まるNHK大河ドラマ「八重の桜」（新島襄と結婚して同志社と一緒に設立した新島八重の物語）に話が弾み、そのドラマの最初の南北戦争のシーンで用いられるリンカーン大統領の有名な「人民の、人民による、人民のための政府」という演説は、実は同氏が翻訳した「リンカーンの三分間—ゲティスバーグ演説の謎」からの引用であるという裏話を披露してくれた。そこで『はじめに』で紹介した「ハロー Mr. リンカーン」の話をこちらにも披露させていただいた。そうしたら、彼はすかさず「リンカーンはイリノイ州の丸太小屋で生活していたのだよ」と話してくれた。何という偶然であろうか。思わず次のジョークが口から飛び出していた。「日本の Mr. リンカーンも、現在、淡路島の丸太小屋で生活しています」。

そして、東洋経済新報社出版局編集第1部長の岡田光司さんに感謝申し上げたい。本書出版の話をいただいてから1年以上も放置していたにもかかわらず、こちらの機が熟すのをじっと辛抱強く待っていただき、本書出版に際しても、編集上の貴重なアドバイスやお手伝いをしていただいた。

最後に、本書で述べた見解はすべて研究者個人の見解であり、出版社とは一切無関係であることを申し添えさせていただき、こうした出版の幸運にあらためて感謝したい。合掌！

山口 薫, Ph.D.

「国生み神話」の淡路島にて

2015年3月18日

索引

- A Christmas Carol, 226
 A Program for Monetary Reform, 136
 A Program For Monetary Stability, 77
 Advancement of Monetary Science and Reform Award, 152
 American Economic Association, AEA, 139
 American Monetary Act, 116, 151
 Australia Sovereignty Party, 211
- BANK OF ENGLAND (CREATION OF CURRENCY) BILL, 211
- Banking Act of 1933, 123
 Beyond Walras, Keynes and Marx, 10
- Continental Currency, 181
 Controlled Opposition, 66, 225
 Currency Commission, 180
- Debt Money and Equity Ownership System, 68, 198
 Debt Money System, 17, 52
 Debt-end, 108
 Divide and Control, 224
 Dynamic Stochastic General Equilibrium, 98, 205
- Equity Ownership System, 67, 197
 Equity Possession System, 67, 197
- Federal Reserve Transparency Act, 72, 203
- Fractional Reserve Banking System, 52
- Greenbacks, ii, 181
- Intermediaries, 161
 Investor State Dispute Settlement, 194
- Jubilee 2000, 66
- Legal Tender, 30, 32
- Money and Macroeconomic Dynamics, 157
 Money and Sustainability, 77
 Money Multiplier, 216
- National Emergency Employment Defense Act, 155, 204
- NOMISMA, 29
- Public Money, 154
 Public Money and Equity Possession System, 198
- Required Reserve Ratio, 52
- TFSI, 74, 224
- The Chicago Plan for Banking Reform, 120
 The First Sphere of Influence, 74
 The Network of Global Corporate Control, 68
 Theory of Value, 6
 Too Big To Fail, 18

- 池田勇人首相, 62
 伊弉諾神宮, 211
 英議会ディベート, 208
 置塩信雄, 7
 尾上久雄, 7
 会計システムダイナミックス, 13, 97, 157
 会計システムダイナミックスでひもとく財務4表統合システムの構造, 80
 価値尺度情報, 22
 価値の理論, 6
 株式支配ループ, 67, 194, 198, 225
 株式所有システム, 67, 197
 貨幣科学及び改革推進賞, 152
 貨幣乗数, 216
 貨幣発行益 (シニョレッジ), 41
 旧約聖書レビ記, 66
 緊縮財政, 99, 100, 103, 107, 170
 金融メルトダウン, 93
 国生み神話, 211
 経済倶楽部, 157
 交換手段, 24
 交換方程式, 126
 公共貨幣, 154
 公共貨幣システム, 154, 159, 179, 182
 公共貨幣庫, 179, 232
 公共貨幣・資本保有システム, 198
 公共貨幣法, 231
 公的貨幣ファイナンス, 207
 公的貨幣ファイナンス, 220
 雇用・利子及び貨幣の一般理論, 141, 158
 債務貨幣システム, 17, 19, 52, 182
 債務貨幣・株式所有システム, 68, 74, 198
 債務-デフレ理論, 124, 128-130, 141, 142, 145
 「債務」病, 124, 125
 坂本龍馬, 182
 三権分立, 179
 財政の崖, 102, 103, 106
 財政法第5条, 84
 資金仲介者, 161
 市場原理主義, 15
 指数的成長モデル, 60, 62, 63
 支配の第一階層, 74
 資本保有システム, 67, 197
 借金地獄, 64
 聖徳太子, 229
 白川方明, 48
 新古典派経済学, 4, 6, 8, 15-18
 信用収縮ループ, 125, 126
 持続可能性, 228
 生存権, 190
 世界同時不況, 171
 第一合衆国銀行, 35
 第三の波, 9
 太政官札, 182
 通貨委員会, 180
 「ドル」病, 124, 125
 南北戦争, 181
 日銀の出資証券, 38
 日銀政策委員会, 40
 日本国憲法, 190
 野村かつ子, 156
 波及ツリー, 126
 花咲かじいさん, 23
 半減時間, 63
 反対派工作員, 66, 225
 倍增時間, 62
 万能薬 (panacea), 173
 必要準備率, 52
 不況と失業ループ, 125, 126
 不均衡動学分析, 98
 福島原発事故, 191
 部分準備銀行制度, 52, 59, 64, 66,

- 73, 118, 119, 123, 129,
130, 137, 145, 183, 212
- 分割・支配, 224
- 米議会ブリーフィング, 90, 107,
147, 155
- 米国会計検査院 (G A O) , 72, 203
- 米国貨幣法, 116, 151
- 米国経済学会, 139
- 法貨, 30-34, 37, 47, 48, 52
- 緑の党, 211
- 民法の消費寄託, 56
- むらトピア経済, 9, 197
- 瞑想呼吸法, 111
- 由井正雪, 182
- 百合の池, 61
- 要求払預金, 47-52, 54-56, 118, 119,
121, 123-125, 129-133, 140,
142
- 利子・信用創造支配ループ, 67, 198,
225
- 流動性の罫, 78
- 量的緩和 (Q E) , 215
- 連邦準備制度法, 35
- 連邦準備制度理事会, 151
- 連邦準備制度情報公開法, 72, 203
- わが国の財政事情, 79
- アダム・スミス, 4
- アディール・ターナー, 206
- アリストテレス, 29
- アロー・ドブルーモデル, 3
- アンドリュー・ジャクソン, 35
- アーヴィング・フィッシャー, 56,
118, 120, 124, 126, 128,
129, 131, 133, 134, 136,
139, 140, 142, 144, 209,
221
- イランの昔話, 61
- イングランド銀行, 209
- イングランド銀行貨幣創造法案, 211
- インフレ, 172, 174
- ウォーレス農務長官, 120
- ウッドロウ・ウィルソン大統領, 124
- オーストラリア主権者党, 211
- キャピタルゲイン, 39
- クリスマス・キャロル, 226
- グラス・ステイーガル法, 123, 124,
135, 148
- グリーンボックス, ii, 181
- グローバル企業支配のネットワー
ク, 68, 73
- ケネディー大統領, iii, 73
- サー・ロバート・ピール, 209
- シカゴプラン, 14, 120, 122-124,
128, 131, 134-136, 140,
141, 143, 145, 146, 148,
151, 208
- システムダイナミック学会, 152
- ジェイ・フォレスター, 11
- ジム・データー, 11
- ジャスダック株式市場, 38
- ジャパン アズ ナンバーワン, 77
- ジュビリー2000, 66
- ジョン・スターマン, 61
- ジョン・メイナード・ケインズ, 141,
143

- ジョン・ロマー、7
 ジョージ・アカロフ、5
 ステファン・ザーレンガ、28, 29,
 116, 122, 151
 ストック・フロー図、26
 セシウム137、63
 ゼロサムゲーム、184
 ゾンビ経済学、16, 158
 チャールズ・ディケンズ、226
 デット・エンド、108, 189
 デニス・クシニッチ議員、90, 108,
 155, 204
 デフォルト、90, 91, 94, 215
 デフレ、171, 174
 デフレ・スパイラル、125
 ドン・キホーテ、115
 ナローバンキング、172
 ハイパーインフレ、93
 フランク・ナイト、120, 122
 フレデリック・ソデイ、122, 190
 ブロンソン・カッティング上院議
 員、135
 プライマリーバランス、79, 81, 84,
 87-89, 99, 100, 168
 ヘンリー・サイモンズ、120, 122,
 134, 140, 144, 145
 ベン・バーナンキ米連銀議長、102,
 204
 ペイオフ（預金保護）、183
 マネタリーベース、32-34, 47, 48
 マネーストック、47-50, 52, 54, 55,
 57
 マネーストック定義、47
 ミッシェル・クムホーフ、206
 ミルトン・フリードマン、77, 122,
 145, 146, 221
 モモ貨幣改革イニシアティブ、210
 ヨガ修行、117
 ラルフ・ネーダー、155
 リカード、209
 リフレッシュ政策、127-129, 131,
 134
 リンカーン大統領、ii, 181
 ルーズベルト大統領、121-124, 128,
 131, 134
 レバレッジ・ポイント、116, 168,
 198
 ロイド・ミント、122
 ロン・ポール議員、72, 203

 100%マネー、158
 1933年銀行法、123
 3つの破局シナリオ、93
 D S G Eモデル、98, 205
 F R B、151
 G D Pギャップ、171
 I S D条項、194
 N E E D法、155, 204
 O M F (Overt Money Finance) ,
 207
 P I I G S 諸国、78, 91

著者紹介

山口 薫 (やまぐち かおる)

NPO 法人日本未来研究センター理事長 (2002 年～)。岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻 非常勤講師。経済学博士 (Ph.D. カリフォルニア大学バークレー校)。

1946 年兵庫県淡路島生まれ。関西学院大学経済学部卒。神戸大学大学院博士課程修了。大阪外国語大学 (現大阪大学)、カリフォルニア州立大学ハイワード校、サンフランシスコ大学、ハワイ大学等で教鞭をとり、2004 年より同志社大学大学院ビジネス研究科教授、2009 年同大学院総合政策科学研究科博士課程教授を兼任 (～2013 年 3 月)。

世界未来研究学会 (WFSF) フェロー、システムダイナミックス学会経済学チャプター元会長、同日本支部元理事。

主な著書に、Beyond Walras, Keynes and Marx – Synthesis in Economic Theory Toward a New Social design (Peter Lang, 1988)、Sustainable Global Communities in the Information Age (Adamantine, 1997, editor)、Handbook of Sustainable Development Planning – Studies in Modeling and Decision Support (Elgar, 2004, 2013, contributor)、Money and Macroeconomic Dynamics (Japan Futures Research Center, 2013) 等がある。その他 50 本を超える英文の研究論文あり (www.muratopia.org 参照)。